

博士論文

「利潤率の傾向的低下法則」の理論的・実証的研究
——現代資本主義における実証分析を展望して——

令和5年 7月

中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程

前原ひとみ

目次

| | |
|---|----|
| 序章..... | 1 |
| 本論文の背景・目的 | 1 |
| 本論文の構成 | 7 |
| 第1章 「利潤率の傾向的低下法則」に関する理論的実証的研究とその課題..... | 10 |
| はじめに..... | 10 |
| 第1節 利潤率の低下をめぐる理論的諸見解..... | 10 |
| 第1項 利潤率の低下要因を主に資本の有機的構成の高度化と捉える見解..... | 10 |
| 第2項 利潤率の低下要因を主に賃金率の上昇と捉える見解..... | 12 |
| 第2節 「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」に関する諸見解..... | 15 |
| 第1項 「経済の金融化」を新自由主義政策によるものと捉える見解..... | 15 |
| 第2項 資本主義的生産の内的要因として「経済の金融化」を捉える見解..... | 17 |
| むすび..... | 19 |
| 第2章 K.マルクスにおける「利潤率の傾向的低下法則」 | 21 |
| はじめに..... | 21 |
| 第1節 「利潤率の傾向的低下法則」に関する解釈..... | 21 |

| | |
|--|----|
| 第2節 資本主義的生産様式に内在する諸矛盾 | 24 |
| 第1項 剰余価値の生産と実現の矛盾 | 25 |
| 第2項 相対的過剰人口と資本の過剰生産の矛盾 | 31 |
| 第3項 資本主義的生産様式の制限 | 35 |
| むすび | 39 |
| 第3章 現代資本主義における利潤率の低下傾向 | 41 |
| はじめに | 41 |
| 第1節 利潤率の各構成要素の計測方法 | 41 |
| 第1項 剰余価値率の計測方法 | 42 |
| 第2項 利潤率の計測式 | 44 |
| 第3項 回転率の計測方法 | 47 |
| 第4項 Dual System と Single System の優位さと困難さ | 50 |
| 第2節 利潤率の推計 | 52 |
| 第1項 回転率の推計 | 52 |
| 第2項 剰余価値率の推計 | 58 |
| 第3項 資本の有機的構成の推計 | 67 |

| | |
|--|----|
| 第 4 項 利潤率の推計結果..... | 69 |
| むすび | 71 |
| 第 4 章 現代資本主義における資本蓄積の動向 | 74 |
| はじめに..... | 74 |
| 第 1 節 資本蓄積の動向 | 74 |
| 第 1 項 剰余価値の生産手段に対する追加投資..... | 74 |
| 第 2 項 剰余価値の労働力の購入に対する追加投資 | 76 |
| 第 3 項 資本蓄積率と利潤率 | 79 |
| 第 2 節 現代資本主義における利潤率の動向 | 83 |
| 第 1 項 第 1 期（1970-79 年）：利潤率の低下傾向..... | 83 |
| 第 2 項 第 2 期（1980-91 年）：利潤率の低下傾向..... | 85 |
| 第 3 項 第 3 期（1992-97 年）：利潤率の低下傾向..... | 86 |
| 第 4 項 第 4 期（1998-2007 年）：利潤率の上昇傾向..... | 88 |
| 第 5 項 第 5 期（2008-18 年）：利潤率の上昇傾向..... | 90 |
| むすび | 92 |
| 第 5 章 「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」の関連に関する例証..... | 95 |

| | |
|------------------------------|-----|
| はじめに..... | 95 |
| 第1節 実体経済の停滞と「経済の金融化」の推進..... | 96 |
| 第1項 「経済の金融化」とは..... | 96 |
| 第2項 過剰生産能力の増強..... | 97 |
| 第3項 過剰資本の顕在化..... | 99 |
| 第4項 金融緩和政策..... | 104 |
| 第2節 非金融機関における金融化..... | 107 |
| 第1項 貨幣資本の過剰化..... | 107 |
| 第2項 金融収益・金融資産の膨張..... | 110 |
| むすび..... | 119 |
| 終章..... | 121 |
| 総括..... | 121 |
| 今後の課題..... | 125 |
| 引用文献・参考文献..... | 127 |
| 謝辞..... | 140 |

凡例

本論文では、以下の引用文献は次のように扱う。

1) Karl Marx(1867-94), *Das Kapital. Bd. I-III in Marx Engels Werke, Bd.23-25*, Dietz Verlag, Berlin, 1867-1894 (社会科学研究所監修, 資本論翻訳委員会訳『資本論』新日本出版社, 全 13 冊, 1982-89 年). 本論文では, K.マルクス『資本論』からの引用にあたって, ヴェルケ版『資本論』(ドイツ社)の原書ページと新日本出版社の邦訳ページを併記する。『資本論』第 1 巻 49 頁, 新日本出版社 59 頁からの引用である場合, 第 1 巻を K. I, 原書ページを S.49, 新日本出版社の邦訳ページを〔59〕として, K. I, S.49〔59〕と記すこととする。

2) Karl Marx(1857-58), *Karl Marx Öconomische Manuscripte 1857-1858. Text.Teil 2.Marx- Engels-Gesamtausgabe (MEGA)*, II/1.2, Dietz Verlag,Berlin, 1981 (『マルクス資本論草稿集 1・2 1857-58 年の経済学草稿 I・II』大月書店, 1981 年,1993 年). については, 本論文では, 原書ページと邦訳ページを併記し, MEGA, II/1.2,S.322〔18〕と記すこととする。

3) Karl Marx(1861-63), *Karl Marx Zur Kritik der Politischen Ökonomie Manuscript 1861-1863,Text.Teil 3. Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA)*, II/3.3, Dietz Verlag, Berlin, 1978 (『マルクス資本論草稿集 8 1861-63 年の経済学草稿 V』大月書店, 1984 年). については, 本論文では, 原書ページと邦訳ページを併記し, MEGA, II/3.3,S.1641〔161〕と記すこととする。

4) Karl Marx(1863-67), *Karl Marx Öconomische Manuscripte 1863-1867. Text.Teil 2. Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA)*, II/4.2, Dietz Verlag, Berlin, 1988.については, 本論文では, 原書ページを MEGA, II/4.2,S.332 と記すこととする。

なお, 上記のいずれについても, 必要に応じて改訳を施した。

初出一覧

次の各章は、以下の論文をもとに加筆・修正、順序の入れ替えを施している。

第2章 K. マルクスにおける「利潤率の傾向的低下法則」

前原ひとみ (2018) 「『利潤率の傾向的低下法則』の現代的意義」(修士論文)

前原直子¹・前原ひとみ「K.マルクス『利潤率の傾向的低下法則』についての一考察——J.S.ミル利潤率低下法則との関連で——」(『流通経済大学論集』流通経済大学 第55巻第1号 2020年)

第3章 現代資本主義における利潤率の低下傾向²

前原ひとみ「現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の実証分析——利潤率・剰余価値率・資本の有機的構成の観点から——」(『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研究所 第53号 2021年)

第4章 現代資本主義における資本蓄積の動向

前原ひとみ「『利潤率の傾向的低下法則』と『経済の金融化』」(『東アジア経済経営学会誌』東アジア経済経営学会 第11号 2018年)

第5章 「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」の関連に関する例証

前原ひとみ「現代資本主義における『経済の金融化』」(『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研究所 第51号 2019年)

前原ひとみ「現代資本主義における『利潤率の傾向的低下法則』に内在する諸矛盾の具体的展開」(『東アジア経済経営学会誌』東アジア経済経営学会 第13号 2021年)

以下の各章は、本論文作成にあたって書き下ろしたものである。

序章 本論文の背景・目的／本論文の構成

第1章 「利潤率の傾向的低下法則」に関する理論的実証的研究とその課題

終章 総括および今後の課題

¹ 流通経済大学経済学部非常勤講師。中央大学経済研究所客員研究員。第1章を担当。

² 第3章は、2020年11月7日「2020年度国際学術大会」(東アジア経済経営学会主催)における報告「『利潤率の傾向的低下法則』の実証分析についての一考察」を大幅に改訂し、『中央大学経済研究所年報』(中央大学経済研究所 第53号 2021年)において「現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の実証分析——利潤率・剰余価値率・資本の有機的構成の観点から——」としてまとめたものである。

序章

本論文の背景・目的

本論文の目的は、K.マルクス（Karl Marx,1818-83）『資本論』³（*Das Kapital*,1867-94）第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下法則」（Law of the Tendency of the Rate of Profit to Fall）の現代資本主義における妥当性について考察することにある。

マルクスによれば、資本の目的は最大限の利潤追求にあるが、資本が利潤率を上げるために生産性を高めると、資本の有機的構成⁴が高度化し、利潤率の低下を引き起こす過程、すなわち利潤追求を目的とした資本それ自体の運動が諸矛盾を引き起こし、資本が資本主義的生産様式にとっての制限となるという「利潤率の傾向的低下法則」が作用することを論じた。「利潤率の傾向的低下法則」は、21世紀のグローバル化が進む現代資本主義においても有用性を持つかが問われる。本文で詳論するが、マルクスは「利潤率の傾向的低下法則」に関連して資本主義的生産様式に内在する資本主義的生産様式の諸矛盾を指摘しているが、それらの矛盾と関連するような諸現象が、21世紀の現代資本主義においても現出していることを検討することが課題となる。

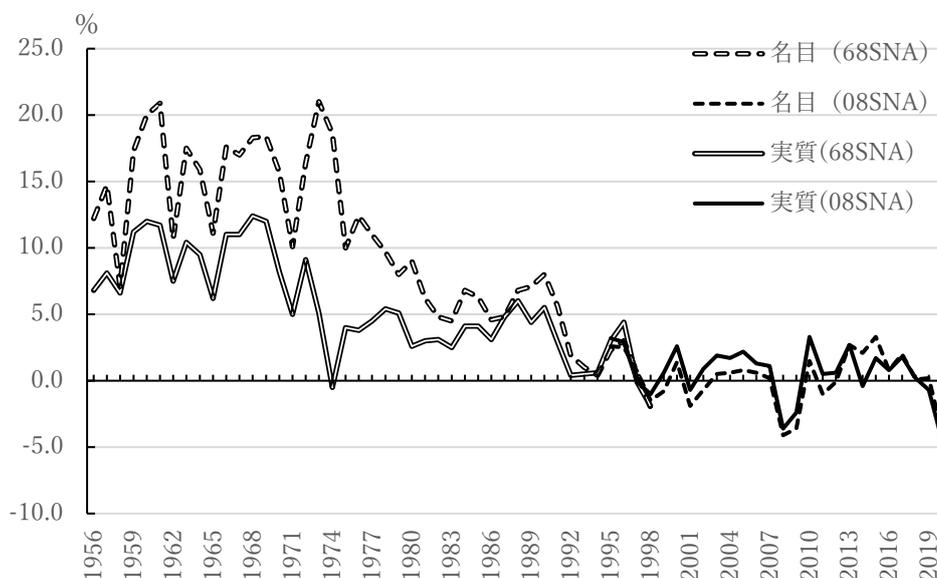
現代資本主義における特徴は、実体経済の停滞と「経済の金融化」にある。

図1-1は、日本の経済成長率の推移である。高度経済成長期に位置する1960年代における実質経済成長率は、10%前後で推移しているが、高度経済成長期を終えた1970年代以降、実質経済成長率は低迷し、1971年8%から1974年0%に急落、その後1980年代は5%から3%と実質経済成長率は低迷し始めた。とりわけバブル崩壊後の1992年以降に実質経済成長率はより一層低迷して日本経済はマイナス成長を記録している。そして、2020年には実質経済成長率は-4.5%となり、マイナス成長率を更新している。日本経済は1970年代以降低成長期にあることが示される。

³ Marx, Karl. *Das Kapital. Bd. I-III in Marx Engels Werke, Bd. 23-25*, Dietz Verlag, Berlin, 1867-94（社会科学研究所監修，資本論翻訳委員会訳『資本論』新日本出版社，全13冊，1982-89年）。

⁴ 生産過程における投下資本は、生産手段に充用される部分と労働力に充用される部分に区別され、これらの割合を資本の構成と呼ぶ。資本の構成を価値の側面から見た場合、充用される生産手段の価値である不変資本と充用される労働力の価値である可変資本の割合が、資本の価値構成である。また、資本の構成を生産過程で機能する素材の面から見た場合、充用される生産手段の分量と充用される労働力の分量の割合が、資本の技術的構成である。資本の価値構成と資本の技術的構成は相互に関連している。資本の技術的構成によって規定され、その変化を反映する資本の価値構成を、資本の有機的構成という。K. I, S.640〔1053〕。

図 1 - 1 日本の経済成長率（国内総生産支出側・年度）



(注) 経済成長率は、「1998 年度国民経済計算（1990 基準・68SNA）」における総生産支出、「2020 年度国民経済計算（2015 年基準・2008SNA）」における国民総生産（支出側）の対前年度比増加率（名目・実質）を用いている。名目・実質ともに、1956 年から 1998 年（1995 年）までは 68SNA を使用し、1998 年以降は 2008SNA を使用している。

(出所) 内閣府「1998 年度国民経済計算（1990 基準・68SNA）」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html

(2022 年 5 月 22 日アクセス), 「2020 年度国民経済計算（2015 年基準・2008SNA）」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2020/2020_kaku_top.html

(2022 年 5 月 22 日アクセス) より筆者作成。

こうした長期的停滞の中、一方では「経済の金融化」が加速しており、実体経済と金融経済の乖離が生じている。「経済の金融化」については、第 5 章において詳しく触れることであるが、その定義について G.エプシュタイン（2005）は、「金融化」の定義について「国内および国際的な経済活動において金融的動機（financial motives）、金融市場（financial markets）、金融的主体（financial actors）、金融機関が、果たす役割が増していくこと」としている⁵。高田（2015）は、「経済の金融化」を、「いまだ明確には定義され

⁵ Epstein（2005,3）は、Krippner（2004,14）にもとづき、Financialization に関する様々な定義とその歴史的背景について、優れた議論が成されてきたことを示している。Krippner 自身は、金融化を「商品の生産や交換を通じてよりもむしろ、金融部門を通じて利潤創造が増加する蓄積のパターン」と定義している。Epstein, G.A. (2005) *Financialization and the World Economy*, UK: Edward Elgar. Krippner, G. (2004) "What is Financialization?", mimeo, Department of Sociology, University of California, Los Angeles.

ていないが、1970年代の経済危機を契機として金融市場、金融産業、企業の財務活動の重要性が次第に高まった資本主義の新しい態様とふるまいの総称」であり、「金融市場と金融産業の肥大化、および金融活動に依存した企業の資本蓄積」、つまり「金融主導型資本主義」である、と捉えている⁶。本論文における「経済の金融化」は、固定相場制から変動相場制に転換した1970年代以降に、金融市場が拡大し、金融機関のみならず、非金融機関や政府、家計といった経済全体に金融的活動の重要性や依存度が高まり、金融経済が拡大している状態のことを指す。

実体経済の停滞や、「経済の金融化」の転換期となったのは1970年代である⁷。1971年のニクソン・ショックによって金・ドル交換停止がなされ、IMF体制が崩壊した。同年12月のスミソニアン協定によって、ドルは純金1オンス=35ドルから1オンス=38ドルへと切り下げられ、変動幅は上下1%から2.25%へと拡大された。他方で各国の通貨は切り上げられ、日本円としては1ドル360円から1ドル308円に切り上げられた。このスミソニアン協定は、アメリカの国際収支の改善を前提として合意された協定であった。しかし、71年以降アメリカの貿易収支赤字や国際収支赤字は増大し続けた。これに対して、スミソニアン体制においては固定レートであったため、アメリカが貿易収支赤字や国際収支赤字を増大させれば、西欧や日本は固定レートを維持させるために大量のドル買いを強いられることとなった。アメリカはこうした状況のなかで赤字を改善するどころか静観し続けたことで、各国のアメリカに対する信用はさらに揺らいで次第に各国は固定相場制から変動相場制へと移行し、1973年3月にはスミソニアン協定は終焉した。

日本経済においては、金・ドル交換停止以降、日本列島改造論によって高速道路などの交通網の整備、地方の工業化などが促進された。また、金・ドル交換停止に伴う円の切り上げによって円高が懸念され、公定歩合は数度にわたって引き下げられたことで金融緩和は維持された。公定歩合の引き下げは、特に日本列島改造論の開発候補地における土地投機に拍車をかけ、不動産の買い占めや土地転がしによって地価が高騰した結果、物価上昇を招いてインフレーションとなった。すなわち、金・ドル交換停止を契機とした大幅な財政政策（大型補正予算）・金融緩和によって土地に対する過剰需要を生じさせてインフレーションを引き起こした。

さらに、金・ドル交換停止に伴うドルの切り下げは、産油国にとってドル建てで行われていた原油価格の引き下げにおける収益減少や、西欧通貨の切り上げに伴う輸入の不利益を拡大させた。1973年10月には第4次中東戦争が勃発したことを契機として、産油国によって原油価格が引き上げられ、第1次石油危機が生じることとなった。その影響は日本

⁶ 高田（2015）102-103頁。高田太久吉（2015）『マルクス経済学と金融化論—金融資本主義をどう分析するか』新日本出版社。

⁷ 現代資本主義の特徴のひとつとして、グローバル化を挙げることもできるが、その転換期となったのも1970年代以降である。

にも及び、以前からのインフレーションを加速させた。インフレーションの対応策として、公定歩合が引き上げられたが、このことが戦後最大の不況をもたらした。

以上のように、金・ドル交換停止を契機として、インフレーションと不況を伴うスタグフレーションがもたらされ、1970年以降の日本経済は低成長期を迎えた。こうした不況から脱するため、政府は翌年の1975年に赤字国債を発行し、これ以降日本では、赤字国債が常態化するようになり、この際の国債の大量発行が金融の自由化への契機となった。また、一部の企業の業績悪化は改善されず、内需は減退し、原油価格高騰によって素材産業や工作機械産業、海運などの一部の産業は大きな打撃を受けて深刻な赤字となった。不況の克服策として、企業は石油依存から脱するための省エネルギーを促進し、減量経営に努めようとME化による技術革新を進めた。それによって、1970年代後半は自動車、家電、精密機械などの輸出が拡大し、経常収支としては黒字となった。しかし、高度経済成長期ほど成長率は回復されず、1988年をピークとして、日本経済は長期停滞し続けている。

日本における輸出拡大は、とりわけ1980年代に自動車輸出が拡大したが、そのことが日米貿易摩擦を引き起こした⁸。それによって、1983年から1984年の日米円ドル戦略委員会において、日本は新しいビジネスチャンスを求めるアメリカから金融市場の開放や規制緩和といった「金融開国」を求められた。さらに日本は、1985年のプラザ合意にてドル安・円高へ誘導されることとなり、日本の輸出産業が打撃を受け、日本は円高不況となった。日本銀行は、円高不況を受けて公定歩合を1985年の5%から1987年までに2.5%へと引き下げ、それ以降日本は低金利時代となった。企業は、低金利で借り入れた資金をもとに土地や株式の投資に走り、その土地を担保として土地投機を繰り返し、地価や株価が高騰した。加えて、円高による輸入材価格の低下によって景気が回復したことも相まって、バブル景気が生じた。

戦後日本の産業は、銀行信用、とりわけ長期信用銀行によって、設備投資などに対して長期融資を行ってきたことで支えられていた。しかし、高度経済成長期が終焉した1970年代以降、金融市場や資本市場の自由化、国際化が進んだことで、大資本の資金調達に大きな変容がもたらされた⁹。それによって、銀行からの借入といった間接金融ではなく、株式などの有価証券といった直接金融の比重が高まった。

こうした状況のなか、銀行は新しい投資先を模索しており、その他製造業・不動産・流通・サービス等、新興企業といった新たな投資先に対して積極的に融資を行い、貸出先が

⁸ 日本の対米輸出は1970年代から急増しており、1970年代は主に繊維製品やテレビ受像機、トランジスタラジオの輸出、1980年代は自動車の輸出が拡大した。自動車が対米貿易黒字となると、アメリカ最大の産業であった自動車産業が打撃を受けたことで日米貿易摩擦が引き起こされた。

⁹ 山田(2016)73頁。山田仁志(2016)「日本の大企業の資金調達行動の分析」『国際経営・文化研究』第21巻第1号、淑徳大学国際コミュニケーション学会、73-83頁。

多様化し、傘下に入れた会社を通じて不動産融資にも注力していった。

そして、行き過ぎたバブル景気を受けて、大蔵省が不動産取引の総量規制を発表したことや、土地に 0.3%の地価税をかけたこと、また日銀が 1990 年に公定歩合を 6.0%に引き上げたことによって地価は暴落し、バブル景気は崩壊することとなった。銀行は、企業に貸し付けていた債権が回収できず、また担保にしていた土地の価格が下がったことで処理しきれないほど大量の不良債権を抱えることとなった。1997 年には日本の産業を支えていた長期信用銀行が破綻した。また、金融機関の貸渋りによって企業倒産が増加した。加えて、護送船団方式を崩壊させる大胆な規制改革が推進された¹⁰ことで、企業の資金調達は銀行から融資を受ける間接金融から、株式や証券によって自ら資金を調達する直接金融へと移行するようになった。

加えて、日本は、1970 年代以降における大量の国債発行が国債の流通市場を形成し、金利の自由化を進展させていき、1994 年には民間銀行の金利は完全に自由化された。さらに、アメリカに金融市場の開放を迫られた日本は、金融システム改革法制定によって、1996 年に始まる「金融ビッグバン」といわれる金融制度改革を行った。この改革は、金利規制の撤廃、銀行・保険会社・証券会社の相互参入、為替業務の自由化など多岐にわたり、金融市場を活性化させた。特に金融の国際化によって日本は、海外との資金移動を自由化、日本国内における外国金融機関¹¹での営業を可能にし、金融の国際化、金融の自由化によって「経済の金融化」が促進された。

鶴田（2009）¹²は、金・ドル交換が停止し、変動相場制へと移行した以降に金融肥大化・経済の金融化が現出してきたと捉える。すなわち、資本の自由化や金融の自由化によって、為替・利子率・証券価格の変動を利用した国際移動を伴う利得獲得が可能となり、ヘッジファンドや年金基金などの膨大な投資的資本が形成されてきた。それによって、経済活動において金融商品に対する比重が増大し、そうした意味で金融肥大化・経済の金融化などが現出してきたと鶴田（2009）は指摘する。

こうして金・ドル交換停止を契機として、グローバル競争のもと金融の国際化や金融の自由化が引き起こされ、その影響は日本にも及んだ。長年、設備投資と人的投資が企業の成長を支えていたが、金融の自由化によって他国からも投資家が参入することが可能となったことでより短期的な利潤追求が重視されるようになった¹³。すなわち、株主優先、株

¹⁰ 渡辺雅男（2017）「日本経済の金融化と階級的覇権の交代」経済理論学会第 65 回大会（中央大学、2017 年 10 月）研究発表。

¹¹ 高田（2009）214-215 頁。高田太久吉（2009）『金融恐慌を読み解く一過剰な貨幣資本はどこから生まれるのか』新日本出版社。

¹² 鶴田（2009）20 頁。鶴田満彦（2009）『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店。

¹³ 『日本経済新聞』「先進国で日本の投資は低水準」2022 年 12 月 5 日。この 20 年間で設備投資の総量を示す国内投資の増加率は、日本は 1 割たらずしか増えていない。2000 年から 2020 年の伸び率は、英国が 59%、米国が 48%に対して、日本はわずかに 9%と微増である。日本

価重視の経営方針がとられるようになり、より経営の効率化に拍車をかけ、経営視点は長期的なものから短期的なものへと移行した。そして、株価上昇を迫られた企業は、短期的な利潤追求を図るためにコスト削減、とりわけ人件費の削減を図ることとなった。それによって、低コスト人材への移行として、非正規雇用労働者数は増大し、「非正規の職員・従業員」の割合は、1984年の15.3%から2020年の37.2%に増加している¹⁴。

このような現代資本主義における動向は、資本主義的生産様式において作用する「利潤率の傾向的低下法則」に関連するものとして捉えられるため、この点は本論で詳しく検討する。

現代資本主義の特徴は、実体経済の停滞と「経済の金融化」にあることは先にも指摘したとおりであるが、マルクス経済学における先行研究の多くは、これまで実体経済と金融経済のどちらか一方に焦点を当てて研究が行われてきた。とりわけ金融経済の分析について、マルクス経済学の立場からは「経済の金融化」がアメリカを中心として展開されてきたことから、アメリカ経済に焦点を当てた研究が多く、日本経済における「経済の金融化」の分析¹⁵においては、理論的な分析が主なもので、実証分析は非常に少ない。理論は現実と関連して展開されるものであり、また現実も理論との両側面におけるつながりをもって論証される必要があるため、理論と実証の双方の観点から相互補完的に捉えることが重要となる。すなわち、理論にもとづいて実体経済の停滞と「経済の金融化」といった具体的な諸現象を実証的に分析し、その現象を理論的に明らかにすることによって、理論が論証される。本論文では、現代資本主義の特徴である実体経済の停滞と「経済の金融化」という具体的な諸現象を実証的に明らかにし、さらにそうした現象を「利潤率の傾向的低下法則」にもとづいて理論的に捉えていく。

理論的観点から言えば、生産過程を扱う『資本論』第1巻ではなく、資本の総過程としての『資本論』第3巻の視点から捉えることが必要となる。「利潤率の傾向的低下法則」は、第1巻第7篇「資本の蓄積過程」第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」との理論の展開

企業は、利潤を国内投資に向けておらず、日本の低成長の要因のひとつとして、この国内投資の低迷が指摘されている。

¹⁴ 総務省統計局「労働力調査（長期時系列データ）」

http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1（2021年3月28日アクセス）。

¹⁵ マルクス経済学の視角からは、「経済の金融化」の理論研究として、スウィージー（1997）、高田太久吉（2015）などがあり、いずれもアメリカ経済を中心とした研究がなされている。また、信用論研究においては、宮田（2018）は、信用論研究の立場から「金融化」について理論的に考察されている。Sweezy, P.M. (1997) "More (Or Less) on Globalization," *Monthly Review* 49, no.4. pp.3-4. 高田太久吉（2015）『マルクス経済学と金融化論——金融資本主義をどう分析するか』新日本出版社。宮田惟史（2018）「マルクス信用論と金融化」『立教経済学研究会』第71巻第3号、立教大学経済学研究会、1-28頁。

関係にあるものと捉えられる。第1巻の「資本主義的蓄積の一般的法則」においては、利潤追求を目的とした資本蓄積の促進が労働者階級に及ぼす影響が論じられている。一方、第3巻「利潤率の傾向的低下法則」は、資本の総過程として資本蓄積の促進が利潤の獲得に及ぼす影響が論じられている。すなわち、資本蓄積の結果、資本の有機的構成が高度化して利潤率が低下し、生産が停止するといった矛盾が描かれており、資本の運動そのものの理論が展開されている。第3巻には利潤率の観点が含まれているのであり、利潤追求のための資本の運動がかえって利潤率の低下を引き起こすという資本にとっては決定的な問題が生じることが展開されている。それゆえ、実体経済と金融経済の乖離を特徴とする現代資本主義の動向を詳細に捉えるためには、第1巻だけではなく、資本による利潤を巡る競争を考察対象とする第3巻「利潤率の傾向的低下法則」を理論的基礎とすることが重要である。

第1章で詳述するが、先行研究において「利潤率の傾向的低下法則」の観点から「経済の金融化」を捉える研究は極めて少なく、次章で考察するようにその指摘も部分的なものである。第3巻「利潤率の傾向的低下法則」を理論的基礎として、実体経済と「経済の金融化」を関連づけて捉えることができれば、マルクス『資本論』研究および現代資本主義分析にとって意義を持つ研究となる。そのため、本論文においては、資本の総過程を対象とした「利潤率の傾向的低下法則」を理論的実証的側面から考察する。

なお、本論文では、金・ドル交換停止を契機に日本経済が大きく変容し、高度経済成長期が終焉した1970年代初頭以降を現代資本主義と捉え考察対象とする。その理由は、前述の通り、ニクソン・ショックによって金・ドル交換が停止されIMF体制が崩壊したことを契機として国際通貨制度が固定相場制から変動相場制へと移行した1970年代以降に、金融の規制緩和などの「経済の金融化」につながる流れが始まった時代と捉えられるからである。

本論文の構成

本論文の考察は、以下の構成で行うこととする。

第1章『「利潤率の傾向的低下法則」に関する理論的実証的研究とその課題』では、「利潤率の傾向的低下法則」の先行研究を検討する。第1節では、利潤率の低下をめぐる理論的諸見解について考察する。第1項においては利潤率の低下要因を主に資本の有機的構成の高度化と捉える見解、第2項においては利潤率の低下要因を主に貸金率の上昇と捉える見解を検討し、本論文における見解を示す。また、第2節では、「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」に関する諸見解を検討する。第1項においては、「経済の金融化」を新自由主義政策によるものと捉える見解、第2項においては、資本主義的生産の内的要因として「経済の金融化」を捉える見解を検討し、本論文における見解を示す。そして、先行研究の検討によって、「利潤率の傾向的低下法則」を理論と実証の両側面から捉

えていく必要があることを示す。

現代資本主義分析を行う際に、理論と実証の相互関連を重視して把握する重要性から、第2章「K.マルクスにおける『利潤率の傾向的低下法則』」では、理論的側面として、『資本論』第3巻第3篇で展開されているK.マルクスにおける「利潤率の傾向的低下法則」についてその含意を考察する。第1節では、F.エンゲルス（Friedrich Engels,1820-95）の編集によって各章に分かれている「利潤率の傾向的低下法則」を一貫して捉えることで、「利潤率の傾向的低下法則」がどのような意味を含んでいるのかを検討する。第2節では、「利潤率の傾向的低下法則」に示される資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の関連として、第1項では剰余価値の生産と実現の矛盾、第2項では相対的過剰人口と資本の過剰生産の矛盾、第3項では資本主義的生産様式の制限について検討し、「利潤率の傾向的低下法則」を捉える上での重要な視点を示す。

第3章「現代資本主義における利潤率の低下傾向」では、第2章で示した「利潤率の傾向的低下法則」の解釈をもとに、現代資本主義における利潤率の動向を実証的に分析していく。第1節では利潤率の各構成要素の計測方法をDual SystemとSingle Systemそれぞれの視点から検討する。第1項においては剰余価値率の計測方法を捉え、第2項においては利潤率の計測式、第3項においては回転率の計測方法を検討する。そして、第4項でDual SystemとSingle Systemの優位さと困難さを比較検討することで、本論文における見解と、推計方法を示す。また、第2節では、第1節の推計方法をふまえて、利潤率の推計を行う。第1項においては回転率の推計、第2項においては剰余価値率の推計、第3項においては資本の有機的構成の推計を行い、利潤率の各構成要素を推計した後、第4項において利潤率の推計を行う。

第4章「現代資本主義における資本蓄積の動向」では、第3章で算出した利潤率の動向をさらに詳しく分析するために、現代資本主義における資本蓄積率との関連について検討する。第1節では、資本蓄積の動向について実証的に分析していく。第1項において剰余価値の生産手段に対する追加投資、第2項において剰余価値の労働力の購入に対する追加投資を推計することで、第3項において資本蓄積率を算出し、利潤率の動向との関連を示す。第2節では、利潤率の動向と資本蓄積率の動向をさらに歴史的背景にもとづいて、1970年代以降を5期区分に分類し「利潤率の傾向的低下法則」との関連で利潤率の動向を詳しく捉える。すなわち、第1項における第1期（1970-79年）、第2項における第2期（1980-91年）、第3項における第3期（1992-97年）、第4項における第4期（1998年-2007年）、第5項における第5期（2008年-18年）という5期区分を検討し、実体経済が停滞していることを示す。

第5章『『利潤率の傾向的低下法則』と『経済の金融化』の関連に関する例証』では、第3章、第4章において実証的に検討した利潤率、資本蓄積率の動向をふまえて、現代資本主義において実体経済が停滞していること、またその一方で「経済の金融化」が促進されていることを「利潤率の傾向的低下法則」との関連で示す。すなわち、第1節では実体

経済の停滞と「経済の金融化」の推進として、第1項では「経済の金融化」、第2項においては過剰生産能力の増強、第3項においては過剰資本の顕在化、第4項においては金融緩和政策を検討し、実体経済と金融経済の乖離といった諸現象が、「利潤率の傾向的低下法則」とどのように関連しているのかを考察する。また、第2節では、非金融機関における金融化について考察する。第1項において貨幣資本の過剰化について検討し、「経済の金融化」が政策による後押しによって加速されてきたことを示す。しかしながら、金融政策が「経済の金融化」を引き起こしたわけではなく、根本的な要因は、資本主義的生産様式における資本の運動それ自体にあるものとして、第2項においては金融収益・金融資産の膨張を考察する。

終章では、現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性を示し、本論文のまとめとする。

本論文の構成は、下図に示されるように、理論と実証の両側面から「利潤率の傾向的低下法則」を考察していく。

図1-2 本論文の構成



(出所) 筆者作成。

第1章 「利潤率の傾向的低下法則」に関する理論的実証的研究と

その課題

はじめに

第1章では、「利潤率の傾向的低下法則」における先行研究を検討する。「利潤率の傾向的低下法則」は、周知の如く非常に長い間研究されてきた。序章で述べたように、現代資本主義においては、実体経済が停滞している一方で、「経済の金融化」が促進されていることにその特徴が現れる。こうした現代資本主義分析を行うためには、理論と実証の両側面から資本の運動を分析することが重要であり、理論的実証的把握によって、より緻密な分析が可能となる。そのため、本節では、「利潤率の傾向的低下法則」に関する理論的実証的諸見解として、第1節において利潤率の低下をめぐる諸見解、第2節において「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」に関する諸見解を検討していく¹⁶。

第1節 利潤率の低下をめぐる理論的諸見解

第1項 利潤率の低下要因を主に資本の有機的構成の高度化と捉える見解

本項では、「利潤率の傾向的低下法則」の実証分析を行っている論者として、利潤率の低下要因を主に資本の有機的構成の高度化と捉えているM.ロバーツ（2016；2018）を取り上げる。

M.ロバーツ（2016）¹⁷は、1855年以降のアメリカ経済において「利潤率の傾向的低下法則」が証明されることを主張する。マルクスの見解によれば、政治経済学の最も重要な法則は、資本の平均利潤率の傾向的低落の法則である¹⁸、として「利潤率の傾向的低下法則」の重要性を指摘する。そしてロバーツ（2016）は、マルクスの法則が論理的に首尾一貫していることを論証するために、時代をさかのぼって、利潤率は資本の有機的構成の高度化につれて長期間にわたり低下するのか、資本の有機的構成が低下するときに利潤率は上昇するのか、もしそれが資本の破壊を通じて資本の有機的構成が急激に下落するなら利潤率

¹⁶ J.ロビンソンや P.スウィーージーが「利潤率の傾向的低下法則」に対して理論的な不備があるとして批判的に捉えたことに対して1950年代に論争が盛んであったが、井村喜代子氏などによって反批判されている。井村喜代子（1959）「ギルマンの『利潤率の低落』をめぐる」『三田学会雑誌』第52巻第1号、慶應義塾経済学会、81-95頁。

¹⁷ Roberts, M. (2016) *The Long Depression: How It Happened, Why It Happened, and What Happens Next*, Haymarket Books, Chicago, Illinois.

¹⁸ Roberts(2016) pp.9-27.

は回復するのか、という問いについて考察している。ロバーツ（2016）によれば、アメリカの利潤率は、1950年代中頃以降低下しており、短期的には上下があったが、長期的には1947年よりもかなり低下していることを指摘する。戦後のアメリカ経済では全体として利潤率は高いが、1948年から1965年までのいわゆる黄金期においては減少し、1965年から1982年までにかけてもまた低下し続けてきた。しかしながら、1982年から1997年にかけての新自由主義と呼ばれる時代においてアメリカの利潤率は上昇したと指摘する。その理由は、利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」の強力な作用によるものであると主張する。すなわち、アメリカの総労働力のより強い搾取（剰余価値率の上昇）、新しく高い技術革新を通じた不変資本を安価にすること（不変資本の低廉化）、他の場所における労働力のより広範な搾取（グローバルイゼーション）、そして不生産部門における投機（特に不動産と金融資本）などが利潤率を全体として引き上げる要因となった、と論じる¹⁹。

さらに、M.ロバーツ（2018）では、1855年以降のイギリスの利潤率を推計しているが、とりわけ戦後については7つのデータと研究をもとに1950年から2007年を3つの時期に分類して利潤率の動向を検討している。すなわち、1951年から75年を利潤率の危機期、1975年から97年を新自由主義回復期、1997年から2007年を利潤率が低下した危機期に分類している。その中で、利潤率と資本の有機的構成には、逆相関があると指摘する。1946年から1975年の利潤率の低下は、剰余価値率よりも資本の有機的構成が上昇したことが要因であるとして、資本の有機的構成が高度化しているときには利潤率が低下するということを指摘する。反対に、利潤率と剰余価値率には正の相関があることを指摘する。1975年から1997年の利潤率の上昇は、資本の有機的構成の高度化よりも剰余価値率が上昇したことが要因であるとして、資本の有機的構成の高度化よりも剰余価値率が上昇しているときには、利潤率が上昇することを指摘する。また、ロバーツ（2018）は、1946年以降の全体を通しては、利潤率は低下しており、この間の資本の有機的構成は2倍近く高度化し、一方で剰余価値率はわずか7%の上昇にすぎないことを示し、利潤率の低下は資本の有機的構成が高度化することに起因することを指摘している²⁰。

すなわち、ロバーツ（2018）は、利潤率低下の要因を資本の有機的構成の高度化で

¹⁹ G.カルケディとM.ロバーツは、米国の経済危機、とくに大恐慌（Great Recession）の究極の動因は「利潤率の傾向的低下法則」にある、と主張する。ケインズ学派もオーストリア学派も経済危機に果たす利潤率の役割を否定するが、それこそがかれらの危機に対する解決策が機能しない理由であることを指摘する。Carchedi, G., and M. Roberts (2018) *World in Crisis: A Global Analysis of Marx's Law of Profitability*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, pp.13-35.

²⁰ Roberts (2018) p.196. Roberts, M. (2018) "The UK Rate of Profit and British Economic History", in G. Carchedi and M. Roberts (eds.), *World in Crisis: A Global Analysis of Marx's Law of Profitability*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, pp.183-200.

あることを論証し、このことから「利潤率の傾向的低下法則」が利潤率の変化を説明できると捉えている。

以上のように、ロバーツ（2016；2018）では、利潤率が上昇しているときには利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」が、利潤率が低下しているときには資本の有機的構成の高度化がその要因として捉えられることを指摘している。こうした見解の一方で、利潤率の低下要因を資本の有機的構成の高度化によるものとして捉えるというよりは、主に賃金率の上昇と捉える見解がある。次項では、その見解について言及し、その上で、第3項において本論文の見解を示したい。

第2項 利潤率の低下要因を主に賃金率の上昇と捉える見解

数理経済学的アプローチに基づいて「利潤率の傾向的低下法則」を分析し定式化（いわゆる「置塩定理」）を行った置塩は、実質賃金率の上昇に起因して利潤率が低下すると捉えた。

置塩（1997）は、資本の有機的構成を「生産の有機的構成」と読み替え、利潤率を (I) のように書き換えた。

$$(I) \quad r = \frac{M}{C+V} = \frac{V+M}{C} = \frac{N}{C} = \frac{1}{C/N}$$

すなわち、置塩（1997）は、この式で表されている生きた労働 N（可変資本 V と剰余価値 M の合計）に対する死んだ労働（C）の比率を「生産の有機的構成」と呼び、この「生産の有機的構成」が上昇するならば、剰余価値率が上昇しても利潤率は低下する、と捉えている²¹。そこで、置塩は、新技術導入の基準を考慮した場合、「利潤率の傾向的低下法則」がどのように読み取られるべきか、という要点に対して、消費財で測った実質賃金率は一定であり、現行の賃金や価格で測った単位費用が低下する新技術が基礎部門で導入されれば、新たに成立する均衡における均衡利潤率は上昇する、と捉えている。

この「均衡利潤率は上昇する」という結論のみを見て、置塩は低下法則の「否定論者」とされ、海外の研究者間でもこの考えが主流となっていた。しかし、置塩は晩年の論文（2001）において、「置塩の定理（Okishio, 1961）については、多くの人が批判してきた。（実質賃金率が一定であることと、新しい生産価格が成立すること、という——引用者）前提条件を考えればこの定理は有効であるため、これらの批判は私を説得するものではなかった。しかし、今となつては、私の仮定は不適切だったと考えている」というように低

²¹ 置塩信雄（1997）「マルクスの利潤率循環」『大阪経大論集』第47巻第5号、大阪経大会、1-20頁。

下論への否定を訂正している²²。

また、佐藤（2015）は、置塩定理を「利潤率の傾向的低下法則」否定論と読みとることは置塩定理の誤読であるとして、置塩定理が「利潤率の傾向的低下法則」の否定論ではないことを主張している。置塩定理は、その前提である実質賃金一定と新技術導入による単位費用低下が実現できるならば、均衡利潤率は上昇するというものであるが、置塩自身が「問題は前提にあり」として置塩定理が限定的なものであることを示している。資本制経済が貨幣経済である限り、実質賃金は一定であるという想定は満たされない。そして、貨幣賃金率は労働市場で、消費財価格は消費財市場で競争によって決定されるために、実質賃金（貨幣賃金率と消費財価格の比）が一定という保証はない。置塩定理は、新技術導入の前後で成立する均衡状態を比較することによって導き出されているが、資本制経済において競争が常に均衡利潤率をもたらす状態になる保証もない、と佐藤（2015）は指摘している²³。

置塩による利潤率の推計方法を念頭に実証研究を行う森本（2016）は、「利潤率の傾向的低下法則」に言及する欧米マルクス学派と対照的に、マルクス経済学による日本経済分析においては、「利潤率の傾向的低下論などあたかも存在しないかのように、長らく無視されてきた」と批判しており、「利潤率の傾向的低下法則」を重視する見解にある²⁴。

こうした指摘からも、「利潤率の傾向的低下法則」は現在も理論的に重要な位置を占めている。加えて、現代資本主義を分析する上では、利潤追求を最大の目的とした資本の運動を捉える「利潤率の傾向的低下法則」を理論的基礎として、現代資本主義を実証的に分析することが肝要となる。

以上のように、本節では、利潤率の低下をめぐる諸見解について検討してきた。ロバーツは、利潤率の低下の要因を資本の有機的構成の高度化と捉えており、利潤率が上昇する要因としては、利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」によるものと捉えている。しかし、ロバーツの指摘は、ある意味では個別資本は利潤率の上昇を求める競争によって機械化を進めると「有機的構成の高度化」につれて利潤率が低下する²⁵、という説明にとどまっている。

²² Okishio (2001) p. 493. Okishio, N. (2001) "Competition and production prices", *Cambridge Journal of Economics*, Vol.25, Issue 4, pp.493-501. 置塩信雄（2004）『経済学と現代の諸問題—置塩信雄のメッセージ』大月書店。

²³ 佐藤（2015）59-61頁。佐藤良一（2015）「置塩理論とその展開」鶴田満彦・長島誠一編（2015）『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店。

²⁴ 森本（2016）237-238頁。森本壮亮（2016）「利潤率の傾向的低下法則と日本経済——置塩定理を中心に——」『経済経営論集』第57巻第3号，桃山学院大学経済経営学会，237-269頁。

²⁵ Roberts (2018) p.184.

たしかに、ロバーツの指摘するように、利潤率の低下は、資本の有機的構成の高度化に起因するが、「利潤率の傾向的低下法則」の実証を行う際に、資本主義的生産様式に内在する諸矛盾についても合わせて検討する必要がある。ロバーツは、諸矛盾に関して言及しているものの、その理論的説明は限定的であり、利潤率の低下要因の検討のみである。詳論は次章に譲るが、「利潤率の傾向的低下法則」は、加速度的な資本蓄積の結果として資本の有機的構成が高度化して利潤率が傾向的に低下する、というだけの法則ではない。資本蓄積の促進によって資本の有機的構成が高度化し、利潤率の低下を引き起こす過程、すなわち利潤追求を目的とした資本それ自体の運動が諸矛盾を引き起こし、資本が資本主義的生産様式にとっての制限となることを示しており、諸矛盾や制限につながるころまでを含めて「利潤率の傾向的低下法則」と捉えるべきである。それゆえ、利潤率の動向を検討する際に、理論であれ実証であれ、こうした認識が重要となる。

ロバーツ (2016 ; 2018) は、アメリカにおいてもイギリスにおいても利潤率の低下要因は、資本の有機的構成の高度化と捉えている。一方で、利潤率の上昇要因については、剰余価値率の上昇などの利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」や、グローバリゼーションや金融部門における投機が利潤率の上昇につながっていることを指摘している。

資本蓄積が促進されている段階では、剰余価値率の上昇も利潤率の上昇の一要因として捉えられるが、その際の利潤率の上昇は一時的な上昇であって、長期的に見れば有機的構成の高度化によって利潤率は低下する。すなわち、長い目で見れば利潤率の動向は、剰余価値率よりも資本の有機的構成に起因されていると捉えられる。

一方で、次章以降で詳しく述べていくことではあるが、資本は剰余価値の増殖を求めて資本蓄積を促進させた結果、資本の有機的構成が高度化して相対的過剰人口をもたらし、利潤量を増加させるが、一方で利潤率は低下する。利潤率の低下を利潤量の増大で補うことのできない諸資本間の競争のもとで、労働者人口に対して資本が過剰に増大する。そして、労働者人口の提供する絶対的労働時間も、相対的剰余労働時間も拡張できなくなれば、増大した資本が、以前と同じかまたは以前よりも少ない剰余価値しか生産しなくなり、資本の絶対的過剰生産が生じて利潤率が低下する。資本は、利潤率の低下を乗り越えようと、相対的過剰人口を吸収して一時的に賃金を昂騰させるが、賃金の高騰に照応して必要労働に対して剰余労働が縮小するため、資本の遊休または、より低い利潤率での自己増殖をすることとなる。この場合の利潤率の低下は、充用する労働力の総量の増大、剰余価値率の上昇、剰余価値の総量を増やすことができないため、利潤総量の絶対的減少を伴って引き起こされる。すなわち、過剰生産を伴う諸資本間の競争戦において相対的過剰人口が吸収され、一時的に賃金を高騰させたことによって、必要労働に対して剰余労働が減少する資本構成の変化のためにいっそうの利潤率の低下がもたらされる。資本主義的生産においては、資本の自己増殖がその目的であるから、剰余価値が生産できない、あるいは実現ができないところで生産を停止させる。それゆえ、資本主義的生産の結果として資本の絶対的過剰生産になれば、資本にとってはこれ以上の資本蓄積は意味をなさず、資本の

ある部分は、全てまたは一部を遊休させ、資本の他の部分は、低い利潤率で自己増殖せざるをえない状態に至る。こうして、資本主義的生産過程において、相対的過剰人口と資本の過剰生産という資本主義的生産様式における諸矛盾を示す一現象が生じる。

このことは、資本蓄積の促進に伴って期待する利潤率が上げられなくなる、すなわち利潤率が低下することで過剰資本がもたらされ、資本蓄積をしたとしても期待利潤率が上がらない状況に陥る。その結果、利潤率が上がらなくなれば、資本は資本蓄積を停滞させる。資本蓄積の停滞、すなわち可変資本と不変資本それぞれの追加投資が停滞すると、可変資本を分母にもつ剰余価値率が上昇する。剰余価値率の上昇は、資本蓄積が促進されている段階においては、利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」の一要因として利潤率を上昇させる。しかし、資本蓄積が停滞している段階においての利潤率の上昇は、「反対に作用する諸原因」の一要因である剰余価値率の上昇に起因しているとは捉え難い。「反対に作用する諸原因」は、加速度的資本蓄積の下で作用するものであるから、資本蓄積が停滞している中では、むしろ、可変資本に対する不変資本の割合である資本の有機的構成が滞ることに起因して利潤率が上昇するものと捉えられる。次章以降詳述していくが、結論を先取りすれば、利潤率の上昇は、資本蓄積の停滞によって利潤率の分母である投下資本部分が縮小されることで引き起こされるものと捉えられる。それゆえ、資本蓄積の停滞に伴う利潤率の上昇は、剰余価値率の上昇以上に、資本の有機的構成が押しとどめられることがその要因として捉えられる。この点に関しては、第3章、第4章において利潤率と資本蓄積率を算出することで具体的に明らかにしていく。また、こうした資本の有機的構成は、資本の運動に関連している。利潤率の動向を把握するためには、資本の運動それ自体を捉える必要があり、資本の運動に示される「利潤率の傾向的低下法則」を理論的実証的に分析し論証していくことが現代資本主義を捉える上では重要である。本論文では、対象と時期は異なるが、資本主義体制という意味では同様の日本経済において、資本主義的生産における矛盾関係を捉えながら、「利潤率の傾向的低下法則」を検討していく。

第2節 「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」に関する諸見解

前節では、「利潤率の傾向的低下法則」との関連で、利潤率の低下要因について検討した。実体経済において傾向的に利潤率が低下してきた一方で、「経済の金融化」が促進されているため、金融経済の局面についても考察していく必要がある。そのため、本節では、「利潤率の傾向的低下法則」に関する理論的実証的見解として、「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」との関連を検討している諸見解を考察する。

第1項 「経済の金融化」を新自由主義政策によるものと捉える見解

現代資本主義を特徴づける現象として、グローバル化やIT化、「経済の金融化」などが捉えられるが、特に「経済の金融化」が加速していることから、「利潤率の傾向的低下法

則」を念頭においた研究は、近年「経済の金融化」や金融恐慌との関連で盛んに行われている。それゆえ、本節では、「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」との関連についての研究を検討する。金融活動は、銀行などの金融機関を中心に行われてきているが、1970年代以降のニクソン・ショックを契機とした変動相場制への移行によって、金融機関のみならず、非金融機関、政府、家計の経済主体全体に波及した「経済の金融化」が加速されてきた。金融化は、フランスにおけるレギュラシオン学派やイギリスやアメリカにおけるポスト・ケインジアンなどの経済学において提起されたが、マルクス経済学においては、他に先駆けて P.スウィージー²⁶によって研究され始めた。本項では、「利潤率の傾向的低下法則」と「金融化」との関連として、M.ユソン（2009）、A.クライマン（2012；2015）の研究について検討していく。

M.ユソン（2009）は、「利潤率の傾向的低下法則」による理論的考察の重要性を主張しており、金融恐慌の背景を現代資本主義における新自由主義への転換、グローバル化、金融化との関連で考察している。1980年代初めの新自由主義への転換以降、利潤率の回復は、資本蓄積をもたらさず、利潤は投資以外の別のところに使われた、と指摘する。また、ユソン（2009）は、1980年代以降の利潤率の回復の原因は、資本間の競争によってもたらされる賃金シェアの低下と捉える。ユソン（2009）は、現代資本主義の特徴を生産資本と金融資本²⁷との対立と捉えるのではなく、「労働の価値の切り下げ（the devaluation of work）」と、金融化を引き起こす激しい資本間競争にある、と捉える。そして、資本間の競争が労働力の価値減価をもたらし、賃金シェアの低下と労働者の搾取、金融化を促進することから、かつてないほどに資本蓄積と金融の関係が深化していることを主張する²⁸。

さらに、ユソン（2009）は、労働者の搾取が高いゆえに 1980年代以降なんとか利潤率が回復したが、実現問題（a problem of realization）に直面した矛盾を指摘する。そして、この矛盾は、「賃金以外の消費の選択肢を生む不平等を増やすか、あるいは債務の苦痛に突入するか」という2つの方法で処理されたとして、金融化への移行をもたらしたことを

²⁶ Sweezy (1997) pp.3-4.

²⁷ ヒルファディング『金融資本論』（*Das Finanzkapital*, 1910）によれば、銀行資本と産業資本が癒合したものを金融資本（finance capital）の概念としている。一方、ユソン（2009）は、金融資本（financial capital）を生産資本（productive capital）に対する概念として、金融業や銀行の資本という意味で使用している。本論文では、前者の finance capital と概念の異なるものとして、後者が捉える financial capital を「金融資本」という訳語で使用していく。

Hilferding, R. (1910) *Das Finanzkapital: eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, Dietz Verlag GmbH, Berlin, 1947（岡崎次郎訳『金融資本論』上下、岩波書店、1982年）。Husson, M. (2009) “Financial Crisis or Crisis of Capitalism?” English version of Michel Husson: Crise de la finance ou crise du capitalism, In *Jahrbuch Denknetz* 2009, edition 8, Zurich, pp.1-5.

²⁸ Husson (2009) p.3.

示唆している。すなわち、どちらの場合においても、「金融の役割は、株主に対して、キャピタルゲイン収入の再循環を保証し、債務への殺到を支援する上で決定的に重要である」²⁹と指摘する。

ユソンは、このように資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の一形態である実現問題について指摘するものの、実現問題に関する叙述はこの叙述のみである。資本間競争や実現問題において、それらがどのように矛盾として現われ、法則や矛盾との関係があるのかについては言及されておらず、部分的な指摘に留まっている。資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の一形態である実現問題だけではなく、その他の矛盾にも言及する必要がある。そうした資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の検討が、資本主義的生産様式で作用する「利潤率の傾向的低下法則」をより子細に捉えられる。

さらに、ユソンは、生産資本と金融資本を対立的なものとして捉える見解に批判を示しており、むしろ資本蓄積と金融の関係が深化していることを主張する。しかし、「経済の金融化」は、新自由主義政策以前の1970年代からすでに現れていた上に、政策という外的な要因ではなく資本主義的生産様式における諸矛盾から導き出される資本の過剰蓄積といった内的要因から引き起こされているのであるから、新自由主義政策が根本的な金融化の原因とは言えない。したがって本論文では、もともと資本主義に内在する動きとして示される「経済の金融化」が、1970年代以降における資本主義の転換期としての現代資本主義において促進されてきていると捉える。

第2項 資本主義的生産の内的要因として「経済の金融化」を捉える見解

A.クライマン・S.ウィリアムス(2014)は、米国経済は1970年以降利潤率が長期的に低下していることを示しながら、金融化との関連を検討している。両氏は、資本蓄積の低下や金融化の要因を新自由主義政策として捉えるユソンなどの見解を批判し、資本蓄積の低下の要因を利潤率の低下と捉えている。すなわち、金融化と新自由主義に起因した生産から利潤の逸脱によって資本蓄積率が低下しているのではなく、むしろ「蓄積率の低下と、1980年代前半に一時的かつ持続不可能なほど高かった蓄積の投資比率が正常な水準に戻ったこと」に蓄積率の低下が起因している、と主張する³⁰。

こうした指摘のように、たしかに金融化は、新自由主義によって引き起こされたわけではない。金融化の要因は、資本主義的生産との関連で促進されてきたのであるから、その関連、とりわけ「利潤率の傾向的低下法則」との関連で捉える必要がある。クライマン・ウィリアムスは、1970年以降長期的に利潤率が低下してきたことを示しながらも、そうした利潤率の動向と金融化の要因との結び付けが希薄なように思われる。

²⁹ Husson (2009) p.4.

³⁰ Kliman, A., and S.D. Williams (2014) "Why 'Financialisation' Hasn't Depressed US Productive Investment" *Cambridge Journal of Economics* December 2014.

C.ラパヴィツァス (2013)³¹は、マルクス経済学の立場から「経済の金融化」を考察しており、「経済の金融化」は金融規制の撤廃や金融の自由化といった政策の結果ではなく、産業資本から金融資本への歴史的変化であり、利潤を求める対象が産業から金融へと移行していく、という資本主義における構造的・歴史的変化として捉えるべきである、と主張する³²。ラパヴィツァス (2013) の主張点は、「経済の金融化」を資本主義的生産に内在する法則にもとづく必然的な変化として捉えており、利潤率が低下するがゆえに利潤の源泉が、産業資本から金融資本へと移行しなければならないという歴史的必然性を示唆している。

しかしながら、ラパヴィツァスはマルクス経済学に言及して「経済の金融化」を検討してはいるものの、「利潤率の傾向的低下法則」との関連で捉えているわけではない。

前述のように、資本主義的生産過程において資本蓄積が促進されると、資本の有機的構成が高度化して利潤率が低下するが、資本蓄積を行ったとしても利潤率が上がらないという資本の過剰生産が生じる。資本主義的生産様式における諸矛盾を示す一現象として、資本の過剰生産が捉えられ、資本の運動が資本主義的生産にとって制限となる。このような一連の資本の運動は、「利潤率の傾向的低下法則」において展開されている。さらに、資本主義的生産にとって資本の運動それ自体が制限となることは、現代資本主義においては実体経済の停滞という現象として現れていると本論文では捉える。加えて、実体経済の停滞に伴って「経済の金融化」が促進されてきている。こうした実体経済の停滞と「経済の金融化」といった現代資本主義における特徴の関連を把握するためには、「利潤率の傾向的低下法則」を念頭において捉えていくことが重要である。なぜなら、前述のように、これらの動向は、新自由主義政策といった外的な要因でもたらされたというよりも、資本主義的生産様式における諸矛盾から導き出される資本の過剰蓄積といった内的要因がその根本的要因となって生じているからである。それゆえ、本論文では資本主義的生産様式における諸矛盾から導き出される資本の過剰蓄積といった内的要因と関連がある「利潤率の傾向的低下法則」の視点から現代資本主義の諸現象を捉えていく。

本論文では、実体経済の停滞と「経済の金融化」の関連を捉える際に、理論的把握と実証分析との関連を重視して「利潤率の傾向的低下法則」を検討していく。理論と現実の諸現象とを相互補完的に捉えることによって、より緻密な分析となる。すなわち、理論にもとづいて具体的な経済的動きを分析し、その動きが理論的に解明されることによって、理論が論証される。次章以降では、「利潤率の傾向的低下法則」の理論を総合的に捉えることを重視しながら、理論と実証の両側面から「利潤率の傾向的低下法則」がどのように現

³¹ Lapavitsas (2013) 訳 38 頁。Lapavitsas, C. (2013) *Profiting Without Producing: How Finance Exploits Us All*, VERSO (斉藤美彦訳『金融化資本主義 生産なき利潤と金融による搾取』日本評論社, 2018 年)。

³² Lapavitsas (2013) 訳 455 頁。

代資本主義において作用しているのかを考察していく。

むすび

本章では、「利潤率の傾向的低下法則」に関する先行研究を検討してきた。

第1節では「利潤率の傾向的低下法則」に関する理論研究について、特に利潤率の低下をめぐる諸見解を検討した。理論的見解として、利潤率の低下は、資本主義的生産における資本の有機的構成の高度化がその要因としてあり、利潤率の上昇においては賃金抑制などの剰余価値率の上昇による利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」がその要因として捉えられていることを指摘した。その結果、資本蓄積が促進されている段階では、剰余価値率の上昇も利潤率の上昇の一要因として捉えられるが、その際の利潤率の上昇は一時的な上昇であって、長期的に見れば有機的構成の高度化によって利潤率は傾向的に低下することを指摘した。そのため、長い目で見れば利潤率の動向は、剰余価値率よりもむしろ資本の有機的構成が起因しているものと捉えられる。一方で、資本蓄積が進展して資本の有機的構成が高度化し、利潤率が低下して、その結果資本蓄積を行ったとしても、元の資本と同じ量の剰余価値しか生み出さなくなれば、資本蓄積過程における生産力の発展に伴う資本の過剰生産が生じ、資本蓄積がかえって停滞する。こうして、資本主義的生産様式における諸矛盾を示す一現象として、資本の過剰生産が捉えられ、それによってかえって資本蓄積を停滞させ、資本の有機的構成を押しとどめることで利潤率が上昇することを示した。すなわち、資本主義的生産様式には矛盾が内在しており、資本の運動それ自体が資本主義的生産にとって制限となる。それゆえ、矛盾や制限との関連で「利潤率の傾向的低下法則」を検討することが重要であることを指摘した。

第2節では「利潤率の傾向的低下法則」を念頭においた実証研究として、「経済の金融化」との関連での諸見解について検討した。先行研究では、「経済の金融化」との関連として、「利潤率の傾向的低下法則」との重要性が指摘されながらも、「経済の金融化」の要因を新自由主義政策の結果として捉えている見解がある。「経済の金融化」は、新自由主義政策によってもたらされたのではなく、むしろ資本主義的生産における資本の運動を根本的な要因として捉える必要があることを指摘した。実体経済における資本の運動に則して、政策が打ち出されるのであるから、実体経済の停滞と「経済の金融化」という現象を資本の運動との関連で検討する必要がある。

本論文では、資本の運動を示す「利潤率の傾向的低下法則」との関連で「経済の金融化」について検討する。次章以降では、第2章において、理論的側面として『資本論』第3巻第3篇で展開されているK.マルクスにおける「利潤率の傾向的低下法則」についてその含意を考察する。第3章、第4章では、実証的側面として利潤率や資本蓄積率を推計し、歴史的背景にもとづいてそれらの動向を検討することで、実体経済の停滞について捉える。第5章では、実体経済の停滞と「経済の金融化」がどのように「利潤率の傾向的低下

下法則」と関連があるのかについて検討する。すなわち、理論と実証の両側面から「利潤率の傾向的低下法則」がどのように現代資本主義において作用しているのかを考察する。

第2章 K.マルクスにおける「利潤率の傾向的低下法則」

はじめに

第1章では、「利潤率の傾向的低下法則」の先行研究として、特に利潤率の低下をめぐる諸見解と、「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」に関する諸見解を検討した。その際、現代資本主義分析を行うにあたり理論と実証の両側面の視点から「利潤率の傾向的低下法則」を検討する重要性を指摘した。そこで、まず本章においては、現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性を考察する前に、『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下法則」で展開されているK.マルクスにおける「利潤率の傾向的低下法則」の含意について解釈を示していく。

第1節 「利潤率の傾向的低下法則」に関する解釈

『資本論』第3巻第3篇における「利潤率の傾向的低下法則」の章構成は、エンゲルス編集における現行版では第13章「この法則そのもの」、第14章「反対に作用する諸原因」、第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」という3章構成となっている。この各章や各節の区分、またその表題はエンゲルスによって付されたものである。しかし、マルクスの草稿ではすべて1つの章にまとまった構成であり、「資本主義的生産の進歩のなかでの一般的利潤率の傾向的低下法則」という表題となっている³³。「利潤率の傾向的低下法則」を理解する際に、こうしたエンゲルスが編集した区分には検討の余地があり、現行版13章における「法則そのもの」の記述内容のみが法則のすべてだと認識する論説も存在するなど、マルクスの意図が読み取りにくくなっている。とりわけ、第15章を「利潤率の傾向的低下法則」と別個に捉える見解もあるが、むしろ第15章も含めて「利潤率の傾向的低下法則」と捉えるべきである。すなわち、第3篇全般を総合的に把握することが必要になる³⁴。

³³ 富塚（1994）79-80頁。富塚良三（1994）「第3篇 利潤率の傾向的低下法則」64-89頁。本間要一郎・富塚良三編『資本論体系（5）利潤・生産価格』有斐閣。

³⁴ 第3篇全体を通して「利潤率の傾向的低下法則」と理解されるべきであると指摘する論者に富塚良三（1994）、前畑憲子（2007）、宮田惟文（2011；2014）がいる。前畑憲子（2007）「利潤率の傾向的低下法則と恐慌——『資本論』第3部第15章の主題との関連で——」大谷禎之介編『21世紀とマルクス——資本システム批判の方法と理論』桜井書店、105-128頁。宮田惟史（2011）「一般的利潤率の傾向的低下法則と恐慌——資本論第3部第3篇草稿（MEGA II/4.2）を通じて」経済理論学会『季刊 経済理論』第48巻第1号、桜井書店、60-71頁。宮田惟史（2014）『『資本論』第3部第3篇草稿の課題と意義』経済理論学会『季刊 経済理論』第51巻第2号、桜井書店、42-53頁。

富塚（1994）は、第 15 章の論述は、第 13 章、第 14 章との関連をもって、つまり第 3 篇全体を通して論じられるべきだ、という見解を提示した。富塚（1994）は、「〈資本主義的生産の内的諸矛盾の展開〉³⁵に関する論述を「利潤率の傾向的低下法則」からまったく切り離して論じようとする説も多く見られるが、……マルクス自身はこの「法則」ないしはこの「傾向」を規定する内的関連との関係において〈資本主義的生産の内的諸矛盾の展開〉の問題を論じようとしていた、と解される」と指摘する³⁶。

また、前畑（2007）は、第 15 章に関連するこれまでの見解に対して、第 15 章そのものが第 3 篇「利潤率の傾向的低下法則」の一部の章にもかかわらず、多くの論者がこの法則と切り離して恐慌に関連するマルクスの論述を取り上げてきたことを指摘する。さらに、「第 15 章自体についても、各節をばらばらに、あるいは対立的にとらえるような議論がなされてきた」³⁷、と指摘する。

宮田（2011）もまた、「利潤率の傾向的低下法則についての分析は、従来多く見られる見解とは違い、第 13、14 章相当箇所で行われるのではない」としている³⁸。加えて、宮田（2014）においても、「利潤率の傾向的低下法則」は、利潤率の低下を「傾向的」に作用させる利潤率の上昇要因である「反対に作用する諸原因」も含めて 1 つの法則であり、第 13 章と第 14 章を切り離して把握することは適切ではない、としている³⁹。

こうした指摘のように、第 3 卷第 3 篇は現行版では各章で分かれているが、草稿の段階ではそれらは 1 つの篇にまとまっており、「利潤率の傾向的低下法則」の理解には第 3 篇全てを捉えることが重要である。加えて、「利潤率の傾向的低下法則」は単に利潤率が低下しているというだけの法則ではなく、利潤率の低下が資本主義的生産に内在する矛盾や資本主義的生産にとっての制限をもたらすことが資本主義的生産にとっては深刻な問題であり、重要な点だと考える。それゆえ、その内容が含まれる第 15 章は第 13 章と切り離されるべきではなく、第 3 篇を一貫して「利潤率の傾向的低下法則」と捉えることが適切である。

さて、「一般的利潤率の傾向的低下法則」の内容は、主に次のように論じられている。「資本主義的生産の直接的目的・規定的動機」は、「剰余価値の生産」、つまり利潤の増大にある⁴⁰。それゆえ、資本蓄積と労働の社会的生産力の発展を伴って、可変資本に対する不変資本の累進的増大、不変資本に対する可変資本の相対的減少、すなわち、資本の有機的構成の高度化が生じることによって、総資本に対する剰余価値で表される一般的利潤率

³⁵ 第 15 章の表題に関する解釈は、本章第 4 節で詳述。

³⁶ 富塚（1994）64-89 頁。

³⁷ 前畑（2007）105 頁。

³⁸ 宮田（2011）61 頁。

³⁹ 宮田（2014）45 頁。

⁴⁰ K.III,S.254-255〔415〕。

の傾向的低下が必然的にもたらされる。この利潤率の傾向的低下は、剰余価値率、すなわち労働の搾取度が不変あるいは高くなる場合でさえ、恒常的に作用する。

この「利潤率の傾向的低下法則」そのものを検討する場合には、利潤率を表す式が重要となる。それは次のように示される。

$$p' = \frac{m}{c+v} \cdot n = \frac{m}{v} \cdot \frac{1}{c/v+1} \cdot n$$

ここで、 p' は利潤率、 m は剰余価値、 c は不変資本、 v は可変資本、 n は年回転率、 $\frac{m}{v}$ は剰余価値率、 $\frac{c}{c+v}$ は資本の有機的構成とする。利潤率 p' は、年間で見ると投下資本に対する剰余価値の割合 $\frac{m}{c+v}$ と年回転数 n で表されるので、 $p' = \frac{m}{c+v} \cdot n$ となる。また、この式を書き換えると、 $\frac{m}{v} \cdot \frac{1}{c/v+1} \cdot n$ となる。そのため利潤率は、この式に見られるように剰余価値率 $\frac{m}{v}$ と資本の有機的構成 $\frac{c}{c+v}$ と年回転数 n によって構成されており、これら各要素の動きによって利潤率は変動する。以下、この変動について基本的な内容を整理していく。

労働力の再生産に必要な必要労働時間と資本家の取り分となる剰余労働時間が同じだとすれば、労働者の賃金を表す可変資本 v が 100 とする場合、労働者が生産する剰余価値 m は 100 である。また、総価値生産物 $v+m$ は 200、剰余価値率 $\frac{m}{v}$ は 100%となる。しかし、剰余価値率は、不変資本 c 、また総資本 $c+v$ (C) が増大するにしたがって、総資本 $c+v$ に対する剰余価値 m で表わされる利潤率 p' は低下していく。マルクスは、このことを、剰余価値率 $\frac{m}{v}$ を 100%と仮定して次の数字例を用いながら説明する。 c が 50 で v が 100 という場合には、剰余価値 m は 100 であるため、上述の式にあてはめると利潤率は、 $100m/100c + 50v$ の $100/150$ となり、つまり $66 \cdot 2/3\%$ になる。次に資本の有機的構成 $\frac{c}{c+v}$ が高まる場合、たとえば c が 50 から 100 に増加し、 v が変わらず 100 のときには、剰余価値も変わらず 100 であるため、利潤率は $100m/100c + 100v$ の $100/200$ 、つまり 50%と下がる。さらに資本の有機的構成が高まると考えた場合、 c を 200, 300, 400 と仮定すると、その場合には、それぞれ利潤率は $100/300 = 33 \cdot 1/3\%$ 、 $100/400 = 25\%$ 、 $100/500 = 20\%$ というように、剰余価値率が同じであっても有機的構成が高度化、すなわち可変資本 v に対する不変資本 c の物量が増加するにつれて、不変資本 c の価値量、また総資本 C の価値量が増加し、利潤率は低下していく。また、資本の有機的構成の高度化は、生産性の高度化であるので、剰余価値率の上昇にもつながる。しかし、この剰余価値率の上昇によって利潤率は上昇するが、資本の有機的構成と剰余価値率の関係で剰余価値率の上昇が利潤率を上げるとしても、資本の有機的構成に関わる不変資本の大きさが利潤率の動向に対して寄与度が高い。すなわち、資本主義的生産においては、投下資本量における可変資本よりも不変資本の割合が増大するため、剰余価値率の上昇として可変資本が絶対的に増大するとしても、不変資本に対しては相対的に減少するため、可変資本と不変資本の割合である資本の有機的構成が高度化していく。それゆえ、結局、利潤率は低下するのである。

資本家は、より高い利潤を得るために生産性を高めようとし、労働者を機械に替え、より多くの資本を機械や設備などに投入する。すなわち、利潤の追求を目的とした資本主義的生産は、不変資本 c に対して可変資本 v が相対的に減少（可変資本 v に対して不変資本 c が増大）し、資本の有機的構成 $\frac{c}{v}$ を高度化させ、利潤率を低下させる。また、不変資本 c に対して可変資本 v が減少する有機的構成の高度化は、剰余価値 m に対する可変資本も相対的に減少させることによって剰余価値率 $\frac{m}{v}$ も上昇する。このように生産性が上昇し資本の有機的構成が高度化すると、それに伴って剰余価値率 $\frac{m}{v}$ も上昇する。この剰余価値率の上昇は、資本の有機的構成を高度化しても利潤率を下落させないこともあるが、生きた労働 N （可変資本 v +剰余価値 m ）に対する生産手段の総量 C （不変資本 c +可変資本 v ）で表される資本の技術的構成 C/N ⁴¹によって利潤率の上限が定められているため、この資本の技術的構成 C/N が高度化、または N/C が低下する限りでは、剰余価値率が上昇しても利潤率は低下するのである。

すなわち、利潤追求を目的として行なわれる資本の運動は、その結果として利潤率を低下させるという資本主義的生産の進展にとっての矛盾をもたらす。そして、その矛盾が資本主義的生産様式にとって「制限」となる。マルクスが展開する「利潤率の傾向的低下法則」は、利潤追求の末に利潤率が低下するという資本主義的生産様式の矛盾のみを示す法則ではなく、利潤追求を目的とした資本の運動それ自体が資本主義的生産様式にとっての制限となることまでを内含した法則である。それゆえ、第 3 篇全体を通して「利潤率の傾向的低下法則」を捉えることが必要なのであり、第 3 篇を各章ごとに別々に切り離すことはマルクスの意図を読み取りにくくさせる。すなわち、「利潤率の傾向的低下法則」は、資本蓄積の加速の末に単に利潤率が低下するだけでなく、利潤率の低下が資本主義的生産の進展にとっての矛盾であり、そして、その矛盾が資本主義的生産様式にとって「制限」となることから、利潤追求を目的とした資本の運動それ自体が資本主義的生産様式にとって制限となる、という一連の流れを捉えることが重要であり、そのためには第 3 篇全体を通して「利潤率の傾向的低下法則」を把握する必要がある。それこそが、マルクスが「利潤率の傾向的低下法則」において強調したことでありと本論文は捉える。それゆえ、次節では、こうした資本の一連の流れを捉えていく。

第 2 節 資本主義的生産様式に内在する諸矛盾

資本主義的生産過程において、利潤追求の結果として利潤率が低下するという矛盾の他に、剰余価値の生産と実現の矛盾や、相対的過剰人口と過剰資本の矛盾が生じる。現行版においては、第 15 章「この法則の内的諸矛盾の展開」に該当する箇所である。前述のとおり、現行版『資本論』第 3 巻第 3 篇における各章立てやタイトルは、エンゲルスが編集し

⁴¹ ここでのマルクスの考え方を C/N と捉える説として、置塩（1997）などがある。

たものである。とりわけ、第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」の表題については、エンゲルスの付した表題が適切とする見解も見られるが、現行版において「この法則」に内在する諸矛盾という表題となっているために、法則それ自体に諸矛盾が含まれるように捉えられてしまう。しかし、「利潤率の傾向的低下法則」は、資本主義的生産様式における矛盾を示す一契機・一現象として捉えられることから、法則に内在する諸矛盾というよりもむしろ「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾」と捉えるべきである。

富塚(1994)によれば、第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」の表題が適切かどうかは検討の余地があるとしつつ、「この『法則』そのものに内在する矛盾の展開ということではなく、利潤率の傾向的低下法則が貫徹する資本主義的蓄積過程における〈資本主義的生産の内的諸矛盾の展開〉が論じられる、というほどの意味に理解すべきであろう」⁴²と指摘する。

すなわち、資本主義的生産過程は蓄積過程でもあり、資本蓄積過程において利潤率を低下させながらも、利潤量の増大を目指して資本蓄積が行われることで拡大再生産を継続させる。こうした資本主義的生産過程における資本の運動は、「利潤率の傾向的低下法則」と資本蓄積の相関性を示す。換言すれば、「利潤率の傾向的低下法則」は、資本蓄積過程で引き起こされる。そのため、「利潤率の傾向的低下法則」が貫徹する資本主義的蓄積過程の中で諸矛盾が現れる、と捉える必要がある。したがって本節では、「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の展開」としてその矛盾関係を見ていく。

第1項 剰余価値の生産と実現の矛盾

資本は、より多くの剰余価値の増殖が最大限の目的であるため、資本主義的生産において剰余価値の多くを資本蓄積に投下することで、さらなる価値増殖を行う。それゆえ、資本蓄積の促進によって、一方では生産力が発展して生産諸手段を拡大させると、可変資本に対する不変資本の増大による資本の有機的構成を高度化させる。他方では、資本の中間の増殖欲求に対して相対的に人口が過剰となり、可変資本部分が縮小して剰余価値に対する可変資本の減少として剰余価値率を上昇させる。

こうして、資本蓄積に伴って、生産規模の無制限的拡大と労働生産力の無条件的発展が推進される⁴³。そして、剰余価値の生産と実現の矛盾は、剰余価値と関わる後者の局面においてもたらされる。すなわち、資本主義的生産過程において、剰余価値の増殖が目指され、資本蓄積の促進に伴う資本の有機的構成の高度化によって、相対的過剰人口が常に生み出されていく。相対的過剰人口は、資本に転化する生産手段の量の増大にしたがって増大する搾取可能な過剰人口がいつでも存在する状態を示す。すなわち、資本蓄積の促進に伴う資本の有機的構成の高度化によって、相対的過剰人口が常に生み出されていく。つま

⁴² 富塚(1994) 79-80頁。

⁴³ 富塚(1994) 82頁。

り、資本に転化する生産手段の量の増大にしたがって増大する搾取可能な過剰人口がいつでも存在することになる。一方で、残存したより少ない労働者によって、多くの生産諸手段を扱うことになるため、以前に比べて労働の生産力が発展する。このような資本蓄積に伴う労働生産力の発展は、機械や原材料といった不変資本の諸要素や労働力再生産に必要な生活手段の価値の低下、不変資本の諸要素の使用価値の量と多様性を増大することによって、追加資本を形成し、資本価値を増大させていく。

労働生産力の発展は、労働の搾取度の増強をもたらす、剰余価値を増大させる。そして、資本にとっては、剰余価値の生産に関わる相対的過剰人口や、労働の搾取度の増強、労働力の価値以下への労賃の引き下げ、不変資本の諸要素の低廉化は、利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」として作用する。すなわち、利潤率追求のための社会的生産力の発展は、利潤率の低下をもたらすと同時に、その低下を妨げる「反対に作用する諸原因」として働く⁴⁴。これらの諸原因は、「利潤率の傾向的低下法則」の作用を緩和させ、資本にとっては好都合な存在であり、剰余価値の生産の条件として機能する。剰余価値の生産と実現の矛盾について、以下これら諸原因との関連で検討する。

相対的過剰人口に関しては、『資本論』第1巻第7篇第23章ですでに論じられているが、そこでマルクスは資本蓄積によって相対的過剰人口が形成されることを示す。相対的過剰人口が形成される上で、資本の有機的構成の高度化が重要である。資本蓄積によって拡大再生産を繰り返す資本主義的生産過程において、労働力に対して生産手段の割合を増大させる、つまり可変資本に対して不変資本が増大することによって資本の有機的構成が高度化する。資本の有機的構成は、不変資本と可変資本の価値の割合を指す。加速度的資本蓄積のもとで、可変資本は絶対的には増大するが、不変資本との割合で見ると相対的には減少する傾向にある。そのため、資本の中位の増殖欲求に対して、労働者人口が相対的に過剰化する。すなわち、資本の有機的構成の高度化に応じて、新たに雇用される労働者が減少し、あるいは既に雇用されている労働者の一部が解雇という形で減少され、失業者や非正規雇用労働者といった相対的過剰人口が生み出される⁴⁵。

また、『資本論』第1巻第7篇第23章第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」において、相対的過剰人口の産業予備軍としての性質が論じられている。資本蓄積は、資本蓄積を行い始めた段階では資本の量的拡大として現れるが、絶え間ない資本構

⁴⁴ マルクスは、「反対に作用する諸原因」として、①労働の搾取度の増強、②労働力の価値以下への労賃の引き下げ、③不変資本の諸要素の低廉化、④相対的過剰人口、⑤貿易、⑥株式資本の増加、という6つの諸原因が働いていることを指摘する。ここでは、貿易、株式資本の増加に関しては段階の違いから検討しないこととする。

⁴⁵ マルクスが相対的過剰人口を失業者だけでなく、非正規雇用労働者を含めて捉えていたことに関する主張は、川崎（2007）が詳しい。川崎志帆（2007）「相対的過剰人口の累進的生産に関する一考察」『立教経済学研究』第60巻第3号、立教大学経済学研究会、177-200頁。

成の質的变化，すなわち可変資本を犠牲とした絶え間ない不変資本の増大を伴って行われるようになる。資本蓄積は，資本の中位の増殖欲求に対して過剰な人口，つまり相対的過剰人口を生みだす。「すでに機能している社会的資本の大きさとその増大の程度」，「生産規模の拡大と動かされる労働者群の増大」，「彼らの労働の生産力の発展」，「富のすべての源泉の流れが広くなり満ちてくる」につれて，資本が労働者を多く引き寄せ，また，はじき出す規模も拡大され，資本の有機的構成や資本の技術的形態の変化は速くなり，ある時は同時に，ある時は交互に，この変化に襲われる生産部面の範囲は拡大する。したがって，資本蓄積につれて労働者人口は，相対的に過剰化する手段をますます大量に生みだす。これこそが，「資本主義的生産様式に特有な人口法則」である。

加えて，蓄積過程において相対的過剰人口が必然的に生み出されるとすれば，逆にこの過剰人口は，資本主義の槓杆，資本主義的生産様式の1つの存在条件になり，産業予備軍を形成し，この予備軍は，資本に絶対的に従属しているのである。また，過剰人口は，変化する資本の中位の増殖欲求のために，現実の人口増加の制限とは無関係に，いつでも搾取可能な人間材料を創出する。資本主義的生産様式にとって，自然な人口増加が供給する労働力だけでは，けっして十分ではなく，その自由な営みのために，自然的限度に制限されない産業予備軍は欠くことができない存在である。産業予備軍は，沈滞や中位の好況時には現役労働者軍を圧迫し，過剰生産時などには現役労働者軍の要求を抑制する。したがって，相対的過剰人口は，労働の需要供給の法則を運動させる背景となる。

マルクスはまた、『資本論』第1巻第7篇第23章第4節「相対的過剰人口の種々の存在形態資本主義的蓄積の一般法則」において，相対的過剰人口は，あらゆる色合いで存在するとし，「どの労働者も，彼の半分しか就業していないとか，またはまったく就業していない期間は，相対的過剰人口に属する」⁴⁶と定義づける。このような相対的過剰人口は，「流動的，潜在的，停滞的形態」という3つの形態をもつ。「流動的過剰人口」は，工場，マニファクチュア，精錬所，鉱山などの近代産業の中心において，労働者は不要なときには解雇され，必要なときには再び大量に雇用され，生産規模に対する割合は絶えず減少しながらも，就業者数は増加していく。このように相対的過剰人口のこの源泉は流動的な形態として現われる。

「潜在的過剰人口」は，農業における土地の有限性と私有制のもとで機械化をともなう資本家的農業経営が発展するにつれて，不熟練労働者である農業労働者に対する需要は絶対的に減少し，労働者人口の排出がそれより大きく吸収されることもない。こうして増大する過剰労働者は，絶えず農業以外の働き口を求めて待機する潜在的過剰人口となる。このような過剰人口は，彼らの激しい競争，不熟練性，分散性，団結困難のために，賃金を最低限度まで押し下げられ，常に片足が貧困の泥沼に入った存在となる。彼らがたとえ好況時などに農業以外の働き口を得ても，多くの場合その雇用は不熟練の不安定雇用となら

⁴⁶ K. I, S.670 [1101].

ざるをえない。

そして、「停滞的過剰人口」は、現役労働者であるが、非常に不規則な就業であり、いつでも使用可能な尽きることのない労働力を資本に供給している。また、その生活水準が労働者階級の平均以下であることによって、停滞的過剰人口を「資本の固有な搾取部門の広大な基礎」とし、最大限の労働時間と最小限の賃金がそれを特徴づけているのである。停滞的過剰人口は、常に大工業や大農業から溢れた過剰労働者から補填され、また、滅びつつある産業部門からも補填される。蓄積の範囲とそのエネルギーとともに「過剰化」が進展するにつれて、停滞的過剰人口の範囲も拡大する。同時に、停滞的過剰人口は、自らを再生産し永久化する労働者階級の一要素を成しており、その割合は、他の諸要素よりも大きいものである。こうして停滞的過剰人口は、不安定就業の中で、労働需要が急増する時には労働力を供給し、それによって全労働者への圧力を作用させる。

そして、この3つの相対的過剰人口の下には「受救貧民」という社会層が存在する「受救貧民」は、3つの部類から成り立っている。第1は、労働能力のある者であり、その数は恐慌のたびに増大し、景気回復のたびに減少する。第2は、孤児や貧児であり、産業予備軍の候補となる。第3は、墮落した者、零落した者、労働能力のない者である。これらは、分業のために転業ができなくなり没落する者、労働者としての適正年齢を越えた者、危険な機械、鉱山採掘、化学工場などと共に増大する産業犠牲者、つまり不具者、罹病者、寡婦などである。

このような相対的過剰人口を、マルクスは競争を含んだ資本の総過程である第3巻において、利潤率の低下を妨げる「反対に作用する諸原因」の1つとして捉えていた。これらの諸原因は、「利潤率の傾向的低下法則」の作用を緩和させる存在であり、その中の1つである相対的過剰人口は、次のように利潤率の低下を妨げる。

資本主義的生産様式の発展に伴って現れる相対的過剰人口は、多くの生産部門において産業予備軍として機能し、資本にとって都合の良いときには雇い入れられ、不都合なときには吐き出されるため、労働の資本への不完全な従属を存続させ、発展の一般的水準よりも長く存続させる。すなわち、生産力の発展に伴って相対的過剰人口が形成されることで、相対的過剰人口それ自体が現役軍にとって圧力となり、安い賃金でも働きたいという労働者が生み出されるために、労働力は安価になり、賃金は下がる。なぜなら、安価な賃金形態の非正規雇用労働者にとって替えられるという危機感を持つ現役軍としての正規雇用労働者は、資本家に対して自らの賃金上昇を訴えることができなくなる⁴⁷。そうして、相

⁴⁷ 『資本論』第1巻第7篇第23章第3節において、「労働者階級の就業部分の過度労働は、彼らの予備軍隊列を膨張させるが、その逆に、この予備軍隊列がその競争によって就業者に与える圧迫の増加は、就業者に過度労働と資本の命令への服従を強制する」と述べられているように、産業予備軍の存在は、現役軍にとって圧力になり、現役軍の資本への従属を深めることが示されている。K. I, S.665 [1093].

対的過剰人口の創出は、正規雇用労働者の賃金上昇の抑制にもつながる。それゆえ、資本は生産力の発展とともに労働者を生産過程からはじき出し、産業予備軍としての相対的過剰人口を増大させるとともに、残存する現役軍を安価な賃金状態で働かせる。したがって、資本はより少ない労働者から剰余価値の取得を可能とすることで、剰余価値率も剰余価値量も増大させる。

他方で、新たな生産部門、特に奢侈消費のための部門が開かれ、これらは、他の生産部門で不変資本が優勢であるがゆえに遊離した過剰人口を基礎として取り入れ、再び生きた労働の優勢に基づき、後に他の生産部門と同じ経路を辿る。どちらの場合でも、可変資本は、総資本の中で大きな割合を占めているにも関わらず、労賃は平均よりも低い。したがって、このような生産部門では剰余価値率も剰余価値量も非常に高くなる⁴⁸。

こうして、相対的過剰人口は利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」として作用し、資本にとっては好都合な存在となる。そして、この相対的過剰人口の圧力によって、現役軍の賃金を押し下げ、労働の搾取度を増強することで、資本はより多くの剰余価値を生産する。

労働の搾取度の増強について、資本家は、労働者から剰余価値を取得し労働の搾取度を高めるために、労働日の延長、すなわち1日の労働時間を延長し、絶対的剰余価値を生産させる⁴⁹。絶対的剰余価値の生産は、必要労働時間を不変のまま剰余労働時間を絶対的に延長させることによって剰余価値を増大させる。つまり、剰余価値率の増大は、資本家が労働者の1日の労働時間を延長することで、より多くの剰余価値を取得することを可能にする。

⁴⁸ K.III,S.246-247 [403-404].

⁴⁹ 労働時間は、必要労働と剰余労働の2つに分かれる。必要労働とは、労働日のうち、労働者が労働力の価値と等しい価値を生産するのに必要な時間である。剰余労働とは、労働日のうち、労働者が必要労働時間を超えて行う労働部分であり、資本家のために利潤を生み出す無償労働時間である。そして、必要労働時間に対する剰余労働時間の割合が剰余価値率と示される。剰余価値率は、剰余労働時間の割合が高いほど、労働者の搾取の度合いも高くなるということから、搾取率ともいわれる。また、剰余価値の生産の増大には、相対的剰余価値の生産、絶対的剰余価値の生産という2つの方法がある。相対的剰余価値の生産は、決められた1日の労働時間の中で必要労働時間を短縮することによって剰余労働時間を増大させ、したがって剰余価値を増大させる。また、機械化による大規模生産によって必需品の低廉化が生じる場合、労働力の価値の低下、生活水準が低下することで剰余労働に対して相対的に必要労働が縮小されるため、相対的剰余価値の増大が生じる。他方、絶対的剰余価値の生産は、必要労働時間を不変のまま剰余労働時間を絶対的に延長させることによって剰余価値を増大させる。つまり、剰余価値率の増大は、資本家が労働者の1日の労働時間を延長し、また1時間当たりの労働量を増やすことで、より多くの剰余価値を取得することを可能にする。

また、生産性の上昇によっても剰余価値を増大させる。すなわち、機械化による大規模生産によって生産性が上昇し必需品の低廉化が生じる場合、労働力の価値の低下、生活水準が低下することで剰余労働に対して相対的に必要労働が縮小されるため、相対的剰余価値の増大が生じ、資本はより多くの剰余価値を取得することが可能となる。

労働の強化によっても剰余価値を取得することが可能となる。労働強化は、労働密度を上げる状態であり、資本の労働支配を強め、以前と同じ労働時間により多くの使用価値量で表されるより多くの価値が生産される。

さらに、労働力の価値以下への労賃の引き下げによっても剰余価値の増大が可能となる。労賃の基本形態は、時間賃金と出来高賃金という2つに分類される。時間賃金は、賃金を予め時間単位で定めておき、実際に労働した時間に応じて支払われる賃金形態である。他方、出来高賃金は、労働者が実際に生産した生産物量に応じて支払われる、いわゆる成果主義的な賃金形態である。この2つの賃金形態は、労働力の価値通りに賃金が支払われることを前提とすれば、労働力の価値以下への労賃の引き下げにはならない。しかし、この賃金形態を資本がうまく利用することで、次のようなことが起こり賃金を労働力の価値以下へと引き下げる。時間賃金では、労働者が労働日の延長などで日々の標準労働時間を超えて労働した場合、延長した時間分だけ普段よりも多く賃金を得られるが、延長した分だけ疲労度は高まり労働力の再生産に時間を要し、実質的に賃金は労働力の価値に見合わず、労働力は価値以下へと引き下げられる。出来高賃金では、労働者が生み出す平均生産量が労働力の価値通りの賃金となる場合、その平均を下回ってしか生産できなければ、労働力の価値以下へと賃金を引き下げる。したがって、以上のような仕組みによって、賃金は労働力の価値以下に引き下げられる。そして他方では、相対的過剰人口の影響で正規雇用労働者の立場はさらに弱まり、非正規雇用労働者に取り換えられて解雇される危機感や圧力が働く。そのため、正規雇用労働者にとっては、労賃の上昇要求を妨げられ、むしろそれより低い労賃であっても働ける相対的過剰人口の存在によって、より低賃金で働くことを強要され、賃金は労働力の価値以下へと引き下げられる。

以上のように、資本蓄積の促進によって生産力が発展する一方で、相対的過剰人口が生み出されて1人あたりの労働量が増え、労働の強化や、労働の搾取度の増強が生じることで、労働生産力が高まる。また、生産力の発展、すなわち機械化によって、生産物の価値が低下するため、生活水準が低下し、剰余労働に対して必要労働が相対的に縮小することで労働力の価値以下への賃金の低下がもたらされ、剰余価値のさらなる増大が一層可能となる⁵⁰。

しかし、生産過程で生産された剰余価値は、流通過程において「実現」されなければな

⁵⁰ マルクスがここで強調することは、資本価値の大きさが与えられている場合、剰余価値量が減少しても剰余価値率は増大し、また逆のこともありうる、ということである。つまり、資本価値の大きさが与えられている場合には、剰余価値量の増減に伴って利潤率は増減する。

らない。剰余価値の生産と実現が達成できてこそ、加速度的資本蓄積による前貸し資本量の増大は可能となる。しかしながら、生産の条件と実現の条件は、搾取の条件と実現の条件と同様に「時間的および場所的にばかりでなく、概念的にも異なる」⁵¹。直接的搾取の条件は、社会的生産力にのみ制限されているが、搾取の実現は、様々な生産部門間の均衡関係や、資本賃労働という対立関係に規定される社会的消費力によって制限される。

資本蓄積の促進に伴う資本の有機的構成の高度化とともに、資本の相対的過剰人口の創出は、それによって労働者を排除するだけでなく、現存する労働者にとって圧力となり、その賃金をできる限り低く抑えることで、労働の搾取度の増強や、労働の価値以下への労働賃の引き下げを可能とし、より多くの剰余価値を生産しようとする。しかし、不変資本の増大と可変資本の減少によって剰余価値を生産したとしても、それによってかえって資本賃労働という対立関係に規定される社会的消費力は低下し、剰余価値の実現は制限される。加えて、「資本量一般にたいして生きた労働の割合が小さい」ため、「剰余価値の割合が小さ」⁵²く抑えられ、利潤率の低下がもたらされるのである。こうして、剰余価値の生産の条件と剰余価値の実現の条件との矛盾が生じる。

第2項 相対的過剰人口と資本の過剰生産の矛盾

第1項では、剰余価値の生産と実現の矛盾という資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の一形態を見た。本項では、資本主義的生産様式に内在する諸矛盾のもう一形態として、資本蓄積の促進がもたらす相対的過剰人口と資本の過剰生産の矛盾について検討する。

資本は、剰余価値の生産を目的として、剰余価値の資本への転化すなわち資本蓄積によって拡大再生産を行い、生産諸手段を増大させることで生産性を上げようとするが、前項でも見たように、資本蓄積の促進によって資本の有機的構成は高度化し、相対的過剰人口が常に生み出されていく。つまり、資本に転化する生産手段の量の増大にしたがって増大する搾取可能な過剰人口がいつでも存在することになる。この相対的過剰人口は、資本蓄積の加速とともに生産力を発展させ、可変資本に対する不変資本の増大、つまり資本の有機的構成が高度化するもとで生み出されている。

そして、生産力の発展にともなう資本の有機的構成の高度化によって、利潤量は増大するが、一方で利潤率の低下を引き起こす。この資本蓄積の促進に伴う利潤率の低下は、競争をもたらす。すなわち、利潤率の低下は、利潤量の増大によって埋め合わされようとするが、その埋め合わせを可能とするのは社会の総資本について、またすでに整備された大資本についてのみである。一方、新たに自立して機能する追加資本は、利潤率の低下を利潤量で補うことができない。こうして、利潤率の低下は、必然的にこの諸資本間の競争戦

⁵¹ K.III,S.254 [416].

⁵² MEGA, II/1.2,S.623 [559].

を巻き起こす⁵³。

この諸資本間の競争戦は、過剰生産を伴って繰り広げられるが、順調なときの利潤の分配ではなく、損失の分配をめぐる競争戦である。各資本はできる限り己の損失分を減らし、他の資本にその損失分を転嫁しようとする。こうした競争戦のもとで利潤率の低下を利潤量で補えない小資本⁵⁴は、大資本に飲み込まれるか、あるいは倒産し、それによってさらなる相対的過剰人口が生み出される。そうして、資本蓄積の増進によって、利潤率の低下を利潤量で補えない小資本を大資本が飲み込む「資本の集中」が展開されると、大資本が発展して少数の巨大資本による支配的な体制が生み出されていく。しかし、高利潤率の小資本よりも、低利潤率の大資本が急速に蓄積を進ませることで、資本が集積し、利潤率の低下を引き起こす⁵⁵。

資本主義的生産の目的は、剰余価値の生産である。しかし、生産力の発展に伴って資本が相対的過剰人口を創出し、可変資本部分を減少させて剰余価値率を上昇させたとしても、労働時間の延長や賃金の押し下げには限度があるため、次第に労働者人口が提供する絶対的労働時間や相対的剰余労働時間の拡張はできない状況に陥る。すなわち、「労働の搾取度の増加による労働者数の減少の埋め合わせには、超えることのできない一定の限界がある」⁵⁶のであり、相対的過剰人口の存在によって「反対に作用する諸原因」として利潤率の低下を妨げることができたとしても、それは利潤率の低下を緩和させるのみであって利潤率の低下自体を破棄することはできない。こうして、資本蓄積を促進させたとしても、労働者人口に対して資本が過剰に増大し、労働者人口の提供する絶対的労働時間も、相対的剰余労働時間も拡張できなくなれば、増大した資本が増大前と同じ量の剰余価値しか生産しない、あるいは以前よりも少ない剰余価値しか生み出さない状況においては、「資本

⁵³ K.III,S.266-267 [437].

⁵⁴ 利潤率の低下に伴って、自立して機能できなくなる小資本が「資本の過多」となって存在する。「資本の過多」とは、根本的には、利潤量によって利潤の低下が償われない資本の過多、「資本の若枝」のように新しく形成される資本の過多、または、大企業部門の指導者たちに小資本を信用の形として用だてる過多に関連している。K.III,S.261 [427-428].

⁵⁵ この点については井村（1984a）を参照。このことが現実にもたらす事態は、「諸資本間の激しい戦争、資本の遊休・破滅、それにとまなう既存資本価値のいちじるしい破壊、商品の販売不能、商品価格の急落、かかる資本価値の急激な破壊と価格諸関係の混乱による再生産過程の大混乱・破壊、信用制度の崩壊による再生産過程の大混乱・破壊の激化、労働者の失業とその圧力のもとでの就業者の賃金切下げ、まさに資本の過剰と労働者人口の過剰（失業）との併存である。そしてこのような再生産過程の現実的縮小・破滅、商品価格の暴落、労働者の過剰人口化、顕著な賃金下落をつうじてふたたび利潤を生み出す新しい再生産が始められていく」のである。井村（1984a）187頁。井村喜代子（1984a）『「資本論」の理論的展開』有斐閣。

⁵⁶ K.III,S.258 [422].

の絶対的過剰生産」が生じる⁵⁷。そして、資本が増大前と同じ量の剰余価値しか生み出さない、あるいは以前より少ない剰余価値しか生み出さないというどちらの場合においても利潤率の低下が生じる。

この場合の利潤率の低下は、「使用労働力の総量を増やすことも剰余価値率を高めることも……剰余価値総量を増やすこともできない」⁵⁸ため、利潤総量の絶対的減少を伴って引き起こされる。すなわち、過剰生産を伴う諸資本間の競争戦において相対的過剰人口が吸収され、一時的に賃金を高騰させたことによって、必要労働に対して剰余労働が減少する資本構成の変化のためにいっそうの利潤率の低下がもたらされる。資本主義的生産においては、資本の自己増殖がその目的であるから、剰余価値が生産できない、あるいは実現ができないところで生産を停止させる。それゆえ、資本主義的生産の結果として資本の絶対的過剰生産になれば、資本にとってはこれ以上の資本蓄積は意味をなさず、資本のある部分は、全てまたは一部を遊休させ、資本の他の部分は、低い利潤率で自己増殖せざるをえない状態に至る。このことは、資本蓄積の促進に伴って期待する利潤率が上げられなくなる、すなわち利潤率が低下することで資本の過剰生産をもたらす、その結果、資本蓄積を停滞させるようになることも示していると捉えられる。こうして、資本主義的生産過程において、相対的過剰人口と資本の過剰生産の矛盾が生じる。

また、この生産の停止に関するマルクスの叙述は、次項でも取り上げるように、「資本主義的生産様式の制限」に関する叙述において述べられている。マルクスによれば、「生産の拡張が他の前提のもとでは逆にまだまったく不十分だと思われるような程度に達しただけで、早くも諸制限が現われる。この生産様式は、諸欲求の充足が停止を命じるどころではなく、利潤の生産および実現が停止を命じるところで停止する」⁵⁹と指摘されている。これは、資本蓄積の促進に伴って資本の有機的構成が高度化し、一方では剰余価値の生産と実現の矛盾、他方では相対的過剰人口と資本の絶対的過剰生産という矛盾をもたらすことを含んでいる。すなわち、資本蓄積の促進に伴う剰余価値の生産が、一方では資本賃労働という対立関係に規定される社会的消費力を低下させて剰余価値が実現できなくなり、剰余価値の生産と実現の矛盾を生じさせる。そして、それはまた他方では、資本にとっては投入した元の資本と同じか、もしくは元の資本よりも少ない剰余価値しか生産できない状態となれば、「資本の絶対的過剰生産」を生じさせる。それゆえ、剰余価値の増殖を目的とした加速度的な資本蓄積過程において、「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾」である剰余価値の生産と実現の矛盾や、相対的過剰人口と資本の絶対的過剰生産の矛盾が展開される。剰余価値の実現と生産の矛盾と、相対的過剰人口と資本の絶対的過剰生産は、

⁵⁷ すなわち、「資本主義的生産を目的とする追加資本がゼロになれば、資本の絶対的過剰生産が存在する」ことになる。K.III,S.261-262 [428-429].

⁵⁸ K.III,S.261-262 [428-429].

⁵⁹ K.III,S.268-269 [440-441].

資本主義的生産過程における展開関係にあるのであるが、この諸矛盾をもたらす要因としては、何よりも資本の目的である剰余価値の増殖のために、資本蓄積を加速させて資本の有機的構成を高度化させることが深く関与しており、それが利潤率の低下をもたらしている。「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾」は、資本主義的生産様式のもとでの生産力の発展においてもたらされ、諸矛盾が関連して利潤率の低下を引き起こすことが、結果として資本の過剰生産となり、資本にとっては剰余価値の生産が不十分であるところで生産が止まる。すなわち、相対的過剰人口と資本の絶対的過剰生産によって、生産をしても利潤が上がりなくなるといった生産の制限が示されている。

また、資本の過剰生産に関する内容である、「この過剰蓄積がなんであるかを理解するためには（その詳しい説明はもっとあとで行われる）、それが絶対的であると仮定しさえすればよい」⁶⁰という記述において、過剰生産が利子生み資本や信用との関連を持つことが示されている。すなわち、この記述のすぐ後の注において、括弧内の「もっとあとで行われる」が草稿においては「利子生み資本や信用などがいっそう展開される資本のさまざまな運動の考察に属する」と記述されていることが指摘されている⁶¹。こうした記述から、過剰生産と、利子生み資本や信用との関連があることが確認される。すなわち、資本の過剰生産に示される生産の制限によって、利子生み資本や信用に向かうことが示唆されていることが確認できる。この点については、第5章で改めて論じたい。

以上のように、第3巻における資本の総過程において、資本蓄積によって相対的過剰人口が創出される一方で、資本の過剰生産がもたらされるという資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の一形態が示される。

鳥居（2022）⁶²によれば、「資本の内的諸法則」の1つとして捉えられる「利潤率の傾向的低下法則」と、同じく「資本の内的諸法則」の1つとして捉えられる「諸資本の蓄積の法則」一のちの相対的過剰人口論であり、資本蓄積に関わる人口理論一を連関的に把握していることが、マルクスの「利潤率の傾向的低下法則」に関する一貫性であると指摘する。『57-58年草稿』⁶³の「法則」に関する箇所は、理論的に未完成ながらも、常に蓄積論が意識されており、「『資本一般』範疇における関連諸法則」と「利潤率の傾向的低下法則」との関連や、「『競争』範疇での理論展開を意識した『一般的法則』の位置づけからも類推可能である」と指摘される。すなわち、「資本主義的生産の進展としての資本の有機的構成の高度化によって導き出される生産力の発展を根拠とする利潤率の低下と同じ原因による

⁶⁰ K.III,S.261〔428〕。

⁶¹ MEGA, II/4.2,S.324-325。

⁶² 鳥居伸好「利潤率の傾向的低下の法則に関するマルクスの草稿研究」第70回経済理論学会報告（2022年10月9日）。

⁶³ Marx,K.(1857-58) *Karl Marx Öconomische Manuscripte 1857-1858. Text. Teil 2. Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA)*, II/1.2, Dietz Verlag, Berlin, 1981（『マルクス資本論草稿集 1・2 1857-58年の経済学草稿 I・II』大月書店, 1981年,1993年）。

利潤量の増大という『二面的な法則』が、資本蓄積に関わる有機的構成の高度化による相対的過剰人口を生み出すという『諸資本の蓄積の法則』とともに言及されており、競争によってこれらの「資本の内的諸法則」が行使されるという関連把握を重要視している。

第1巻で展開されている資本蓄積と、第3巻で展開されている「利潤率の傾向的低下法則」は、資本主義的生産過程において一連の流れとして資本の運動が示されている。すなわち、第1巻の「資本の生産過程」と第3巻の「資本の総過程」は深い関わりがあり、第3巻で論じられている「利潤率の傾向的低下法則」を検討することこそ、資本主義的生産様式を捉える上で重要な観点になる。

前項と本項では、以上のように資本主義的生産様式に内在する諸矛盾について見てきた。次項では、諸矛盾が資本主義的生産様式それ自身にとっての制限となることを見ていく。

第3項 資本主義的生産様式の制限⁶⁴

第1節で指摘したように、「利潤率の傾向的低下法則」は、加速度的資本蓄積の末に利潤率が低下するだけの法則ではなく、利潤率の低下が資本主義的生産の進展にとっての矛盾であり、そして、その矛盾が資本主義的生産様式にとって「制限」となることから、利潤追求を目的とした資本の運動それ自体が資本主義的生産様式にとって制限となる、という一連の流れを捉えることが重要であることを指摘した。矛盾については、「資本主義的生産様式に内在する矛盾」として前項までに検討してきたが、本論文では、「資本主義的生産様式の制限」について検討していく。

「資本主義的生産様式の制限」は、次の2つのことに現われる⁶⁵。

第1に、労働生産力の発展が利潤率の低下を招くことで1つの法則を生み出すこと、である。すなわち、個々の資本は、生産性を上げることにより高い利潤率を実現し、より多くの利潤の獲得が可能になるが、その諸資本の動きが結果的に一般的利潤率を低下させる。その諸資本の競争過程および資本蓄積過程において、過剰生産と、その調整である恐慌が生ずることとなり、「資本主義的生産様式の制限」が顕在化することになる。

利潤率の低下は、資本主義生産にとって「特有の制限」を生み出し、それは「資本主義

⁶⁴ 「資本主義的生産様式の制限」に関する叙述は、『57-58年草稿』、『61-63年草稿』、『63-67年草稿』(MEGA, II/4.2, S.332)においても同様の記述がある。Marx, K. (1861-63) *Karl Marx Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuscript 1861-63)*, Text. Teil 3. *Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA)*, II/3.3, Dietz Verlag, Berlin, 1978. (『マルクス資本論草稿集 8 1861-63年の経済学草稿V』大月書店, 1984年)。

⁶⁵ 『57-58年草稿』では、「資本主義的生産様式の制限」について次のような記述がある。資本には、「資本にもとづく生産に固有の限界があり、……同一の限界が二つの方向に向かって見られるのであり、ここでは、資本が、特殊的に制限する」(MEGA, II/1.2, S.327〔26〕)。

的生産様式の被制限性とその単に歴史的な一時的な性格とを証明する」。しかし、「資本主義的生産は、それに内在するこれらの制限をつねに克服しようとする」が、こうした諸手段は、「制限」をいっそう巨大なものとして新たに「自己の前に立ちはだからせるものでしかない」⁶⁶。

大谷（2019）によれば、こうした資本主義的生産様式の制限について、「資本の『歴史的任務』と資本主義的諸制限との矛盾は『恒常的な（bestandig）矛盾』としてある。生産力を発展させようとする資本の衝動は諸制限を拡大し、あるいはのりこえて生産をおし進めるが、結局は制限が貫徹して恐慌が生じ、ふたたびその枠内に引き戻される。こういうことが周期的に繰り返されていく」⁶⁷と指摘する。

すなわち、資本主義的生産様式に内在する諸矛盾は、資本活動において制限となり、資本がその「制限」を観念的には乗り越えたように見えても、現実的には新たな制限に直面することになるため、完全に制限を克服したことにはならないことが理解できる。

また、「資本主義的生産様式の制限」に関する記述は、『61-63年草稿』の「7 [資本主義的生産の進行に伴う利潤率の低下に関する一般的法則]」においても次のように論じられている。

資本主義的生産様式は、決して「絶対的な生産様式」ではなく、「ただ物質的生産条件のある特定の局限された発展段階に対応する一つの歴史的な生産様式でしかない」。資本主義的生産様式が相対的な生産様式であることは、草稿でも「純粹に経済学的な仕方で、資本主義的生産そのものの立場から、示されている」⁶⁸。

すなわち、資本主義的生産様式は、歴史的な生産様式であることがここでは示されている。資本が生産をしても利潤が生み出されなければ生産を停止するということであるが、言い換えれば、加速度的な資本蓄積によって、資本の有機的構成が高度化し、利潤率の低下がもたらされることによって、過剰資本がもたらされ、資本蓄積が停滞することへの裏付けとなっている。

さらに「利潤率の傾向的低下法則」に示される「資本主義的生産様式の制限」が資本主義に特有のものであり、歴史的な性格を持ち合わせていることは、すでに『経済学批判要綱』（1857-58）、いわゆる『57-58年草稿』において次のような記述として明らかである。

「資本が、はじめて市民社会〔ブルジョア社会〕をつくりだし、「ここから資本の偉大な文明化作用が生じ、資本による一つの社会段階の生産が生じるのであって、この社会段階に比べれば、それ以前のすべての段階は、人類の局地的諸発展として、自然崇拜〔Naturidolatrie〕として現れるにすぎない」。資本は「自然の神化を乗り越えて突き進む

⁶⁶ K.III,S.260〔426〕。

⁶⁷ 大谷（2019）90頁。大谷禎之介・前畑憲子編（2019）『マルクスの恐慌論—久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』を軸に』桜井書店。

⁶⁸ MEGA, II/.3.3,S.1641〔161〕。

……」。そして、「資本は、……生産諸力の発展、諸欲求の拡大、生産の多様性、自然諸力と精神諸力の開発利用ならびに交換を妨げるような、いっさいの制限を取り払っていく」⁶⁹。

こうして、資本主義的生産様式は、歴史的段階のうち的一段階にすぎないことがマルクスによって指摘されている。そして、資本主義が発展し始めた段階では、資本の発展にとって妨げとなるあらゆる制限を突破して資本は運動を促進させていく。しかし、こうした資本の発展は、やがて資本自身の発展にとって制限となる「資本主義的生産様式の制限」となることが続けて指摘される。

「資本がそのような限界のすべてを制限として措定し」、観念的に制限を超えたとしても、現実的に克服したということには決してならないのであり、「そのような制限はいずれも資本の規定に矛盾するので、資本の生産は、たえず克服されながら、また同様にたえず措定される諸矛盾のなかで運動する」⁷⁰。そればかりではなく、「資本がやむことなく指向する普遍性は、もろもろの制限を資本自身の本性に見いだす」。「資本の発展のある一定の段階」で、資本は、「資本そのものがこの傾向の最大の制限であることを」見抜くことになる。このことは、「資本そのものによる資本の止揚へと突き進ませるであろう」⁷¹。

すなわち、資本が発展し始めた段階においては、資本の発展にとって妨げとなるあらゆる制限を突破して資本は運動を促進させていく。しかし、こうした資本の発展は、やがて資本自身の発展にとって制限となり、すなわち、資本そのものが資本主義的生産様式にとっての制限として現れる。

そして、この資本主義的生産の歴史的 성격の記述は、現行版においても受け継がれている。すなわち、それは、一般的利潤率の傾向的低下法則は、「労働の社会的生産力の累進的發展を表わす、資本主義的生産様式に特有な表現にほかならない」⁷²という記述に示されており、資本主義的生産の歴史的 성격という観点の重要性がうかがえる。

「資本主義的生産様式の制限」の現われとして、第 2 に、生産の拡張または制限を決定するのは、資本主義においては利潤率の一定の高さであって、社会的に発達した人間の諸欲求に対する生産の比率ではないということがマルクスによって指摘されている。それゆえ、資本主義的生産においては、「生産の拡張が他の前提のもとでは逆にまだまったく不十分だと思われるような程度に達しただけで、早くも諸制限が現われる。この生産様式は、諸欲求の充足が停止を命じるどころではなく、利潤の生産および実現が停止を命じるとこ

⁶⁹ MEGA, II/1.2,S.322 [18].

⁷⁰ 資本の最大目的は剰余価値の生産にあるため、資本はなによりもまず「労働者を強制し、必要労働を越えて剰余労働を行なわせる」という性質を持つ。そして、資本は「自己に特有の制限を措定する」とともに、「他方でいかなる制限をも乗り越えて突き進む」という「生きた矛盾」を有する。MEGA, II/1.2,S.334 [37].

⁷¹ MEGA, II/1.2,S.322-323 [18-19].

⁷² K.III,S.223 [364].

ろで停止する」⁷³。

前節で見たように、資本主義のもとでは、剰余価値生産が目的であり動機であるため、個々の資本が利潤率を上げるために生産力を発展させると、労働者の低賃金化や相対的過剰人口の創出によって社会的消費力が低下し、剰余価値が実現できなくなり、かえって利潤率が低下する。しかし、他方で資本蓄積に伴う生産規模の拡張が結果として資本の過剰生産をもたらすことは、資本の目的が社会的諸欲求や人々の欲求の充足のためにあるのではなく、何よりも利潤の生産にあることを示している。それゆえ資本は、つねに欲望の充足とは無関係に、利潤の生産のためだけに運動しているのであり、換言すれば「資本の増殖であって資本の消費ではない」という点に示される⁷⁴。だからこそ、資本主義的生産において、「利潤率は資本主義的生産における推進力であり、そして利潤をともなって生産されうるものだけが、また、そういうものでありうる限りでのみ、生産される」⁷⁵のであり、資本は期待する利潤率が上がらないと分かったところで生産を停止するのである。そうして、ある資本は、追加投資部分の全てあるいは一部を遊休化させ、「他の資本部分は、遊休あるいは半遊休資本の競争によって、より低い利潤率で自己増殖する」⁷⁶ことになる。すなわち、資本蓄積の促進の結果利潤率が低下することで過剰資本がもたらされるが、そのことは利潤率の上限を押し下げていく。そして、過剰資本のもとで遊休した資本は、現代資本主義においては、実体経済を停滞させる形で「資本主義的生産様式の制限」を顕在化させ、この制限を回避するように金融経済の拡大がもたらされている。それゆえ次章以降は、本論文をふまえて利潤率との関連で、現代資本主義を特徴づける実体経済の停滞と金融経済の乖離について分析していく。

以上のように、本章では、剰余価値の増殖を求めて行なわれる資本の運動が、結果として利潤率を低下させるという矛盾を生み出し、それが資本主義的生産様式にとって「制限」となることを示した。それゆえ、この「利潤率の傾向的低下法則」に貫徹される「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の展開」と、「資本主義的生産様式の制限」が関連することが理解できる。それゆえ、「資本主義的生産の真の制限とは、資本そのもの」⁷⁷であり、資本は資本自ら「制限」をつくりだすのである⁷⁸。本論文では、マルクスにおける「利潤

⁷³ K.III,S.268-269 [440-441].

⁷⁴ K.III,S.267-268 [437-438].

⁷⁵ K.III,S.269 [441].

⁷⁶ K.III,S.262 [429].

⁷⁷ K.III,S.260 [426].

⁷⁸ 『経済学批判要綱』(1857-58)においては、資本主義的生産を制限する要因について、「生産者大衆の収奪と貧困化」に加えて、低賃金による「労働者の退廃」、さらには「労働者の生命の極度の消尽」を引き起こしていく過程が明示されている。すなわち、資本は生産力を発展させるために、「資本の減価」、「労働者の退廃」をもたらす、ついには労働者の生命を失わせるに

率の傾向的低下法則」を検討してきた。「利潤率の傾向的低下法則」をエンゲルスが付した各章・各節の区分ではなく、第3篇全体を通して捉えることによって、利潤率と諸矛盾の関連や、資本主義的生産様式に内在する諸矛盾が、資本主義的生産それ自身にとっての制限となるといった諸矛盾と制限との関連が示された。

むすび

本章では、『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下法則」で展開されているK.マルクスにおける「利潤率の傾向的低下法則」の含意について考察した。

『資本論』第3巻第3篇における「利潤率の傾向的低下法則」の各章や各節の区分、またその表題はエンゲルスによって付されたものであった。しかし、マルクスの草稿ではすべてそれらは1つの篇にまとまっていることから、エンゲルス編集による区分には検討の余地があった。すなわち、「利潤率の傾向的低下法則」は単に利潤率が低下しているというだけの法則ではなく、法則が矛盾として展開していることが資本主義にとっては深刻な問題であり、法則を捉える上で重要な点であると考えられる。それゆえ、「利潤率の傾向的低下法則」の理解には、第3篇全体を総合的に捉えることが重要であることを指摘した。

第1節では、マルクスの「利潤率の傾向的低下法則」における含意を示唆した。資本主義的生産において、不変資本に対して可変資本は相対的に減少するため、資本の有機的構成が高度化して、利潤率は低下するという結果になる。すなわち、利潤追求を目的として行なわれる資本の運動は、その結果として利潤率を低下させるという矛盾をもたらす。そして、利潤追求を目的とした資本の運動それ自体が、資本主義的生産様式にとって「制限」となる。こうした資本の運動の一連の流れを捉えることがマルクスの「利潤率の傾向的低下法則」を理解する上で重要な点であり、マルクスが「利潤率の傾向的低下法則」において強調した点であることを指摘した。

第2節では、「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾」について検討し、諸矛盾が「資本主義的生産様式の制限」となることを見てきた。「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾」については、「利潤率の傾向的低下法則」は資本蓄積過程で引き起こされるため、「利潤率の傾向的低下法則」が貫徹する資本主義的蓄積過程の中で諸矛盾が現れる、と捉える必要があることを指摘した。「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾」は、剰余価値の生産と実現の矛盾や、相対的過剰人口と資本の過剰生産という諸矛盾がその形態として現れることを見てきた。これらの諸矛盾は、資本主義的生産様式のもとでの生産力の発展における別表現である。剰余価値の増殖を目的として資本の有機的構成を高度化させ、一方では労働生産力の発展、他方では生産規模の拡張がもたらされ、剰余価値の生産と実現の矛盾や、

至るまで彼らを酷使することで、剰余価値生産を最大限に拡大させていく。しかし、そうした矛盾は資本主義的生産にとっては「制限」となる。

相対的過剰人口と資本の過剰生産という諸矛盾が関連して利潤率の低下を引き起こし、結果として資本の過剰生産となる一連の資本の運動を示した。そして、こうした資本の運動は、第1巻の「資本の生産過程」と第3巻の「資本の総過程」において深い関わりがあり、第3巻で展開される「利潤率の傾向的低下法則」を検討すること、すなわち、利潤率との関連で検討することが資本主義的生産様式を捉える上で重要な観点になることを主張した。

さらに、資本主義的生産様式に内在する諸矛盾との関連で「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾」がもたらされ、資本それ自身が資本主義的生産様式にとっての制限となることを草稿の記述もふまえて検討した。

資本主義のもとでは、剰余価値生産が目的であり動機であるため、個々の資本が利潤率を上げるために生産力を発展させると、労働者の低賃金化や相対的過剰人口の創出によって社会的消費力が低下し、剰余価値が実現できなくなり、かえって利潤率が低下する。しかし、他方で資本蓄積に伴う生産規模の拡張が結果として資本の過剰生産をもたらすことは、資本の目的が社会的諸欲求や人々の欲求の充足のためにあるのではなく、何よりも利潤の生産にあり、資本は期待する利潤率が上がらないと分かったところで生産を停止させる。すなわち、剰余価値の増殖を求めて行なわれる資本の運動が、結果として利潤率を低下させるという矛盾を生み出し、それが資本主義的生産様式にとって「制限」となることを示した。それゆえ、資本そのものがこうした諸矛盾をもたらし、資本主義的生産様式にとっての制限として現れる。この「制限」を資本が観念的には乗り越えたように見えても、現実的には新たな制限に直面することになるため、完全に制限を克服したことにはならないのである。

以上のような資本の運動のもとの利潤率と諸矛盾の関連や、諸矛盾と制限の関連は、エンゲルスが付した各章・各節の区分ではなく、第3篇全体を通して捉えることによってより明確に示された。現代資本主義においては、資本は「資本主義的生産様式の制限」を乗り越えるために、「経済の金融化」に進んでいくと捉えられる。それゆえ、次章からは、「一般的利潤率の傾向的低下法則」の現代資本主義における妥当性について実証的に検討していく。

第3章 現代資本主義における利潤率の低下傾向

はじめに

第2章では、実証分析に先駆けて、『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下法則」で展開されているK.マルクスにおける「利潤率の傾向的低下法則」の含意についての解釈を示した。第1章でも述べたように、本論文では理論と実証の相互関連を重視して把握し、現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性を考察していく。それゆえ、第3章では第2章で示した解釈を念頭において、1970年代以降における利潤率の動向を捉えていく。本章第1節では利潤率の構成要素である剰余価値率、資本の有機的構成、回転率の計測方法について検討する。本章第2節では、利潤率・回転率・剰余価値率・資本の有機的構成を推計し、現代資本主義における利潤率の動向を導出していく。

第1節 利潤率の各構成要素の計測方法

本節では、「利潤率の傾向的低下法則」に関する実証分析の手法として、Dual System と Single System の手法について検討する。「利潤率の傾向的低下法則」に関する実証研究は、労働が価値を生むという労働価値説に依拠するものとして、Dual System（価値体系）、Single System（価格体系）の2つのアプローチに大別される。Dual System（価値体系）では、マルクスの労働価値説を価値体系と価格体系の二側面の解釈で捉えた推計が行われている⁷⁹。一方、Single System（価格体系）では、価格体系という単一の解釈で労働価値説を捉えた推計が行われている（いわゆる欧米価値論）。

本節では、Dual System と Single System において、利潤率やその構成要素である剰余価値率、回転率の計測方法の違いについて検討していく⁸⁰。本節で取り扱う先行研究として、主に Dual System については泉（1992；2014）⁸¹の研究を、Single System については東

⁷⁹ 東（2007）は、日本において価値体系による計測が積極的である背景として、価格体系と価値体系の二側面から剰余価値率を計測し、それぞれの違いを検出して「労働価値説の意義を示そうとする立場が存在する」ことを指摘する。東（2007）2頁。東浩一郎（2007）「1980年～2005年の利潤率の傾向とその要因——欧米マルクス学派の方法をもとに」、東京立正短期大学編『東京立正短期大学紀要』第35号、1-35頁。

⁸⁰ 本章では、資本の有機的構成に関する算出方法の違いは取り扱わない。なぜなら、Dual System と Single System における算出方法については、価値か価格かの違いのみであるからである。本章では、資本の有機的構成における可変資本 v については第2節第2項において取り扱い、不変資本 c については第3節で取り扱う。

⁸¹ 泉（1992）『剰余価値率の実証研究——労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析—— 大阪経済大学研究叢書 第21冊』法律文化社。泉（2014）『投下労働量計算と基本経

(2007) や東・佐藤 (2009) ⁸²の研究を検討する。

第 1 項 剰余価値率⁸³の計測方法

本項では、利潤率の構成要素のひとつである剰余価値率 $\frac{m}{v}$ の計測方法を検討する。

Dual System (価値体系) における剰余価値率の計測については、産業連関表を使用し、剰余価値⁸⁴を労働時間に換算して利潤率や剰余価値率を導出する方法がある⁸⁵。

泉 (1992) によれば、剰余価値率を剰余価値と労働力価値の比率として次のような式で求める⁸⁶。

$$R = \frac{Z - \sum_i T \cdot K_i \cdot W_i}{\sum_i T \cdot K_i \cdot W_i}$$

すなわち、R は平均的剰余価値率、Z は労働者 1 人あたりの平均年間労働時間、T は平均年間賃金、 K_i は平均労働者家計消費構成比、 W_i は投下労働量である。

泉 (1992) は、Z を「総労働量」、 $\sum_i T \cdot K_i \cdot W_i$ を「労働力を再生産するために必要な労

済指標——新しい経済統計学の探究—— 大阪経済大学研究叢書 第 81 冊』大月書店。

⁸² 東浩一郎・佐藤拓也 (2009) 「マルクスの諸概念を組み込んだ利潤率計測と現代資本主義——欧米マルクス学派の方法を視野に」『経済学論纂』第 49 巻 5・6 合併号、中央大学経済学研究会、71-111 頁。

⁸³ 泉 (1992) は、日本における剰余価値率の推計が開始されたことに関して、「戦前の先駆的な研究を別とすると、本格的な研究はシャー・リフの『戦争と日本経済』における推計の紹介・吟味・批判とその上に立っての上杉正一郎の研究であろう」と指摘する。泉 (1992) 2 頁。上杉正一郎 (1948) 「日本工業における剰余価値率および利潤率の計算—『昭和 17 年工場統計表』による—」、『国民経済』第 6・7 号。

⁸⁴ 森本 (2016) は、マルクスの捉える剰余価値は、役員報酬、地代、利子、配当、税金などが含まれるとして、剰余価値 (付加価値 - 可変資本 (従業員給与、従業員賞与、福利厚生費を加算して可変資本とみなしている)) にそれらを含ませている。森本 (2016) 247-248 頁。

⁸⁵ 投下労働量分析は、置塩 (1959)・泉 (1992)・深澤 (2005)・橋本・山田 (2013) などがある。置塩信雄 (1959) 「剰余価値率の測定」『経済研究』第 10 巻第 4 号、一橋大学経済研究所、岩波書店、297-303 頁。泉 (1992) 前掲書。深澤竜人 (2005) 「投下労働量分析による日本経済 2000 年の剰余価値率分析——過去からの対比とデフレ下の分析」『山梨学院大学経営情報学論集』第 11 号、山梨学院大学経営情報学研究会、87-101 頁。橋本貴彦・山田彌 (2013) 「マルクス価値論と「新解釈」学派」『立命館経済学』第 61 巻第 6 号、立命館大学経済学会、236-253 頁。

⁸⁶ 泉 (1992) 25 頁。

働 量」と捉えており、上記式を書き換えると次の式で表される。

$$\text{剰余価値率} = \frac{\text{総労働量} - \text{労働力を再生産するために必要な労働量}}{\text{労働力を再生産するために必要な労働量}}$$

泉（1992）は、可変資本 v 部分を労働力価値で捉えており、労働時間に換算している。すなわち、泉の剰余価値率は、労働時間から労働力価値を差し引き、それを労働力価値で割る算出方法である。

泉（2014）では、剰余労働（剰余価値）は、労働者 1 人あたり年間労働時間から必要労働（労働力価値）を差し引いて剰余価値を算出し、必要労働（労働力価値）で除したものを剰余価値率として捉えている。すなわち、剰余価値率は、以下のように表される。

$$\text{剰余価値率} = \frac{\text{労働者 1 人あたり年間労働時間} - \text{必要労働（労働力価値）}}{\text{必要労働（労働力価値）}}$$

ここで、労働者 1 人あたり年間労働時間は週間平均労働時間に年間週数（365/7）を乗じて求められている。必要労働（労働力価値）は、労働者 1 人あたり産品別購入額に産品別価値を乗じて求められている。労働者 1 人あたり産品別購入額は、労働者 1 人あたり年間賃金（時価）に平均支出構成比率⁸⁷を乗じて求められている。

一方、Single System（価格体系）における剰余価値率については、付加価値から賃金を減じ、それを賃金で除すことで剰余価値率を算出するという算出方法をとる。すなわち、次の式で算出している⁸⁸。

$$\text{剰余価値率} = \frac{\text{付加価値} - \text{平均年間賃金}}{\text{平均年間賃金}}$$

価値や価格といった次元の違いを度外視すれば、価値ベースであっても価格ベースであっても剰余価値率の式の構成は同様の形をとっている。詳しくは第 4 項にて後述するが、本論文においては Single System の方法で利潤率を推計するため、剰余価値率についても価

⁸⁷ 平均支出構成比率は、泉（1992）では、平均労働者家計消費構成比に限定されているが、泉（2014）では労働者家計と労働者以外の家計を同じ支出構成比率と仮定して使用されている。

⁸⁸ 東・佐藤（2009）80 頁。

格によって算出する。しかし、分子の剰余価値については、国内総生産から賃金を減じて求めるのではなく、マルクスの剰余価値に接近するものとして、「法人企業統計調査」から営業利益と役員給与、役員賞与⁸⁹を合計したものを年剰余価値と捉え、またそれを回転率で除した剰余価値も使用することで、利潤率を算出していく。

第2項 利潤率⁹⁰の計測式

本項では、利潤率の計測式について検討する。利潤率は、投下資本に対する剰余価値の割合として次の(1)のような式で表される。

$$p' = \frac{m}{c+v} \quad (1)$$

ここでは、 p' は利潤率、 m は剰余価値、 c は不変資本、 v は可変資本である。式(1)の利潤率は1回転あたりであるが、年利潤率 p'' は上記の式に年回転率（年回転数） n が加えられ、次の(2)のような式になる。

$$p'' = \frac{m}{c+v} \cdot n \quad (2)$$

すなわち、利潤率 p'' は、剰余価値 m 、不変資本 c 、可変資本 v 、年回転率 n で構成されている。

ここで、利潤率を推計する際に、Dual SystemとSingle Systemの双方が持つ計測上の困難さは3点ある。第1に、分母にあたる可変資本の推計の問題である。可変資本はフロー概念であるが、ストック概念である固定資本とともに使用するためには、可変資本をストック化する必要がある。ここで第2の問題となるのは、回転率の問題である。回転率は価値と価格どちらにおいても計測が難しく、それゆえ、欧米マルクス学派などでは可変資本を限りなくゼロに近いものとして可変資本を捨象して利潤率を推計している。第3の困難さは、固定資本についてどの統計資料を使うかといった問題である。本節は、あくまで方法の検討であるため、これらの問題に対する詳しい内容や、検討については次節に譲るが、これらの困難さを解決できれば、マルクスの利潤率により接近することが可能となる。それゆえ、回転率を算出することで、1回転あたりの利潤率だけではなく、年利潤率の算出も可能となる。すなわち、Dual System、Single Systemに共通する困難さは、大きく捉えれば回転率の問題であるため、これらの詳しい検討は次項に譲る。

⁸⁹ 財務省「法人企業統計調査（時系列データ）」

<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003060791>（2021年3月12日アクセス）。

⁹⁰ 日本において利潤率の推計が開始されたのは、上杉正一郎（1948）からである。泉（1992）15頁。

以上の困難さを検討することから、次節で利潤率を推計する際にのみ、1回転あたりの利潤率、年利潤率を分けて捉えていくが、本論文における利潤率は、次節以外の場合には式(2)の年利潤率のことを捉えている。

さて、Dual systemをとる泉(1992)は、価値論を念頭に投下労働量計算により、利潤率の低下を検討している。その方法は、1960~85年の日本における剰余価値率、資本の有機的構成、利潤率の推計を価格資料に基づき延長推計するものである。しかし、利潤率を推計する際に必要となる回転率については、価格方式をとる戸田(1976)⁹¹を使用している。戸田(1976)によれば、利潤率を推計する場合、剰余価値率の推計の場合と異なり、流動資本の回転率が問題となる。そこで不変流動資本の回転率を、「法人企業統計調査」にもとづき、企業が各時点で所有する原材料ストック(原材料高、仕掛け品・製品残高に含まれていると考えられる原材料額、売掛けマイナス買掛け残高に含まれていると考えられる原材料額の合計)を推計し、年間原材料使用額を原材料ストックで割ることによって求める。

泉(1992)⁹²は、この戸田方式にもとづいて、不変流動資本と可変資本の回転率は同じと規定し、不変流動資本の回転率を流動資本全体の回転率とし、この流動資本の回転率をもとにして、可変資本、不変流動資本、固定資本をまず価格ベースで推計する。そうして算出した可変資本、不変流動資本、固定資本を、労働価値計算の結果を利用して価値量に変換することで、資本の有機的構成・利潤率を推計している。こうして得た1960~85年の日本における剰余価値率と利益率(総資本利益率)の時系列的傾向について次のような結論を導き出す。①総資本利益率は、好不況の波はあるものの製造業においても全産業においても長期的には低下の傾向にある。②流動資本の回転率で推計した全産業の剰余価値率と利潤率は、傾向的に低下している。③「物的分野労働のみが価値を形成する」と仮定する戸田方式で計算された製造業における剰余価値率、利潤率(以下、A)は、長期的には変化がほとんどみられない。④すべての労働が価値を形成すると仮定した価値労働計算の場合、Aの剰余価値率、利潤率も、「全分野労働が価値を形成すると仮定して計算された全産業の剰余価値率、価値利潤率」(以下、B)も時系列的に上昇している。以上の実証に基づき、泉(1992)は、利益率と利潤率を明確に区別し、その関係性を研究する必要性を

⁹¹ 戸田(1976)の業績は、流動資本の回転率を推計した点にある。戸田による回転率の詳しい算出方法は、本章第1節第3項で述べる。戸田慎太郎(1976)『現代資本主義論』大月書店。

⁹² 泉(1992)では、剰余価値率と利潤率の推計にあたり、物的財貨を生産する労働だけが価値を形成するという仮定にもとづいて製造業のみの推移と、すべての労働が価値を形成するという仮定にもとづいて全産業の推移を計測している。泉(1992)が全産業を捉えている理由としては、「物的財貨であるかサービスであるかの違い」に関わらず、「それを生産するのに必要な労働はすべて価値を形成すると考えている」ことにある。その上で、従来の製造業のみの剰余価値率、利潤率との比較が必要であるため、全産業と製造業の剰余価値率、利潤率を推計している(120頁)。本論文における生産的部門の区分は、本章第2節で詳述する。

主張する。注意すべきは、マルクスが問題とする「利潤は資本家的部門で生産された剰余価値の転化したもの」であるのに対して、現実の企業における利益は「資本家的部門以外との不等価交換による収益を含んでいる」点であると指摘する⁹³。

さらに泉（2014）は、生産物の生産には「必ず労働が必要であり、生産物には必ず投下労働が存在する」という視点から、投下労働量計算に基づいて経済動向を実証する。国民経済を分析する上で用いられる「基本経済指標」は、具体的には「経済成長率、国際経済規模比較、購買力平価、生産性上昇率、生産性水準の国際比較、剰余価値率、利潤率」である。「労働を中軸として経済現象を観察する」方法は、A.スミス（Adam Smith, 1723-1790）、D.リカードウ（David Ricard, 1772-1823）、K.マルクスによって展開され現在に至るまで多くの研究が存在してきたが、泉（2014）は、「産業関連表等の豊富な経済統計データとコンピュータ技術を活用」して、マルクス経済学の「投下労働量、価値量、剰余価値率、均等利潤率、生産価格等」を実証的に考察する研究である⁹⁴。

泉（2014）では、価値利潤率、均等利潤率、現実価格利潤率という3つの利潤率を算出している。それぞれの計算方法は、価値利潤率＝剰余価値／資本ストック（分母・分子は価値表示）、均等利潤率＝利潤／資本ストック（分母・分子は生産価格表示）、現実価格平均利潤率＝利潤／資本ストック（分母・分子は現実市場価格表示）となっている。そして、1980年、1990年、2000年の10年ごとの利潤率がそれぞれ計測されている。「利潤／資本ストック（分母・分子は価値表示）」で示される産業合計による利潤率である価値平均利潤率は、1980年0.3292、1990年0.3490に比べて、2000年0.2476と低下している。また産業均等利潤率も、1980年0.3586、1990年0.3850に比べて、2000年0.2816と低下している。「利潤／資本ストック（分母・分子は現実市場価格表示）」においても、1980年0.2336、1990年0.2528に比べて、2000年0.1838と低いことが明らかとなる。しかし、泉（2014）は、これらの結果がマルクスの論じる利潤率の長期的低下の傾向に矛盾しないことを確認するが、それが法則の一環であるか循環運動（景気変動）の動きであるかは結論づけていない⁹⁵。

前述の利潤率の式に立ち返ると、年利潤率の式(2)は、次の式(3)のように書き換えられる。

$$p'' = \frac{m}{v} \cdot \frac{1}{\left(\frac{c}{v} + 1\right)} \cdot n \quad (3)$$

すなわち、利潤率は、剰余価値率 $\frac{m}{v}$ ・資本の有機的構成 $\frac{c}{v}$ ・年回転数 n で構成されてい

⁹³ 泉（1992）122-133頁。

⁹⁴ 泉（2014）3-5頁。

⁹⁵ 泉（2014）291-292頁。

る。この利潤率の構成要素の計測方法を次項以降検討していく。

第3項 回転率の計測方法

次に、利潤率の構成要素のひとつである回転率の計測方法について検討する。利潤率を推計する際に、価値や価格という点を除けば、Dual SystemにおいてもSingle Systemにおいても統計データを使用する際に同様の計測上の困難を抱えている。まず、分母におかれる不変資本 c は、固定資本 cf と流動不変資本 cc であり、可変資本 v は賃金である。しかし、固定資本がストックである一方で、流動不変資本と賃金についてはフローであるため、それらをそのまま単純に使用することはできない。

東（2007）によれば、年間のフローである流動不変資本や可変資本が分かったとしても、資本の回転を明確にしなければ、1回転あたりのストックの流動不変資本と可変資本を計算することはできないと指摘する⁹⁶。欧米マルクス学派などのSingle Systemにおいては、J.M.ギルマン以降、可変資本 v は限りなくゼロに近いとして、分母から可変資本 v を捨象した $\frac{m}{c}$ で利潤率を算出する方法がとられている。こうした可変資本 v を除いた利潤率については、労働価値説にもとづくマルクス経済学の立場から見れば捉え方が異なるとして、議論が分かれている。マルクスが労働価値説を重視しているように、労働から価値が形成されるのであるから、労働力の価値としての賃金部分である可変資本を捉えて利潤率を算出する必要がある。また、前貸し資本は不変資本と可変資本に分けられるのであるから総資本に対する剰余価値である利潤率を推計する際には、可変資本を含むことは重要である。

それゆえ、フローである流動不変資本や可変資本を組み込んで利潤率を算出するためには、それらをそれぞれストック化する必要がある。東・佐藤（2009）は、欧米マルクス学派の方法を援用し、1970年から2000年の利潤率、剰余価値率、回転率、資本の有機的構成、付加価値生産性などを分析しているが、その際、フローである流動不変資本と可変資本を回転率で除してストック化することで剰余価値率ひいては利潤率を算出している。

本論文においても、流動不変資本ストックと可変資本ストック算出することで剰余価値率および利潤率を計測することとする。しかしながら、本論文では、利潤率を推計する際に1年毎の数値を算出していきたいため、可変資本を算出する際に使用する生産的労働者比率については5年毎の「産業連関表」⁹⁷ではなく、「労働力調査」を使用していく。それゆえ、利潤率の推計も1年毎の算出が可能となる。東・佐藤（2009）においては1970年から2000年の利潤率を5年毎の推移で算出していたが、本論文では、生産的労働者比率を「労働力調査」で求めることによって、1970年から2018年の1年毎の利潤率を算出する

⁹⁶ 東（2007）8頁。

⁹⁷ 泉（2014）は、剰余価値率を価値量計測する際に、「生産手段から移転される価値を含めた価値量が計算できる」として、産業連関表を使用している。泉（2014）285頁。本論文では、価格方式を採用するため、この点は問題としない。

ことができ、より子細な利潤率の動向を示すことができる。生産的労働者比率についての詳しい算出方法は、次節第 1 項で述べる。また、可変資本のストック化については、可変資本 v を回転率で割ることでストック化が可能となる。

さて、フローである流動不変資本と可変資本をストック化する際に回転率を使用することは先にも述べたが、Dual System と Single System における共通点として、どちらの立場においても回転率が計算しにくいという点があげられる。

Dual System における回転率の算出方法について、泉（1992）では、Single System の立場をとる戸田慎太郎の方法を援用し、流動資本の回転率を推計している。

戸田（1976）による回転率は、不変流動資本の回転率を可変資本の回転率と同様のものとして捉え⁹⁸、年間原材料使用額を原材料ストック（(a)平均製品残高に含まれている材料額、(b)平均仕掛け品に含まれている材料額、(c)平均原材料残高、(d)売掛け－買掛けの平均残高に含まれるものの合計）で除すことで回転率を求めている。すなわち、「法人企業統計調査」を使用し、年間原材料使用額は「原材料」から、原材料ストックにおける材料額等については、貸借対照表の期首と期末の平均「原材料、仕掛け品、製品」残高を求め、次のような式で算出されている⁹⁹。

- (a) 平均製品残高に含まれている材料額
＝「製品」残高×（年間原材料使用額の百分比）
- (b) 平均仕掛け品に含まれている材料額
＝「仕掛け品」残高×（年間原材料使用額の百分比＋生産的労働者の年間支払い賃金額の半分の百分比＋年間原材料以外の不変資本使用額の半分の百分比）
- (c) 平均原材料残高
＝「原材料・貯蔵品」残高×100%（年間原材料使用額の百分比＋生産的労働者の年間支払い賃金額の百分比＋年間原材料以外の不変資本使用額の百分比）
- (d) 売掛け－買掛けの平均残高に含まれるもの
＝（売掛け－買掛け）×（「原材料費」÷「売上高」）

こうして求められる戸田の回転率は、製造業のみを範囲として推計されている。泉（1992）は、この戸田の方式にもとづいて全産業の回転率を推計し、その価格を投下労働量に変換することで回転率を算出している¹⁰⁰。

⁹⁸ 戸田（1976）は、「可変資本は他の流動不変資本（つまり、原料、副材料、電力、燃料など）とともにほとんど同時に回転する」として、可変資本の回転率と流動不変資本の回転率を同じものとして捉えている。戸田（1976）、154 頁。

⁹⁹ 戸田（1976）111-115 頁。

¹⁰⁰ 泉（1992）122-125 頁。

一方、Single System における東・佐藤（2009）では、吉田央の方法にもとづいて回転時間を推計し、その逆数をもって回転率を算出している。

吉田（1991）¹⁰¹によれば、資本の回転時間は購買時間・生産時間・販売時間によって構成されているが、商業信用を考慮した場合の資本の回転時間は、購買時間・生産時間・販売時間以外に買掛金回転時間、売掛金回転時間、支払手形回転時間、受取手形回転時間も構成要素に含んでいると述べる。これら各時間の具体的な計算方法としては、「法人企業統計調査」を使用する方法であると以下のように求められている。

- ①購買時間＝原材料・貯蔵品／原材料費
- ②生産時間＝（仕掛品÷進捗率）／売上原価
- ③販売時間＝製品・商品／売上原価
- ④売掛金回転時間＝売掛金・受取手形／売上高
- ⑤買掛金回転時間＝買掛金・支払手形／原材料費

吉田（1991）は、こうした算出方法により、総回転時間¹⁰²を①購買時間＋②生産時間＋③販売時間＋④売掛金回転時間－⑤買掛金回転時間として導き出している。

しかし、東・佐藤（2009）によれば、吉田（1991）の買掛金・支払手形を控除する計算方法はマイナスの回転時間が発生してしまい、「可変資本が何回転して年間にいくらの価値が創造するのか」という東・佐藤の問題関心に照らすと不都合であると指摘する。また、資本家自ら用意した資本でも他人から借入れた資本でも、それらの資本投入額に対する利潤の割合として利潤率を計測することや、可変資本ストックの回転によって年剰余価値が生み出されるという年剰余価値率を計測することが東・佐藤における主な関心であるため、買掛金・支払手形を控除する計算方法はとっていない。それゆえ、東・佐藤

（2009）における資本の回転時間は、①購買時間、②生産時間、③販売時間、④売掛金回転時間の合計で算出されている¹⁰³。

以上見てきたように、どちらのアプローチにおいても回転率が算出しづらいという問題点がある。Dual System の立場をとる泉においても、Single System における回転率の算出方法を使用しており、回転率においては Dual System と Single System の優位さとは別の問題がある。本論文では、資本の回転率（回転時間）は、後者の方法にもとづいて、①購

¹⁰¹ 吉田央（1991）「資本回転時間の計測とその変動要因の一考察」『統計学』第 61 号，経済統計学会，27-42 頁。

¹⁰² 吉田（1991）は、「総回転時間」の定義を戸田（1976）に従っているものの、売掛けには利潤が含まれている一方で買掛けには利潤は含まれていないため、「戸田のように単純に売掛けから買掛け引き算することは正しくない」と指摘する。吉田（1991）28 頁。

¹⁰³ 東・佐藤（2009）95-101 頁。

買時間+②生産時間+③販売時間+④売掛金回転時間の式で算出していく。

また、不変資本 c の固定資本 cf については、東 (2007) によれば、「国民経済計算」における民間企業資本ストックや、固定資産を使用する求め方があると指摘されている。民間企業資本ストックは、計測範囲が民間企業のみであり、資本減耗を考慮しない粗固定資本である。固定資産の計測範囲は、法人企業、自営業、政府、対家計非営利団体であり、資本減耗を考慮した純固定資本である。欧米マルクス学派は、一般的に固定資産を用いており、東 (2007) においても資本減耗を考慮した固定資産が使用されている。しかし、東 (2007) は、『資本論』第 3 巻第 1 篇、第 2 篇におけるマルクスの記述を引用し、資本によって生産物に移転される固定資本減耗分の価値が異なることは、利潤率にとっては関係ないものであることを指摘し、利潤率を捉える場合、粗固定資本である民間企業資本ストックを使用すべきという見解を示す。また、欧米マルクス学派においてその多くが国民経済計算を使用している理由として、他学派との議論の関連があることも言及されている¹⁰⁴。

しかしながら、民間企業資本ストックの計測時期は 1980 年からであり、統計上の制約がある。本論文では、1970 年代以降の現代資本主義における利潤率の推移を算出していきたいため、国民経済計算における純固定資本を使用して不変資本 c の固定資本 cf を捉える。

第 4 項 Dual System と Single System の優位さと困難さ

以上、Dual System と Single System における利潤率やその構成要素の計測方法の違いを見てきたが、ここでそれぞれの見解の優位さと困難さを検討したい。

価値体系をとる泉氏は、投下労働量にもとづく剰余価値率の計測を行っている。

泉 (2009b) は、「利潤の源泉には労働者から搾取した剰余価値だけではなく、自営業者との不等価交換で得た収奪も存在する」ため、相対的剰余価値の生産を捉えることを重要視している。その理由として泉氏は、戦後日本経済、とりわけ高度経済成長期において搾取・収奪の構造が大きく変化したとして、「労働者から搾取した剰余価値額」と「自営業者との不等価交換で得た収奪額」の比重に変化があることを指摘する。加えて、仮に自営業者からの収奪を捨象したとしても、価値が生産価格に転化した場合を考慮すると、投下労働量による剰余価値量／必要労働量と、価格体系による利潤／賃金とでは、値が異なる可能性があるとして述べる。それゆえ泉 (2009b) は、相対的剰余価値の生産は、価値体系でなければ見ることができず、価格による利潤シェア（労働者からの剰余価値額＋自営業者からの収奪額／付加価値額）には現れないことを指摘する¹⁰⁵。

また、泉 (2009b) は、産業別剰余価値率や企業規模別剰余価値率を求める場合、価格

¹⁰⁴ 東 (2007) 12-14 頁。

¹⁰⁵ 泉 (2009b) 7-8 頁。泉弘志 (2009b) 「剰余価値率の実証研究を巡る若干の論点について——東浩一郎氏の批判に答える——」『大阪経大論集』第 60 巻第 2 号、大阪経大会、7-22 頁。

よりも価値の優位性を主張している。価格による計算では、産業別や企業規模別における利潤は、「生産された剰余価値から大きく乖離する」が、投下労働量にもとづいた計算では「労働条件の産業別、企業規模別の状態を示すものになる」と指摘する¹⁰⁶。この点に関しては、本論文においては、全産業で検討していることもあり、触れるのみに留める。

一方で、価格体系にもとづく欧米マルクス学派の目的は、現実資本主義の分析を行うことにあり、近代経済学的手法による限界を受けて盛んに行われるようになった。東（2006）は、実証分析において労働価値説や価値法則が活かされておらず、価値体系に対して価格体系は「積極的に実証分析に取り組むという姿勢が見られる」として価格体系の優位性を指摘する¹⁰⁷。

価格体系における困難さとして、東（2006）は、「価値概念の複雑さと統計資料の不足という二重の困難がある」と指摘している。しかし、日本における「理論的緻密さの追求が逆に誤差の蓄積を生んでいる」として、むしろ欧米マルクス学派が理論的緻密さに対して割り切りとも捉えられる方法を用いていることが実証分析には有効であると主張する。そしてその割り切りは、価値体系をとる泉においても一定程度見られると指摘している。さらに東（2006）は、欧米マルクス学派の意義として、「なによりも、利潤率の変動に着目し、その変動を規定する要因として、剰余価値率、資本の有機的構成、生産的・不生産的労働の割合をあげ、現実の資本主義経済の動態を解明しようとする試みは、近代経済学のツールでは不可能なことであり、大きな意義があると思われる」として価格体系の実証分析における取り組みを高く評価している¹⁰⁸。

以上、Dual System, Single System それぞれの優位さと困難さを見てきたが、価値体系による剰余価値率や利潤率の推計は、マルクスの理論に合致しているというよりもむしろ接近していると捉えるべきである。価格で利潤を見るとしても、マルクスが捉えた剰余価値に接近するように統計資料を使っている。それゆえ、労働時間から接近しても、価格から接近しても価値に近いものとして接近されている、という意味では同じである。すなわち、マルクスの理論に則した利潤率を推計する際、価値にせよ価格にせよ、マルクスの理論に接近しているという意味では同じである。

また、前述のように泉（2014）では、価値利潤率、均等利潤率、現実価格平均利潤率¹⁰⁹などの各利潤率を10年ごとに算出しており、価値利潤率は1980年：0.3292、1990年：0.3490、2000年：0.2476、均等利潤率は1980年：0.3576、1990年：0.3850、2000年：0.2816、現実価格平均利潤率は1980年：0.2336、1990年：0.2528、2000年：0.1838とい

¹⁰⁶ 泉（2009b）21頁。

¹⁰⁷ 東（2006）1-2頁。東浩一郎（2006）「欧米マルクス学派の実証分析にかんする一考察——実証分析の理論的背景」『東京立正短期大学紀要』第34号、東京立正短期大学、1-31頁。

¹⁰⁸ 東（2006）25頁。

¹⁰⁹ 泉（2014）による各利潤率の算出方法は、本論文第3章第1節第2項を参照されたい。

う結果となっている。この結果からも、利潤率の傾向としては価値も価格も同じであり、泉自身も「この計測結果はマルクスのいう長期傾向と矛盾していないということまでを確認しておきたい」¹¹⁰と述べている。

ここで重要なことは、算出した利潤率を使用してどのように現代資本主義を捉え、読み解くか、ということにある。すなわち、Dual System と Single System では算出方法は異なるとしても、統計データを使用する際の計測上の困難さや、回転率の計算しにくさは共通のものである。加えて、肝要なことは、マルクスを念頭におきながらも、いかに現実接近するかであり、現実の具体的な現象を理解するために理論があるのであって、その逆ではない。

また、川上（2015）¹¹¹によれば、「個々の商品生産物の場合、商品の価格の基準は生産価格となり、価格は価値からずれるので価格を尺度とした剰余価値率の推計は困難だが、社会の全商品生産物については価格の統計と価値の統計は一致するので、価格を尺度とした剰余価値率の推計が可能になる」として、産業連関表を使用しながら価値と価格それぞれの剰余価値率を推計することを通して、価値と価格が一致すると算出して比較検討する形で示している。

こうしたことから、Dual System, Single System どちらが優位かというよりは、本論文ではどちらも類似性を持つものとして細かく掘り下げることはせずに、価格体系である Single System の方式を採用していくこととする。

第2節 利潤率の推計

本節では、第1節で検討した Single System を念頭に、価格方式で利潤率を推計していく。本節では、利潤率の構成要素である回転率や剰余価値率、資本の有機的構成を推計した後、利潤率を算出していく。

第1項 回転率の推計

剰余価値率、資本の有機的構成を推計する際に、ストック化された流動不変資本や可変資本を算出することが必要となる。本節では、それらをストック化する際に必要となる年回転率 n について推計していく¹¹²。統計資料から得られる流動不変資本や可変資本は、フローであるため、それらの数値を年回転率で除することで流動不変資本ストック、可変資

¹¹⁰ 泉（2014）292頁。

¹¹¹ 川上（2015）154頁。川上則道（2015）「現代日本の搾取率について——統計分析と理論問題——」『経済』No.240, 2015年9月号, 新日本出版社, 149-161頁。

¹¹² 回転率は、流動不変資本回転率と可変資本回転率をそれぞれ導き出す必要があるが、本論文ではどちらも可変資本回転率を使用する。また、回転率は、主に「工業統計調査」を使用しているという統計の制約上、製造業のみの回転率となっている。

本ストックを求めることが必要になる。回転率は、資本の回転時間の逆数で求められるので、まず回転時間を推計する。回転時間は、前述のように①購買時間+②生産時間+③販売時間+④売掛金回転時間の式で算出する。前述の通り、各時間は次の計算式を用いる。

- ①購買時間＝原材料・貯蔵品／原材料費
- ②生産時間＝（仕掛品÷進歩率）／売上原価
- ③販売時間＝製品・商品／売上原価
- ④売掛金回転時間＝売掛金・受取手形／売上高

①購買時間について、分子の原材料・貯蔵品は、「法人企業統計調査」¹¹³の同項目を使用する。分母の原材料費については、「法人企業統計調査」に項目が存在しないため、「法人企業統計調査」の売上高に「工業統計調査」¹¹⁴の原材料費使用額等を製品出荷額等で除した数値を乗じることで原材料費を求める。つまり、 $\text{原材料費} = \text{売上高} \times (\text{原材料費使用額等} / \text{製品出荷額等})$ となる¹¹⁵。また、「工業統計調査」は調査範囲が製造業のみであるという統計の制約が存在するため、それと合わせて回転率における「法人企業統計調査」の値もすべて製造業のみに絞っている¹¹⁶。

②生産時間について、分子の仕掛品や分母の売上原価は「法人企業統計調査」の同項目を使用する。進歩率については、統計資料から直接得られない数値であるため、仕掛品価格を製品価格で除すことで求める。仕掛品価格と製品価格は次のように算出する。

- (i) 製品価格＝(iii)原材料使用額等相当額＋(iv)減価償却額相当額＋(v)生産的労働者給与総額
- (ii) 仕掛品価格¹¹⁷＝(iii)原材料使用額等相当額＋{(iv)減価償却額相当額×1/2}＋{(v)生産的労働者給与総額×1/2}
- (iii) 原材料使用額等相当額＝ $\text{原材料使用額等} / \{\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + (\text{現金給与総額} \times \text{生産的労働者比率})\}$

¹¹³ 財務省「法人企業統計調査（時系列データ）」

<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003060791>（2021年3月12日アクセス）。

¹¹⁴ 経済産業省「工業統計調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/archives/index.html>（2021年3月6日アクセス）。

¹¹⁵ 東・佐藤（2009）99頁。

¹¹⁶ 統計の制約により、「法人企業統計調査」は年度、「工業統計調査」は年次を使用している。

¹¹⁷ 吉田（1991）は、「仕掛品価格には流動不変資本の全額と可変資本および固定不変資本の1/2が投下されていると仮定」して、仕掛品価格を推計している。吉田（1991）28-29頁。さしあたり本論文においても同様の仮定にもとづいて仕掛品価格を算出しているが、この点は今後の検討課題であり、本論文では暫定的な数値となっている。

(iv) 減価償却額相当額 = 減価償却額 / {原材料使用額等 + 減価償却額 + (現金給与総額 × 生産的労働者比率)}

(v) 生産的労働者給与総額 = (現金給与総額 × 生産的労働者比率) / {原材料使用額等 + 減価償却額 + (現金給与総額 × 生産的労働者比率)}

式 (iii), (iv), (v) における原材料使用額等, 減価償却額, 現金給与総額は, 「工業統計調査」を使用する。前述のように, 生産的労働者比率については, 東・佐藤 (2009) では「産業連関表」の雇用表および雇用マトリックスを使用しているが, 「産業連関表」は 5 年毎の調査である。本論文では, 前述のとおり 1 年毎の利潤率の数値を算出していききたいため, 生産的労働者比率においても 1 年毎の数値として「労働力調査」の職業別就業者数¹¹⁸を使用して算出する。職業別の内訳は, 専門的・技術的職業従事者, 管理的職業従事者, 事務従事者, 販売従事者, 保安職業, サービス職業従事者, 農林漁業作業, 運輸・通信従事者, 採掘作業, 製造・制作・機械運転および建設作業, 労務作業である。本論文では, 管理的職業従事者, 事務従事者, 販売従事者を不生産労働として除き, 専門的・技術的職業従事者, 保安職業, サービス職業従事者, 農林漁業作業, 運輸・通信従事者, 採掘作業, 製造・制作・機械運転および建設作業, 労務作業を生産的労働と捉える。総数に対するこれらの生産的労働の比率を求めることで, 生産的労働者比率とする¹¹⁹。

¹¹⁸ 生産的部門の範囲については次項で検討するが, 生産的労働者比率の範囲については, 統計の制約上, 本論文では「労働力調査」の「職業別就業者数」を使用した全産業の生産的労働者比率を算出している。生産的部門の生産的労働者比率は, Web 統計からは 2003 年から求められるが, 2003 年から 2008 年と 2011 年は一部データが欠如している。2012 年以降の生産的労働者比率を見ると, 生産的部門の比率は, 2012 年: 63.3%, 2013 年: 63.2%, 2014 年: 63.3%, 2015 年: 63.2%, 2016 年: 63.2, 2017 年: 63.3%, 2018 年: 63.5%である。そして, 全産業の比率は, 2012 年: 74.8%, 2013 年: 75.4%, 2014 年: 75.8%, 2015 年: 75.5%, 2016 年: 75.2%, 2017 年: 75.2%, 2018 年: 76.5%である。両比率の差は約 12%である。しかしながら, 不生産的部門と捉えられる産業のなかでも生産的労働が行われている場合を考慮すると, 全産業における生産的労働者比率を使用することが必ずしも誤りというわけではない。総務省統計局「労働力調査 (長期時系列データ)」

http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1 (2021 年 3 月 28 日アクセス)。

¹¹⁹ 統計の都合上, 2011 年からは使用項目に次のような変更がある。運輸・通信従事者および労務作業は, 運搬・清掃・包装等従事者の項目を使用。採掘作業は, 建設・採掘従事者の項目を使用。製造・制作・機械運転および建設作業は, 生産工程従業者と輸送・機械運転従事者を加算して使用。項目の変更があるとしても, 変更後の項目を生産的労働と捉えることに変わりはなく, また生産的労働の合計値を使用することから, 本論文ではこうした変更点を問題としない。

③販売時間について、分子の製品・商品は、「法人企業統計調査」の製品又は商品の項目を使用する。分母の売上原価は、②と同様に「法人企業統計調査」の同項目を使用する。

④売掛金回転時間について、分子も分母も「法人企業統計調査」の項目を使用するが、売掛金・受取手形は、売掛金の項目と受取手形の項目の合算値を使用する。

こうして算出した①購買時間、②生産時間、③販売時間、④売掛金回転時間を加算することで回転時間を算出し、その回転時間を逆数にすることで、年回転率 n を算出することが可能となる。以上の方法で算出した購買時間、生産時間、販売時間、売掛金回転時間、回転時間、年回転率のそれぞれの推計結果は、表1であり、年回転率は図3-1である。

表1 年回転率等の推計結果

| | ① 購買時間 | ② 生産時間 | ③ 販売時間 | ④ 売掛金 回転時間 | 回転時間 | 回転率 |
|------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|
| 1970 | 0.061864463 | 0.064845642 | 0.068022077 | 0.220538166 | 0.415270348 | 2.408069841 |
| 1971 | 0.060577815 | 0.061974709 | 0.070512864 | 0.213578361 | 0.406643749 | 2.45915498 |
| 1972 | 0.059985451 | 0.062420976 | 0.064333967 | 0.219725629 | 0.406466023 | 2.460230237 |
| 1973 | 0.074556656 | 0.065062149 | 0.067935107 | 0.228403172 | 0.435957085 | 2.29380376 |
| 1974 | 0.073524669 | 0.06350056 | 0.079007578 | 0.185795379 | 0.401828186 | 2.488625822 |
| 1975 | 0.075894081 | 0.068261872 | 0.077044135 | 0.201961917 | 0.423162005 | 2.363161124 |
| 1976 | 0.070956863 | 0.059524059 | 0.068468987 | 0.195745977 | 0.394695885 | 2.533596212 |
| 1977 | 0.065395616 | 0.054109018 | 0.066771701 | 0.187198296 | 0.37347463 | 2.677558044 |
| 1978 | 0.061095682 | 0.051766286 | 0.061562589 | 0.190628028 | 0.365052585 | 2.739331374 |
| 1979 | 0.06997524 | 0.051029468 | 0.062345628 | 0.197286944 | 0.38063728 | 2.627173039 |
| 1980 | 0.066054507 | 0.053019448 | 0.061915781 | 0.178632603 | 0.359622338 | 2.780694894 |
| 1981 | 0.065510609 | 0.052885869 | 0.060157498 | 0.183757686 | 0.362311663 | 2.760054673 |
| 1982 | 0.059171114 | 0.056007964 | 0.062014551 | 0.179529119 | 0.356722748 | 2.803297534 |
| 1983 | 0.055600909 | 0.050770924 | 0.059530819 | 0.184877977 | 0.350780629 | 2.850784561 |
| 1984 | 0.055169896 | 0.051452306 | 0.060887632 | 0.189194293 | 0.356704127 | 2.803443873 |
| 1985 | 0.050067294 | 0.051038128 | 0.059267385 | 0.179126073 | 0.339498881 | 2.945517811 |
| 1986 | 0.046441396 | 0.047881539 | 0.059290939 | 0.179552781 | 0.333166656 | 3.00150085 |
| 1987 | 0.045459073 | 0.047732327 | 0.057023143 | 0.194030098 | 0.344244642 | 2.904910864 |
| 1988 | 0.046327933 | 0.048724591 | 0.054673549 | 0.196950364 | 0.346676436 | 2.884534093 |
| 1989 | 0.047374203 | 0.047512483 | 0.056435332 | 0.21327192 | 0.364593938 | 2.742777364 |
| 1990 | 0.047994151 | 0.049405739 | 0.054873352 | 0.212126442 | 0.364399684 | 2.74423948 |
| 1991 | 0.044728716 | 0.051532432 | 0.057819457 | 0.200251562 | 0.354332167 | 2.822210609 |
| 1992 | 0.044793233 | 0.051883849 | 0.059358632 | 0.199528971 | 0.355564684 | 2.812427795 |
| 1993 | 0.044253062 | 0.051011992 | 0.058480366 | 0.202170057 | 0.355915477 | 2.809655843 |
| 1994 | 0.043979362 | 0.050996282 | 0.056593546 | 0.208200095 | 0.359769285 | 2.779559124 |
| 1995 | 0.045490132 | 0.051556601 | 0.0577104 | 0.21696131 | 0.371718443 | 2.690208191 |
| 1996 | 0.043786239 | 0.050274584 | 0.055183365 | 0.214801224 | 0.364045413 | 2.74691004 |
| 1997 | 0.044754274 | 0.051037351 | 0.058464512 | 0.209888053 | 0.36414419 | 2.746164918 |
| 1998 | 0.045291129 | 0.051343861 | 0.057050356 | 0.210624193 | 0.364309539 | 2.744918519 |
| 1999 | 0.045312028 | 0.048696161 | 0.05117822 | 0.209807978 | 0.354994387 | 2.816945951 |
| 2000 | 0.045615761 | 0.045909364 | 0.05162906 | 0.213661758 | 0.356815943 | 2.802565359 |
| 2001 | 0.045903188 | 0.045686183 | 0.052519016 | 0.206975999 | 0.351084386 | 2.848318068 |
| 2002 | 0.044005287 | 0.043187935 | 0.051082523 | 0.202354514 | 0.340630259 | 2.935734494 |
| 2003 | 0.041786454 | 0.042629639 | 0.046532821 | 0.200941098 | 0.331890012 | 3.013046379 |
| 2004 | 0.042654733 | 0.041481107 | 0.04710076 | 0.197350996 | 0.328587596 | 3.043328515 |
| 2005 | 0.042545656 | 0.039070283 | 0.044704206 | 0.201526038 | 0.327846183 | 3.050210899 |
| 2006 | 0.041748616 | 0.03873146 | 0.049438387 | 0.197453172 | 0.327371635 | 3.054632392 |
| 2007 | 0.044531315 | 0.040277563 | 0.047962574 | 0.194340845 | 0.327112297 | 3.057054133 |
| 2008 | 0.047692222 | 0.037613432 | 0.046432695 | 0.160260639 | 0.291998988 | 3.4246694 |
| 2009 | 0.051479164 | 0.040537322 | 0.050299712 | 0.196600025 | 0.338916224 | 2.950581674 |
| 2010 | 0.048303721 | 0.039298456 | 0.0475567 | 0.186304389 | 0.321463266 | 3.11077534 |
| 2011 | 0.050612098 | 0.04010708 | 0.05131579 | 0.198778035 | 0.340813003 | 2.934160351 |
| 2012 | 0.050633555 | 0.039748225 | 0.05448853 | 0.192791104 | 0.337661413 | 2.961546573 |
| 2013 | 0.050154108 | 0.039610692 | 0.051422423 | 0.193849705 | 0.335036928 | 2.984745607 |
| 2014 | 0.048216557 | 0.040095189 | 0.052869313 | 0.197805876 | 0.338986935 | 2.949966199 |
| 2015 | 0.048758686 | 0.040966209 | 0.054067912 | 0.193360624 | 0.337153431 | 2.966008668 |
| 2016 | 0.052140757 | 0.041998645 | 0.054093621 | 0.198296566 | 0.346529589 | 2.885756462 |
| 2017 | 0.052065728 | 0.044364052 | 0.056170003 | 0.200509027 | 0.35310881 | 2.831988246 |
| 2018 | 0.053748934 | 0.044775807 | 0.05653397 | 0.197569439 | 0.35262815 | 2.835848474 |

(注) 各の算出方法については、本文を参照のこと。

(出所) 経済産業省「工業統計調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/archives/index.html> (2021年3月6日アクセス),

財務省「法人企業統計調査(時系列データ)」

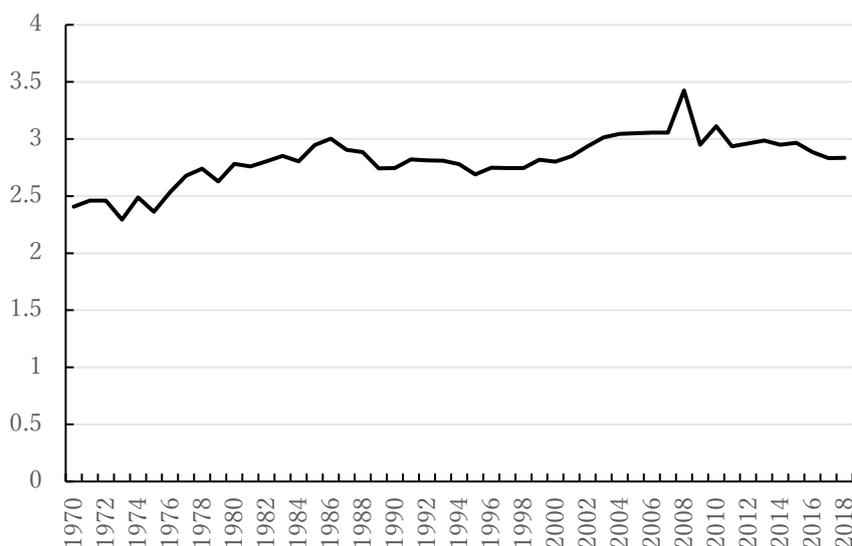
<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003060791> (2021年3月12日アクセス),

総務省統計局「労働力調査(長期時系列データ)」

http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1 (2021年3月28日アクセス)

、労働大臣官房政策調査部編(1970-2018)『労働統計年報』労働経済新報社より筆者作成。

図3-1 年回転率の推移



(注) 年回転時間 = 購買時間 + 生産時間 + 販売時間 + 売掛金回転時間。年回転時間の逆数として年回転率を算出している。各時間の算出方法については、本文を参照のこと。

(出所) 表1に同じ。

表1, 図3-1のように、回転率は1970年の2.4から1986年の3.0と上昇している。1970年代以降、日本の貿易構造は輸出拡大型となり、技術革新が進んで生産性が向上したことで回転率が上昇したと捉えられる。しかしながら、1980年代に日本が対米貿易黒字となったことで日米貿易摩擦が起これ、1985年のプラザ合意によって為替レートを円高・ドル安へと誘導され、日本の輸出産業は打撃を受けた。それにより、翌年1986年には、日本は円高不況となり、回転率は1986年の3.0から1995年まで2.69に低下している。この間、バブル経済の時期でもあり、土地や株式などの売買による景気回復であったが、1989年の2.74から1991年の2.82まで回転率はわずかな上昇を示している。また、回転率は、1995年の2.69から2008年の3.42まで上昇する。世界金融危機以降は、2018年にかけて2.8まで低下するが、年回転率は、1970年から2018年にかけて傾向的に上昇している。

こうして算出した年回転率は次項以降、流動不変資本と可変資本をストック化する際に使用し、それを用いて利潤率の推移を導出する。また利潤率の動向と、回転率を含めた諸構成要素との関連についても次章で改めて検討していく。

第2項 剰余価値率の推計

次に、利潤率の構成要素のひとつである剰余価値率を推計していく。剰余価値率は、剰余価値に対する可変資本の割合で求められる。ところで、統計資料には回転率が隠れて見えなくなっているため、厳密に言えば統計で導き出される可変資本は可変資本 vn であり、剰余価値は剰余価値 mn である。そのため、可変資本 vn を前節で推計した年回転率 n で除すことで可変資本をストック化し、可変資本 v を導き出す必要がある。その可変資本 v を分母、剰余価値 mn を分子として算出した割合が年剰余価値率となる。すなわち、年剰余価値率 = 剰余価値 mn / 可変資本 v である。マルクスが捉える剰余価値率は、剰余価値 m / 可変資本 v であるため、剰余価値 mn を回転率 n で除した分子と、可変資本 v が分母で構成される。すなわち、剰余価値率 = 剰余価値 m / 可変資本 v である。以下、(1) で可変資本の算出方法を検討した後、(2) で年剰余価値率と剰余価値率を算出する。

(1) 可変資本の推計

可変資本 vn は、まず使用範囲を生産的部門に限定して、「毎月勤労統計調査」における1人あたり月間現金給与総額と、「労働力調査」における年間就業者数を使用して求める。すなわち、可変資本 vn は、年間賃金（1人あたり月間現金給与総額¹²⁰ × 12 カ月）に年間就業者数¹²¹ を乗じて算出する。そして、可変資本 vn を年回転率 n で除してストック化し、可変資本 v を算出する。さらに、可変資本 v に前項で算出した生産的労働者比率を乗じることで、生産的部門内における生産的労働者の可変資本 v を算出する。

生産的部門については、その範囲や、生産的労働と不生産的労働を区別すること自体にも多くの議論がある。マルクスによれば、「生産的労働の本源的規定は、物質的生産そのものの本性から導き出されたもの」との叙述がある。生産的労働の本源的規定とは、マルクスによれば、『資本論』第1巻第3篇第5章において「全過程を、その結果の、すなわち生産物の立場から考察するならば、労働手段と労働対象の両者は生産手段として、労働そのものは生産的労働として現われる」としているが、すぐに注のなかで「生産的労働のこ

¹²⁰ 1人あたり月間現金給与総額については、『労働統計40年史』、『労働統計年報』、「毎月勤労統計調査」を合わせて使用している。労働大臣官房政策調査部編（1988）『労働統計40年史』労働大臣官房政策調査部。労働大臣官房政策調査部編（1970-2018）『労働統計年報』労働経済新報社。厚生労働省「毎月勤労統計調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>（2021年2月18日アクセス）。

¹²¹ 就業者数は、「労働力調査」を使用。就業者の内訳は、自営業主、家族従業者、雇用者（常雇・臨時・日雇）である。自営業主を資本家と捉えて雇用者を使用する研究もある。しかし、農林漁業や中小零細企業は、自営業や家族経営が大部分を占めると考えるため、本論文では可変資本に自営業者と家族従業員を含めた就業者を使用することとする。

の規定は、単純な労働過程の立場から生じるのであって、資本主義的生産過程にとっては決して十分なものではない」と述べている¹²²。

そして、それについて第1巻第3篇第7章において、一方では、生産的労働者の概念が拡大されるとともに、他方ではその概念がせばめられる、としている。特に後者については、「資本家のために剰余価値を生産する…労働者だけが、生産的である」¹²³という規定を述べる。

したがって、従来の研究においても、サービス部門を生産的部門と捉える研究も多くある。他方で、マルクス自身は、交通業（運輸業、報道、手紙、電信などの移送）を、他の商品生産と同様に価値を形成するものと捉えている¹²⁴。それゆえ、情報通信業の少なくともある部分は生産的であると捉えられることから、情報通信業を生産的部門とする。

総務省「日本標準産業分類」大分類によれば、日本の産業は、A「農業、林業」、B「漁業」、C「鉱業、採石業、砂利採取業」、D「建設業」、E「製造業」、F「電気・ガス・熱供給・水道業」、G「情報通信業」、H「運輸業、郵便業」、I「卸売業、小売業」、J「金融業、保険業」、K「不動産業、物品賃貸業」、L「学術研究、専門・技術サービス業」、M「宿泊業、飲食サービス業」、N「生活関連サービス業、娯楽業」、O「教育、学習支援業」、P「医療、福祉」、Q「複合サービス事業」、R「サービス業（他に分類されないもの）」に分類される。

まず、大分類A～Hにおける農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業を生産部門として生産的部門と捉える。また、大分類I～Kにおける卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業は、流通部門として不生産部門として捉えられる。こうした生産的部門、不生産的部門の区分について、従来の研究においても相違のない見解として見られる。

ここで問題となるのは、大分類L～R「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」¹²⁵といったサービス業が

¹²² K. I, S.196 [310].

¹²³ K. I, S.532 [872].

¹²⁴ K. II, S.60 [87].

¹²⁵ 「サービス業（他に分類されないもの）」は、中分類に「廃棄物処理業」、「自動車整備業」、「機械等修理業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」、「その他のサービス業」、「外国公務」が含まれている。「サービス業（他に分類されないもの）」には、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」、「機械等修理業」、「その他の事業サービス業」などの生産的部門と、「政治・経済・文化団体」、「宗教」、「外国公務」などの不生産的部門が混在している。しかしながら、生産的部門の比重が大きいことや、統計の制約上除外できないため、ここでは便宜上措置として、不生産的部門も含めた状態で「サービス

生産的部門、不生産的部門のどちらに組み込まれるのか、すなわち、サービス労働は生産的労働であるか否か、ということである。

サービス労働に関する見解は、1960年代頃まではサービス労働を価値不生産的であるとする見解が多かった。しかし、先のマルクスの叙述から、サービス労働を生産的部門と捉える見解も多くある。1970年代以降は実体経済の停滞を背景として、サービス労働を価値生産的であるとする見解が増大していった¹²⁶。現代資本主義においては、1970年代以降、急速にサービス部門が拡大してきており、それらが果たす役割も大きくなっている。

1971年の金・ドル交換停止後を契機として、日本では大幅な財政政策が取られたが、それは実体経済の回復に繋がることなくインフレを引き起こし、不況をもたらした。こうした状況の中、1970年代後半には、減量経営によるME化や情報化といった技術革新が促進された。さらに、1990年代以降には、「6大改革」などによって全面的な規制の撤廃や、サービス部門の民営化が推し進められていき、サービス部門は拡大していくこととなった。

「教育、学習支援業」については、1997年の教育改革において、公教育のスリム化、競争原理の導入やプライバタイゼーション（民営化）によって教育の活性化が図られた。2002年6月に閣議決定された「三位一体の改革」では、義務教育費国庫負担金の見直しを検討された。2004年に義務教育国庫負担制度に導入された「総額裁量制」は、各都道府県に配分された国庫負担金をもとに、都道府県ごとの裁量によって自由な給与の種類や金額、教職員数を定めることが可能となった。そして、義務教育費国庫負担金の検討がなされ、2006年に義務教育費の国庫負担割合は2分の1から3分の1へと削減されることが決定し、それに伴って義務教育費国庫負担法も改正された¹²⁷。

こうした制度、法改正によって、義務教育費の国庫負担割合が削減され、各都道府県に判断が委ねられ、給与水準の引き下げに伴って教員数の増大とともに非正規雇用の職員が増大した。また、2003年7月には国立大学法人法が成立し、2004年4月に各国立大学は国立大学法人となった。国立大学法人制度の1つの指針として、経営力の強化が挙げられ、民間的発想の経営手法の導入や、産学官連携の推奨などが重視されるようになった。こうして義務教育だけでなく高等教育も、より合理的な経営が求められるようになった。

「医療、福祉」については、1997年1月の社会保障構造改革によって、規制緩和、民間活力の導入が推進されたことによって、社会福祉施設や社会福祉事業において株式会社の参入が可能となった。

業（他に分類されないもの）」を生産的部門として捉える。

¹²⁶ サービス論争に関する見解については、金子（1998）に詳しい。金子ハルオ（1998）『サービス論研究』創風社。

¹²⁷ 文部科学省『平成18年度版 文部科学白書』「第2章 初等中等教育の一層の充実のために」https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200601/002/002/017.htm（2023年2月22日アクセス）。

石倉（2011）によれば、公営施設が多数を占めていた社会福祉施設は、公営施設を超えて民営施設が増大していることが指摘されている¹²⁸。

2000年3月には、「保育所の設置認可等について」の通知がなされたことで、保育所の設置主体制限が撤廃され、保育分野においても民間企業参入が解禁された。

「複合サービス事業」については、2005年10月に郵政民営化法が成立し、その後2007年10月に日本郵政グループの発足によって、郵政民営化が開始された。

以上のように、実体経済の停滞に伴って1990年代以降に日本経済は規制撤廃や減量経営、民営化が推進していった。こうしたサービス部門の拡大は、1970年代以降の利潤率の低下に伴って過剰資本がもたらされてきたことが背景にある。すなわち、実体経済の停滞に伴ってサービス部門が拡大されてきたのであり、資本蓄積と関連して捉えることができる。本論文では、資本蓄積との関連で利潤率や資本の動向を考察しているため、1970年代以降サービス部門が拡大してきた背景をふまえて、サービス業を生産的部門として捉える¹²⁹。

本論文においては、生産的部門と不生産的部門の区分は次のように分類する。すなわち、生産的部門については、農業、林業、漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、情報通信業、宿泊業、飲食店、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス業（他に分類されないもの）、分類不能の産業と捉え、不生産的部門については、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、公務と捉える。

こうした区分をもとに生産的部門における生産的労働者の可変資本を導出していく。まず、年間賃金（1人あたり年間現金給与総額×12カ月）に年間就業者数を乗じて、生産的部門における可変資本 v_n を求める。その可変資本 v_n を年回転率 n で除してストック化し、可変資本 v を算出する。そして、可変資本 v に生産的労働者比率を乗じることで、生産的部門内における生産的労働者の可変資本 v を算出していく。しかしながら、統計の都合上、1人あたり年間給与総額の調査範囲には、農林漁業が取り扱われていない。そのため、農

¹²⁸ 石倉（2011）によれば、特に2000年代以降、株式会社の進出によって、居宅介護分野における営利法人の比率は、グループホームが最も高くなっていることも指摘されている。石倉（2011）116頁。石倉康次（2011）「社会福祉の新自由主義的改革と社会福祉施設・事業の経営をめぐる言説の推移」『立命館産業社会論集』第47巻第1号、立命館大学産業社会学会、115-136頁。

¹²⁹ サービス労働の価値形成性に関する見解は、サービス労働価値不形成説と、サービス労働価値形成説などがある。さらに後者には、「サービス＝労働説」、「有用効果説」、「無形生産物説」がある。このうち、本論文ではサービス部門を「無形生産物」として捉えるが、この点については、さらなる検討が必要であるため、今後の課題としていきたい。「無形生産物説」については、刀田（1993）が詳しい。刀田和夫（1993）『サービス論争批判——マルクス派サービス理論の批判と克服——』九州大学出版会。

林漁業以外の生産的部門の1人あたり月間給与総額と農林漁業を含む生産的部門の総就業者数を乗じることで、生産的部門の可変資本と捉える¹³⁰。

ところで、1970年から2018年までの可変資本を捉えるにあたり、統計資料が旧分類から新分類に改定されている。旧大分類「H 運輸・通信業」は、第11回改定（平成14年3月）で新しく「情報通信業」と「運輸業・郵便業」に分割された。郵便業は旧大分類「H 運輸・通信業」に含まれていたため、本論文では2000年以降は分割されたそれらの平均額を算出し、「運輸・通信業」の賃金を求めた。

また、サービス業については、産業分類の改定によって分類に変化がある。第10回改定（平成5年10月）における大分類「L サービス業」は、中分類「72 洗濯・理容・浴場業」、「73 駐車場業」、「74 その他の生活関連サービス業」、「75 旅館、その他の宿泊業」、「76 娯楽業（映画・ビデオ・制作業を除く）」、「77 自動車整備業」、「78 機械・家具等修理業」、「79 物品賃貸業」、「80 映画・ビデオ制作業」、「81 放送業」、「82 情報サービス・調査業」、「83 広告業」、「84 専門サービス業（他に分類されないもの）」、「85 協同組合（他に分類されないもの）」、「86 その他の事業サービス業」、「87 廃棄物処理業」、「88 医療業」、「89 保健衛生」、「90 社会保険、社会福祉」、「91 教育」、「92 学術研究機関」、「93 宗教」、「94 政治・経済・文化団体」、「95 その他のサービス業」、「96 外国公務」で構成されている¹³¹。平成14年3月の第11回改定では、「サービス業」の中から新たに大分類「M 飲食店、宿泊業」、「N 医療、福祉」、「O 教育、学習支援業」、「P 複合サービス事業」、「Q サービス業（他に分類されないもの）」が設立された。第10回から第11回改定への分類は、以下表2のようにになっている。

¹³⁰ 1人あたり月間現金給与総額における統計の調査範囲は、①鉱業、②建設業、③製造業、④電気・ガス・水道・熱供給業、⑤運輸・通信業、⑥卸売・小売業、飲食店、⑦金融・保険業、⑧不動産業、サービス業であり、農業、林業、漁業は含まれていないという統計上の制約がある。本論文では、生産的部門の1人あたり月間給与総額は、平均値で算出することと、農林漁業を含む総就業者数を使用することで生産的部門における可変資本と捉える。

¹³¹ 大分類「L サービス業」は、第11回改定（平成14年3月）によって新たな分類に分かれた。その中でも大分類「Q サービス業（他に分類されないもの）」の中には、「宗教」や「外国公務」といった不生産的部門として捉えられる分類が含まれている。しかしながら、それ以上に学術・研究開発などの製造業などの事業規模の拡大に寄与する可能性が高いものや、また統計上の制約から一部の分類のみを取り除くことができないことや、第11回改定以前の1970年から2002年の分類と、改定後の2002年以降の対象範囲を揃えていくこと、などの理由から「Q サービス業（他に分類されないもの）」は生産的部門として取り扱う。

表2 「L サービス業」における産業分類の改定点

| 旧：第10回改定 | | 新：第11回改定 |
|----------------------|--|-----------------------------|
| L サービス業 | | M 飲食店, 宿泊業 |
| 洗濯・理容・浴場業 | | 一般飲食業 |
| 駐車場業 | | 遊興飲食店 |
| その他の生活関連サービス業 | | 宿泊業 |
| 旅館, その他の宿泊業 | | N 医療, 福祉 |
| 娯楽業 (映画・ビデオ・制作業を除く) | | 医療業 |
| 自動車整備業 | | 保健衛生 |
| 機械・家具等修理業 | | 社会保険・社会福祉・介護事業 |
| 物品賃貸業 | | O 教育, 学習支援業 |
| 映画・ビデオ制作業 | | 学校教育 |
| 放送業 | | その他の教育, 学習支援 |
| 情報サービス・調査業 | | P 複合サービス業 |
| 広告業 | | 郵便局 (別掲を除く) |
| 専門サービス業 (他に分類されないもの) | | 協同組合 (他に分類されないもの) |
| 協同組合 (他に分類されないもの) | | Q サービス業 (他に分類されないもの) |
| その他の事業サービス業 | | 専門サービス業 (他に分類されないもの) |
| 廃棄物処理業 | | 学術・開発研究機関 |
| 医療業 | | 洗濯・理容・美容・浴場業 |
| 保健衛生 | | その他の生活関連サービス業 |
| 社会保険, 社会福祉 | | 娯楽業 |
| 教育 | | 廃棄物処理業 |
| 学術研究機関 | | 自動車整備業 |
| 宗教 | | 機械等修理業 (別掲を除く) |
| 政治・経済・文化団体 | | 物品賃貸業 |
| その他のサービス業 | | 広告業 |
| 外国公務 | | その他の事業サービス業 |
| | | 政治・経済・文化団体 |
| | | 宗教 |
| | | その他のサービス業 |
| | | 外国公務 |

(出所) 総務省「日本標準産業分類」

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm

(2021年3月9日アクセス) より筆者作成。

実線は項目ごとの移動，点線は一部が移動したことを示している。グレースケールは，他の産業大分類に移動したものである。すなわち，旧中分類「駐車場業」が，新大分類「L 不動産業」内に分類され，旧中分類「映画・ビデオ制作業」，「放送業」が，新大分類「H 情報通信業」内に分類された。また，旧大分類「H 運輸・通信業」の「郵便業」が，新大分類「H 情報通信業」と「P 複合サービス業」内に分かれて分類された。これらはいずれも，分類が改定された後も本論文においては生産的部門に当たるため，生産的部門・不生産的部門という分類においては差し支えないであろう。また，新「M 飲食店，宿泊業」内の飲食店は，元々旧「卸売・小売業，飲食店」に分類されていたものであるが，この分類においても本論文では飲食店を生産的部門として捉えていることから，新「M 飲食店，宿泊業」は生産的部門として捉える。

それゆえ，本論文では 2001 年以降は，新産業大分類「M 飲食店，宿泊業」，「N 医療，福祉」，「O 教育，学習支援業」，「P 複合サービス事業」，「Q サービス業（他に分類されないもの）」を「サービス業」としてまとめて捉えることとする。ただし，統計データの制約上，1970 年には情報通信業は含まれていない。また，2009 年のサービス業には「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「サービス業（他に分類されないもの）」は含まれていない。そのため，2009 年のサービス業は，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「複合サービス業」の平均値である。

以下，表 3 は，生産的部門における就業者数と賃金の表である。

表3 生産的部門における就業者数・1人あたり月間給与総額（事業所規模5人以上）

| | 生産的労働総計 | | 農林漁業 | | 鉱業・採石業・砂利採取業 | | 建設業 | | 製造業 | | 電気・ガス・熱供給・水道業 | | 運輸・通信業 | | サービス業 | |
|------|----------------------------|----------------------------|-----------|---------|----------------------|-----------|----------------------|------------|----------------------|---------|----------------------|-----------|----------------------|------------|----------------------|------|
| | 就業者数 (農林漁業含む) (単位:人) | 1人平均月間 現金給与総額 (単位:円) | 就業者数 | 就業者数 | 1人平均月 間現金給与 総額 | 就業者数 | 1人平均 月間現金給 与総額 | 就業者数 | 1人平均 月間現金給 与総額 | 就業者数 | 1人平均 月間現金給 与総額 | 就業者数 | 1人平均 月間現金給 与総額 | 就業者数 | 1人平均 月間現金給 与総額 | 就業者数 |
| 1970 | 37,670,000 | 93,785 | 8,860,000 | 210,000 | 75,177 | 3,990,000 | 67,794 | 13,440,000 | 67,223 | 270,000 | 194,601 | 3,240,000 | 83,002 | 7,660,000 | 74,915 | |
| 1971 | 37,640,000 | 90,663 | 8,150,000 | 200,000 | 86,699 | 4,130,000 | 78,105 | 13,810,000 | 76,260 | | 120,871 | 3,610,000 | 95,328 | 7,740,000 | 86,712 | |
| 1972 | 37,310,000 | 104,283 | 7,550,000 | 160,000 | 98,048 | 4,310,000 | 90,282 | 13,780,000 | 88,269 | | 138,015 | 3,540,000 | 110,006 | 7,970,000 | 101,076 | |
| 1973 | 38,250,000 | 124,113 | 7,050,000 | 130,000 | 115,570 | 4,670,000 | 105,629 | 14,430,000 | 108,758 | 340,000 | 161,288 | 3,370,000 | 132,395 | 8,260,000 | 121,035 | |
| 1974 | 37,740,000 | 157,491 | 6,750,000 | 140,000 | 156,153 | 4,640,000 | 131,451 | 14,270,000 | 136,077 | 330,000 | 198,967 | 3,310,000 | 166,606 | 8,300,000 | 155,690 | |
| 1975 | 37,210,000 | 182,969 | 6,610,000 | 160,000 | 181,213 | 4,790,000 | 149,767 | 13,460,000 | 152,018 | 320,000 | 238,884 | 3,320,000 | 192,818 | 8,550,000 | 183,114 | |
| 1976 | 37,480,000 | 200,478 | 6,430,000 | 180,000 | 191,480 | 4,920,000 | 163,883 | 13,450,000 | 169,399 | 330,000 | 257,766 | 3,410,000 | 215,782 | 8,760,000 | 204,555 | |
| 1977 | 37,670,000 | 219,319 | 6,340,000 | 190,000 | 212,556 | 4,990,000 | 179,960 | 13,400,000 | 185,683 | 310,000 | 279,953 | 3,410,000 | 236,651 | 9,030,000 | 221,113 | |
| 1978 | 38,110,000 | 233,548 | 6,330,000 | 150,000 | 221,580 | 5,200,000 | 195,422 | 13,260,000 | 197,671 | 320,000 | 299,772 | 3,420,000 | 250,122 | 9,430,000 | 236,719 | |
| 1979 | 38,560,000 | 246,427 | 6,130,000 | 120,000 | 234,786 | 5,360,000 | 209,286 | 13,330,000 | 210,532 | 330,000 | 318,686 | 3,490,000 | 259,198 | 9,800,000 | 246,072 | |
| 1980 | 38,840,000 | 260,855 | 5,770,000 | 110,000 | 254,470 | 5,480,000 | 223,338 | 13,670,000 | 225,284 | 300,000 | 332,428 | 3,500,000 | 271,426 | 10,010,000 | 258,185 | |
| 1981 | 39,010,000 | 277,949 | 5,570,000 | 100,000 | 274,150 | 5,440,000 | 238,790 | 13,850,000 | 238,563 | 310,000 | 355,460 | 3,440,000 | 290,110 | 10,300,000 | 270,618 | |
| 1982 | 39,270,000 | 289,586 | 5,480,000 | 100,000 | 280,334 | 5,410,000 | 247,398 | 13,800,000 | 248,476 | 340,000 | 378,962 | 3,490,000 | 302,034 | 10,650,000 | 280,310 | |
| 1983 | 39,960,000 | 297,612 | 5,310,000 | 100,000 | 289,351 | 5,410,000 | 253,581 | 14,060,000 | 257,063 | 360,000 | 388,670 | 3,500,000 | 312,717 | 11,220,000 | 284,292 | |
| 1984 | 40,150,000 | 308,691 | 5,120,000 | 80,000 | 290,691 | 5,270,000 | 264,805 | 14,380,000 | 269,643 | 350,000 | 406,135 | 3,410,000 | 324,622 | 11,540,000 | 296,250 | |
| 1985 | 40,500,000 | 317,847 | 5,090,000 | 90,000 | 308,222 | 5,300,000 | 270,970 | 14,530,000 | 274,729 | 330,000 | 419,590 | 3,430,000 | 329,202 | 11,730,000 | 304,366 | |
| 1986 | 40,710,000 | 328,111 | 4,950,000 | 80,000 | 310,852 | 5,340,000 | 281,219 | 14,440,000 | 282,190 | 320,000 | 439,078 | 3,530,000 | 339,336 | 12,050,000 | 315,990 | |
| 1987 | 40,890,000 | 337,448 | 4,890,000 | 80,000 | 315,858 | 5,330,000 | 291,255 | 14,250,000 | 287,626 | 310,000 | 455,145 | 3,480,000 | 351,762 | 12,550,000 | 323,040 | |
| 1988 | 41,630,000 | 346,015 | 4,740,000 | 70,000 | 318,129 | 5,600,000 | 304,820 | 14,540,000 | 295,409 | 310,000 | 465,697 | 3,530,000 | 362,003 | 12,840,000 | 330,030 | |
| 1989 | 42,660,000 | 360,429 | 4,630,000 | 70,000 | 322,734 | 5,780,000 | 324,378 | 14,840,000 | 311,008 | 300,000 | 485,236 | 3,680,000 | 377,992 | 13,360,000 | 341,223 | |
| 1990 | 43,490,000 | 370,993 | 4,510,000 | 60,000 | 334,669 | 5,880,000 | 338,571 | 15,050,000 | 321,802 | 300,000 | 501,827 | 3,750,000 | 388,133 | 13,940,000 | 340,953 | |
| 1991 | 44,440,000 | 390,483 | 4,270,000 | 60,000 | 358,897 | 6,040,000 | 362,597 | 15,500,000 | 336,685 | 330,000 | 527,641 | 3,780,000 | 399,762 | 14,460,000 | 357,313 | |
| 1992 | 45,040,000 | 397,425 | 4,110,000 | 60,000 | 352,738 | 6,190,000 | 372,770 | 15,690,000 | 341,508 | 330,000 | 543,527 | 3,850,000 | 408,573 | 14,810,000 | 365,436 | |
| 1993 | 45,040,000 | 400,835 | 3,830,000 | 60,000 | 358,026 | 6,400,000 | 371,475 | 15,300,000 | 341,374 | 350,000 | 556,747 | 3,940,000 | 415,546 | 15,160,000 | 361,842 | |
| 1994 | 45,030,000 | 409,670 | 3,730,000 | 60,000 | 377,157 | 6,550,000 | 379,636 | 14,960,000 | 347,853 | 390,000 | 562,097 | 3,920,000 | 422,639 | 15,420,000 | 368,639 | |
| 1995 | 45,020,000 | 411,337 | 3,670,000 | 60,000 | 367,466 | 6,630,000 | 377,448 | 14,560,000 | 357,524 | 420,000 | 568,328 | 4,020,000 | 426,359 | 15,660,000 | 370,896 | |
| 1996 | 45,230,000 | 415,096 | 3,560,000 | 60,000 | 378,196 | 6,700,000 | 383,906 | 14,550,000 | 366,103 | 370,000 | 578,687 | 4,110,000 | 411,368 | 15,980,000 | 372,313 | |
| 1997 | 45,800,000 | 420,414 | 3,500,000 | 70,000 | 379,281 | 6,850,000 | 386,555 | 14,420,000 | 375,612 | 360,000 | 590,565 | 4,120,000 | 411,035 | 16,480,000 | 379,436 | |
| 1998 | 45,200,000 | 416,043 | 3,430,000 | 60,000 | 375,359 | 6,620,000 | 374,424 | 13,820,000 | 371,437 | 370,000 | 588,146 | 4,050,000 | 408,570 | 16,850,000 | 378,320 | |
| 1999 | 44,730,000 | 413,916 | 3,350,000 | 60,000 | 378,542 | 6,570,000 | 377,894 | 13,450,000 | 366,793 | 380,000 | 597,669 | 4,060,000 | 390,653 | 16,860,000 | 371,942 | |
| 2000 | 44,710,000 | 420,368 | 3,260,000 | 50,000 | 396,948 | 6,530,000 | 380,680 | 13,210,000 | 371,452 | 340,000 | 590,222 | 4,140,000 | 444,213 | 17,180,000 | 338,692 | |
| 2001 | 44,430,000 | 417,457 | 3,130,000 | 50,000 | 389,831 | 6,320,000 | 373,442 | 12,840,000 | 368,915 | 340,000 | 597,995 | 4,070,000 | 437,350 | 17,680,000 | 337,210 | |
| 2002 | 43,800,000 | 402,789 | 2,960,000 | 50,000 | 346,588 | 6,180,000 | 355,879 | 12,220,000 | 363,937 | 340,000 | 596,036 | 4,010,000 | 422,719 | 18,040,000 | 331,574 | |
| 2003 | 46,760,000 | 397,508 | 2,930,000 | 50,000 | 327,815 | 6,040,000 | 351,947 | 11,780,000 | 369,290 | 320,000 | 587,893 | 4,980,000 | 423,383 | 20,660,000 | 324,721 | |
| 2004 | 46,850,000 | 403,315 | 2,860,000 | 40,000 | 358,364 | 5,840,000 | 362,100 | 11,500,000 | 380,183 | 310,000 | 588,395 | 4,970,000 | 416,605 | 21,330,000 | 314,244 | |
| 2005 | 47,080,000 | 407,022 | 2,820,000 | 30,000 | 377,486 | 5,680,000 | 361,699 | 11,420,000 | 380,885 | 350,000 | 593,082 | 4,950,000 | 415,731 | 21,830,000 | 313,248 | |
| 2006 | 47,570,000 | 402,575 | 2,720,000 | 30,000 | 351,119 | 5,600,000 | 362,273 | 11,630,000 | 385,754 | 360,000 | 584,940 | 5,080,000 | 420,322 | 22,150,000 | 311,042 | |
| 2007 | 47,780,000 | 395,874 | 2,730,000 | 40,000 | 336,235 | 5,540,000 | 364,139 | 11,700,000 | 374,484 | 330,000 | 586,585 | 5,230,000 | 403,658 | 22,210,000 | 309,944 | |
| 2008 | 47,650,000 | 394,387 | 2,700,000 | 30,000 | 336,941 | 5,410,000 | 363,304 | 11,510,000 | 374,362 | 320,000 | 575,548 | 5,330,000 | 403,899 | 22,350,000 | 312,265 | |
| 2009 | 46,920,000 | 403,954 | 2,640,000 | 30,000 | 341,302 | 5,220,000 | 375,571 | 10,820,000 | 349,603 | 340,000 | 584,024 | 5,440,000 | 394,212 | 22,430,000 | 379,011 | |
| 2010 | 46,780,000 | 399,892 | 2,550,000 | 30,000 | 370,087 | 5,040,000 | 373,288 | 10,600,000 | 362,340 | 340,000 | 580,116 | 5,490,000 | 403,054 | 22,730,000 | 310,467 | |
| 2011 | 46,820,000 | 402,791 | 2,490,000 | 30,000 | 377,574 | 5,020,000 | 377,194 | 10,490,000 | 368,340 | 310,000 | 579,967 | 5,430,000 | 405,862 | 23,050,000 | 307,807 | |
| 2012 | 46,720,000 | 393,490 | 2,410,000 | 30,000 | 372,560 | 5,030,000 | 365,415 | 10,330,000 | 372,072 | 320,000 | 545,165 | 5,280,000 | 408,512 | 23,320,000 | 297,217 | |
| 2013 | 46,710,000 | 388,653 | 2,340,000 | 30,000 | 355,850 | 5,000,000 | 371,214 | 10,410,000 | 372,459 | 310,000 | 522,140 | 5,330,000 | 413,847 | 23,290,000 | 296,407 | |
| 2014 | 47,070,000 | 395,774 | 2,310,000 | 30,000 | 363,534 | 5,070,000 | 376,179 | 10,430,000 | 382,193 | 290,000 | 538,014 | 5,410,000 | 415,893 | 23,530,000 | 298,828 | |
| 2015 | 47,360,000 | 389,042 | 2,290,000 | 30,000 | 316,177 | 5,020,000 | 380,141 | 10,390,000 | 376,331 | 290,000 | 550,254 | 5,450,000 | 412,187 | 23,890,000 | 299,160 | |
| 2016 | 47,850,000 | 393,210 | 2,230,000 | 30,000 | 322,133 | 4,950,000 | 386,049 | 10,450,000 | 378,447 | 300,000 | 557,079 | 5,470,000 | 413,787 | 24,420,000 | 301,764 | |
| 2017 | 48,260,000 | 396,478 | 2,210,000 | 30,000 | 333,277 | 4,980,000 | 389,037 | 10,520,000 | 383,658 | 290,000 | 555,821 | 5,530,000 | 415,499 | 24,700,000 | 301,574 | |
| 2018 | 49,280,000 | 409,966 | 2,280,000 | 30,000 | 373,472 | 5,030,000 | 405,221 | 10,600,000 | 392,305 | 280,000 | 557,255 | 5,610,000 | 427,455 | 25,450,000 | 304,086 | |

(注) 1. 1971年の就業者数には、統計の制約上沖縄県が含まれていない。

2. 1971, 72年の「電気・ガス・熱供給・水道業」の就業者数は、「運輸・通信業」に含まれているため、表3における「電気・ガス・熱供給・水道業」の就業者数の該当年の欄は空欄である。

(出所) 総務省統計局「労働力調査(長期時系列データ)」

https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_9 (2021年2月5日アクセス),

労働大臣官房政策調査部編(1988)『労働統計40年史』労働大臣官房政策調査部, 労働大臣官房政策調査部編(1970-2018)『労働統計年報』労働経済新報社, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> (2021年2月18日アクセス)より筆者作成。

こうして求めた生産的部門の賃金を年換算し、すなわち、1人あたり月間現金給与総額×12カ月によって年間賃金を算出し、そこに生産的部門の就業者数を乗じることで可変資本 vn が求められる。そして、その可変資本 vn を年回転率 n で除すことでストック化して可変資本 v を算出する。そこにさらに生産的労働者比率を乗じることで生産的部門における生産的労働者の可変資本 v となる。

(2) 年剰余価値率・剰余価値率の推計

以上でストック化した可変資本 v を使用して、年剰余価値率と剰余価値率を推計する。分母の可変資本 v は前述の通りであるが、分子の剰余価値 mn は、「法人企業統計調査」の営業利益、役員給与、役員賞与を加算して使用する。また、剰余価値 mn を年回転率 n で除すことで剰余価値 m を求め、年剰余価値率と剰余価値率を算出する¹³²。以下、図3-2が1970年を100として、年剰余価値率と剰余価値率を指数化したものである。

図3-2を見ると、年剰余価値率も剰余価値率も変動の大きさは異なるが、上下変動は同様の傾向が見られる。

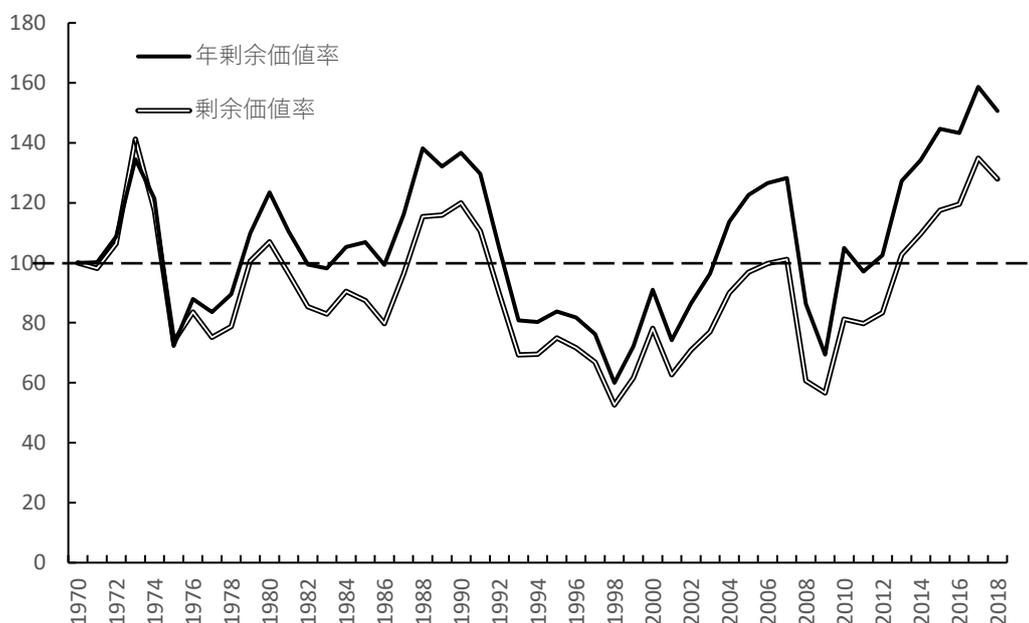
本論文では、第4章において1970年から2018年までの日本経済を5期に分けて、現代資本主義における利潤率の動向を考察する。すなわち、第1期：「経済の金融化」の黎明期（1970-79年）、第2期：グローバル化の進展期（1980-91年）、第3期：バブル崩壊後の経済停滞期（1992-97年）、第4期：「実感なき景気回復」期（1998-2007年）、第5期：2008年金融危機以降（2008-18年）といった5つの区切りである。したがって、本章で推計した推移も、5期に分けて確認することとしたい。

すなわち、年剰余価値率・剰余価値率は、次のような動きを示していることが分かる。第1期（1970-79年）では、1970年から1973年まで上昇傾向にあり、1973年は剰余価値率のピークとなっている。また、1973年から1975年にかけては急落するが、1979年まで上昇傾向にある。第2期（1980-91年）では、1980年から1983年まで低下し、1986年の減少を除けば1983年から1988年までは上昇傾向にあり、年剰余価値率は1988年がピークとなっている。その後は、変動はわずかであるが、年剰余価値率は1988年から1991年まで低下傾向にある一方で、剰余価値率は1988年から1990年まで上昇し、1991年からは低下し始めている。第3期（1992-97年）では、1992年から1998年までは傾向的に低下しており、年剰余価値率、剰余価値率ともに最低値となっている。それ以降の1998年から2000年にかけては上昇している。第4期（1998-2007年）では、2001年に下落するもそれ以降は2007年にかけて大きく上昇している。第5期（2008-2018年）では、全体にかけ

¹³² 年利潤率を推計する際には、年剰余価値 mn を使用し、また次章以降で利潤率の動向分析を行う際には年剰余価値 m を使用して検討するため、1年間あたり、1回あたりの剰余価値率を算出している。

て大幅な上昇傾向が見られる。

図3-2 年剰余価値率・剰余価値率の推移（1970年を100として指数化）



- (注) 1. 年剰余価値率 = 剰余価値 (営業利益 + 役員給与 + 役員賞与) / 可変資本ストック。
 剰余価値率 = 剰余価値 (営業利益 + 役員給与 + 役員賞与) ÷ 回転率 / 可変資本ストック。
2. 可変資本ストック = 年間賃金 × 生産的部門の生産的労働者数 ÷ 回転率。年間賃金 = 1人平均月間現金給与総額 × 12カ月。生産的部門の生産的労働者数 = 生産的部門の年間就業者数 × 生産的労働者比率。生産的労働者比率 = 生産的労働者数 / 総就業者数。生産的労働者の範囲は、本文を参照のこと。回転率の算出方法については、第3章第2節第1項を参照のこと。
- (出所) 経済産業省「工業統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計調査 (時系列データ)」、総務省統計局「労働力調査 (長期時系列データ)」、労働大臣官房政策調査部編 (1988)『労働統計40年史』労働大臣官房政策調査部、労働大臣官房政策調査部編 (1970-2018)『労働統計年報』労働経済新報社より筆者作成。

全体を通した特徴としては、年剰余価値率も剰余価値率も、世界金融危機の期間である2007年から2009年を除けば、1998年以降上昇傾向にあるということである。これらの詳しい要因などは、第4章で改めて考察する。

第3項 資本の有機的構成の推計

次に、利潤率の構成要素のひとつである資本の有機的構成について推計する。資本の有機的構成は、不変資本 c と可変資本 v の比率、すなわち $\frac{c}{v}$ で表される。前述の通り、不変資本 c は、固定資本 cf と流動不変資本 cc で構成されているが、流動不変資本はフローであ

るため、年回転率 n で除してストック化する必要がある。可変資本 v は前節でストック化したため、資本の有機的構成は、厳密に言えば固定資本（ストック）＋流動不変資本（ストック）／可変資本（ストック）となる。

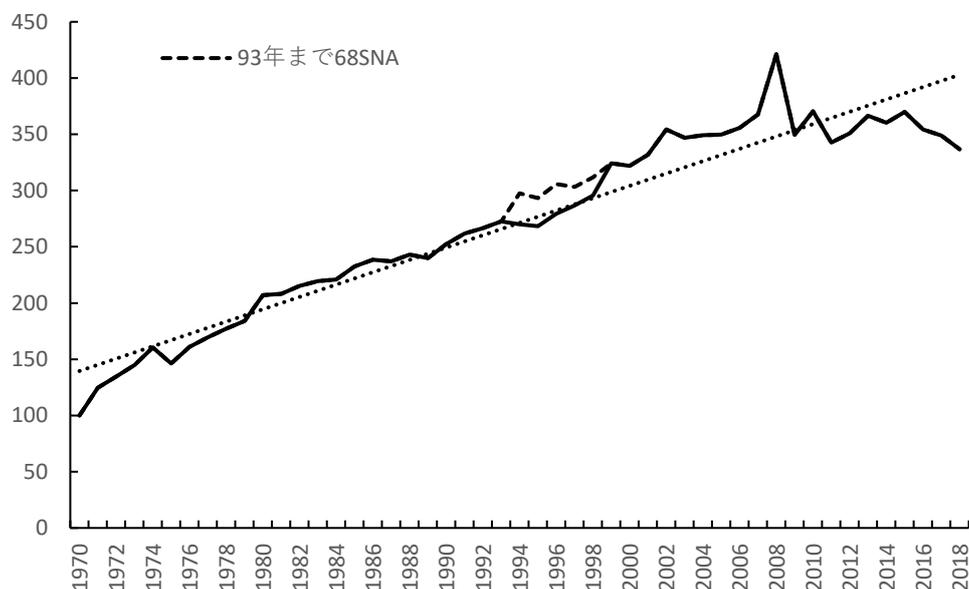
まず不変資本 c は、「国民経済計算」を使用して求める。不変資本 c のうちの固定資本 cf については、全産業の固定資産から住宅を減じて求める。その際、1970年から1998年までは「1998年度国民経済計算（1990基準・68SNA）」を使用し、1994年以降は「2018年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」を使用している。68SNAにおける固定資産（純）¹³³は、住宅、住宅以外の建物、その他の構築物、輸送機械、機械器具等から成る。2008SNAにおける固定資産は、(1)住宅、(2)その他の建物・構築物、(3)機械・設備、(4)防衛装備品、(5)育成生物資源、(6)知的財産生産物から成るが、68SNAと範囲を揃えるために、(4)防衛装備品、(5)育成生物資源、(6)知的財産生産物については差し引くこととする。流動不変資本 cc については、全産業の在庫¹³⁴を年回転率 n で除すことでストック化する。可変資本ストックについては、前述と同様である。以下、図3-3は以上の方法で算出した資本の有機的構成である。

図3-3のように、資本の有機的構成は、全体を見ると傾向的に上昇しているが、1970年以降は傾向的に上昇、1999年以降は2008年を除けば横ばいの状態を示している。2007年から2008年の資本の有機的構成は急激な高度化を示しているが、分子の不変資本が増加したわけではなく、世界金融危機によるリストラクチュアリングで分母にあたる可変資本が縮小したことに起因するものである。

¹³³ 68SNAでは、純固定資産であり固定資産から減価償却費が差し引かれているが、2008SNAでは、固定資産から減価償却費が差し引かれていない固定資産である。そうした統計上の制約があるため、本論文で「国民経済計算」を使用している部分は1998年から減価償却費が差し引かれていない。

¹³⁴ 在庫は、原材料、仕掛品、製品、流通品から成る。内閣府「国民経済計算」,「用語の解説」https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference4/yougo_top.html（2020年10月18日アクセス）。

図3-3 資本の有機的構成の推移（1970年を100として指数化）



- (注) 1. 資本の有機的構成 = 不変資本 / 可変資本。
2. 不変資本 c = 固定資本 cf (全産業の固定資産 - 住宅) + 流動不変資本 cc (全産業の在庫 ÷ 年回転率 n)。本文に記載の通り、不変資本 c の算出には「国民経済計算」を使用しているが、1970年から1998年までは「1998年度国民経済計算 (1990基準・68SNA)」を、1994年以降は「2018年度国民経済計算 (2011年基準・2008SNA)」を使用している。
3. 回転率の算出方法については、第3章第2節第1項、出所については表1を参照のこと。また、可変資本の算出方法、出所については、第3章第2節第2項の本文を参照のこと。

(出所) 内閣府「1998年度国民経済計算 (1990基準・68SNA)」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html
 (2020年10月3日アクセス), 「2018年度国民経済計算 (2011年基準・2008SNA)」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h30/h30_kaku_top.html
 (2020年10月3日アクセス) より筆者作成。

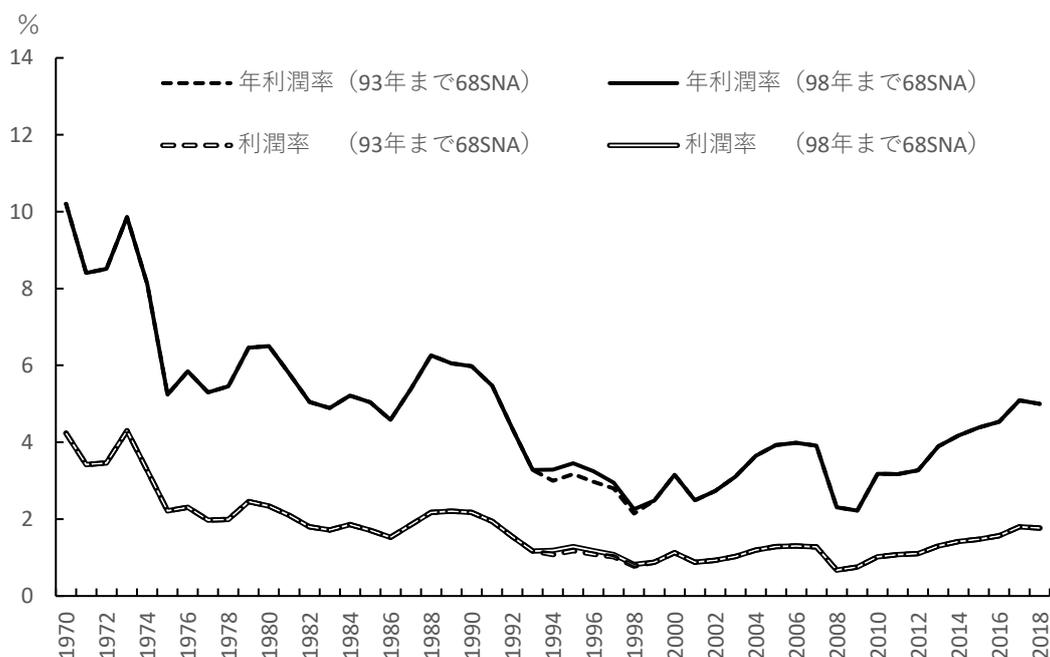
すなわち、資本の有機的構成を、先の5期区分の観点から見れば、第1期(1970-79年)・第2期(1980-91年)・第3期(1992-97年)・第4期(1998-2007年)前半の期間、資本の有機的構成は上昇傾向にある。第4期(1998-2007年)後半・第5期(2008-18年)の期間においては、世界金融危機の時期を除けば、資本の有機的構成は2002年から横ばいの状態を示している。こうした資本の有機的構成については、次項で利潤率を推計したのち、改めて詳しい検討を行っていく。

第4項 利潤率の推計結果

本節では、これまで算出してきた剰余価値 mn 、不変資本 c 、可変資本 v を使用して、利潤率を推計する。すなわち、年利潤率は、総資本である不変資本 c + 可変資本 v に対する剰

余価値 mn の割合として算出する。すなわち、 $\text{年利潤率} = \text{剰余価値 } mn / \text{不変資本 } c + \text{可変資本 } v$ の式で算出する。利潤率は、総資本である不変資本 $c + \text{可変資本 } v$ に対する剰余価値 m の割合として算出する。すなわち、 $\text{利潤率} = \text{剰余価値 } m / \text{不変資本 } c + \text{可変資本 } v$ の式で算出する。図 3-4 が利潤率の推移である。

図 3-4 年利潤率・利潤率の推移（名目，金融業・保険業を除く）



- (注) 1. $\text{年利潤率} = \text{剰余価値 } mn \div \text{年回転率 } n / \text{不変資本 } c + \text{可変資本 } vn$ 。
 2. $\text{利潤率} = \text{剰余価値 } mn \div \text{年回転率 } n / \text{不変資本 } c + \text{可変資本 } vn \div \text{年回転率 } n$ 。
 3. 剰余価値 mn ，不変資本 c ，可変資本 vn ，年回転率 n のそれぞれの算出方法については、第 3 章第 2 節第 1 項から第 3 項までを参照のこと。

(出所) 剰余価値は図 3-2，回転率は表 1，不変資本は図 3-3，可変資本は表 3 に同じ。

年利潤率・利潤率は、先の 5 期の観点から言えば、次のような動向を示す。第 1 期（1970-79 年）の年利潤率・利潤率は、1971-73 年と 1977-79 年の上昇を除けば、傾向的に低下している。第 2 期（1980-91 年）の年利潤率・利潤率は、1980 年から 1986 年まで低下し、1986 年から 1988 年に大幅に上昇した後、1988 年から 1991 年は傾向的に低下している。第 3 期（1992-97 年）の年利潤率・利潤率は、1993 年から 1995 年のわずかな上昇を除けば、傾向的に大幅な低下を見せる。第 4 期（1998-2007 年）・第 5 期（2008-18 年）の年利潤率・利潤率は、2007 年から 2009 年の急落を除けば、傾向的に上昇している。

すなわち、年利潤率・利潤率を概観すれば、1970 年から 1998 年までは低下傾向にあり、1998 年以降は上昇傾向にあるが、全体を通して見ると年利潤率も利潤率も低下傾向にある。

1998年以降の年利潤率・利潤率の上昇要因は、分母の剰余価値の上昇や、分子の不変資本、可変資本の減少が考えられる。すなわち、実体経済において投資が行われておらず不変資本部分が増加しないことや、正規雇用労働者の賃金の低下および非正規雇用労働者の増加によって相対的に賃金が低下しており可変資本が減少していること、換言すれば剰余価値が上昇していることが年利潤率・利潤率の上昇要因と捉えられる。不変資本の減少については、図3-3における資本の有機的構成が2002年までは上昇している。しかし、それ以降の2002年から2018年にかけては、2007年から2009年を除けばほぼ横ばいであり、2008年以降は減少傾向にあることから不変資本の減少が確認できる。可変資本の減少と剰余価値の上昇は、図3-2の剰余価値率が1998年以降上昇していることに現れている。

以上のように、利潤率・年利潤率は1970年代以降長期的に低下傾向にあるが、1990年代後半以降は上昇に転じている。しかし、利潤率・年利潤率は上昇しているとしても、その推移は1970年代初頭の10%ほどを上回る上昇ではない。1970年代を上回らない上昇であったとしても、なぜそのような動向が示されるのかということについては詳しく考察する必要がある。それゆえ、次章では、利潤率の動向、とりわけ1998年以降の利潤率に上昇について、資本蓄積との関連でより詳しく検討していく。

むすび

第3章では第2章で示した解釈を念頭において、1970年代以降における利潤率の推計を行った。

第1節では、利潤率の各構成要素の計測方法として、マルクスの労働価値説を価値体系と価格体系の二側面の解釈で捉えるDual Systemと価格体系という単一の解釈で労働価値説を捉えるSingle Systemの手法について検討した。

第1項では、利潤率の計測式について検討した。そこでは、価値や価格という点を除けば、利潤率は、Dual SystemにおいてもSingle Systemにおいても統計データを使用する際に同様の計測上の困難を抱えていること、フローである流動不変資本や可変資本を組み込んで利潤率を算出するためにそれらをそれぞれストック化すること、本論文において1年毎の利潤率を算出するために可変資本を算出する際の生産的労働者比率については「労働力調査」の職業別就業者数を使用して、流動不変資本ストックと可変資本ストック算出して剰余価値率および利潤率を計測することを示した。

第2項では、剰余価値率 $\frac{m}{v}$ の計測方法を検討した。価値や価格といった次元の違いを度外視すれば、価値ベースであっても価格ベースであっても剰余価値率の式の構成は同様の形をとっている。本論文ではSingle Systemの方法で利潤率を推計し、剰余価値率の分子である剰余価値は、マルクスの剰余価値に接近するものとして、営業利益と役員給与、役員賞与を合計したものを年剰余価値と捉え、またそれを回転率で除した剰余価値も使用することで、利潤率を算出していくことを示した。

第3項では、回転率の計測方法を検討した。Dual System と Single System における共通点として、どちらの立場においてもフローである流動不変資本と可変資本をストック化する際に使用する回転率が計算しにくいという点があった。Dual System の立場をとる泉においても、Single System における回転率の算出方法を使用しており、回転率においては Dual System と Single System の優位さとは別の問題があることを指摘した。本論文では、資本の回転率（回転時間）は、後者の方法にもとづいて、①購買時間+②生産時間+③販売時間+④売掛金回転時間の式で算出していくことを示した。

第4項では、Dual System と Single System における見解の優位さと困難さを検討した。それによって、労働価値説を論証することは非常に困難である上に、労働価値説は公理であり、証明されるものではなく、あくまで前提条件として存在するものであることを指摘した。価値体系による剰余価値率や利潤率の推計は、マルクスの理論に合致するというよりも接近していると捉えるべきであり、価格で利潤を見るときも、マルクスが捉えた剰余価値に接近するように統計資料を使っていることから、マルクスの理論に則した利潤率を推計する際にも、価値にせよ価格にせよ、マルクスの理論に接近しているという意味では同じであることを指摘した。そして、Dual System と Single System では算出方法は異なるとしても、統計データを使用する際の計測上の困難さや、回転率の計算しにくさは共通のものである。しかし、肝要なことは、マルクスを念頭におきながらも、いかに現実接近するかである。本論文は、理論と現実との相互関連を捉えることを重要視しており、理論は現実とのつながりがあって展開されるものであり、また現実も理論との両側面におけるつながりをもって論証される必要があることを指摘した。そして、「利潤率の傾向的低下法則」という理論においても、理論的把握にとどまらず、現実との実証分析との兼ね合いで検討していくことが現代資本主義分析を行う上では、何より重要であることから、本論文では価格体系である Single System の方式を採用していくことを示した。

第2節では、第1節で検討した Single System を念頭に、価格方式で利潤率を推計した。

第1項では、剰余価値率、資本の有機的構成の推計に使用する流動不変資本や可変資本のストック化を行う際に必要な年回転率 n について推計した。すなわち、①購買時間、②生産時間、③販売時間、④売掛金回転時間を加算することで回転時間を算出し、その回転時間を逆数にするすることで、年回転率 n を算出した。それによって、年回転率は、概観すれば1970年から2018年にかけて傾向的に上昇していることが示された。

第2項では、利潤率の構成要素のひとつである剰余価値率を推計した。剰余価値率は、剰余価値に対する可変資本の割合で求められる。まず可変資本の推計について、可変資本 v_n は、「毎月勤労統計調査」と「労働力調査」を使用し、使用範囲を生産的部門に限定し、可変資本 v_n は、年間賃金（1人あたり月間現金給与総額×12カ月）に年間就業者数を乗じて求めた。その可変資本 v_n を年回転率 n で除してストック化し、可変資本 v を算出し、さらに可変資本 v に前項で算出した生産的労働者比率を乗じることで、生産的部門内にお

ける生産的労働者の可変資本 v を算出した。このストック化した可変資本 v を使用して、年剰余価値率と剰余価値率を推計した結果、全体を通じた特徴として、年剰余価値率も剰余価値率も、世界金融危機の期間である 2007 年から 2009 年を除けば、1998 年以降上昇傾向にあることを示した。

第 3 項では、利潤率の構成要素のひとつである資本の有機的構成について推計した。資本の有機的構成は、不変資本 c / 可変資本 v で表される。不変資本 c は、「国民経済計算」を使用して求めた。不変資本 c のうちの固定資本 cf については、全産業の固定資産から住宅を減じて求め、流動不変資本 cc は、全産業の在庫を年回転率で除すことでストック化した。そして、前項で求めた可変資本 v のストック化を分母として資本の有機的構成を算出した。資本の有機的構成は、全体を見ると傾向的に上昇しているが、1970 年から 2001 年までは傾向的に上昇、2002 年以降は 2008 年を除けば横ばいの状態が示された。

第 4 項では、これまで算出してきた剰余価値 m 、不変資本 c 、可変資本 v 、資本の回転率 n を使用して、利潤率・年利潤率を推計した。利潤率・年利潤率は、1970 年代以降長期的に低下傾向にあり、1998 年以降は上昇傾向にあった。しかしながら、全体を通して見ると利潤率も年利潤率も低下傾向にあることが示された。

以上のように、1970 年代以降の利潤率は、概観すれば長期的に低下していることが示された。しかし、1990 年代後半では利潤率が上昇しており、その推移が 1970 年代の利潤率を上回らないとしても、なぜこうした動向が示されるのかということについては詳しく考察する必要があることを指摘した。それゆえ、次章では、利潤率の動向、とりわけ 1998 年以降の利潤率の上昇についてさらに分析するため、資本蓄積の動向との関連でより詳しく検討していく

第4章 現代資本主義における資本蓄積の動向

はじめに

第3章では、1970年代以降の利潤率の推計を行った。そこでは、利潤率の動向を概観すれば、低下傾向にあることが示された。一方で、1990年代後半以降は利潤率が上昇に転じており、その上昇の要因を考察する必要が示された。

それゆえ、第4章では、第3章で導出した利潤率の動向をさらに詳しく分析するため、利潤率の動向の背景にある資本の運動、すなわち資本蓄積との関連で検討していく。第1節では、資本蓄積の動向を検討するために、資本蓄積率を算出していく。第1項では、資本蓄積のうち剰余価値の生産手段に対する追加投資について、第2項では、資本蓄積のうち剰余価値の労働力の購入に対する追加投資について検討する。そして、それらをもとに資本蓄積率を導出し、資本蓄積率と利潤率の動向の関連を考察していく。また、第2節では、利潤率の動向を歴史的側面との関連で考察するために、1970年代を5期に区分して検討していく。ただし、前章で述べたように、利潤率と年利潤率の推移は第3章のみの分類であり、本章以降の利潤率は、年利潤率のことを指している。

第1節 資本蓄積の動向

本節では、資本蓄積について検討する。資本蓄積は、生み出した剰余価値を、生産手段と労働力に追加投資することによって拡大された規模で資本の運動を展開することである。そのため、第1項では生産手段への投資、第2項では労働力への投資について考察する。

第1項 剰余価値の生産手段に対する追加投資

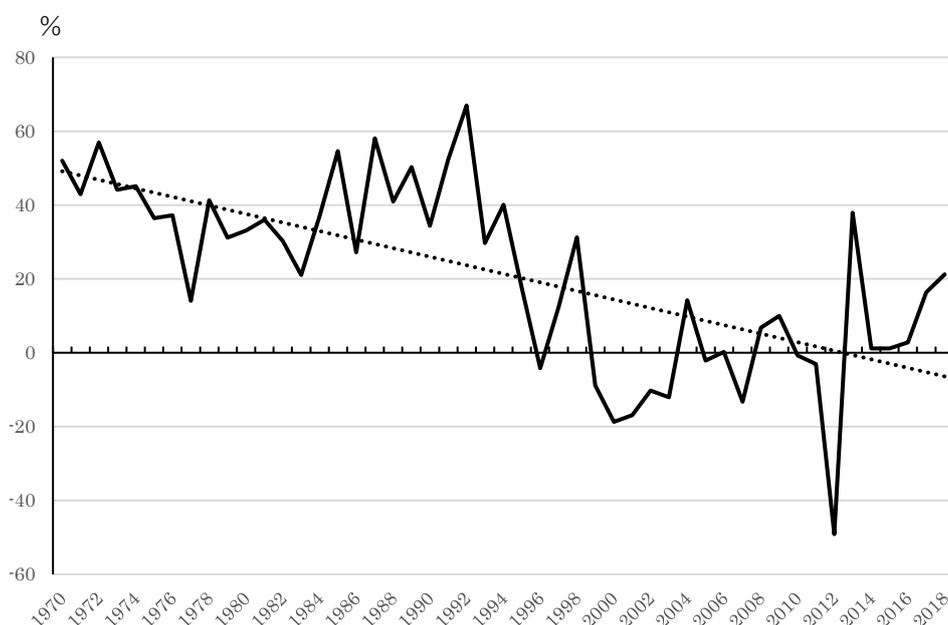
本項では、資本蓄積のうち剰余価値の生産手段に対する追加投資について検討していく。図4-1は、剰余価値に対する生産手段の割合を示した設備投資率の推移である。ここで示す設備投資率は、剰余価値からの追加投資の割合と捉えている。設備投資率の分子は「当期末新設固定資産合計」を使用しており、分母は前述のように営業利益、役員給与、役員賞与の合算額を剰余価値と捉えて使用している。

設備投資率は、金・ドル交換停止以降の1972年に、日本列島改造論による交通網の整備や、地方の工業化などによって上昇した。ここで、高度経済成長期にもたらされた過剰生産能力が累進されていき、設備投資率は1972年から1977年にかけては大きく低下している。こうした実体経済の停滞の中で、円の切り上げに伴う円高への懸念によって公定歩合が引き下げられたことで開発候補地の投機が加速した。この土地投機は、不生産資本である不動産の買い占め、土地転がしによって、剰余価値が生産手段に対して追加投資を増やさなかったことで、この増減額としては反映されていない。加えて、この時期インフレーション

ションが続いたことや、戦後最大の不況のもとで減量経営が推進されたことで、減少額が高まったため、増減額としての設備投資率は低下していると捉えられる。

1970年のスタグフレーションを背景として、省エネルギーによる減量経営が推進され、製造機械にマイクロエレクトロニクスが組み込まれるME化として新しい技術革新がもたらされた。その結果、生産は自動化し、労働コストも抑制されていく。技術革新の結果、対米輸出が拡大し、とりわけ1980年代以降、集中豪雨的に対米輸出が拡大したことで、日本経済は不況から脱出していった。それに伴って生産手段に対する追加投資が増加したことで設備投資率も上昇傾向にあると捉えられる。

図4-1 設備投資率



(注) 設備投資率=追加投資された生産手段/剰余価値。追加投資された生産手段は、「土地」増減額、「その他の有形固定資産」増減額、「建設仮勘定」増減額、「無形固定資産」増減額（ソフトウェアの数値は2001年から含まれる）をそれぞれ算出し、合計して「当期末新設固定資産合計」として用いている。剰余価値の算出方法については、図3-2を参照のこと。

(出所) 財務省「法人企業統計調査（時系列データ）」より筆者作成。

対米輸出の増大は、日米貿易摩擦を引き起こし、1985年のプラザ合意以降日本は円高不況となった。円高不況の対応として公定歩合が引き下げられたことで、企業は、低金利で借り入れた資金をもとに土地や株式の投資に走り、その土地を担保として土地投機を繰り返す、地価や株価が高騰した。加えて、円高による輸入材価格の低下によって景気が回復したことも相まって、バブル景気が生じた。

設備投資率は、バブルが崩壊した1992年の66.9%をピークとして、それ以降は停滞へ

と転じている。2013年の設備投資率の推移は37.9%であるが、これは剰余価値からの生産手段に対する追加投資が増大されたわけではなく、分母の剰余価値が大幅に減少したことによって設備投資率が高くなっていることによる上昇である。それゆえ、1992年以降は、こうした生産手段への投資として捉えられる設備投資が控えられてきたと理解できる。設備投資率を概観すれば低下傾向にあるが、その動向は、設備投資率の分母にあたる剰余価値の増大に起因しているところが大きい。

そして、1990年代以降、資本蓄積のうち剰余価値の生産手段に対する追加投資が停滞していることは、利潤率の側面から見れば、利潤率の分母にあたる不変資本部分が低下していることを捉えることができる。

第2項 剰余価値の労働力の購入に対する追加投資

次に、資本蓄積のうち剰余価値の労働力の購入に対する追加投資について検討する。

1970年代以降、雇用の弾力化が求められ、1985年には労働者派遣法が制定され、「専門的業務および特別の雇用管理を必要とする業務」などの13業務に限定されて派遣労働が認められた。そしてこの派遣法が制定された後ただちに13業務から16業務に範囲が拡大された¹³⁵。

1990後半以降のグローバル競争の激化に伴って安価な労働力が急速に求められたことを受けて、労働者派遣法は、1996年に26業務に拡大し、1999年には原則として自由化された。労働力はそれまでの正規雇用労働者に代わって安価な非正規雇用労働者に代替されるようになった。それによって、雇用形態が不安定な非正規雇用労働者は、増大の一途を辿っている¹³⁶。すなわち、図4-2に示される非正規雇用労働者の増減数は、1995年から2008年にかけて増大している。

図4-2は、正規・非正規雇用労働者の増減数である。正規雇用労働者は、1991年以降減少傾向にあり、特に1998年以降はマイナス値が続いている。正規雇用労働者は、1999年から増加傾向を示しているが、1998年から2014年まではマイナス値が続いているため、正規雇用労働者の絶対数の増加に繋がっているわけではない。正規雇用労働者は、2015年

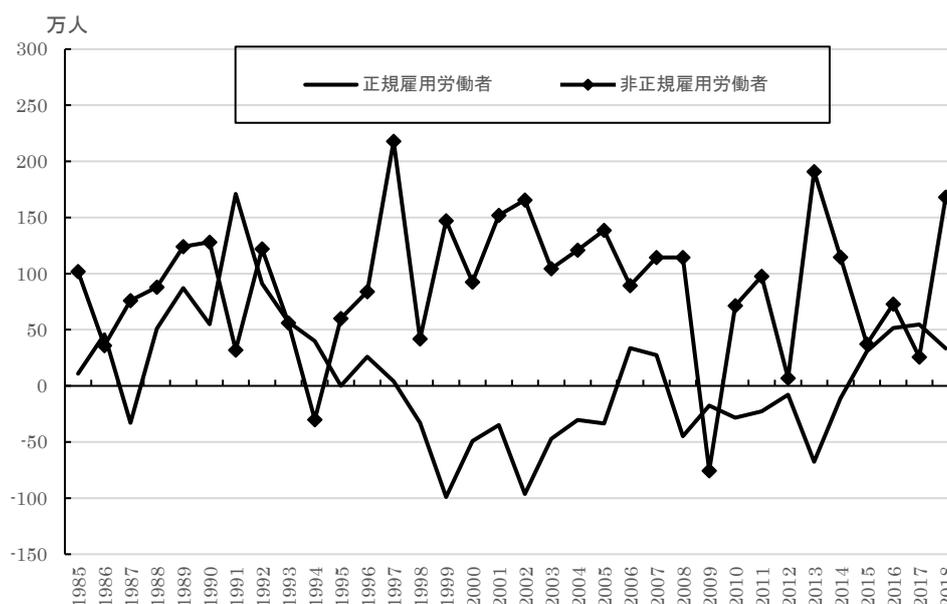
¹³⁵ 伍賀（2009）15頁。伍賀一道（2009）「派遣労働は働き方・働かせ方をどのように変えたか——間接雇用の戦後史をふまえて——」『大原社会問題研究所雑誌』第604号，法政大学大原社会問題研究所，2009年2月，9-24頁。

¹³⁶ 非正規雇用労働者は、日本国内の労働者が非正規化しただけではなく、日本の労働市場に参加する外国人労働者も含まれる。外国人労働者については、1993年の外国人技能実習制度導入，2019年4月の改正入管法施行によって、留学生，技能実習生，不法滞在者が増大した。こうした外国人労働者は、人件費削減かつ日本人がやりたがらない危険な仕事などを担わせるために、劣悪な労働環境のもとで雇用されている。さらに、現地生産においても外国の安い労働力が使用されている。この点に関する考察は今後の課題としたい。

以降は増加傾向にあるが、非正規雇用労働者と比較すると、その増加は低いものである。

一方、非正規雇用労働者は、正規雇用労働者と比較すれば増減数は多いことが分かる。特に1995年から2008年の間は、60万人から114.5万人へと増大しており、正規雇用労働者との比較で見てもその差は非常に大きい。この時期は、1985年に制定された労働者派遣法の範囲が、1996年に26業務に拡大し、1999年には原則自由化されたことを受けて非正規雇用労働者は拡大していったと捉えられる。しかしながら、非正規雇用労働者は、2009年において一時マイナスに転じ、-75.5万人に減少している。これは金融危機による「派遣切り」が大きな要因として捉えられる。2009年以降の非正規雇用労働者は、増加傾向にあり、2018年には168万人となっている。このような非正規雇用労働者の存在は、正規雇用労働者にとっても圧力となっており、新たな正規雇用労働者が導入されないことや、正規雇用労働者の賃金上昇を抑えるため、ワーキングプアの増大や、労働条件・労働環境の悪化にもつながっている。そうして正規雇用労働者数を減少させ、安価な非正規雇用労働者を増大させる形で人件費を削減している。

図4-2 正規・非正規雇用労働者の増減数



(注) 正規雇用労働者は、正規の職員・従業員と役員を合わせて用いている。非正規雇用労働者は、非正規の職員・従業員、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他を合わせて用いている。正規・非正規雇用労働者の増減数は、それぞれ当年から前年を減ずることで算出している。

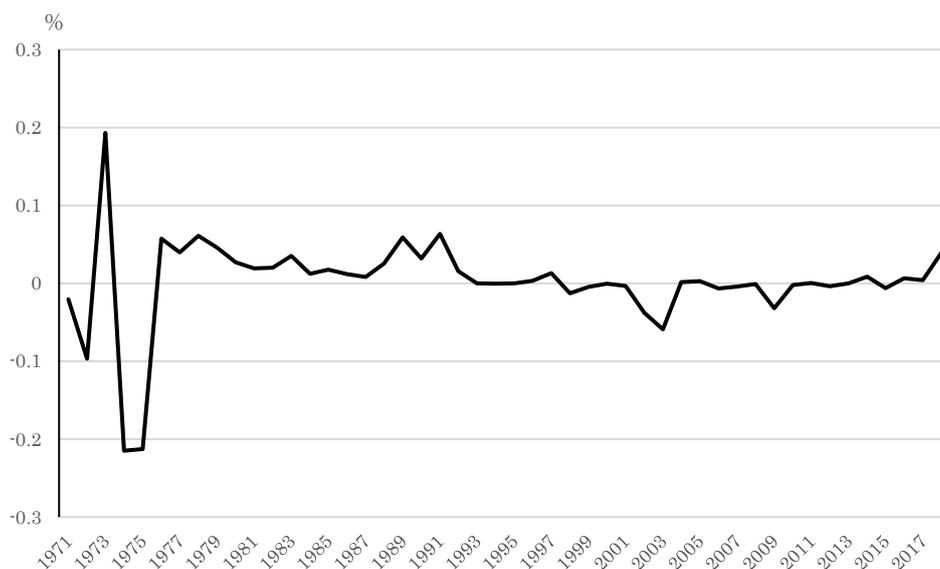
(出所) 総務省統計局「労働力調査(長期時系列データ)」

https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_9 (2021年7月11日

アクセス)より筆者作成。

また、図4-3は、剰余価値の労働力に対する追加投資割合である。この割合は、1970年代前半に金・ドル交換停止を契機として激しいインフレーションが惹起され、労働力に対しても大きく影響が及んだ時期であり、1970年代前半頃までは上下変動が大きい。しかしながら、1974年から1975年の大不況以降は減量経営が推進され体質転換したことで、70年代後半以降の割合は小さい変動であるものの低下傾向にある。

図4-3 剰余価値の労働力購入に対する追加投資割合



(注) 1. 剰余価値の労働力に対する追加投資割合 = 労働者に対する追加投資分 / 剰余価値。分子の労働者に対する追加投資分は、{(生産的部門の就業者増減数 × 生産的労働者比率) × (生産的部門の1人あたり平均月間現金給与増減額 × 12カ月)} ÷ 回転率で算出している。分母の剰余価値の算出方法については、図3-2を参照のこと。

2. 生産的労働者比率と回転率の算出方法は第3章を参照のこと。

(出所) 財務省「法人企業統計調査(時系列データ)」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」, 総務省統計局「労働力調査(長期時系列データ)」より筆者作成。

1980年代以降の剰余価値の労働力購入に対する追加投資割合は、1985年の0.017%から1987年の0.008%と低下していたが、1988年からは上昇に転じて1991年に0.06%を示している。図4-2の正規・非正規雇用労働者の増減数を見ると、正規雇用労働者の増減数は1985年の102万人から1987年の-33万人へと大幅に減少したが、それ以降は上昇に転じて1988年の51万人から1991年まで171万人に増大した。一方で非正規雇用労働者の増減数は、1985年に11万人であったところからバブル期に拡大を続けて、1987年に76万人、1988年には88万人、1990年には128万人へと爆発的な増大となったが、

1991年には32万人へと縮小している。すなわち、1985年から1987年の間に派遣法制定を背景として非正規雇用労働者は増大したが、それ以上に正規雇用労働者が大幅に削減されたため、この時期の剰余価値の労働力購入に対する追加投資割合は低下している。1988年から1991年までには、正規雇用労働者も非正規雇用労働者は拡大し続けたが、一方でバブル崩壊期にあたる1991年は非正規雇用労働者のみ低下に転じて、1年の間に100万人近い差を生じさせた。

バブル崩壊以降の剰余価値の労働力購入に対する追加投資割合は、再び低下傾向となり、2005年以降は横ばいの状態を示している。それゆえ、剰余価値から労働力の購入に対する追加投資においても停滞している状況であることが確認できた。換言すれば、利潤率の分母である可変資本部分が低下していることを捉えることができる。

以上見てきたように、第1項では、資本蓄積のうち剰余価値の生産手段に対する追加投資は1990年代以降停滞していることを示した。利潤率の側面から見れば、分母である不変資本部分が低下していることを捉えることができる。

そして、第2項では、剰余価値から労働力の購入に対する追加投資においても停滞しており、特に1990年代以降マイナス値に転じていることを示した。利潤率の側面から見れば、分母である可変資本部分が低下していることを捉えることができる。

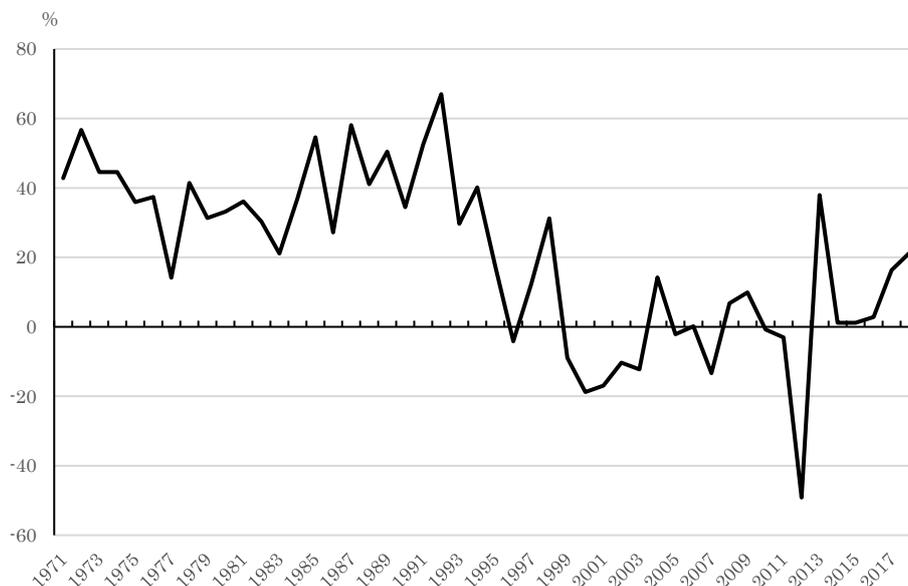
こうして算出してきた資本蓄積のそれぞれの要素を使用して、次項では資本蓄積率を導出し、利潤率の動向との関連を検討していく。

第3項 資本蓄積率と利潤率

本項では、資本蓄積率と利潤率の関係について検討する。図4-4は、第1項で算出した生産手段に対する追加投資分と、第2項で算出した労働力に対する追加投資分を分子とし、剰余価値を分母として算出した資本蓄積率の推移である。

資本蓄積率は、金・ドル交換停止によって固定相場制から変動相場制へと移行した1973年以降低下傾向にあり、1972年の56%から1977年の14%まで大幅に停滞した。それ以降の資本蓄積率は、輸出が拡大したことで、バブル崩壊までの1992年の67%までに上昇し、1970年以降もっとも高い水準を示している。しかし、バブル崩壊以降の資本蓄積率は停滞し続けており、2000年には-18%、2012年には-49%と大きく低下した。また、2013年の資本蓄積率は急増しているが、これは資本蓄積が促進されたわけではなく、設備投資率と同様に分母の剰余価値が大幅に減少したことで資本蓄積率が高くなっている。

図4-4 資本蓄積率



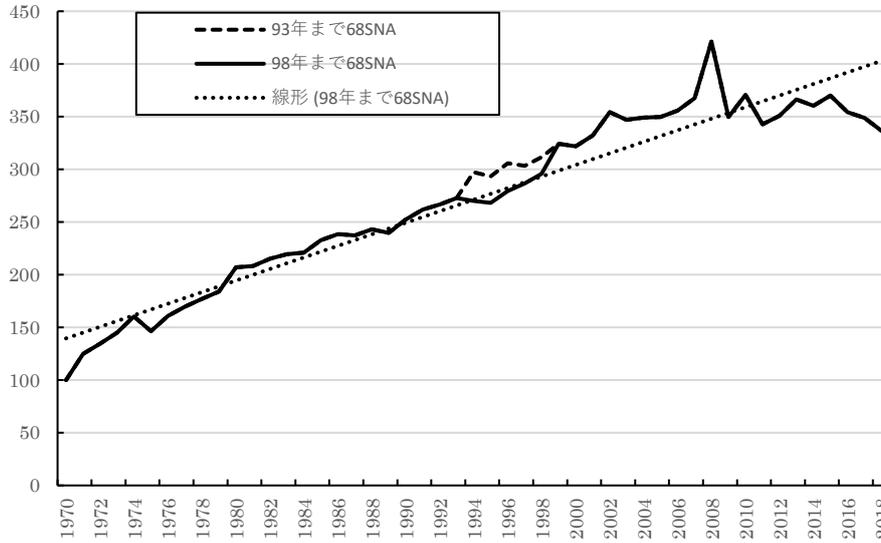
(注) 資本蓄積率=生産手段に対する追加投資分+労働力に対する追加投資分/剰余価値。

分母と分子の各算出方法については、図4-2、図4-3を参照のこと。

(出所) 生産手段に対する追加投資分は図4-2、労働力に対する追加投資分は図4-3、剰余価値は図3-2に同じ。

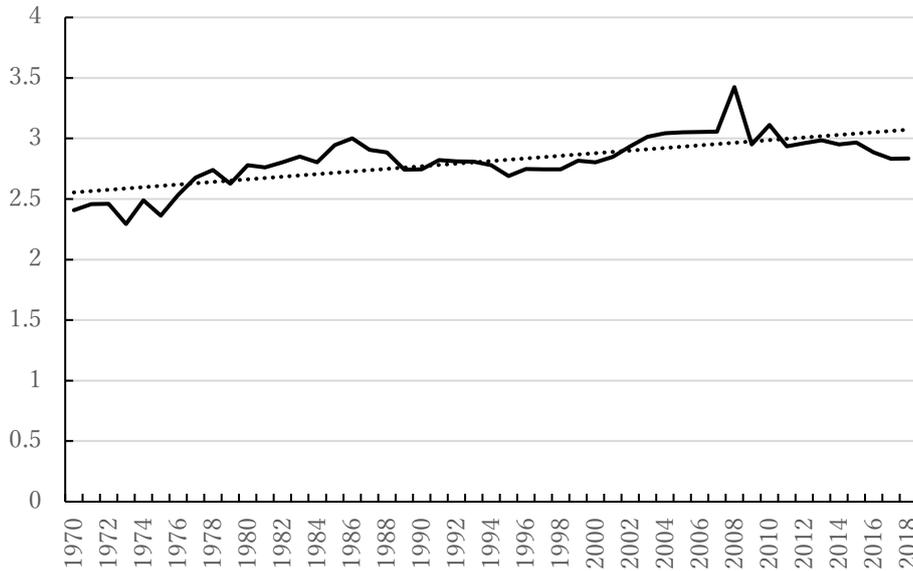
こうした資本蓄積率の動向は、資本の有機的構成 $\frac{c}{v}$ にも影響を及ぼしている。第3章で示した図3-3を見ると、1970年代以降、資本の有機的構成は高度化し続けていた。しかし、2007年から2008年を除けば、1999年以降の資本の有機的構成は横ばいの状態を示している。2007年から2008年における資本の有機的構成は急激な高度化を示しているが、前述のように分子の不変資本としての設備投資が増加したわけではなく、世界金融危機によるリストラクチャリングで分母の労働力が縮小したことに起因する。それゆえ、この期間を除けば資本の有機的構成は1999年代以降横ばいの状態が続いている。

図3-3 資本の有機的構成の推移（1970年を100として指数化）（再掲）



（出所）資本の有機的構成の出所，算出方法については，第3章を参照のこと。

図3-1 回転率の推移（再掲）



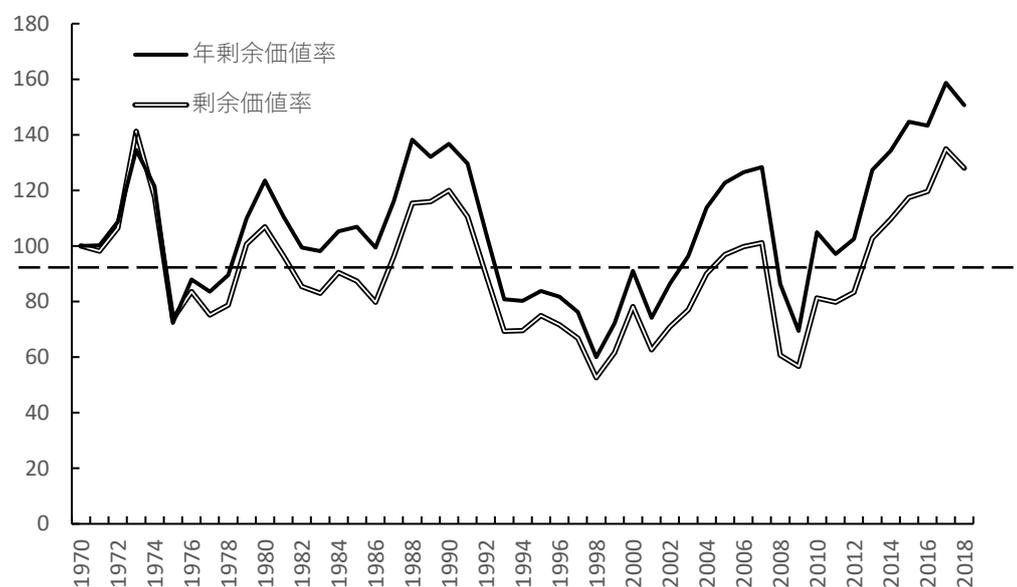
（出所）回転率の出所，算出方法については，第3章を参照のこと。

資本蓄積率を前章で検討した利潤率との関連で見れば，次のような動向が示される。すなわち，1990年頃までは，剰余価値の生産手段に対する投資の増大および剰余価値の労働力購入に対する追加投資の低下によって資本蓄積率が増大した。それによって資本の有機的構成は高度化し，回転率の増加や，剰余価値率の上昇にも関わらず利潤率が低下してい

る。

一方、剰余価値率は上昇しているが、1990年代後半以降の利潤率は上昇に転じている。この時期の利潤率の上昇は、資本蓄積率の停滞によって、利潤率の分母である投下総資本が減少し、利潤率が上昇していると捉えられる。すなわち、1990年代以降の資本蓄積率は、剰余価値の生産手段に対する投資および剰余価値の労働力購入に対する追加投資はどちらも停滞したことで低下している。それによって、資本の有機的構成は1990年から1990年代後半にかけては高度化しているものの、1990年代後半以降になるとその推移の変動は小さくなり、回転率についても同様のことが言え、前章で示した図3-1のように回転率は2008年の3.42から2018年の2.8まで低下している。

図3-2 年剰余価値率・剰余価値率の推移（1970年を100として指数化）（再掲）



（出所）年剰余価値率・剰余価値率の出所，算出方法については，第3章を参照のこと。

以上のように、利潤率は1990年代まで傾向的に低下し続けてきたが、それは1990年代までの資本蓄積率の上昇や、資本の有機的構成の高度化が要因となって利潤率を低下させてきた¹³⁷。1990年代後半以降の利潤率の上昇は、剰余価値率が上昇していることから利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」の作用として上昇しているように思われる。しかしながら、1990年代以降の資本蓄積率は停滞し続けており、前述のように資本の有機的構成も横ばいの状態を示している。それゆえ、加速度的資本蓄積の下で作用する利潤率の低下

¹³⁷ 資本蓄積率は、金・ドル交換停止以降の1972年から1977年においては低下しているが、それ以降は回復し1992年までの資本蓄積率はむしろそれ以上に上昇しているため、資本蓄積は1990年代までに傾向的に加速してきたと捉える。

に「反対に作用する諸要因」の結果として利潤率が上昇したというよりは、むしろ1990年代までの利潤率の低下の状態が資本の過剰生産をもたらしたことに寄与する。すなわち、1990年代までに促進されてきた資本蓄積によって資本の有機的構成が高度化した結果、利潤率が低下し、その利潤率の低下状態が、資本蓄積をしても期待利潤率が上がらないという資本の過剰生産を生じさせたと捉えられる。そうした資本の過剰生産によって、資本蓄積が停滞し、利潤率の分母にあたる総資本が減少したことで利潤率が上昇している。

こうした資本蓄積率や利潤率の動向について、さらに次節で歴史的背景を踏まえながら、検討していく。

第2節 現代資本主義における利潤率の動向

利潤率の考察に際して、利潤率の動向を歴史的背景との関連で検討するために、1970年から2016年までの日本経済を5期に区分して検討する。すなわち、第1期：「経済の金融化」の黎明期（1970-79年）¹³⁸、第2期：グローバリゼーションの進展期（1980-91年）、第3期：実体経済から乖離した金融経済の躍進期（1992-97年）、第4期：「実感なき景気回復」期（1998-2007年）、第5期：2008年金融危機以降（2008-18年）という時期区分である。

第1項 第1期（1970-79年）：利潤率の低下傾向

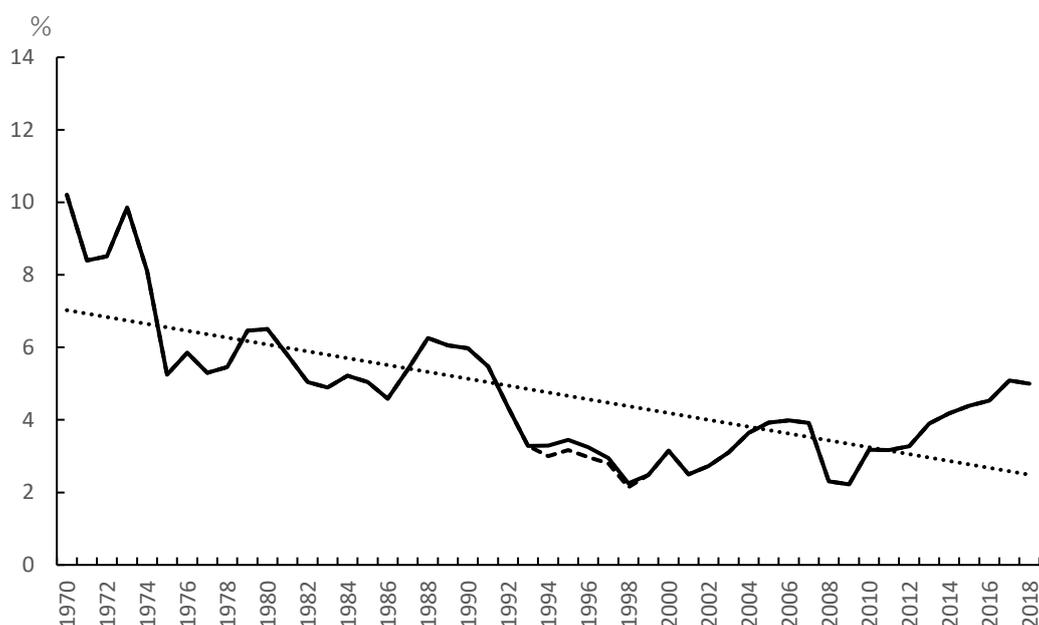
第1期における利潤率は、図3-4のように傾向的に低下している。第1期における利潤率は1970年が最も高い10.2%、1975年が最も低い5.2%である。

1970年代以降の日本は、高度経済成長期が終焉し、「経済の金融化」の黎明期を築いた時期である。資本蓄積は高度経済成長期に加速し、過剰生産を促進させてきた。そうした中で、1971年に金・ドル交換停止に伴って固定相場制から変動相場制へと移行し、その後

¹³⁸ 鶴田（2009）によれば、「現代資本主義の基礎上でグローバル資本主義という段階（フェイズ）あるいは局面を展開する過渡期になったのは、1970年代である。後に詳論するように1971年には米国はいわゆるニクソン・ショックによって金・ドル交換（擬似金為替本位制）を停止し、1973年からは、主要国の通貨は変動相場制に移行した。変動相場制のもとでは、為替リスクを避けるために短期資本の国際的移動は不可欠である。初期IMF体制においては、通常の加盟国に貿易・為替の自由化は義務として課されていたが、資本の自由化は必ずしも義務ではなかった。しかし、金・ドル交換停止、変動相場制移行後になると、資本の自由化・金融の自由化が事実上のグローバル・スタンダードとなった。こうして、為替・利子率・証券価格の変動を利用して国際的に移動しながら利得をかせごうとする膨大な投資的資本（ヘッジファンド、年金基金など）が形成されてきた。ここから経済活動における金融部門の比重の増大という意味での金融肥大化・経済の金融化が現出してきたのである。」と指摘されている。鶴田（2009）19-20頁。

の日本列島改造論などが作用して土地投機に拍車がかかり、インフレーションが加速した。1970年から1977年まで資本蓄積率は、低下しているが、資本の有機的構成は高度化している。有機的構成の高度化の一方で、1970年から1973年において剰余価値率は上昇しており、利潤率の低下に「反対に作用する諸要因」の作用として、利潤率は1971年の8.4%から1973年の9.8%に上昇したと類推することができる。

図3-4 利潤率の推移（名目、金融業・保険業を除く）（再掲）



（出所）利潤率の出所，算出方法については，第3章を参照のこと。

しかし、金・ドル交換停止に伴うドルの切り下げを契機として第1次石油危機が生じ、その対応策としての公定歩合の引き上げが、さらにインフレーションを加速させた。1974年には、民間設備投資、民間住宅投資、政府投資の大幅な落ち込みにより、戦後初のマイナス成長率となった。こうして日本経済はインフレと不況を伴って1974年から1975年に戦後最大の不況に陥り、1970年代以降日本経済は低成長期へと突入していった。資本蓄積率は、1973年の44%から1975年の35%に落ち込み、利潤率にも大きな下落が見られた。利潤率は1973年の9.8%から1975年の5.2%まで大幅に低下した。こうした状況から分かるように、1970年代前半は、実体経済が大きな影響を受けた時期である。1973年から1975年にかけての剰余価値率は、1973年の141から1975年の73に大幅に下落している。この剰余価値率の低下は、不況を受けて企業の業績が悪化したことで、減量経営による雇

用コストの削減による分母の可変資本の減少以上に、分子の剰余価値が大幅に減少したことによるものと捉えられる。

また、この頃石油依存から脱するための省エネルギーが促進され、減量経営を目的としてME化による技術革新が進められた。それによって、1970年代後半は自動車、家電、精密機械などの輸出が拡大し、貿易収支・国際収支としては黒字となった。さらに、引き続き減量経営による低コスト体質への転換によって、資本蓄積率は1977年に14%まで低下し、1978年を除いて1983年まで低下している。雇用コストの削減も実施されたことで可変資本は縮小し、剰余価値率は1975年の73から1979年の100まで上昇している。一方で、ME化促進のため可変資本に対して不変資本を増大させたことで、資本の有機的構成は1970年の100から1979年の183まで高度化している。回転率も生産性の向上によって1970年の2.4回から1979年の2.6回に傾向的に上昇した。

以上のように、第1期において、短期的に利潤率が上昇している時期は、雇用コストの削減を受けて剰余価値率が上昇し、利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」としての上昇である。しかし、第1期全体を概観すると利潤率は低下傾向にあり、金・ドル交換停止を背景とした減量経営への転換によって資本蓄積率が低下した中で、不変資本の増加と可変資本の減少をもって資本の有機的構成が高度化したことの結果として、利潤率が低下していると類推できる。

第2項 第2期（1980-91年）：利潤率の低下傾向

図3-4によれば、第2期の利潤率は、1980年の6.5%から1986年の4.5%まで傾向的に低下した。1986年以降の利潤率は、1988年の6.2%まで上昇し、1988年の6.2%からは1991年の5.47%までと利潤率はわずかに低下している。

1980年代前半は、1970年代から減量経営への転換に伴って促進されてきた技術革新によって先端技術産業が発展し、資本蓄積率は1980年の33%から1985年の54%まで増大し、長期的には資本蓄積率は1977年の14%から1992年の67%までの約5倍の拡大を示している。この第2期に資本蓄積が急速に加速した時期であることが理解できる。

しかし、この時期の資本蓄積の加速は、1970年代に形成されてきた過剰生産能力を、1980年代以降累積させることとなった。回転率は1980年の2.7回から1986年の3.0回へと上昇し、剰余価値率もこの時期低下しているが、それ以上に資本の有機的構成が高度化したことによって、利潤率は1980年の6.5%から1986年の4.5%まで低下したと類推できる。

そして、1980年代前半までは技術革新の促進とともに国際貿易において集中豪雨的な輸出拡大が行われ、対米貿易黒字となったが、このことが日米貿易摩擦を引き起こした。そ

れにより、アメリカからの1983年から1984年の日米円ドル戦略委員会における金利引き下げ要求や、1985年のプラザ合意での円高への誘導、1970年代の赤字国債の常態化を受けた金利の自由化が後押しとなって、日本銀行は1980年には7.25%、1985年には5%であった公定歩合を1987年に2.5%へと切り下げた。1980年代後半は、円高による輸入材価格の低下や、低金利を受けて資本が土地や株式といった金融投資に走り地価や株価が高騰したことで、バブル景気が生じることとなった。バブル期においても資本蓄積率は拡大し、資本の有機的構成も高度化し続けたが、これが過剰生産能力を累加させていった。

それによって、この時期は実物投資が増加するよりも金融収益が増大した時期であり、実体経済から乖離した金融経済の躍進期とも捉えられる。金融経済に関しては、次章以降詳述していく。

1980年代後半は、資本の有機的構成は高度化しているが、また剰余価値率は上昇していることから、利潤率の分母である投下総資本に対して、分子である剰余価値が増大したことで利潤率は1987年の5.3%から1991年の5.4%まで傾向的に上昇している。

第2期を概観すれば、利潤率の上昇要因である剰余価値率の上昇や回転率の増加にも関わらず、設備投資の拡大による資本蓄積率は1980年の33%から1991年までには52%までに上昇し、可変資本の増大以上に不変資本が増加したことによって資本の有機的構成も高度化している。それによって第2期の利潤率は傾向的に低下していると類推できる。

第3項 第3期(1992-97年)：利潤率の低下傾向

第3期では、利潤率は1992年の4.3%から1997年の2.9%までに低下している。この時期は、バブル崩壊後の経済停滞期であり、日本において深刻な構造変化がもたらされた時期とも捉えられる。

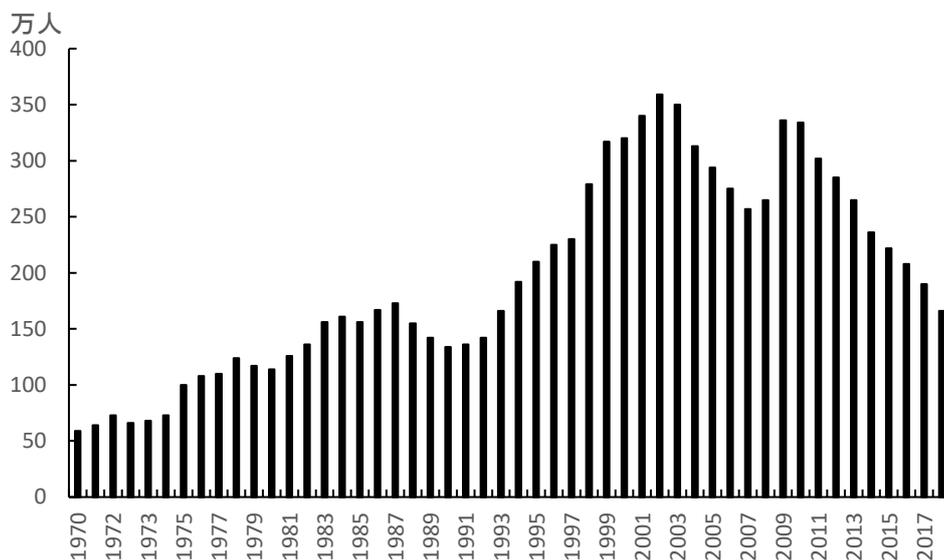
鶴田(2009)によれば、1990年代の日本経済の特徴を、第1に「価格破壊」、第2に「雇用破壊」と捉えている。「価格破壊」と呼ばれる物価動向は、円高による輸入品価格の低下、東アジアからの安価な製品輸入の増大などによって引き起こされた。そして、この「価格破壊」は、企業の増収・増益を困難にした。そして、それによって、完全失業者の増大、リストラクチャリング・リエンジニアリング、早期退職など、雇用や賃金形態の急変を意味する「雇用破壊」現象が現れた、と指摘する¹³⁹。

この「雇用破壊」は、1986年に労働者派遣法が制定され数度の改正を重ね、ついには1999年に派遣業種が原則として自由化したことや、1995年「新時代の『日本的経営』」にもとづいて成果主義賃金の導入や雇用量の抑制などが実施され、従来の日本型雇用慣行(終身雇用・年功制などの長期雇用システム)が大きく変容したことも示される。これ

¹³⁹ 鶴田(2009) 181-182頁。

によって安価な労働力による人件費の低コスト化が進み、これ以降非正規雇用労働者が増大し続けている。このことは、先の図4-2からも捉えられ、非正規雇用労働者の増減数は1985年の11万人から2018年の168万人まで傾向的な拡大が示されている。一方で、正規雇用労働者の増減数は、1985年の102万人から2018年の33万人まで傾向的に減少してきている。特に1990年代の正規雇用労働者の増減数は、1992年の91万人から1997年の4万人まで減少し、1999年には-99万人へと著しく減少していることから、この時期に低コスト人材への転換が図られたことが理解できる。

図4-5 日本の完全失業者数（全国，年平均）



(注) 統計の制約上、1970-73年には沖縄県は含まれていない。

(出所) 総務省統計局「労働力調査（長期時系列データ）」より筆者作成。

さらに、バブル崩壊後の日本では、株価・地価が低落し、設備投資も落ち込んだことによって企業の業績は悪化し、図4-5に見られるように完全失業者数も1990年134万人、1992年142万人、1995年210万人、1997年の230万人と増加の一途を辿り、2002年の359万人まで増加し続けている。こうして安価な労働力による人件費の低コスト化が進み、非正規雇用労働者の増大や、正規雇用労働者の縮小、完全失業者の急増によって可変資本が減少した。こうして第3期は、可変資本を減少させ、剰余価値を増大させていったが、一方で資本賃労働関係に対立的に規定される社会的消費力の低迷を引き起こし、剰余価値が実現されないという剰余価値の生産と実現の矛盾を生じさせた。そうして、可変資本の減少以上に剰余価値が減少したことで年剰余価値率の指数は、129から66までに半減した。

加えて、設備投資も落ち込んだ。1992年に67%を記録した資本蓄積率は、1970年以降もっとも高い水準を示していたが、バブル崩壊を受けてこれ以降の資本蓄積率は大きく停滞し続けている。そして、資本蓄積率は1996年の-4%まで低下した。

資本の有機的構成においては、不変資本に対して可変資本が減少したことで資本の有機的構成は高度化しているものの、不変資本の減少の影響もあって資本の有機的構成の伸びは、第1期、第2期と比べて小さく抑えられている。また、回転率は上昇しているが、剰余価値率の減少、資本の有機的構成の高度化によって、第3期の利潤率は1992年の4.3%から1997年の2.9%までに低下している。

第1期から第3期は、利潤率が傾向的に低下してきた時期であり、1970年の10.2%から1997年までには2.9%へと著しく低下し続けている。すなわち、1970年代からの加速度的に資本蓄積が行われ、その結果、資本の有機的構成が高度化したことで、利潤率が低下してきたことを示している。その間の短期的な利潤率の上昇は、「反対に作用する諸要因」の作用による上昇であると捉えられるが、一方で、剰余価値率の上昇期にも利潤率が低下していることから、剰余価値率の上昇以上に資本の有機的構成の高度化が関与して利潤率を低下させていることが捉えられる。

加えて、利潤率の低下とともに、第3期においては資本蓄積率が低下に転じた。この資本蓄積率の低下は、1990年代までの資本蓄積の促進が過剰生産を累積させてきたことが資本の過剰生産をもたらした状態を示している。すなわち、それまでの加速度的な資本蓄積に伴って資本の有機的構成が高度化して累積してきた過剰生産が、利潤率の低下とともに過剰資本を顕在化させてきた。このことは、資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の一形態の現われであり、それによって、1990年代以降の資本蓄積率は停滞に転じているのである。

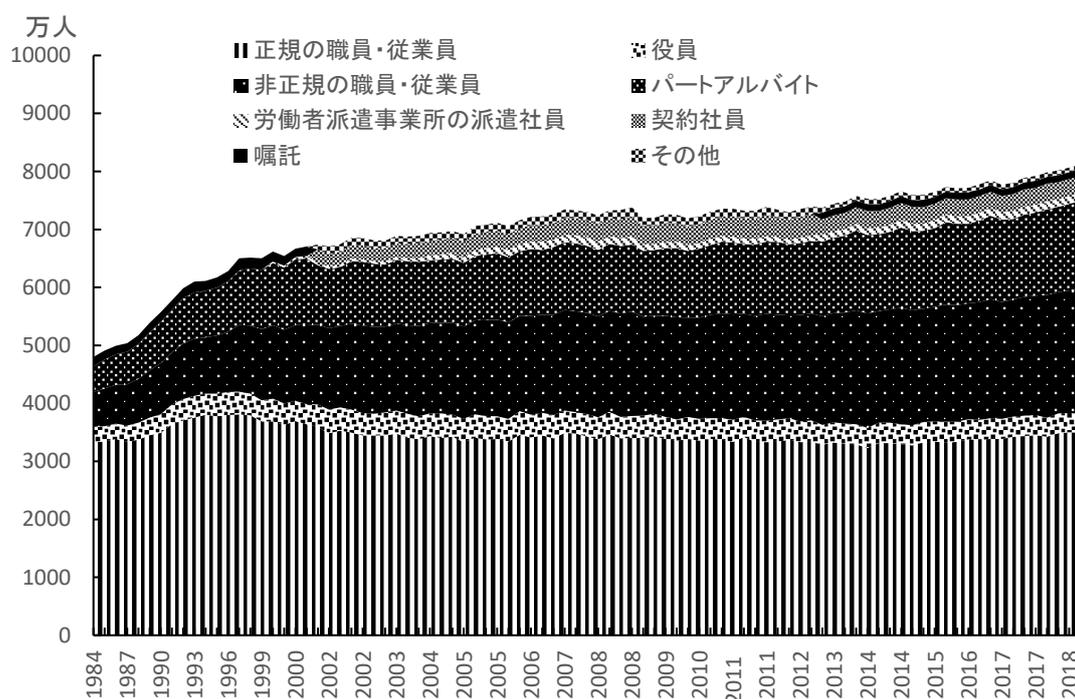
第4項 第4期（1998-2007年）：利潤率の上昇傾向

第1期から第3期までの利潤率が低下傾向にあった時期とは一変して、第4期の利潤率は、1998年の2.25%から2007年の3.9%まで全体を通して傾向的に上昇している。この第4期以降の利潤率、つまり1990年代後半以降の利潤率が上昇している要因を明らかにすることが第3章からの課題であった。本章で明らかとなったのは、前述のように利潤率と資本蓄積率の関連である。すなわち、1992年以降、資本蓄積率が大幅に停滞していることと利潤率の上昇との関連についてである。第3期のバブル期までの資本蓄積の加速が資本の有機的構成を高度化させ、過剰生産を累積させてきたとともに、利潤率を低下させてきた。そのことがバブル崩壊以降に過剰資本を顕在化させ、資本蓄積をしても期待する利潤率が上がらない状態のために、資本蓄積を停滞させ、図4-4のように資本蓄積率は低下していると捉えられる。

この資本蓄積率の低下は、まず第3期に続いて大規模な人員削減が行われたことや、非正規雇用労働者の増大が本格化し始めたことが一因である。図4-6は、正規・非正規雇

用労働者数であるが、この図に示されるように、正規労働者数と役員数は1998年から傾向的に減少しており、正規雇用労働者は1998年の3794万人から2018年の3476万人減少している。また、役員数も1998年の371万人から2018年の330万人に減少している。一方、それ以外の非正規労働者数は、合算して見ると1970年以降増加し続けている。つまり、非正規雇用労働者は1970年の1208万人から2018年の4240万人という3倍以上に増加している。

図4-6 日本の正規・非正規雇用労働者数（全国・四半期）



(注) 正規・非正規雇用労働者の範囲は、図4-2に同じ。「正規の職員・従業員」と「役員」を正規雇用労働者として捉えており、「非正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」非正規雇用労働者として捉えている。

(出所) 総務省統計局「労働力調査（長期時系列データ）」より筆者作成。

こうした正規雇用労働者の減少や非正規雇用労働者の増大によって、分母の可変資本が減少したことで、剰余価値率は1998年の52から2008年の128へと上昇したと類推できる。図4-2を見ると、正規雇用労働者の増減数は上昇しているが、マイナス値における上昇のため絶対数が増えているわけではない。一方、非正規雇用の増加数を見ると増減を繰り返しながら減少傾向にあるが、その数は正規雇用労働者と約100万人の差があることから、人件費削減のために正規雇用労働者を削減し、非正規雇用を採用していることが分かる。それによって、剰余価値率は、1998年の60から2007年の128の大幅に上昇し

ている。

加えて、設備投資率が停滞していることも資本蓄積率の停滞の一因である。設備投資率は、図4-1に示されるように、バブル崩壊頃の1992年の67%までに上昇しており、1970年以降もっとも高い水準を示していた。しかし、それ以降の設備投資率は停滞し続けており、1996年には-4%まで下落し、1998年の31%から2000年には-18%にまで急落し、2007年には-13%となっている。

それによって、資本蓄積率は、剰余価値の生産手段に対する追加投資分と労働力購入に対する追加投資分がどちらも縮小したことによって停滞している。そして、可変資本以上に不変資本が減少したことで資本の有機的構成の推移も横ばいの状態を示している。回転率は2.7回から3回に上昇しながらも、資本蓄積率の停滞、とりわけ設備投資が停滞したことによって、利潤率の分母である総資本が大幅に減少して利潤率を上昇させてきたと類推できる。この時期剰余価値率も2倍近くに上昇しているが、資本蓄積率の停滞や、資本の有機的構成が横ばいであることから、利潤率の上昇要因は「反対に作用する諸原因」ではないと捉えられる。すなわち、第3期の1990年代までに顕在化してきた過剰資本が「資本主義的生産様式に内在する諸矛盾」の一形態として示されるとともに、「資本主義的生産様式の制限」がもたらされた結果として、第4期では資本蓄積率の停滞とともに利潤率が上昇しているという動向が示されている。

第5項 第5期(2008-18年)：利潤率の上昇傾向

第5期の利潤率は、2008年の2.3%から2018年までに5%へと上昇しており、この時期全体を通して傾向的に上昇している。第4期の利潤率の上昇は1.7%増であったが、第5期の上昇は2.7%増であり、さらに利潤率が上昇している時期である。

第5期は、第4期に続いて非正規雇用労働者¹⁴⁰がさらに増加し、実質賃金の低下を伴う経済格差が拡大した時期である。非正規雇用労働者は、正規雇用労働者にとっても圧力となり、非正規だけではなく正規雇用労働者も低賃金状態が維持されている。すなわち、剰余価値率の分母である可変資本の大幅な減少によって分母の剰余価値が増加したことで、剰余価値率は図3-2に見られるように2009年の57から2017年134に大幅に上昇していると捉える。

また、利潤率の分母である不変資本の減少、とりわけ設備投資が落ち込んだことによっ

¹⁴⁰ 鶴田(2014)は、「新自由主義的グローバリゼーションにおいては、先進諸国資本は、膨大な産業予備軍」を有しているにもかかわらず、「低賃金の新興工業諸国や途上国に進出することによって利潤率を高めるとともに、自国の産業空洞化やサービス化によって自国の労働賃金上昇圧力を弱め、むしろ労働分配率を低下させてきている」と捉えている。「さらに、情報通信革命は、生産現場では労働の多様化・分散化・個別化をもたらして劣悪な労働条件の非正規雇用労働者の比率を高めた」と指摘する。鶴田(2014)81頁。鶴田満彦(2014)『21世紀日本の経済と社会』桜井書店。

て、図4-4のように資本蓄積率は停滞している。第3期から停滞し続けていた資本蓄積率は、2012年には-49%へと1970年代以降過去最低値と大きく低下した。また、2013年の資本蓄積率は急増しているが、これは資本蓄積が促進されたわけではなく、設備投資率と同様に分母の剰余価値が大幅に減少したことで資本蓄積率が高くなったものである。こうした資本蓄積率の停滞によって、上記の可変資本の減少以上に不変資本が大きく減少し、資本の有機的構成が横ばいの状態を示していると捉える。すなわち、利潤率の分子の剰余価値が増大したというよりも、分母である総資本の大幅な減少を受けて、第5期では利潤率が上昇している、と類推できる。

以上本節では、歴史的背景とともに利潤率の動向と資本蓄積率の動向を検討してきた。以上で示したように、第1期から第3期まで、すなわち1970年から1990年代までの資本蓄積率は傾向的に上昇しており、それによって資本の有機的構成は高度化するが、その一方で利潤率は低下している。一方で、第4期、第5期である1990年代後半以降は、利潤率が上昇しているにも関わらず、資本蓄積率は停滞に転じている。すなわち、資本蓄積率は、バブル崩壊以降の1992年の67%から低下傾向を示し、2000年には-19%ほどまでに大幅に下落した。図1-1で示したように、経済成長率は1970年の8.2%から1992年の0.4%まで大幅に下落し、それ以降の経済成長率はほぼ横ばいの状態であり、2020年には-4.5%まで下落している。このような1990年代以降の資本蓄積率や経済成長率の停滞から、実体経済の停滞が示される。1990年代以降の利潤率の上昇は、資本蓄積率の低下によって利潤率の分母にあたる不変資本部分が大幅に減少したことに起因している。

こうした資本蓄積率と利潤率の関係は、それ以前の1970年代から1990年代までにおいては、資本蓄積率の上昇と利潤率の低下として示されていた。すなわち、資本主義的生産によって資本蓄積を加速させた結果、資本の有機的構成が高度化して、利潤率が低下してきたと捉えられる。1998年には、利潤率は2.2%まで下落し、世界金融危機の時期を除けば、もっとも利潤率が低い値を表している。すなわち、1990年代までの時期に利潤率は最低限までに低下し、資本蓄積をしても利潤率は低下する、換言すれば利潤率が上がらないという過剰生産の状態に陥ったのであり、それによって資本蓄積を抑制させる状況がもたらされた。

そうして、第4期以降、すなわち1990年代以降は、むしろ設備投資や雇用を控えるという動きにシフトしたことで資本蓄積率はそれ以降停滞し続けているのである。すなわち、前述の通り、資本蓄積率の停滞によって投下総資本を減少させたことによって、利潤率が上昇しているのである。

こうした1990年代以降の利潤率の上昇は、可変資本の減少、剰余価値の上昇による剰余価値率が上昇したことによって、すなわち、利潤率の低下に「反対に作用する諸要因」として利潤率が上昇してきたように思われるかもしれない。しかしながら、1990年代以降の資本蓄積率の大幅な停滞や、資本の有機的構成が横ばいの状態から見れば、むしろ資本蓄積を促進させても期待利潤率が上がらないという過剰資本が生じていることによって利潤

率が上昇してきたと捉えられる。すなわち、期待利潤率が上がらないのであれば、設備投資や雇用を控えることで、利潤率の分母である総資本を減少させた結果、利潤率が上昇したと捉えられる。

それゆえ、図3-4に示されているように、1970年代から1990年代までの利潤率の低下は、資本蓄積を伴う利潤率の低下が過剰資本の形成と結びついている。1990年代以降の利潤率の上昇は、過剰資本のさらなる拡大を避ける傾向が追加的な設備投資を控えさせる形で現れるがゆえに、1990年代以降は、資本蓄積を停滞させざるを得ない状況での利潤率の上昇として捉えられる。そして、1990年代までの過剰資本は、「利潤率の傾向的低下法則」に示される資本主義的生産に内在する諸矛盾の一形態の現れとして生じている。資本主義的生産において、資本蓄積を加速させ資本の有機的構成の高度化が生じたことで、利潤率が低下した結果として過剰資本がもたらされ、1990年代以降資本蓄積は停滞し、資本の有機的構成の分母である不変資本が減少することで利潤率を上昇させているのである。すなわち、資本は、資本蓄積したとしても利潤率が上がらないため、資本蓄積を行わないという選択を取る。そのため、表面的には利潤率は上昇しているが、その上昇は資本主義の根底に作用する「利潤率の傾向的低下法則」に示される、資本主義的生産に内在する諸矛盾の関連で生じている。

また、資本が剰余価値を増大させたとしても、その剰余価値は資本蓄積には回されないという状況が、資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の一形態の現れでもある。すなわち、賃金を引き下げたことによって、可変資本は減少し、剰余価値は生産され増大していくが、資本賃労働関係に対立的に規定される社会的消費力が低下するため、剰余価値が実現されないという剰余価値の生産と実現の矛盾が生じる。

以上のように、過剰資本は、実体経済に投資しても利潤率が低下することを意味するため、一方では資本蓄積率の停滞、実体経済の停滞をもたらす、他方では過剰化した貨幣資本を金融経済への投資に振り向けている。それゆえ、1990年代までに生じた過剰資本の結果、資本蓄積のうち設備投資率に対する追加投資が停滞したことによって、1990年代以降は、設備投資や労働力への追加投資が減少し、資本蓄積は抑制されている。そして、資本蓄積に回されないこの時期に貨幣資本が過剰化し、過剰資本が形成されたと言える。こうした状況は、資本の運動それ自体が資本主義的生産様式にとって制限となることを示しており、実体経済の停滞を示していると捉えられる。

むすび

本章では、第3章で検討した1970年以降の利潤率の動向がどのように資本蓄積と関連して生じているのかを検討した。

第1節では、資本蓄積率を算出するために、第1項で剰余価値の生産手段に対する追加投資、第2項で剰余価値の労働力の購入に対する追加投資についてその推移を算出した。

それにより、第3項では資本蓄積率を導出し、利潤率との関連を検討した結果、1990年代以降の利潤率の上昇と資本蓄積率の停滞が併存している状況が示された。

また、第2節では、利潤率の動向について歴史的背景をふまえて考察するために、1970年から2018年の日本経済を5期に区分して、利潤率の動向を考察した。第1期(1970-79年)は、輸出の拡大、技術革新の進展、生産性の向上によって不変資本が増加し、「減量経営」の推進による人員削減によって可変資本が縮小したことで、資本の有機的構成が高度化し、利潤率が低下したと捉えた。第2期(1980-91年)は、設備投資が拡大され、生産性を向上させた時期である。それによって、可変資本に対する不変資本の増加によって資本の有機的構成は高度化し、利潤率が低下したと捉えた。第3期(1992-97年)は、バブル崩壊を受けて、完全失業者の急増、非正規雇用労働者が増加したことで可変資本は減少したが、それ以上に剰余価値が減少したことで年剰余価値率の指数は、129から66までに半減した。また、資本蓄積率もこの時期以降下落に転じている。また、回転率は上昇しているが、剰余価値率の減少や、不変資本に対して可変資本が減少したことで資本の有機的構成は高度化し、資本の有機的構成が高度化したことによって、第3期の利潤率は低下したと捉えた。

第4期(1998-2007年)は、正規雇用労働者の減少、非正規雇用労働者の増大によって、分母の可変資本が減少したことで、剰余価値率は1998年の52から2008年の128へと上昇した。加えて、設備投資の停滞によって資本蓄積率は停滞し続け、2000年には-18%へと大きく低下した。それによって、可変資本以上に不変資本が減少したことで資本の有機的構成の推移も横ばいの状態を示している。回転率は上昇しながらも、利潤率の分母である総資本の減少によって、利潤率は上昇していると捉えた。

第5期(2008-18年)は、第4期に続いて非正規雇用労働者がさらに増加し、実質賃金の低下を伴う経済格差が拡大した時期である。非正規雇用労働者は、正規雇用労働者にとっても圧力となり、非正規だけではなく正規雇用労働者も低賃金状態が維持されている。すなわち、剰余価値率の分母である可変資本の大幅な減少によって分子の剰余価値が増加したことで、剰余価値率は大幅に上昇した。また、設備投資の落ち込みによって、資本蓄積率は、2012年には-49%と1970年代以降過去最低値となり、大きく低下した。資本蓄積率の停滞によって、可変資本の減少以上に不変資本が大きく減少し、資本の有機的構成が横ばいの状態を示していると捉える。すなわち、利潤率の分子の剰余価値が増大したというよりも、分母である総資本の大幅な減少を受けて、第5期では利潤率が上昇したと捉えた。

こうした利潤率の動向分析によって、次のようなことが明らかとなった。すなわち、利潤率は1990年代まで傾向的に低下し続けてきたが、それは1990年代までの資本蓄積率の上昇や、資本の有機的構成の高度化が要因となって利潤率を低下させてきた。一方で、1990年代後半以降の利潤率の上昇は、加速度的な資本蓄積の下で作用する剰余価値率の上昇による「反対に作用する諸原因」としてではなく、むしろ資本蓄積率は停滞し続けて資

本の有機的構成も横ばいの状態を示していることから、1990年代までの利潤率の低下が資本蓄積をしても期待利潤率が上がらないという過剰資本をもたらしたことに起因するものとして、第4期以降、利潤率が上昇してきたことを示した。また、設備投資をすれば利潤率は低下するという過剰資本の存在のために、資本蓄積を停滞せざるを得ない状況で利潤率を上昇させている。そして、資本が剰余価値を増大させたとしても、その剰余価値は資本蓄積には回されずに実体経済が停滞している状況は、資本の運動それ自体が「資本主義的生産様式の制限」として現れていることを指摘した。また、第2節では、1970年代以降を5期に区分したことで、利潤率の動向のより詳細な検討が可能となった。

次章では、以上見てきたように実体経済が停滞している一方で、「経済の金融化」が促進されていることについて検討する。そして、「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」の関連性を示すことで、現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性について考察していく。

第5章 「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」の関連に 関する例証

はじめに

前章では、利潤率と資本蓄積率の動向の関連を検討してきた。すなわち、利潤率1990年代にかけて傾向的に低下し続けてきたが、それは1990年代までの資本蓄積率の上昇や、資本の有機的構成の高度化が要因となって利潤率を低下させてきたことによる。しかしながら、第4期以降、すなわち1990年代以降の利潤率の上昇は、加速度的資本蓄積の下で作用する利潤率の低下に「反対に作用する諸要因」の結果として利潤率が上昇したというよりも、むしろ1990年代までの利潤率の低下の状態が過剰資本をもたらしたことに起因していることを指摘した。すなわち、1990年代までに促進されてきた資本蓄積によって資本の有機的構成が高度化した結果、利潤率が低下し、その利潤率の低下状態が、資本蓄積をしても期待利潤率が上がらないという過剰資本を生じさせたことで、資本蓄積が停滞し、利潤率の分母にあたる総資本が減少し、利潤率が上昇していることを示した。

前章で検討した利潤率の上昇は、経済成長率が1990年代後半以降マイナス成長であることから、実体経済に反映されていないことを示している。こうして実体経済が停滞している中で、一方では「経済の金融化」が促進されており、実体経済と金融経済が乖離している状態にある。それゆえ、第5章では、第4章で検討した実体経済における資本蓄積率や利潤率の動向をふまえて、「利潤率の傾向的低下法則」と「経済の金融化」¹⁴¹がどのように関連しているのかを検討することで、現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性を考察していく。

¹⁴¹ 小倉（2013）は、「経済の金融化」は「企業部門、家計部門、政府、金融部門」といった「各経済部門の金融化によって構成される」として各部門別の分析を重要視している。なぜなら、小倉（2013）によれば、これまでの「経済の金融化」の議論は、主に企業部門に焦点が当てられているが、各経済部門は相互に影響力を強く与え、依存しながら、「経済全体の金融化を構成している」ため、部門ごとに金融化との関連や、各部門同士の結び付きや影響を捉えることが必要であるとしている。しかしながら、本論文では、「経済の金融化」を経済主体全体に影響力が及ぶものとして捉えつつも、利潤率と「経済の金融化」の関連を捉えることを目的としていることや、「経済の金融化」は実体経済における資本の運動が影響していると捉えていると考えるため、主に企業部門における金融化に焦点をあてて捉えていく。小倉（2013）50-52頁。小倉将志郎（2013）「経済の金融化の部門別再整理と新たな分析視覚」『静岡大学経済研究』第18巻第2号、静岡大学法経学会、49-83頁。

第1節 実体経済の停滞と「経済の金融化」の推進

第1項 「経済の金融化」とは

本節では、「経済の金融化」について今一度その定義を検討していく。

前述のように、エプシュタイン（2005）は、金融化を「国内および国際的な経済活動において金融的動機（financial motives）、金融市場（financial markets）、金融的主体（financial actors）、金融機関が、果たす役割が増していくこと」と定義している¹⁴²。

ラパヴィツァス（2013）は、マルクス経済学が「金融化」に多くの注目を払っているが、概念は曖昧であり、いまだ明確になっていないことを指摘する¹⁴³。

高田（2015）においては、「経済の金融化」を、「いまだ明確には定義されていないが、1970年代の経済危機を契機として金融市場、金融産業、企業の財務活動の重要性が次第に高まった資本主義の新しい態様とふるまいの総称」であり、「金融市場と金融産業の肥大化、および金融活動に依存した企業の資本蓄積」、つまり金融主導型資本主義である、と捉える¹⁴⁴。

また、ラパヴィツァス（2013）は、1970年代末に金融の台頭が開始され、金融化は国家介入に依存してきたことを指摘するものの、「結局のところ、金融の台頭は資本主義的蓄積の深層的平易化によりもたらされたものである」として、「成熟資本主義諸国における蓄積の3つの特徴的な傾向は、現代資本主義の構造的変化としての金融化の構成要素となってきた」ことを主張する¹⁴⁵。第1に、非金融企業が金融機関からのコントロールから離れ、金融市場において自身の責任で取引を行い、金融プロセスに深く関与するようになってきたことで、非金融機関における金融化がもたらされてきたことを指摘する。第2に、銀行が利潤の源泉として、個人金融市場における取引や、家計への貸付、家計貯蓄の吸伴に注目するようになってきたことで、銀行における金融化がもたらされてきたことを指摘する。第3に、個人や家計が、必要不可欠な財・サービス（住宅、教育、医療、交通など）の入手のために、フォーマルな金融システムへの依存を強めてきたことで、家計における金融化がもたらされてきたことを指摘する。

それゆえ、ラパヴィツァス（2013）において、金融化とは、その基礎となっている非金融機関、銀行、家計の行動変化が金融化の特徴であることを示している。しかし、この3つの特徴を、「金融自由化および労働市場の金融緩和を含めた新自由主義の歴史的・政治的文脈において出現したものである」¹⁴⁶と指摘しており、「新自由主義イデオロギーによって、労働市場や金融市場の規制が緩和されたことで形成されてきた『蓄積のチャンネル』

¹⁴² Epstein (2005) p.3.

¹⁴³ Lapavitsas (2013) 訳 38 頁。

¹⁴⁴ 高田 (2015) 102-103 頁。

¹⁴⁵ Lapavitsas (2013) 訳 7 頁。

¹⁴⁶ Lapavitsas (2013) 訳 49 頁。

の内部」¹⁴⁷において発生してきたと指摘する。こうした指摘からも資本蓄積との関連で金融化の特徴として言及されているが、新自由主義政策の下で金融化が発生してきたという指摘としても捉えられる。加えて、ラパヴィツァスはマルクス経済学に言及して「経済の金融化」を検討してはいるものの、「利潤率の傾向的低下法則」との関連で捉えられているわけではない。すなわち、非金融機関や銀行、家計の金融化は、ラパヴィツァスに見られるように新自由主義政策が蓄積様式を変容したことに起因するのではなく、むしろ資本蓄積の加速が利潤率を低下させ、過剰資本がもたらされた背景のもとで、「経済の金融化」が促進されてきたと捉えるべきである。

以上のように、「経済の金融化」は、明確に定義づけられているわけではなく、論者によってその定義は多様である。本論文における「経済の金融化」は、1970年代以降に、金融市場が拡大し、金融機関のみならず、非金融機関や政府、家計といった経済全体に金融的活動の重要性や依存度が高まり、金融経済が拡大している状態として捉えていく。

小倉（2016）においては、「経済の金融化」が、政府における金融化、金融部門における金融化、非金融部門（企業）における金融化、家計における金融化という複数の側面からの検討が成されている¹⁴⁸。

小倉（2016）に指摘されるように、「経済の金融化」は、政府、金融機関、非金融機関、株主・投資家、家計の行動が相互に絡まり合いながら現出している。そのため、それらの連関でより「経済の金融化」の動向が明らかになるのではあるが、本論文では「経済の金融化」の根本的要因としては、利潤追求を最大の目的とした資本主義的生産様式における資本の運動があることに着目している。そのため、「利潤率の傾向的低下法則」との関連で「経済の金融化」を捉えていくことが重要であり、とりわけ非金融機関を中心に据えた「経済の金融化」の動向について検討していく必要がある。

第2項 過剰生産能力の増強

第2次世界大戦後の日本は、技術革新、雇用の拡大を推し進めてきた。特に1950年代の高度経済成長期において重化学工業化が促進され、技術革新と設備投資は急速に増大していった。設備投資の急増によって幾度と好景気を経験するものの、この時期の資本蓄積加速によって過剰生産能力が生じ、1970年代以降の利潤率の低下や過剰資本をもたらし、実体経済が行き詰まりを迎える基礎を築くこととなった。

¹⁴⁷ Lapavitsas (2013) 訳 455 頁。

¹⁴⁸ 小倉（2016）は、Epstein (2005) に従って、金融化アプローチを「企業の金融化」と「企業以外の金融化」に大別する。さらに「企業の金融化」を「利潤の金融化」と「支配の金融化」の2つに分け、「企業以外の金融化」は「家計の金融化」、「政府の金融化」、「金融の深化」の3つに分け、それぞれに焦点を当てて体系的な分析を行っている。小倉（2016）21-42 頁。小倉将志郎（2016）『ファイナンシャルイゼーション——金融化と金融機関行動——』桜井書店。

1970年代は、実体経済の停滞の転換期であり、実体経済の停滞を背景として「経済の金融化」の黎明期となる時期である。実体経済の停滞の契機となったのは、1971年の金・ドル交換停止である。金・ドル交換停止はIMF体制の崩壊をもたらした。同年12月のスミソニアン協定に、ドルは純金1オンス=35ドルから1オンス=38ドルへと切り下げられ、変動幅は上下1%から2.25%へと拡大された。他方で各国の通貨は切り上げられ、日本円としては1ドル360円から1ドル308円に切り上げられた。このスミソニアン協定は、アメリカの国際収支の改善を前提として合意された協定であった。しかし、1971年以降、アメリカの貿易収支赤字や国際収支赤字は増大し続けた。これに対して、スミソニアン体制においては固定レートであったため、アメリカが貿易収支赤字や国際収支赤字を増大させれば、西欧や日本は固定レートを維持させるために大量のドル買いを強いられることとなった。アメリカはこうした状況のなかで赤字を改善するどころか静観し続けたことで、各国のアメリカに対する信用はさらに揺らいで次第に各国は固定相場制から変動相場制へと移行し、1973年3月にはスミソニアン協定は終焉した¹⁴⁹。

日本経済においては、金・ドル交換停止以前の高度経済成長期における設備投資の拡大が、結果としてインフレーションをもたらした。この時期もたらされた過剰生産が1971年に生じた金・ドル交換停止以降解消されるどころか、日本列島改造論によって高速道路などの交通網の整備、地方の工業化や、公共事業などが推進されたことで過剰生産能力が累積していき、結果としてインフレーションがもたらされた。

また、金・ドル交換停止に伴う円の切り上げによって円高が懸念され、公定歩合は数度にわたって引き下げられたことで金融緩和は維持された。公定歩合の引き下げは、特に日本列島改造論の開発候補地における土地投機に拍車をかけ、不動産の買い占めや土地転がしによって地価が高騰した結果、物価上昇を招いてインフレーションとなった。さらに、金・ドル交換停止に伴うドルの切り下げは、産油国にとってドル建てで行われていた原油価格の引き下げにおける収益減少や、西欧通貨の切り上げに伴う輸入の不利益を拡大させた。1973年10月には第4次中東戦争が勃発したことを契機として、産油国によって原油価格が引き上げられ、第1次石油危機が生じることとなった。その影響は日本にも及び、インフレーションの対応策として、公定歩合が引き上げたことが、以前からのインフレーションをさらに加速させることとなった。一部の企業の業績悪化は改善されずに内需は減退し、原油価格高騰によって素材産業や工作機械産業、海運などの一部の産業は大きな打撃を受けて深刻な赤字となった。日本経済は1974年から1975年に戦後最大の不況に陥った。実質経済成長率は、図1-1に示されるように1969年に12%であったが、1974年には-0.5%まで低下し、戦後初のマイナス成長となり、1970年代を境に経済成長は行き詰まりを示している。

¹⁴⁹ この時期のアメリカ経済の動向については、井村（2016）を参照されたい。井村喜代子（2016）『大戦後資本主義の変質と展開——米国の世界経済戦略のもとで——』有斐閣。

こうした不況の克服策として、1970年代後半以降、総需要拡大政策が推進され、1975年に5兆3000億円の赤字国債が発行され、これ以降日本では、赤字国債依存が常態化するようになった¹⁵⁰。この赤字国債の発行によって、市場の金利に合わせた国債の金利を決定できるようになり、国債の流通市場の形成や、金利の自由化がもたらされた。金融政策においては、公定歩合が1975年から引き下げられ、1973年の9%から1978年には3.5%まで引き下げられた。

また、1979年に譲渡性預金（Certificate of Deposit：CD）の導入が認可され、預金金利の自由化がもたらされたことで、金融の自由化が開始された。こうして、日本では1970年代に実体経済が停滞し、公定歩合の引き下げ、赤字国債の常態化、CDの認可によって「経済の金融化」の黎明期が築かれた。

以上のように、高度経済成長期における資本蓄積の拡大による過剰生産能力の形成をもとに、金・ドル交換停止を契機として、インフレーションと不況を伴うスタグフレーションがもたらされ、1970年以降の日本経済は低成長期を迎えた。過剰生産能力は解消されるどころか、さらなる資本蓄積の推進によって利潤率を低下させてきた。図4-4で示した資本蓄積率は、1973年の44%から1977年の14%まで落ち込み、利潤率は1970年の10%から1975年に5%まで低下し、この時期に利潤率は大きく下落した。こうした状況からも、1970年代は実体経済に大きな影響を与えられた時期である。そして、実体経済の停滞を背景として、国債の大量発行のもとでの金利の自由化や、金融の自由化がもたらされ、「経済の金融化」の黎明期となった。

第3項 過剰資本の顕在化

1970年代における実体経済の停滞を背景として、減量経営を目指して低コスト体質への転換が図られた。減量経営に伴うME化によって技術革新が推進され、生産は飛躍的に拡大し、集中豪雨的に輸出が拡大したことで貿易黒字を増大させていった。しかしそれは、1980年代以降、過剰生産能力を累積させ、資本の有機的構成を高度化させ、利潤率の低下をもたらしていき、過剰資本がもたらされていくこととなった。

輸出が拡大した日本は、結果として日米貿易摩擦を引き起こした。1983年から1984年の日米円ドル戦略委員会において、日本は財政赤字・貿易赤字を抱えるアメリカから金融市場の開放や規制緩和といった「金融開国」を求められた。この要求に応じる形で日本が「金融開国」を実行したことによって、結果的に日本の資本市場は拡大し、証券市場が活性化した。金融の規制緩和による金融の自由化が進み、実体経済の停滞に反して金融活動

¹⁵⁰ 1981年に第2次臨時行政調査会において「増税なき財政再建」のスローガンのもと、赤字国債ゼロが目指され、それ以降次第に赤字国債は縮小していき、1990年から1993年の間その額はゼロとなった。しかし、1994年以降は赤字国債の発行が再開し、それ以降建設国債を上回って赤字国債が急拡大している。

の場が拡大していき、1970年に黎明期を迎えた「経済の金融化」は、1980年代にますます進展していくこととなった。

1985年のプラザ合意では、ドル安・円高へ誘導されたことで、日本の輸出産業は大打撃を受けた。円高不況の克服策として、金融緩和政策が打ち出され、公定歩合は1985年の5%から1987年までに2.5%へと引き下げられた。この公定歩合の引き下げは、前述のように1970年代を契機とする金利の自由化を受けて可能となったのであるが、この時期の公定歩合の引き下げによって1980年代後半以降の日本は低金利時代を迎えることとなった。低金利政策によって、資本は低金利で借り入れた資金をもとに土地や株式の投資に走り、その土地を担保として土地投機を繰り返し、地価や株価が高騰した。加えて、円高による輸入材価格の低下によって景気が回復したことも相まって、資本蓄積率は1992年にかけて上昇傾向にあり、バブル景気が生じた。しかし、このバブル景気は、バブルの名に示されるように実際には実体のない好景気であった。実体経済においては1970年代以降停滞し続けている中で、バブル期においては設備投資がこれまで以上に拡大した。それによって、資本蓄積率は1983年の21%から1992年の67%まで上昇し、資本の有機的構成も高度化し続けたが、これが過剰生産能力を推し進めていくこととなった。バブル崩壊以降は、この過剰生産能力の累積が過剰資本を顕在化させ、貨幣資本は過剰化していった。そして、実体とはかけ離れて過剰な貨幣資本が金融経済に流れ込んでいくこととなった。

また、バブル期には、金融システムの変容も生じた。戦後日本の産業は、銀行信用、とりわけ長期信用銀行によって、設備投資などに対して長期融資が行われてきたことで支えられていた。しかし、1970年代以降、金融市場や資本市場の自由化、国際化が進み、金融システムが変容したことで、大資本の資金調達も金融市場や資本市場に移動した¹⁵¹。

それによって、銀行からの借入といった間接金融ではなく、株式などの有価証券といった直接金融への比重が高まった。こうして銀行からの貸し出し先が縮小する状況のなか、銀行は新しい投資先を模索しており、その他製造業・不動産・流通・サービス等、新興企業といった新たな投資先に対して積極的に融資を行い、貸出先は多様化し、金融の自由化をもとに傘下に入れた会社を通じて不動産融資にも注力していった¹⁵²。

こうしてバブル経済は拡大していき、行き過ぎたバブル景気を受けて、大蔵省が不動産取引の総量規制を発表したことや、土地に0.3%の地価税をかけたこと、また日銀が1990年に公定歩合を6.0%に引き上げたことによって地価は暴落し、バブルは崩壊することとな

¹⁵¹ 山田 (2016) 73 頁。

¹⁵² 1980 年には、外国為替及び外国貿易法（外為法）が改正されたことで、海外における金融取引が原則として自由化された。金融の国際化によって海外市場からの資金調達も可能となり、外国資本による日本への進出も可能とさせた。財務省「外為法の目的と変遷」
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/hensen.html
(2023 年 1 月 9 日アクセス)。

った。銀行は企業に貸し付けていた債権が回収できず、また担保にしていた土地の価格が下がったことで、銀行は処理しきれないほどの大量の不良債権を抱えることとなった。金融機関は、中小企業に対する貸渋りや、BIS（Bank for International Settlements）規制によって大資本に対しても貸し出すことができない状態に陥った。一方で、バブル崩壊以降、企業の資金調達には銀行から融資を受ける間接金融から、株式や証券によって自ら資金を調達する直接金融へと移行するようになった。1997年には日本産業を支えていた長期信用銀行が破綻した。1998年には、外為法の改正により資本取引の事前届出や許可制度が原則として廃止され、1990年代以降対外取引が大幅に増大し、自己資本比率は上昇し続けている。

また、こうした資金調達の変容は、証券化を加速させ金融投資の拡大を助長させていった。1970年代の不況の克服策としての赤字国債の常態化がもたらした金利の自由化は、1994年の民間銀行の金利の自由化により完全に自由化された。1990年代以降の傾向として、資本は剰余価値を資本蓄積に回さずに、資本蓄積後の剰余金が増大し、それは過剰な貨幣資本として金融に振り向けられるようになり、金融経済において利潤を獲得するようになった。すなわち、1990年代にアメリカに金融市場の開放を迫られた日本は、金融システム改革法制定によって、1996年に始まる金融制度改革、いわゆる「金融ビッグバン」を行った。それによって、従来の護送船団方式を解体させる規制改革が促進された。護送船団方式は、戦後の資金不足の中で低金利によって産業資金を供給するため、1950年に大蔵省によって設けられた間接金融制度を中心とする金融システムのことである。金利や、業態分野、国際間の取引が規制されていたことで、金融機関間の競争を防ぐ安定的な金融システムであったと捉えられる。しかしながら、この時の改革によって、金融機関の規制緩和が推し進められ、金利規制の撤廃、銀行・保険会社・証券会社の相互参入、為替業務の自由化など多岐にわたり、金融市場を活性化させていった。この改革は、特に国際間の資金移動の自由化や、日本国内における外国金融機関¹⁵³での営業を可能にし、グローバル競争が激化していくこととなった。こうして、金融取引の範囲が拡大したことで「経済の金融化」がますます促進していき、過剰な貨幣資本を増大させていった。

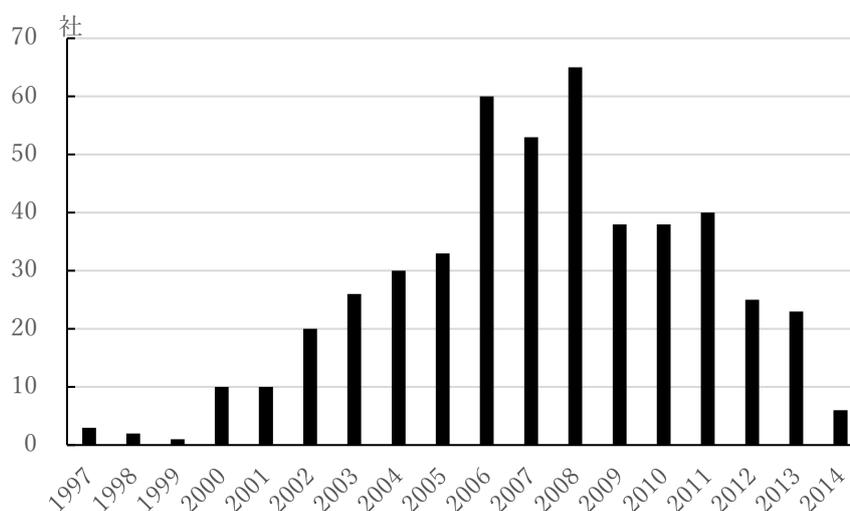
こうした状況の中で、実体経済においては過剰資本が顕在化し、1990年以降資本蓄積は著しく停滞した。設備投資や技術革新といった資本蓄積を加速させたとしても、資本の過剰生産の状態では、資本にとって期待する利潤率は上がらない。そのため、実体経済において資本蓄積の増大ではなく、金融経済における投資活動に移行する。そうして、実物投資を伴わない金融投資の拡大がもたらされていった¹⁵⁴。

¹⁵³ 高田（2009）214-215頁。

¹⁵⁴ また、1997年のアジア通貨危機を契機として、三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券、徳陽シティ銀行が相次いで経営破綻した後、量的金融緩和政策や公的資金投入、小泉構造改革などによって不良債権処理がなされた。不良債権処理のほか、小泉内閣が打ち出した規制撤廃や、証券市場の活性化、金融政策推進、雇用システム改革などの構造改革によって、市場の

金融の規制緩和の流れの中では、1997年の独占禁止法改正によって純粋持株会社設立が解禁された。純粋持株会社は、生産は行わないが、株式を所有している他の会社に対して支配権を持ち、株の配当で利益を得ている。純粋持株会社化によって大資本のもとに小資本からの利潤を集中させる。そうして、それぞれの個別資本が上げた利潤がグループ全体での利潤となるため、大資本に利潤が集中することで大資本の利潤率は増大する。社会的に見れば利潤率の増大には反映されないが、純粋持株会社化が進展することで、少数の大資本の元に大多数の小資本の利潤が集まる。しかし、獲得した利潤を資本蓄積に使用するわけではなく、金融部門に使用することで、実体経済と金融経済の乖離が生じている。

図5-1 純粋持株会社の件数（純粋持株会社となった年別企業数）



(出所) 経済産業省「平成27年純粋持株会社実態調査－平成26年度実績－（第2表 設立年別企業数）」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/mochikabu/result-2/h27data.html> (2022年6月28日アクセス) より筆者作成。

図5-1は、純粋持株会社の推移である。純粋持株会社の件数は、2000年から2008年にかけて増加の一途を辿っている。2008年以降は低下に転じているが、新規に設立された件数であるため、全体としては増加している。

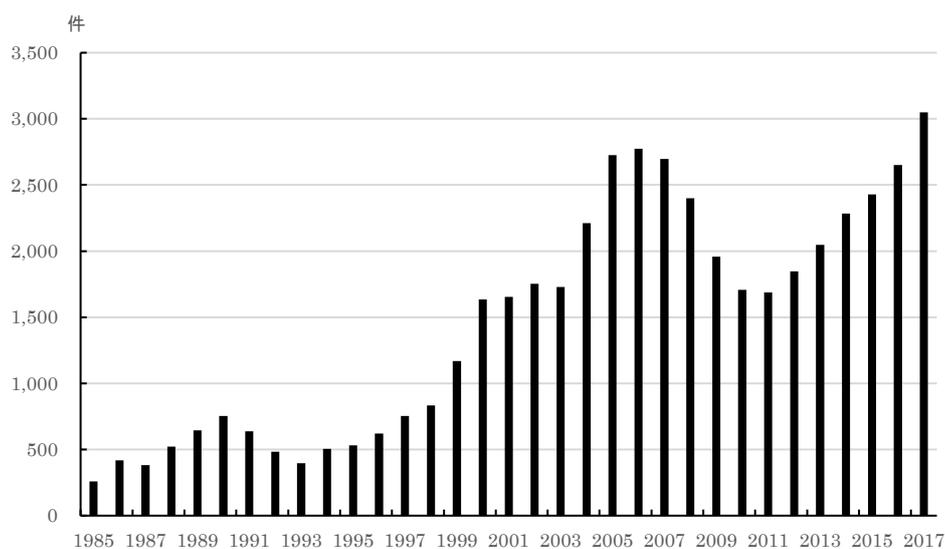
また、1998年の同法改正によって金融持株会社の設立が解禁されたことにより、銀行や、証券会社、保険会社、投資信託委託会社などの金融機関を傘下に持つ金融持株会社が増加

「効率性」や「合理性」が推し進められた。そして、日本経済が突入した2002年からの景気回復は、「いざなぎ景気」(1965-70年)の回復期間を超えて2007年まで長期持続した。しかしながら、この頃の実質成長率は、「いざなぎ景気」11.5%に対して2.1%と低成長であり、また雇用や消費の増大にもつながらなかったため、「実感なき景気回復」と呼ばれた。鶴田(2009) 239-240頁。

したことで、非金融機関は金融サービス業（銀行、保険、クレジットカード）への参入が容易になった¹⁵⁵。

以上のように、「経済の金融化」は1970年代以降の実体経済の停滞と表裏一体で促進してきた。1970年代以降、加速度的に資本蓄積は増大し、資本の有機的構成は高度化し、利潤率は低下し続けた。その間に累積してきた過剰生産能力は、過剰資本を顕在化させた。しかし、この過剰資本は調整されることなく、バブル崩壊以降大手金融を救済するために巨額の公的資金が投入されたことが、過剰資本の常態化や、投機的金融活動の場を温存させることにつながった。すなわち、1970年代以降過剰生産能力が解消されないまま低下し続けてきた利潤率は、1990年代後半以降、資本蓄積をしても利潤率が上がらない過剰資本となり、実体経済は行き詰まりを迎え、「資本主義的生産様式の制限」が現れた。過剰資本のもとで、むしろ資本蓄積を抑えることで利潤率を上昇させるようになり、貨幣資本を過剰化させていった。そして、資本は「資本主義的生産様式の制限」を回避するように、過剰な貨幣資本は実体経済ではなく金融経済における利潤追求にシフトさせていき、実体経済から離れて「経済の金融化」は肥大化していくこととなった。

図5-2 M&Aの件数



(出所) マールオンライン「グラフで見る M&A 動向」株式会社レコフデータ

https://www.marr.jp/menu/ma_statistics/ma_graphdemiru/entry/35326

(2021年7月20日アクセス) より筆者作成。

こうした状況のもと、1990年以降は、資本の集中も拡大させてきた。すなわち、M&Aなどによる資本の集中を活発に行うことに移行している。M&Aとは、Mergers and

¹⁵⁵ 渡辺 (2017)。

Acquisitions の略称で、Mergers（合併）は複数の企業が統合されることであり、Acquisitions（買収）は他社の株式を所有することで支配権を持つことである¹⁵⁶。

図5-2のようにM&Aの件数は、2007年から2010年頃の金融危機の期間を除けば増大し続けている。特に1990年代後半以降の増大は著しく、金融の規制緩和による影響が大きいと考えられる。M&Aそれ自体は、一般的利潤率の大きさには変化をもたらさない。しかし、増大した資本蓄積後の剰余金は、資本蓄積に向かわずに、M&Aといった資本の集中に使用されている。すなわち、M&Aによって、コストの削減が可能となるので、資本蓄積を行うよりも効率的である結果として資本蓄積が停滞する。それによって、利潤率の分母である総資本は縮小され、結果として利潤率の増大に寄与することとなる。

第4項 金融緩和政策

日本銀行の役割が変容し、政府からの独立性が失われてきたことも「経済の金融化」の促進の後押しとなった。

中央銀行たる日本銀行は、1942年に制定された旧日銀法によれば、第2条「日本銀行ハ専ラ国家目的ノ達成ヲ使命トシテ運営セラルベシ」と規定されているように、国家の目的の達成を使命として運営され、実際に日銀に対する政府の権威は強力なものであった。しかし、こうした状況の中で、プラザ合意以降の相次ぐ公定歩合の引き下げによって、地価や株価を高騰させバブルが生じた¹⁵⁷。

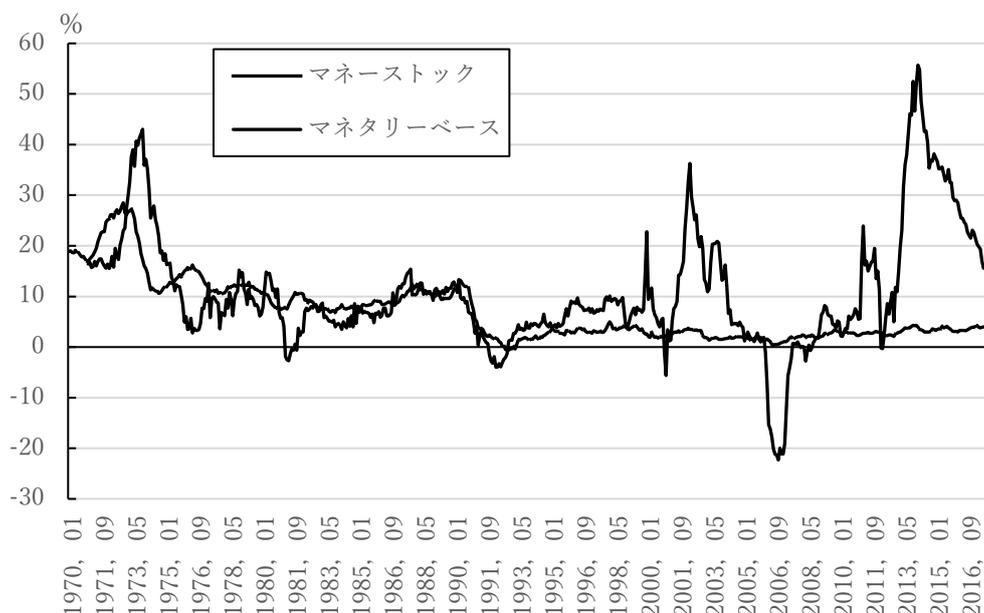
それによって日銀の非独立性が問題視された結果、「独立性」と「透明性」の確保を目的として1997年に日銀法が改正された。改正後、日銀の独立性は以前と比較して進展されたように思われた。しかしながら、2012年以降「デフレ脱却と円高是正」を目指して、経済成長率2%、物価上昇率2%を達成することを目標とし、2013年1月に政府・日銀の共同声明（アコード）を公表した。2013年4月に「異次元緩和策」と呼ばれる第1次量的・質的金融緩和が打ち出された。そこでは、金融市場調節の目標を金利からマネタリーベースに置き換え、マネタリーベースを2年で2倍となる年間60兆円から70兆円のペースで増加することが決定し、2014年10月の第2次量的・質的金融緩和によって、マネタリーベースを年間約80兆円ペースで増加する金融市場調節が決定された。量的金融緩和政策は、2001

¹⁵⁶ 合併には水平合併と垂直合併があるが、垂直合併における垂直統合が増えていると捉えている。垂直統合とは「生産ないし販売の連続的な段階において潜在的に売り手・買い手間関係にある企業同士の合併」のことで、「部品の生産部門との統合に見られるような「上流部門の垂直統合」と、流通・販売部門との統合に見られるような「下流部門の垂直統合」がある。丸山（2017）288-291頁。丸山雅祥（2017）『経営の経済学 [第3版]』有斐閣。

¹⁵⁷ 藤田（2014）35-36頁。藤田安一（2014）「中央銀行の独立性と『日銀法再改正』問題に関する一考察」『地域学論集：鳥取大学地域学部紀要』第10巻第3号、鳥取大学地域学部、33-46頁。

年から2006年にかけて一度実施されていたが¹⁵⁸、2013年を境として金融政策は大きく変化した。

図5-3 日本のマネタリーベース・マネーストックの推移（月次前年比）



(出所) 日本銀行「マネタリーベース」<https://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/mb/index.htm/> (2020年11月3日アクセス)、日本銀行「マネタリーストック」
<https://www.boj.or.jp/statistics/money/ms/index.htm/> (2020年11月3日アクセス) より
 筆者作成。

マネタリーベースは、各金融機関に決済手段を提供するという意味では、本来、実体経済の活動を示すマネーストックにあわせられるはずであり、図5-3のように1970年から1990年代までマネタリーベースとマネーストックは同様の動きを示している。しかし、2000年以降を境にマネーストックを上回る形でマネタリーベースのみ急激に拡大している。特に、危機の対応策として幾度となく量的・質的金融緩和政策が行われたことで、2013年以降のマネタリーベースとマネーストックの乖離は肥大化している。

¹⁵⁸ 1999年2月に無担保コールレート（オーバーナイト物）の金利の水準が0%へと誘導され、いわゆるゼロ金利政策が実施された。これは2000年8月に解除されたが、米国のITバブル崩壊もあり、日本経済の景気停滞は深刻化した。それにより、2001年3月に金融市場調整の操作目標が「日銀当座預金残高」に変更され、これが5兆円になるまで資金を増額する量的緩和政策が実施された。2006年には再び無担保コールレート（オーバーナイト物）に戻るも、2013年には「量的・質的金融緩和」が実施され、操作目標はマネタリーベースへと変更された。

前述のように、1970年代以降大企業の資金調達は銀行からの借入といった間接金融ではなく、株式などの有価証券といった直接金融に移行してきた。さらに、1990年代後半の金融ビッグバンが後押しとなって直接金融は加速されてきた。実体経済においては、不況の状況下で大企業の銀行に対する借入れ需要が低いため、マネタリーベースを増大させたとしても、銀行の貸出は増大に繋がらなかった。それによって、マネーストックは押し留まり、マネーストックを上回ってマネタリーベースが増大し続けている。2016年にはマイナス金利付きの量的・質的金融緩和を導入したにもかかわらず、マネーストックに波及しておらず実体経済には刺激をもたらさなかった。

日本銀行は、本来独立機関であり、金融システムの安定化という目的のために、金融政策を決定・実行する責任を持つ。しかし、2013年に日銀と合意文書を交わした安倍政権は、インフレ上昇率2%という目標達成によって物価が上がれば日本の経済問題は解決する、と主張し、日本銀行との協調関係の名のもとに、政府主導の金融緩和政策を推進した。

しかしながら、金融緩和政策による物価上昇は失敗に終わり、2000年に2.6%であった実質経済成長率は、2016年には0.8%までに低下した。それゆえ、政府は、金利操作によって実質金利を引き下げため、2016年1月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入し、市中銀行の日銀への準備預金受け入れ分を投資に回すように促した。しかし、マイナス金利は投資も消費も刺激しなかった。逆に、資金の運用難などによって、企業と個人の経済活動を委縮させてしまい、マイナス金利導入後の銀行貸出残高は減少した¹⁵⁹。

そして、2016年7月には、第4次金融緩和策が実施され、ETF (Exchange Traded Funds) の買入を年間6兆円ペース (2014年買入の2倍) に増加した。日本銀行は、ETFを通じて上場企業の約4割の株式を保有する事実上の大株主¹⁶⁰となり、企業を買い支えるようになった。当初は景気対策として打ち出されていた金融政策が、大企業優先という形で展開されるようになり、本来政府から独立した機関である中央銀行においても、政府の政策に応じた金融緩和政策を実施している。

以上の如く、2000年代には金融緩和政策が推進され、2013年を境として金融政策は大きく変化した。日銀によって打ち出された質的・量的金融緩和政策は、数度繰り返され、巨額の公的資金が投入された。それによって増大させてきたETFやJ-REITの買入を中断させることは、国債価格の暴落や金利の急騰、それに伴う株価の下落を引き起こす。それゆえ、金融緩和政策は、すでに止めるに止められない後戻りのできない状況に陥っており、非金融機関における投機的な金融活動は加速し続けている。すなわち、株式や国債、投機的金融商品、不動産などの金融経済に過剰な貨幣資本が流入し、実体経済と金融経済との

¹⁵⁹ 工藤 (2017) 22 頁。工藤昌宏 (2017) 「日本経済の長期停滞はなぜか」『経済』No.257, 2017 年 2 月号, 新日本出版社, 16-24 頁。

¹⁶⁰ 日本経済新聞 (2018 年 6 月 27 日) 「企業の 4 割, 日銀が大株主——イオンなど 5 社, 実質「筆頭」——」参照。

乖離が生じてきているのである。

以上のように、本節では、1970年代の実体経済の停滞を背景として、金融の自由化や資金調達の変容、金融緩和政策など「経済の金融化」が推し進められてきたことが歴史的に見て取れる。しかしながら、「経済の金融化」は、政策によって促進されてきたというよりも、むしろその背景にある実体経済の停滞をもたらした資本主義的生産様式が展開する資本の運動それ自体によって、「経済の金融化」がもたらされたものである。すなわち、高度経済成長期に生じた過剰生産能力が1970年代以降も累積し、そうした状況のもと資本蓄積率の加速によって資本の有機的構成が高度化し、1990年代にかけて利潤率が低下してきたことで、過剰資本が蓄積した。1990年代までの過剰資本によって、1990年代以降資本蓄積の停滞に向かった状況と表裏一体で生じており、過剰資本によって剰余価値が資本蓄積に向かわずに増大した遊休資本が金融市場に投機されることで、実体経済の停滞に反して金融経済の拡大が生じており、実体経済と金融経済の乖離が生じているのである。それによって、1990年代以降は、むしろ資本蓄積率は停滞し、資本の有機的構成も横ばいの状態になったことで利潤率を上昇させていき、一方で「経済の金融化」は肥大化している。こうした一連の動向が「利潤率の傾向的低下法則」との関連で展開される現象として捉えられるがゆえに、「利潤率の傾向的低下法則」は現代資本主義にとっても重要な意味を持つものといえる。次節では、非金融機関における金融化の動向について検討していく。

第2節 非金融機関における金融化

第1項 貨幣資本の過剰化

前章において、1990年代以前の加速度的資本蓄積による資本の有機的構成の高度化によって利潤率が低下してきたことが資本の過剰生産をもたらしたこと、そして1990年代までの資本の過剰生産によって1990年代以降には資本蓄積率が停滞し、利潤率の分母が減少することで利潤率が上昇しているという現象をもたらされていることを示した。資本蓄積が停滞している一方で、利潤率が上昇するという動向は、しばしば金融化研究においても指摘されてきた¹⁶¹。

嶋野（2016）は、1990年代以降の日本経済において、利潤率の上昇と資本蓄積率の停滞が併存する状況には、「新たな資本蓄積の様式」が生起しており、「資本蓄積はもはや利潤率に規定されていない」と主張する¹⁶²。また、日本経済において、1990年代以降に金融投

¹⁶¹ Stockhammer（2006）は、資本蓄積の停滞と利潤率の上昇が併存する状況を“investment-profit puzzle”と呼んでいる。Stockhammer, E. (2006) “Shareholder Value Orientation and the Investment-Profit Puzzle”, *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol.28, No.2, pp.193-215.

¹⁶² 嶋野（2016）81頁。嶋野智仁「日本経済における資本蓄積の様式の変化の要因——日本の非金融・保険業の金融化に着目した実証分析」『季刊経済理論』第53巻第3号、経済理論学会、81-93頁。

資や金融的収益の増大に伴って利潤分配率が上昇したことが、利潤率を上昇させながら資本蓄積率を停滞させ、1990年以降「資本蓄積率が利潤率にもはや規定されなくなる“investment-profit puzzle”という特異な資本蓄積の様式を生み出している」と指摘する¹⁶³。

しかしながら、資本蓄積の停滞と利潤率の上昇という状況は、1990年以降に「新たな資本蓄積の様式」が生み出されたわけではなく、1990年代までの資本の運動に起因するものと捉えられる。すなわち、1990年代までの過剰資本が1990年代以降の資本蓄積の停滞をもたらしたのであり、それが利潤率の上昇に寄与している。それゆえ、資本蓄積と利潤率は密接に関わっており、資本蓄積が利潤率に規定されていない、と捉えることは、理論的に誤りである、と本論文では捉える。

さらに、嶋野(2016)は、「日本の非金融・保険業の金融化が日本経済の資本蓄積の様式の変化の重要な要因になっている」ことを独自の見解として主張している。

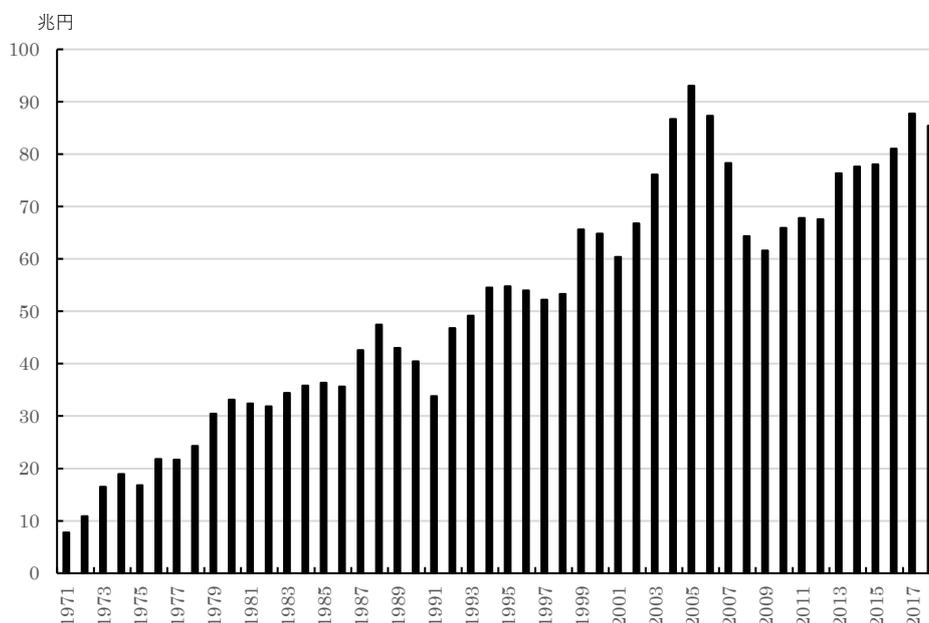
しかしながら、非金融機関の金融化が資本蓄積の動向に寄与しているのではなく、資本蓄積に示される利潤率の動向が金融化を促進させてきたと捉えるべきである。資本は、何よりもより多くの利潤の獲得をめざして資本主義的生産を行うが、加速度的資本蓄積を伴う資本主義的生産は、資本の有機的構成を高度化させ、利潤率をかえって低下させる。そうした現象は、1990年代までの資本蓄積率の上昇、資本の有機的構成の上昇、利潤率の低下、という状況に示される。資本蓄積率は1971年の42%から1992年の67%までに上昇し、その間の資本の有機的構成も3倍以上の高度化を示した。しかし、図3-4で示したように、利潤率は1970年の10%から1998年の2%までに大幅に低下した。このような状況の中で、資本蓄積を行っても利潤率は低下し、期待利潤率が上がらない資本の過剰生産を生み出した。そのため、こうした1990年代までの資本の過剰生産が起因となって、1990年以降は、資本蓄積率を停滞に転じさせてきたのである。1990年以降の利潤率の上昇は、この資本蓄積率の停滞に示されるものであり、資本蓄積率と利潤率は密接に関連している。すなわち、加速度的資本蓄積による資本の有機的構成の高度化によって、利潤率が低下し、過剰資本がもたらされたことは、資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の一形態の現われであり、資本の運動それ自体が資本主義的生産様式にとって制限となることを示している。そして、こうした資本の一連の動きは、「利潤率の傾向的低下法則」に示される。したがって、「経済の金融化」、とりわけ非金融機関における金融化を捉える際には、「利潤率の傾向的低下法則」との関連を検討することが必要である。

繰り返しになるが、本章では、前章で示したように1990年代までの加速度的資本蓄積が資本の有機的構成が高度化して、利潤率が低下してきたことで過剰資本となったことを示した。1990年代までの過剰資本の結果、資本蓄積を行ったとしても期待利潤率を上げられないため資本蓄積率が低下する。そして、資本蓄積に向けられない剰余価値の一部は、貨幣資本の過剰化として現れている。すなわち、剰余価値から資本蓄積に使用された後の残

¹⁶³ 嶋野(2016) 90頁。

りの部分が、資本蓄積されずに遊休される貨幣資本として捉えられる。

図5-4 資本蓄積後の剰余金



- (注) 1. 資本蓄積後の剰余金=剰余価値-(生産手段に対する投資の増減額+労働力に対する投資の増減額)。追加投資されずに資本家の手元に留保されている資本部分を示している。
2. 剰余価値の算出方法、出所については図3-2に同じ、
- (出所) 財務省「法人企業統計調査(時系列データ)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査(長期時系列データ)」より筆者作成。

図5-4では、剰余価値から、生産手段に対する投資(設備投資)の増減額と労働力に対する投資(賃金)の増減額を差し引いたものを資本蓄積後の剰余金として示している¹⁶⁴。すなわち、追加投資されずに資本家の手元に留保されている資本部分を示す。資本蓄積後の剰余金は、1970年代以降傾向的に増大し続けており、1971年の7.8兆円から2018年の85兆円までの約10倍に増大している。こうした貨幣資本は、従来は銀行に預託されており、銀行から利子を受け取る資本家は、利子の取得を目的として銀行に貨幣資本を預託していた。

しかしながら、実体経済の停滞を背景として1990年代までに過剰資本がもたらされ、貨幣資本が過剰化してきたことで、金融システムの変容のもと非金融企業は自ら金融収益を

¹⁶⁴ 本論文では、本業による利潤(剰余価値)が資本蓄積に回されずに貨幣資本が増大していることを示したいため、剰余価値から生産手段に対する投資の増減額と労働力に対する投資の増減額を差し引いた値を使用している。

獲得するようになった。こうした貨幣資本の過剰化は、「資本主義的生産様式の制限」との関連で捉えられる。「資本主義的生産様式の制限」とは、「利潤追求のために生産性を向上させることで資本家の期待利潤率が下がっていき、実体経済における資本活動に制限があること」を意味する。すなわち、生産力の発展による資本の有機的構成の高度化によって、利潤率が低下し、過剰資本を生じさせてきたことが資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の現われと捉えることができ、そうした資本の運動が「資本主義的生産様式の制限」として現れる。そして、資本主義的生産様式においては、期待利潤率を上げる見込みがなければ、生産はすぐに停止されるため、利潤率が上がらない状態となれば、資本の過剰生産が生じる。そして、この資本の過剰生産によって、資本蓄積に回されずに貨幣資本の過剰化として現れる。すなわち、利潤追求の末に利潤率が低下し、資本主義的生産様式における諸矛盾を示す一現象としての資本の過剰生産が生じるため、新たな設備投資は行われず、新たな諸資本の形成も抑制される¹⁶⁵。資本そのものが資本主義的生産様式にとって制限となる。そうして、貨幣資本の過剰化は、増大した資本蓄積後の剰余金として現れ、この剰余金は、金融部門に投下され、金融市場での利潤獲得に振り向けられてきている。それゆえ、実体経済の停滞とは反対に、金融収益や、金融資産が増大し、金融経済は拡大してきている。

第2項 金融収益・金融資産の膨張

前項で示した資本蓄積後の剰余金の増大は、金融収益や金融資産を膨張させてきた。本項では、この金融収益や金融資産が膨張し、実体経済とは離れて金融経済を拡大させていることを検討していく。

金融収益と金融資産については、マルクスにおいては、利子生み資本の形態である架空資本の関連として捉えられる。これまで検討してきた実体経済における資本の運動については、貨幣を資本として機能させるものであった。例えば、貨幣 100 万円を生産過程において資本として機能させ、生産手段と労働力を充用することで資本は自己を増殖させて商品を生産し、それが販売を通して購入されて最終的に 120 万円を取得したとすると、自己増殖分の 20 万円が剰余価値となる。このように、実体経済において貨幣を資本として機能させる資本家を、機能資本家と呼ぶ。

¹⁶⁵ 奥田（2022）は、内部留保の存在が新しい自立的諸資本の形成を緩慢にしており、国内の設備投資が停滞したことで生産の拡大が抑制されていることは、「資本主義的生産様式の制限」とであると指摘する。ただし、奥田（2022）における内部留保は、付加価値（売上総利益－減価償却費）から、人件費、支払利息、法人税等の税支払、株主への配当、役員報酬、設備投資を差し引いたものとして捉えているため、本論文で捉えている利益剰余金とは厳密には異なる。奥田（2022）151-152 頁。奥田宏司（2022）「内部留保と過剰資本——非正規雇用、対外投資の増大——」『立命館国際研究』第 35 巻第 1 号、立命館大学国際関係学会、137-156 頁。

他方で、資本としての貨幣を商品として貸し付け、その対価として利子が支払われる資本のことを利子生み資本という。このように、貨幣を貸し付けることによって自己を増殖させる資本家を、貨幣資本家と呼ぶ。例えば、貨幣資本家が、貨幣 100 万円を商品として機能資本家に一定期間貸し出す場合、借り手としては費用をかけずに剰余価値を生産することができ、先の例で言えば元手 100 万円と生み出された剰余価値 20 万円の一部（例えば 5 万円）をその期限までに支払えばよいだけである。この借り手が剰余価値のうち所有者に支払う部分が、すなわち利子となる。このように、貨幣を資本として生産活動へ使用するのではなく、資本としての貨幣を商品として貸し付けることによりその増殖分が利子となる資本が利子生み資本となる。利子生み資本からもたらされる利子は、貨幣が資本として生産過程に投入され機能することで生み出された剰余価値の一部から生じる。こうした利子生み資本は、これまでの資本の循環形態としての貨幣資本ではなく、貸付可能な貨幣資本 (moneyed capital) となる¹⁶⁶。本論文では、双方の貨幣資本を区別するために、利子生み資本としての貸付け可能な貨幣資本を使用する際には、(moneyed capital) を付す。

すなわち、機能資本家は、貨幣資本家から貸付可能な貨幣資本 (moneyed capital) を借り入れて、生産過程で機能させ剰余価値を獲得する。その後、機能資本家は、生み出した剰余価値のうちの一部を利子として貨幣資本家に支払う。そして、剰余価値から利子を除いた残りの部分が、企業者利得となり、借り手の機能資本家が取得する部分となる¹⁶⁷。

こうした利子生み資本は、機能資本家の間では、一定期間の支払約束とする商業手形との引き換えによって売買される商業信用の形態となる。一方で、機能資本家と貨幣資本家の間では、利子生み資本としての貨幣資本 (moneyed capital) の引き換えとして信用が生じる。こうした商業信用を基礎として成立した銀行制度が、マルクスにおいて利子生み資本が運動する主要な舞台として説明がなされている。

銀行は、利子生み資本としての貸付可能な貨幣資本 (moneyed capital) を運用して、利子を獲得する。その運用は、手形割引や貸付といった貸出と、有価証券への投資がある。銀行資本の大部分は、手形などの債権や、国債や地方債などの公債や社債、株式といった有価証券である。これらはそれ自身としては何ら価値をもつ貨幣ではない「架空資本」であり、単なる支払指図書となる。

架空資本は、「利率で貸し出された資本がもたらすであろう収益として計算することによって資本に還元される」ことで形成されるため、この資本価値は「純粋に幻想的なもの」である。この利率による資本還元によって、資本の現実的な価値増殖過程との関連は痕跡を残さず消滅し、「資本とは自己自身で自己を増殖する自動装置であるという観念

¹⁶⁶ 資本の循環過程における貨幣資本は money capital である。貸付可能な貨幣資本は moneyed capital のほか、moneid capital という表記でも使用される。

¹⁶⁷ K.III,S.386 [632].

が固定する」¹⁶⁸。すなわち、架空資本は、あたかも現実的な価値を持つような貨幣として機能しているのであり、その資本価値は単なる幻想である。

ところで、現代資本主義においては、利子生み資本の主要舞台は銀行制度から変容してきている¹⁶⁹。先述のように、バブルが崩壊した1990年代以降、銀行からの貸し出し先が縮小して銀行制度が揺らぐこととなったが、これをもたらしたバブル景気の背景には、1970年代に過剰生産能力が累積化してきたことがある。そして、1990年代までに資本蓄積の促進の結果、資本の有機的構成の高度化によって利潤率が低下したことが資本の過剰生産をもたらしたことにある。すなわち、1970年代以降、資本主義的生産様式に内在する諸矛盾を示す一現象として、資本の過剰生産が引き起こされてきた。そして、実体経済の停滞をもって資本の運動それ自体が「資本主義的生産様式の制限」となった。こうした制限を回避するように、貨幣資本は、貨幣資本 (moneyed capital) となって再生産過程から自立して独自の運動を展開し、制限のない金融経済において金融投資が促進され、利子生み資本として貨幣資本 (moneyed capital) が増大し、架空資本も膨張してきている。すなわち、生産過程における資本は自己を資本として価値増殖させるのに対して、利子生み資本は、貸し手の貨幣の貸付とその返済をもって増殖過程なしに価値増殖させる。そうして、利子生み資本は再生産過程のから乖離して独自の運動を展開し、貸付可能な貨幣資本 (moneyed capital) として機能している。

現代資本主義において、利子生み資本は、銀行資本として運用されるというよりは、利子収入や売買差益などの金融収益や、有価証券などの金融資産として運用されてきている。金融収益は、実体経済における剰余価値の一部から分配された貨幣資本 (moneyed capital) である。一方で、それ自体としては何ら価値をもたない「架空資本」として、有価証券などの金融資産¹⁷⁰が増大してきている¹⁷¹。架空資本は、それがあたかも自らが自己増殖するものと観念されることで実体から離れて独自の増殖運動を展開して、架空な価値として膨張していく。

¹⁶⁸ K.III,S.484 [806].

¹⁶⁹ 米田貢 (2018) によれば、架空資本についての「主要舞台は、重層的に構築された証券市場・証券化商品市場である。これらの市場で日々大量の金融商品が売買され、あらゆる種類の金融資産の市場価格が成立している」ことが指摘されている。米田 (2018) 85 頁。米田貢 (2018) 「経済の金融化と架空資本」『立命館経営学』第 56 巻 6 号、立命館大学経営学会、85-106 頁。

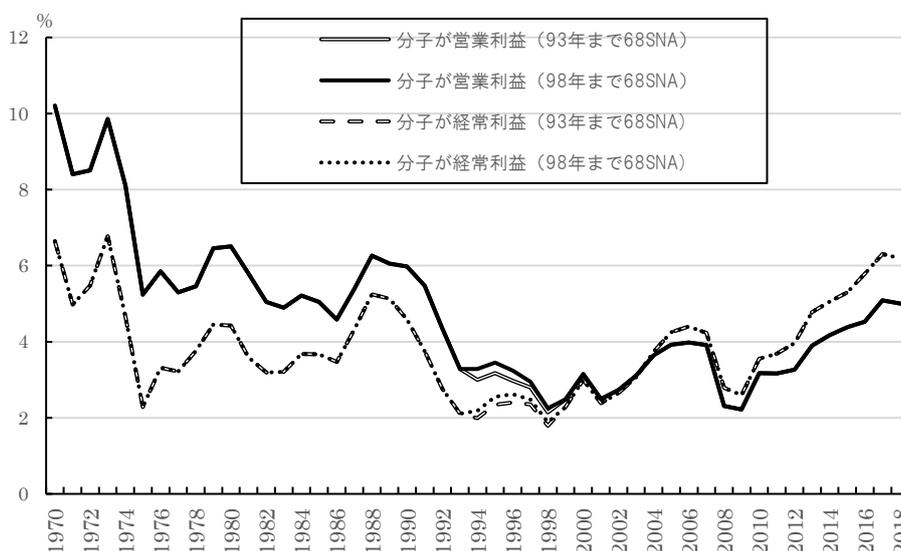
¹⁷⁰ 金融資産には、非金融機関だけではなく、投資家や金融機関、家計からの貨幣や収入などからの分配も含まれていると捉えられるが、本論文においては実体経済と金融経済の乖離として金融資産を算出している。非金融機関における金融資産拡大については図 5-6 で示される。

¹⁷¹ 宮田 (2018) によれば、「有価証券などの『金融資産』は本質的に『架空』であるが、『金融収益』(利子収入や売買差益) は実体経済から形成されてきた『剰余価値が再分配』されたもの」と指摘する。宮田 (2018) 10 頁。

「経済の金融化」が促進された現代資本主義では、実体経済における投資活動が実物投資に向かわずに、金融投資に向かっている状況となっている。こうした状況の中、金融収益の増大と合わせて、架空資本である金融資産の増大も著しい。「経済の金融化」研究においては、しばしば金融資産の増大が指摘されているが、それだけではなく、金融収益が増大しているという点も、「利潤率の傾向的低下法則」との関連で「経済の金融化」（とりわけ非金融企業の金融化）を捉える上では重要である。

金融収益は、株式や不動産などの売買差益、資産保有による収益、利子配当収益である。図5-5は、第3章で算出した図3-4の利潤率の推移と、分子に営業外損益を含んだ利潤率の推移である¹⁷²。利潤率の算出方法は、前述のとおり総資本（不変資本+可変資本）に対する剰余価値の割合である。

図5-5 利潤率と1年あたりの総資本に対する経常利益の割合



- (注) 1. 利潤率 = 剰余価値（営業利益 + 役員給与 + 役員賞与） + 営業外損益 / 不変資本 + 可変資本。
 2. 1年あたりの総資本に対する経常利益の割合 = 剰余価値（営業利益 + 役員給与 + 役員賞与） + 営業外損益 / 不変資本 + 可変資本。
 3. 不変資本、可変資本の算出方法については、第3章を参照のこと。

(出所) 財務省「法人企業統計調査（時系列データ）」より筆者作成。

¹⁷² 分子に営業外損益を含んだ利潤率とは、利潤率の分子に「法人企業統計調査」の「営業外収益」と「営業外費用」の差額を足し合わせたものである。すなわち、投下総資本に対する経常利益（営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用） + 役員給与 + 役員賞与のことである。剰余価値で捉えるとすれば、分子は剰余価値（営業利益 + 役員給与 + 役員賞与） + 営業外損益（営業外収益 - 営業外費用）となる。投下総資本に対してどれほど本業以外の収益を生み出したのか、利潤率との比較で捉えることを目的としてこうした方法で算出している。

図5-5のそれぞれの推移において、分母の総資本はどちらも同様のものであるが、分子は異なるものを使用している。すなわち、利潤率の分子は、これまで剰余価値として捉えてきた営業利益+役員給与+役員賞与であり、総資本に対する経常利益の割合は、経常利益+役員給与+役員賞与である。利潤率の分子である剰余価値は、営業利益であり本業での収益を表わしている一方で、経常利益には有価証券売却益や受取配当金、受取利息など本業以外の収益（営業外収益と営業外費用の差額）が含まれる。そのため、それらに役員給与と役員賞与をそれぞれ追加し、総資本との割合を算出、比較することにより非金融機関における金融収益の増加が示される¹⁷³。

図5-5によれば、1年あたりの総資本に対する経常利益の割合は、2004年以降、利潤率を上回っている。これは、非金融機関における本業以外の利潤、つまり金融収益の増加を示している。すなわち、剰余価値の一部は、資本蓄積ではなく金融投資に回されており、その結果、利潤率を上回って金融収益が増加していることが分かる。

また、金融資産は、株式、公社債などの有価証券（流動金融資産）や、投資有価証券（固定金融資産）のことである。図5-6は、総資産に対する流動金融資産の割合、総資産に対する固定金融資産の割合、総資産に対する金融資産の割合の推移である。

図5-6によれば、総資産に対する流動金融資産は、1987年の3.8%をピークとしてそれ以降は減少に転じている。一方で、総資産に対する固定金融資産は、1970年代後半以降増加を続けているが、とりわけ1990年代以降にその割合は急拡大している。これらの分子にあたる流動金融資産と固定金融資産を合計した金融資産は、総資産に対する割合を拡大させてきているが、流動金融資産の割合が減少していることから、総資産に対する金融資産の割合の拡大は、固定金融資産の増大に起因している。特に「株式」の増大によって固定金融資産が増大したことで、金融資産全体の増大に繋がっている¹⁷⁴。

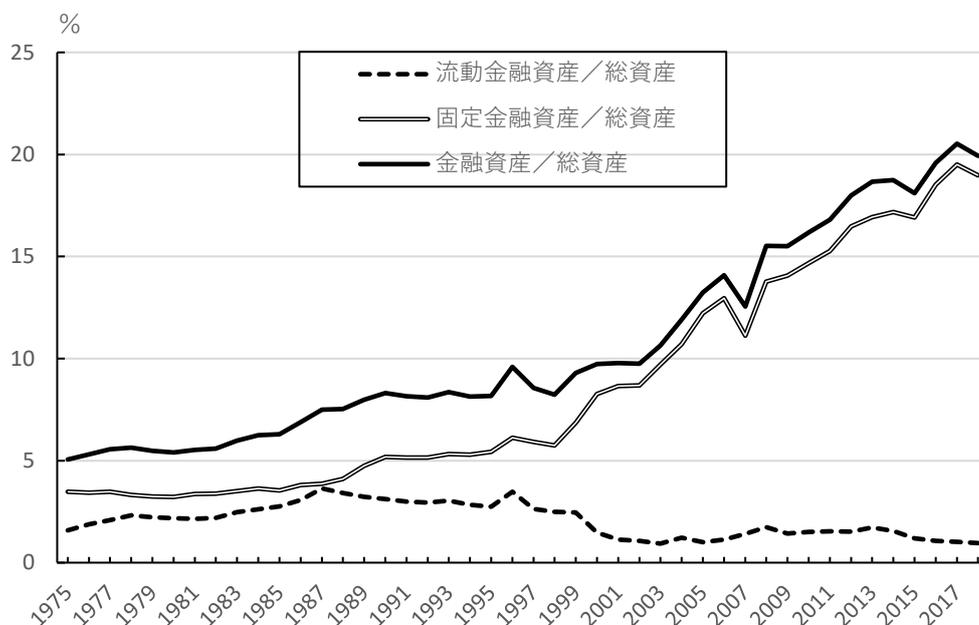
金融資産の増大の背景には、1970年代以降、資本蓄積を加速に伴う利潤率の低下が過剰資本をもたらした実体経済を停滞させてきたことで利潤の獲得が困難となったことがある。一方では、変動相場制へ移行したもとで金融市場が不安定化して短期的な利潤追求に拍車をかけた。しかし、1990年代以降の過剰資本が顕在化し利潤獲得が困難となった状況にお

¹⁷³ ただし、企業が銀行に預けている預金が実体経済において融資や貸付がなされた場合、そこから利子収入が入るため、金融収益の一部は実体経済で生み出された価値の可能性も含まれる。そのため必ずしも金融収益の全てが金融市場で得た収益ではなく、実体経済において生産的労働者が生み出した価値の一部が利子として分配されている可能性もある。

¹⁷⁴ 小倉（2018）は、近年特に増大の傾向が見られるものとして、固定金融資産における無形資産の増大を挙げている。無形資産は、「その他投資」にあたるが、特にその中でも「のれん」が占める割合の増大を指摘する。小倉（2018）78-79頁。小倉将志郎（2018）「米国非金融企業の金融化と金融資産構成」『駒澤大学経済学論集』第49巻第1・2号、駒澤大学経済学会編、73-89頁。

いては、過剰な貨幣資本は、実物投資ではなく金融投資へと振り向けられていき、金融収益だけではなく、金融資産も増大している。

図5-6 総資産に対する金融資産の割合



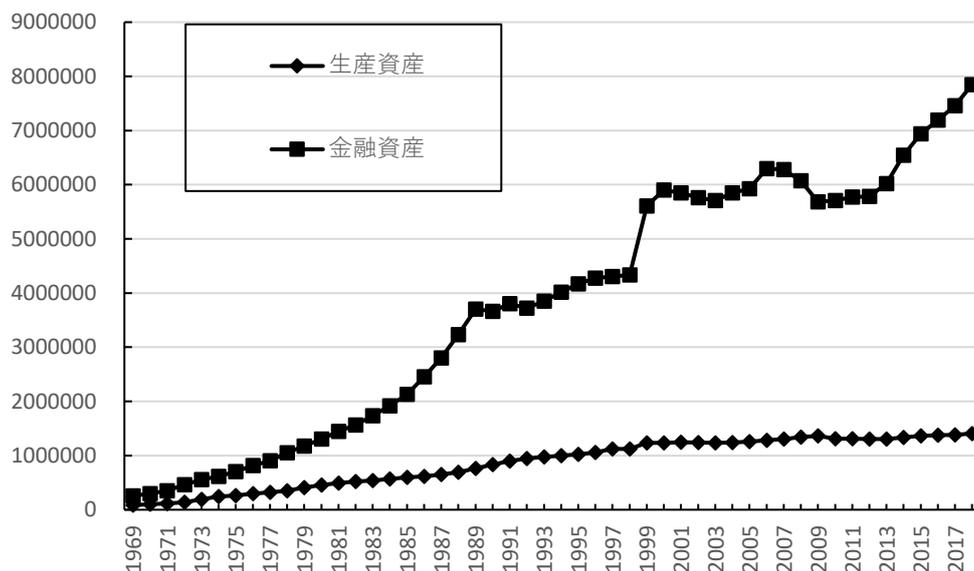
- (注) 1. 総資産に対する流動金融資産の割合＝流動金融資産／総資産。総資産は、有形流動資産の「現金・預金」、「受取手形」、「売掛金」、棚卸資産の「製品又は商品」、「仕掛品」、「原材料・貯蔵品」、「その他の流動資産」、有価証券の「株式」、「公社債」、「その他の有価証券」、有形固定資産の「土地」、「建設仮勘定」、「その他の有形固定資産」、無形固定資産の「ソフトウェアを除く無形固定資産」、「ソフトウェア」、投資その他の資産である「株式」、「公社債」、「その他の有価証券」、「その他投資」、繰越資産を合計したもの。流動金融資産は、流動資産に属する「株式」、「公社債」、「その他の有価証券」の合計である。
2. 総資産に対する固定金融資産の割合＝固定金融資産／総資産。固定金融資産は、固定資産に属する「株式」、「公社債」、「その他の有価証券」の合計である。
3. 総資産に対する金融資産の割合＝金融資産／総資産。金融資産は、流動金融資産と固定金融資産の合計である。統計の制約上、これらの推移は、1975年以降を範囲としている。

(出所) 財務省「法人企業統計調査(時系列データ)」より筆者作成。

さらに、図5-7は、国民経済計算より算出した生産資産、金融資産の推移である。1998年までは1968SNA、1999年以降は2008SNAを使用している。生産資産は、在庫と純固定資産の合計から住宅を差し引いたものである。金融資産は、貨幣用金・SDR、現金・預金、貸出、債務証券、持分・投資信託受益証券、株式、保険・年金・定型保証、金融派生商品・雇用者ストックオプション、その他の金融資産が含まれている。生産資産と

金融資産を見ると、増加幅に大きな差があり、金融資産だけが大幅に拡大していることが分かる¹⁷⁵。

図5-7 生産資産、金融資産の推移



- (注) 1. 生産資産＝在庫＋純固定資産－住宅。金融資産＝貨幣用金・SDR＋現金・預金＋貸出＋債券証券＋持分・投資信託受益証券＋株式＋保険・年金・定型保証＋金融派生商品＋雇用者ストックオプション＋その他の金融資産。
2. 本文に記載の通り、生産資産、金融資産はどちらも「国民経済計算」を使用しているが、1970年から1998年までは「1998年度国民経済計算（1990基準・68SNA）」を、1999年以降は「2018年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」を使用している。
3. 固定資産は、68SNAでは住宅、住宅以外の建物、その他の構築物、輸送機械、機械器具等から成る。2008SNAでは、(1)住宅、(2)その他の建物・構築物、(3)機械・設備、(4)防衛装備品、(5)育成生物資源、(6)知的財産生産物から成る。使用範囲を68SNAに揃えるために、2008SNAを使用している1999年以降の範囲から(4)防衛装備品、(5)育成生物資源、(6)知的財産生産物を差し引いている。

(出所) 内閣府「1998年度国民経済計算（1990基準・68SNA）」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html

(2022年8月16日アクセス)、「2018年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h30/h30_kaku_top.html

(2022年8月16日アクセス)より筆者作成。

¹⁷⁵ リスクを回避するため予め決められた期日に決められた価格で取引を行うことを約束した先物や、スワップ、オプションなどの金融派生商品も増大したが、これは実体経済の停滞を背景に将来の収益の見込みが不確実であるために金融派生商品を多様化させてきたと捉えられる。

小西（2014）によれば、金融資産の大部分は「貨幣請求権の堆積」としての架空資本であるとし、さらに、金融収益はどこまでも「実体的富＝価値物」が分けられたものであるから、金融収益が膨張したとしても「実体的富＝価値物」が増大するわけではない、と指摘する¹⁷⁶。

こうした指摘のように金融収益は、剰余価値の一部を源泉とするものの、それが膨張したとしても、実体経済における剰余価値の増大には繋がっていない。金融収益と金融資産はどちらも拡大しており、資本の過剰生産の状態にある現代資本主義における実体経済と金融経済の乖離は、ますます実体経済の停滞を深刻化させる。

現代資本主義においては、資本蓄積の促進によって利潤率の低下や、資本の過剰生産をもたらし、バブル崩壊以降、過剰な貨幣資本を形成してきた。資本の過剰生産は、資本蓄積を促進しても期待利潤率が上がらない状態を示すのであり、それゆえにむしろコスト削減が推進され、資本蓄積を抑制することで利潤率を上げている。すなわち、資本蓄積が加速して利潤率が低下してきた結果、むしろ資本蓄積を行っても期待利潤率が上がらない資本の過剰生産がもたらされてきたため、過剰な貨幣資本としての剰余価値の一部は、生産資本として回帰せずに、金融経済に転化されて独自の運動を繰り広げるようになった。こうして、金融収益や金融資産が増大し、架空な価値増殖を拡大させていることから、実体経済とは離れて「経済の金融化」がもたらされている。

このような金融収益・金融資産の増大の背景には、1990年代までの資本蓄積の促進による資本の有機的構成が高度化したことによって利潤率が低下し、資本の過剰生産がもたらされたことがある。すなわち、前述のように1990年代までの資本の過剰生産の存在によって、1990年代以降は、資本蓄積を行っても期待利潤率が上がらない状況に陥っている。そうして、実体経済における投資活動が実物投資に向かわずに、短期的な利潤を求めて金融投資に向かうようになった。こうした資本の過剰生産の存在、すなわち追加投資を行っても期待利潤率が上がらない状態の対処として、政府によって金融の自由化や金融緩和政策が推進されてきたと捉えられる。しかし、「経済の金融化」を引き起こす要因としては、何よりも資本の運動そのものが根底にある。そして、資本の運動を示す「利潤率の傾向的低下法則」を捉えることが重要である。

これまで本章で見てきたように、「経済の金融化」は新自由主義的な金融政策が「経済の金融化」を引き起こしたわけではなく、根本的な要因は、資本主義的生産における資本の運動それ自体にある。前述の通り、1970年代以降、資本蓄積の促進によって資本の有機的構成も高度化し続けてきたことが、過剰生産能力を累進させ、1970年から1990年代の間に利潤率を低下させてきた。そして、1990年代以降は資本蓄積をしたとしても期待した利潤率が上がらないという資本の過剰生産が生み出されてきた。すなわち、1970年代以

¹⁷⁶ 小西一雄（2014）『資本主義の成熟と転換——現代の信用と恐慌』桜井書店。

降、資本主義的生産様式における諸矛盾を示す一現象として、資本の過剰生産がもたらされ、ここに資本の運動が資本主義的生産にとって制限となる状態が示されている。こうした資本の運動そのものが「資本主義的生産様式の制限」として捉えられる。それによって、1990年代以降、むしろ資本蓄積を停滞させ、利潤率の分母を縮小する形で利潤率が上昇することになった。資本蓄積の停滞は、資本蓄積後の剰余金を増大させ、貨幣資本の過剰化を生じさせていった。そうして、資本の過剰生産によって剰余価値が資本蓄積に向かわずに、貨幣資本の過剰化が金融部門に投下されるようになった。そうして、資本は「資本主義的生産様式の制限」を回避するように、実体経済での利潤獲得ではなく、金融経済での利潤追求にシフトしていった。すなわち、資本蓄積率の停滞、特に設備投資に対する追加投資が停滞している一方で、1990年代以降は図5-5、5-6、5-7で示したように金融部門といった非生産的部門への投資が加速している¹⁷⁷。

加えて、金融重視の政策や投機的金融活動の膨大化など金融関係の動きは、実体経済の停滞とともに促進されてきたのであり、「経済の金融化」は、生産と金融が分離したことを示すものではなく、むしろ生産と金融が複雑に絡み合った結果として生じている。その結果、実体経済の停滞と表裏一体で金融経済が拡大しており、現代資本主義において実体経済と金融経済は乖離し続けている。すなわち、金融重視の政策や投機的金融活動の膨大化などの金融関係の動きは、「利潤率の傾向的低下法則」に示される「資本主義的生産様式の制限」を回避するように、必然的に引き起こされる。逆説的ではあるが、金融の自由化の動きを方向付けたのが、「資本主義的生産様式の制限」を示す「利潤率の傾向的低下法則」といえる。つまり、「利潤率の傾向的低下法則」に示される「資本主義的生産様式の制限」を回避するひとつの動きとして金融の自由化が展開されることで、資本が拡大し、利益追求のため「経済の金融化」が展開された。

それゆえ、1970年代以降急速に躍進してきた「経済の金融化」の根底には、「利潤率の傾向的低下法則」に示される「資本主義的生産様式の制限」の存在がある。すなわち、資本主義的生産にとって制限となることは、実体経済の停滞という現象で現れ、それに伴って「経済の金融化」が促進されてきている。そして、「資本主義的生産様式の制限」を回避するように投機的な金融活動を拡大せざるをえない状態は、資本主義的生産様式に必然的な傾向として示される。こうして、実体経済の停滞と「経済の金融化」といった現代資本主義における特徴の関連は、「利潤率の傾向的低下法則」を捉えることで示された。

¹⁷⁷ 建部（2013）によれば、1990年以降の世界経済では、過剰資本、過剰紙幣現象が現出し、実体経済が金融経済によって振り回されるという事態が出現した。期待利潤が低いと、生産的投資に充てられることのない企業の剰余資金、過剰な貨幣資本が、金融的利得を求めて金融市場に留まった。こうした過剰資本は大部分が、配当、自社株買い、M&A（合併や買収）、経営者の高額報酬へと向けられたことが指摘されている。建部（2013）49頁。建部正義（2013）『21世紀型世界経済危機と金融政策』新日本出版社。

むすび

本章では、前章で検討した資本蓄積率の停滞をふまえて、資本の過剰生産の結果として金融化が促進されていることを考察した。すなわち、資本の過剰生産によって剰余価値が資本蓄積に向かわずに資本蓄積後の剰余金が増大し、そうした剰余金が金融市場に投下されることで、実体経済の停滞に反して金融経済の拡大が生じており、実体経済と金融経済の乖離が生じている。すなわち、「利潤率の傾向的低下法則」によって示される「資本主義的生産様式の制限」を回避するように「経済の金融化」が展開されており、実体経済で利潤を上げられなくなった過剰蓄積によって、資本は金融経済における短期的かつ投機的な利潤を追求することが可能となり、結果として「資本主義的生産様式の制限」を回避するような形で「経済の金融化」が展開されてきたことを示した。

高度経済成長期に過剰生産能力が形成されたが、その過剰生産能力が解消されることのないまま、1970年代以降加速度的な資本蓄積によって、資本の有機的構成が高度化し、過剰生産能力が累積し、利潤率は傾向的に低下し続けてきた。そして、1990年代以降は資本蓄積を促進させたとしても利潤率が上がらないという資本の過剰生産がもたらされた。1990年代以降は、資本の過剰生産のもとで、むしろ資本蓄積を停滞させることで利潤率が上昇している。

その一方で、資本蓄積の停滞は、バブル崩壊以降、資本蓄積後の剰余金を増大させ、貨幣資本の過剰化を生じさせていった。そうして資本は、資本の過剰生産によって示される「資本主義的生産様式の制限」を回避するように、過剰な貨幣資本が実物投資ではなく金融投資へ向かうこととなった。すなわち、資本蓄積が加速して利潤率が低下してきた結果、むしろ資本蓄積を行っても期待利潤率が上がらない資本の過剰生産がもたらされてきたため、過剰な貨幣資本としての剰余価値の一部が生産資本として回帰せずに、金融経済の中で独自の運動を繰り返すようになった。それによって、金融収益と金融資産が増大し、実体経済と金融経済は乖離している。

こうして、「資本主義的生産様式の制限」を回避するように、実体経済とは乖離して「経済の金融化」が促進されてきている。すなわち、1970年代以降、生産力の発展による資本の有機的構成の高度化から利潤率が低下し、資本主義的生産様式における諸矛盾を示す一現象として、資本の過剰生産が生じてきた。そして、1990年代以降は、資本の過剰生産を生じさせてきたことが資本主義的生産様式に内在する諸矛盾の現われと捉えることができる。こうした資本の運動そのものが「資本主義的生産様式の制限」として現れる。資本の運動が資本主義的生産にとって制限となることは、実体経済の停滞という現象で現れ、それに伴って「経済の金融化」が促進されてきている。すなわち、過剰資本が、貨幣資本の過剰化として現れ、それが金融投資に投下されたことで、現代資本主義における実体経済と金融経済の乖離という動向が示された。

こうした動きが「経済の金融化」であり、金融重視の政策や投機的金融活動の膨大化など金融関係の動きは、実体経済の停滞とともに促進されてきたことを示した。実体経済の停滞と「経済の金融化」といった現代資本主義における特徴の関連は、「利潤率の傾向的低下法則」を捉えることで明らかとなった。そして、「経済の金融化」は、生産と金融が分離したことを示すものではなく、むしろ生産と金融が複雑に絡み合った結果として生じており、その結果、実体経済と金融経済が乖離してきていると捉えることができる。それゆえ、「経済の金融化」は、「利潤率の傾向的低下法則」に示される「資本主義的生産様式の制限」を回避する資本の動きとして捉えられ、そこに現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性が示される。

終章

総括

本論文の課題は、カール・マルクス (Karl Marx, 1818-83) 『資本論』 (Das Kapital, 1867-94) 第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下法則」 (Law of the Tendency of the Rate of Profit to Fall) の現代資本主義における妥当性について理論と実証の両側面から明らかにしようとするものであった。終章では、本論文の課題に対してどのようなことが明示されたのか、各章を要約する形で述べていく。

第1章では、現代日本資本主義分析の方法と課題として「利潤率の傾向的低下法則」に関する先行研究を検討した。第1節では「利潤率の傾向的低下法則」に関する理論研究について、特に利潤率の低下をめぐる諸見解を検討した。理論的見解として、利潤率の低下は、資本主義的生産における資本の有機的構成の高度化がその要因としてあり、利潤率の上昇においては賃金抑制などの剰余価値率の上昇による利潤率の低下に「反対に作用する諸原因」がその要因として捉えられていることを指摘した。しかし、資本蓄積が促進されている段階では、剰余価値率の上昇も「反対に作用する諸要因」として利潤率の上昇の一要因として捉えられるが、その際の利潤率の上昇は一時的な上昇であって、長期的に見れば有機的構成の高度化によって利潤率は低下する。そのため、長い目で見れば利潤率の動向は剰余価値率よりも資本の有機的構成の寄与度が高いと捉えられることを指摘した。一方で、資本蓄積が進展して資本の有機的構成が高度化し、利潤率が低下して、その結果、資本蓄積を行ったとしても、元の資本と同じ量の剰余価値しか生み出さなくなれば、資本の過剰生産を引き起こし、資本蓄積がかえって停滞する。そうして、資本蓄積の停滞の結果、利潤率の上昇をもたらされていると捉える必要があることを示した。第2節では「利潤率の傾向的低下法則」を念頭においた実証研究として、「経済の金融化」との関連での諸見解について検討した。先行研究では、「経済の金融化」との関連として、「利潤率の傾向的低下法則」との重要性が指摘されながらも、「経済の金融化」の要因を新自由主義政策の結果として捉えている見解がある。「経済の金融化」は、新自由主義政策によってもたらされたのではなく、むしろ資本主義的生産における資本の運動が関連した要因として捉える必要があることを指摘した。实体经济における資本の運動に則して、政策が打ち出されるのであるから、实体经济の停滞と「経済の金融化」という現象を資本の運動との関連で検討する必要がある。それゆえ、实体经济の停滞と「経済の金融化」を「利潤率の傾向的低下法則」との関連で理論と実証の両局面から捉えていく必要があることを指摘した。すなわち、理論にもとづいて具体的な経済的動きを分析し、その動きが理論的に解明されることによって、理論が論証される。こうした实体经济の停滞と「経済の金融化」との関連における「利潤率の傾向的低下法則」の実証的・理論的研究は、これまでの先行研究にはない分析手法である。

加えて、利潤率に関する先行研究、とくに「経済の金融化」に焦点を当てた研究においては、「利潤率の傾向的低下法則」の視点からは部分的な分析が多く、「利潤率の傾向的低下法則」との関連で体系的に捉えていくことが必要であることを明らかにした。「利潤率の傾向的低下法則」を実体経済の側面だけではなく、金融経済の側面における関連を示すことが、本論文の研究史上の意義である。

第2章では、本論文の理論的側面として『資本論』第3巻第3篇で展開されているK.マルクスにおける「利潤率の傾向的低下法則」の含意について考察した。第2章では、資本の運動が資本主義的生産様式それ自身にとっての制限となることを草稿の記述もふまえて検討した。資本の運動は、利潤追求を目的として行なわれているにもかかわらず、その結果として利潤率を低下させるという矛盾をもたらす。すなわち、「利潤率の傾向的低下法則」は、資本蓄積の加速の末に単に利潤率が低下するだけではなく、利潤率の低下が資本主義的生産の進展にとっての矛盾である。そして、その矛盾をもたらす利潤追求を目的とした資本の運動それ自体が、資本主義的生産様式にとって「制限」となる。マルクスの「利潤率の傾向的低下法則」を理解する上では、第3篇全体を通して体系的に「利潤率の傾向的低下法則」を把握する必要がある、そこに示される資本の運動の一連の流れを捉えることが重要であることを示した。

また、「利潤率の傾向的低下法則」は、資本蓄積過程で引き起こされるため、「利潤率の傾向的低下法則」が貫徹する資本主義的蓄積過程の中で諸矛盾が現れる、と捉える必要があることも指摘した。この資本主義的生産様式に内在する諸矛盾が、剰余価値の生産と実現の矛盾や、相対的過剰人口と資本の過剰生産という矛盾が生じることを見てきた。そして、『資本論』第1巻の「資本の生産過程」と第3巻の「資本の総過程」において深い関わりがあり、第3巻で展開される「利潤率の傾向的低下法則」を検討することが、資本主義的生産様式を捉える上で重要な観点になることを示した。

資本主義のもとでは、剰余価値生産が目的であり動機であるため、生産の拡大とその制限は、社会的諸欲求や人々の諸欲求の充足のためではなく、利潤と利潤率によって決定される。しかし、個々の資本が利潤率を上げるために生産力を発展させると、労働者の低賃金化や過剰人口の創出によって、資本賃労働の対立関係に規定される社会的消費力が低下し、剰余価値が実現できなくなり、かえって利潤率が低下する。それゆえ、資本そのものがこうした諸矛盾をもたらす、資本主義的生産様式にとっての制限として現れる。しかし、この「制限」を資本が乗り越えたように見えても、現実的には新たな制限に直面することになるため、完全に制限を克服したことはないのである。

現代資本主義においては、資本はこの「資本主義的生産様式の制限」を回避するように、「経済の金融化」に進んでいくと捉えられる。それゆえ、第3章・第4章では、実証的側面として利潤率や資本蓄積率を推計した上で、歴史的背景にもとづいてそれらの動向を検討することで、実体経済の停滞について捉えた。

具体的には、第3章では、第2章で捉えた「利潤率の傾向的低下法則」を念頭に、現代

資本主義における利潤率の動向について分析した。利潤率の各構成要素の分析として、回転率、剰余価値率、資本の有機的構成を推計し、利潤率を算出した。回転率については、利潤率を推計する際に、分母にあたる可変資本はフロー概念であり、ストック概念である固定資本とともに使用するためには、可変資本を回転率で除してストック化する必要がある。しかし、利潤率の推計の際に、回転率の計測の困難さがあることから、欧米マルクス学派などでは可変資本を限りなくゼロに近いものとして捨象して利潤率が推計されてきた。本論文では、回転率に必要となる生産的労働者比率について1年毎の数値を算出し、回転率についても1年毎の推計を行った。それによって、可変資本をストック化することが可能となり、利潤率の分母に可変資本を含んだ1年毎の利潤率の推計が可能となった。不変資本についても、フロー概念である流動不変資本をストック化することが可能となり、より詳細な利潤率を推計した。このように、本論文ではより詳細な利潤率を推計したことが学術的な意義である。

また、利潤率の構成要素の1つである剰余価値率は、年剰余価値率も剰余価値率も、世界金融危機の期間である2007年から2009年を除けば、1998年以降上昇傾向にある。資本の有機的構成は、概観すれば上昇傾向にあるが、1970年から2008年までは傾向的に上昇、2008年以降は傾向的に下落している。この検討にもとづいて第2節で利潤率についての動向を分析した結果、1970年代以降利潤率は全体を通して傾向的に低下していることを明らかにした。

第4章では、第3章で検討した1970年以降の利潤率の動向と資本蓄積との関連を検討した。資本蓄積率を算出するために、剰余価値の生産手段に対する追加投資、剰余価値の労働力の購入に対する追加投資についてその推移を算出し、資本蓄積率を導出した。資本蓄積率と利潤率との関連を検討した結果、1990年代以降の利潤率の上昇と資本蓄積率の停滞が併存している状況が示された。すなわち、利潤率は低下局面だけでなく、利潤率がむしろ上昇している局面があることを資本蓄積の動向をふまえて実証分析したことによって明らかとなった。

また、利潤率の動向について歴史的背景をふまえて考察するために、1970年から2018年の日本経済を5期に区分して考察した。その結果、利潤率は第1期から第3期の1990年代まで傾向的に低下し続けてきたが、その利潤率の低下は、資本蓄積率の上昇や、資本の有機的構成の高度化が要因となっていることを示した。一方で、第4期から第5期、すなわち1990年代後半以降の利潤率の上昇は、剰余価値率の上昇による「反対に作用する諸原因」としてではなく、むしろ1990年代までに資本蓄積率は停滞し続けており、資本の有機的構成も横ばいの状態を示していることを指摘した。このことから、1990年代までの利潤率の低下が資本蓄積をしても期待利潤率が上がらないという資本の過剰生産をもたらしたことに寄与するものとして、第4期・第5期以降、すなわち1990年代後半以降、利潤率が上昇してきたことを示した。また、設備投資をすれば利潤率は低下するという資本の過剰生産の存在のために、資本蓄積を停滞せざるを得ない状況で利潤率を上昇させていること

を明らかにした。そして、資本が剰余価値を増大させたとしてもその剰余価値は資本蓄積には回されずに実体経済が停滞している状況は、資本の運動それ自体が「資本主義的生産様式の制限」として現れていることを指摘した。以上のように、1970年代以降を5期に区分したことで、利潤率の動向のより詳細な検討が可能となった。

第5章では、第4章で検討した実体経済の停滞と「経済の金融化」が「利潤率の傾向的低下法則」とどのように関連するのかについて考察した。現代資本主義においては、1970年代から1990年代の資本蓄積が加速した時期に過剰生産能力を押し進めていき、さらに資本の有機的構成が高度化したことで利潤率が低下し続けた結果、過剰資本がもたらされた。1970年代以降過剰生産能力が解消されないまま低下し続けてきた利潤率は、1990年代以降資本蓄積をしても期待する利潤率が上がらない資本の過剰生産によって、実体経済は行き詰まりを迎え、「資本主義的生産様式の制限」が現れることとなった。1990年代以降はむしろ資本蓄積を停滞させることで利潤率を上昇させるようになり、資本蓄積に向かわない剰余価値は、過剰な貨幣資本として増大するようになった。図5-4において、過剰な貨幣資本は、資本蓄積後の剰余金として本論文で独自に算出した結果、資本蓄積後の剰余金は1970年代以降傾向的に増大しており、1971年から2018年にかけて約10倍に拡大していることが明らかとなった。そして、資本は「資本主義的生産様式の制限」を回避するように、過剰な貨幣資本を実体経済ではなく金融経済における利潤追求にシフトさせていった。それゆえ、現代資本主義においては、実体経済から乖離して「経済の金融化」が肥大化していくこととなったことを指摘した。

第5章では、「経済の金融化」は先行研究で指摘されてきた新自由主義政策によるものではなく、その根本的な要因は、資本主義的生産における資本の運動それ自体にあることを主張した。そして、資本の運動としての「経済の金融化」の動きは、「利潤率の傾向的低下法則」を見ることで明らかとなった。すなわち、「利潤率の傾向的低下法則」の関連で「経済の金融化」を捉えれば、1970年から1990年代の間に資本主義的生産によって加速度的に資本蓄積が行われ、資本の有機的構成の高度化によって利潤率が低下した。そして、資本主義的生産様式における諸矛盾を示す一現象として、資本蓄積をしたとしても期待した利潤率が上がらないという資本の過剰生産がもたらされた。この資本の運動が「資本主義的生産様式の制限」として現れ、「利潤率の傾向的低下法則」を体系的に捉えることで明らかとなった。この「資本主義的生産様式の制限」は、実体経済の停滞という現象で現れており、このもとでの資本の過剰生産は、1990年代以降、資本蓄積を停滞させる形で利潤率を上昇させてきた。そして、資本蓄積の停滞は、過剰な貨幣資本として資本蓄積後の剰余金を増大させていった。そうして、資本の過剰生産によって剰余価値が資本蓄積に向かわずに増大した過剰な貨幣資本は、実物投資ではなく短期的により多くの利潤があげられる金融部門に資本を投下するという金融投資に移行し、非金融機関において金融収益や金融資産を増大させてきた。こうして、実体経済の停滞の一方で、金融経済が拡大しており、金融重視の政策や投機的金融活動の膨大化など金融関係の動きは、実体経済の停滞と

ともに促進されてきたのであり、「資本主義的生産様式の制限」を回避するように投機的な金融活動を拡大せざるをえない状態は、資本主義生産様式に必然的な傾向として示される。すなわち、「経済の金融化」は、生産と金融が分離したことを示すものではなく、むしろ生産と金融が複雑に絡み合った結果として生じており、その結果、実体経済と金融経済との乖離を生じさせてきた。それゆえ、「経済の金融化」は、「利潤率の傾向的低下法則」に示される「資本主義的生産様式の制限」を回避する資本の動きとして捉えられる。実体経済の停滞と「経済の金融化」といった現代資本主義における特徴の関連は、「利潤率の傾向的低下法則」を体系的に捉えることで示されてきたのであり、そこに現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性が示されると指摘した。

今後の課題

本論文では、「利潤率の傾向的低下法則」を理論的実証的に分析し、それによって実体経済の停滞と「経済の金融化」という現代資本主義の特徴を析出した。すなわち、実体経済の停滞と「経済の金融化」という諸現象を、「利潤率の傾向的低下法則」との関連で捉えた。そして、資本の運動によって、実体経済から乖離して投機的な金融活動を拡大せざるをえない必然性を生じさせていることを示唆した。多くの先行研究では、実体経済と金融経済の乖離は、たしかに金融の規制緩和などの新自由主義政策によって、金融に対する重視度や依存性が高まり、投機的な金融活動の膨大化など金融関係の動きを加速させていったと捉えられている。しかし、政策によって「経済の金融化」が生じたという捉え方は一面的であり、むしろ資本の運動という視点から考察する必要がある。つまり、利潤率が低下し続けた結果として資本蓄積率が下落し、それに伴って実体経済が停滞してきたことで、資本蓄積を行ったとしても期待利潤率が上がらないという状況に陥った実体経済の停滞が「経済の金融化」を促進させてきたと捉える必要がある。すなわち、金融重視の政策や投機的金融活動の膨大化など金融関係の動きは、実体経済の停滞とともに促進されてきたのであり、「経済の金融化」は、生産と金融が分離したことを示すものではなく、むしろ生産と金融が複雑に絡み合った結果として生じている。その結果、実体経済と金融経済が乖離している。それゆえ、「経済の金融化」は、「利潤率の傾向的低下法則」に示される「資本主義的生産様式の制限」を回避する資本の動きがもたらされていった。過剰な貨幣資本としての剰余価値の一部が生産資本として回帰せずに、金融経済の中で独自の運動を繰り広げるようになった。こうして、金融収益と金融資産が増大し、実体経済と金融経済は乖離している。そこに現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性が示されると捉えた。

以上、本論文では現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性を示すために、現代資本主義における諸資本の運動とその関連を検討してきた。それによって、「利潤率の傾向的低下法則」に示される「資本主義的生産様式の制限」を回避するように、「経済の金融化」が推進され、金融経済を膨張させ、投機的な金融活動や実体経済との乖

離へと展開し、促進されていることが示された。今後の課題としては、次のような 3 点がある。

第 1 に、本論文では、「利潤率の傾向的低下法則」を念頭において、現代資本主義における利潤率を算出したが、平均利潤率としての利潤率であった。今後は、資本金規模別や、産業別の利潤率を算出し、より資本の動きを詳細に捉えていく必要がある。すなわち、資本金規模別利潤率を捉えることで、大資本が小資本に与える影響を検討することが可能となる。加えて、産業別利潤率を捉えることで、産業構造の変容を捉えることが可能となる。

第 2 に、本論文は、1970 年から 2018 年と長期的な期間を考察対象としており、また理論と実証、実体経済と金融経済といった広範な範囲を研究対象としていたことから、複雑化を避けるため、あえて日本国内に対象を限定して分析を行った。しかし、グローバル化が加速する現代資本主義においては、国外との関連についても検討することで、より資本蓄積や利潤率への影響を捉えていく必要がある。すなわち、現代資本主義分析においては、対外直接投資におけるグリーンフィールド投資や M&A 型の直接投資といった動向や、外国人労働者といった安価な労働力へのシフトなどの資本輸出が、どのように資本蓄積や利潤率の動向に関与するのかについても検討することでより詳細な分析が可能となる。

第 3 に、本論文では「利潤率の傾向的低下法則」との関連で「経済の金融化」を捉えることを目的としていたため、非金融機関に焦点を当てて分析した。一方で、「経済の金融化」は、非金融機関のみならず、金融機関や政府、家計といった経済全体に金融的活動の重要性や依存度が高まり、金融経済が拡大している状態として捉えており、金融機関や政府、家計などの連関についても捉えていく必要がある。しかし、本論文で述べてきたように、あくまでも「経済の金融化」の根本的要因としては、利潤追求を最大の目的とした資本主義的生産様式における資本の運動がある。金融機関や政府との関連は第 5 章においても触れたが、家計については、家計が自発的に金融活動を重視して依存しているというよりは、資本の運動に規定されて金融化がもたらされていると考えられる。そのため、それらが資本にとってどのような役割を果たすのかについても今後検討していく必要がある。

以上のように、現代資本主義における資本の動向の分析がさらに具体的に推し進められ、今後の「利潤率の傾向的低下法則」研究をいっそう深化させるであろう。

引用文献・参考文献

(国内文献)

- 相澤興一 (1985) 「資本の蓄積過程」 富塚良三・服部文男・本間要一郎編『資本論体系 第3巻 剰余価値・資本蓄積』有斐閣, 92-144頁。
- 秋保親成 (2005) 「労働価値説の『新解釈(New Interpretation)』の基礎理論およびその分析手法について」『中央大学大学院研究年報』第35号, 81-96頁。
- (2006) 「Dual System の理論と実証体系に関する一考察——Shaikh & Tonak および泉氏の方法を中心に」『中央大学大学院研究年報』第36号, 中央大学経済研究所, 13-29頁。
- (2007) 「Single System による実証分析とその基本課題——Gillman と Moseley の手法を中心に」『中央大学大学院研究年報』第37号, 中央大学経済研究所, 31-46頁。
- 東浩一郎 (2000) 「欧米価値論論争の現状——労働価値説の意義を考える——」中央大学経済研究所編『現代資本主義と労働価値論』, 中央大学出版部, 47-84頁。
- (2006) 「欧米マルクス学派の実証分析にかんする一考察——実証分析の理論的背景」『東京立正短期大学紀要』第34号, 東京立正短期大学, 1-31頁。
- (2007) 「1980年~2005年の利潤率の傾向とその要因——欧米マルクス学派の方法をもとに」『東京立正短期大学紀要』第35号, 東京立正短期大学, 1-35頁。
- (2008) 「投下労働量による剰余価値率分析の批判的検証と Single System」『東京立正短期大学紀要』第36号, 東京立正短期大学, 28-53頁。
- (2016) 「価値の可測性にかんする一考察——泉弘志氏の批判に答える」『東京立正短期大学紀要』第43・44号, 東京立正短期大学編, 84-97頁。
- 東浩一郎・佐藤拓也 (2009) 「マルクスの諸概念を組み込んだ利潤率計測と現代資本主義——欧米マルクス学派の方法を視野に——」『経済学論纂』第49巻5・6合併号, 中央大学経済学研究会, 71-111頁。
- 遊部久蔵編『資本論講座4 利潤・利潤率』青木書店。
- 石倉康次 (2011) 「社会福祉の新自由主義的改革と社会福祉施設・事業の経営をめぐる言説の推移」『立命館産業社会論集』第47巻第1号, 立命館大学産業社会学会, 115-136頁。
- 泉弘志 (1992) 『剰余価値率の実証分析——労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析—— 大阪経済大学研究叢書 第21冊』法律文化社。
- (2009a) 「現代日本の剰余価値率と利潤率——1980-2000年の推計」『経済』No.160, 2009年1月号, 新日本出版社, 137-153頁。
- (2009b) 「剰余価値率の実証研究を巡る若干の論点について——東浩一郎氏の批判に答える——」『大阪経大論集』第60巻第2号, 大阪経大学会, 7-22頁。

- (2012)「投下労働量計算と経済成長率の計測——日本 2000-05 年の経済成長率計測を例に——」『大阪経大論集』第 63 巻第 2 号, 大阪経大学会, 7-23 頁。
- (2014)『投下労働量計算と基本経済指標——新しい経済統計学の探究—— 大阪経済大学研究叢書 第 81 冊』大月書店。
- (2016)「投下労働量計算を巡る若干の論点——萩原泰治氏の批判に答える——」『産業連関』第 23 巻第 3 号, 環太平洋産業連関分析学会, 116-122 頁。
- 一井昭・渡辺俊彦編著 (2009)『現代資本主義と国民国家の変容 中央大学社会科学研究所研究叢書 21』中央大学出版部。
- 一井昭・鳥居伸好編著 (2007)『現代日本資本主義 中央大学経済研究所研究叢書 42』中央大学出版部。
- 一井昭編 (2010)『グローバル資本主義の構造分析 中央大学経済研究所研究叢書 49』中央大学出版部。
- 市橋勝 (1989)「企業収益率と資本構成の推移——「利潤率の傾向的低下法則」に反対に作用する一要因——」『経済論叢』第 144 巻第 5・6 号, 京都大学経済学会, 644-661 頁。
- 井村喜代子 (1959)「ギルマンの『利潤率の低落』をめぐって」『三田学会雑誌』第 52 巻第 1 号, 慶應義塾経済学会, 81-95 頁。
- (1962)「生産力の発展と資本制生産の『内的諸矛盾の開展』——資本論第 3 部第 3 篇第 15 章をめぐって——」『三田学会雑誌』第 55 巻第 4 号, 慶應義塾経済学会, 1-43 頁。
- (1964)「利潤率の傾向的低下法則——第 3 部第 3 編第 15 章の理解を中心として——」遊部久蔵編『資本論講座 4 利潤・利潤率』青木書店。
- (1984a)『「資本論」の理論的展開』有斐閣。
- (1984b)「資本主義の基本的な矛盾」『「資本論」の現代的意義——マルクス没後 100 年 経済理論学会年報 第 21 集』青木書店。
- (2000)『現代日本経済論 [新版] ——戦後復興, 「経済大国」, 90 年代大不況』有斐閣。
- (2016)『大戦後資本主義の変質と展開——米国の世界経済戦略のもとで——』有斐閣。
- 岩瀬忠篤・佐藤真樹 (2014)「日本経済を考える(40)法人企業統計からみる日本企業の内部留保(利益剰余金)と利益配分」『ファイナンス』財務省, 86-95 頁。
- 上杉正一郎 (1948)「日本工業における剰余価値率および利潤率の計算——『昭和 17 年工場統計表』による——」『国民経済』第 6・7 号。
- 歌川学・佐藤拓也他 (2001)『資本主義を改革する経済政策』かもがわ出版。
- 宇野弘蔵 (1963)『恐慌論・商業利潤論の諸問題——経済ゼミナール(3)』法政大学出版局。
- (1974)『宇野弘蔵著作集第 9 巻』岩波書店。
- 大谷禎之介 (2007)『21 世紀とマルクス——資本システム批判の方法と理論——』桜井書

店。

- 大谷禎之介・前畑憲子編（2019）『マルクスの恐慌論——久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』を軸に』桜井書店。
- 大野耐一（1978）『トヨタ生産方式——脱規模の生産をめざして——』ダイヤモンド社。
- 尾形憲（1959）「ギルマン（J.M.Gillman）著『利潤率の低落』」『経済志林』第27巻第4号，法政大学経済学部学会，134-147頁。
- 置塩信雄（1959）「剰余価値率の測定」『経済研究』第10巻第4号，一橋大学経済研究所，岩波書店，297-303頁。
- （1997）「マルクスの利潤率循環」『大阪経大論集』第47巻第5号，大阪経大会，1-20頁。
- （2004）『経済学と現代の諸問題——置塩信雄のメッセージ』大月書店。
- 荻原泰治（2017）「均等利潤率と実質賃金率」『立命館経済学』第65巻第4号，立命館大学経済学会，583-594頁。
- 奥田宏司（2022）「内部留保と過剰資本——非正規雇用，対外投資の増大——」『立命館国際研究』第35巻第1号，立命館大学国際関係学会，137-156頁。
- 奥山忠信（2016）『貧困と格差——ピケティとマルクスの対話』社会評論社。
- 小倉将志郎（2013）「経済の金融化の部門別再整理と新たな分析視覚」『静岡大学経済研究』第18巻第2号，静岡大学法経学会，49-83頁。
- （2016）『ファイナンシャリゼーション——金融化と金融機関行動——』桜井書店。
- （2018）「米国非金融企業の金融化と金融資産構成」『駒澤大学経済学論集』第49巻第1・2号，駒澤大学経済学会，73-89頁。
- 角田修一（1981）「資本主義の基本矛盾について」『立命館経済学』第30巻第3・4・5号合併号，立命館大学経済学会，895-934頁。
- 加藤佑治（1980）『現代日本における不安定就業労働者（上）』御茶の水書房。
- 金子貞吉（2013）『現代不況の実像とマネー不況』新日本出版社。
- （2016）「日銀の金融緩和と国債」『中央大学経済研究所年報』第48号，中央大学経済研究所，183-206頁。
- 金子ハルオ（1998）『サービス論研究』創風社。
- 金子真理子（2014）「非正規教員の増加とその問題点—教育労働の特殊性と教員キャリアの視角から」『日本労働研究雑誌』第645号，労働政策研究・研修機構，42-45頁。
- 川上則道（2015）「現代日本の搾取率について——統計分析と理論問題——」『経済』No.240，2015年9月号，新日本出版社，149-161頁。
- （2016）『搾取競争が，格差を広げ，地球環境を破壊する——『資本論』にもとづく現代搾取社会論』本の泉社。
- 川崎志帆（2007）「相対的過剰人口の累進的生産に関する一考察」『立教経済学研究所』第60

- 卷第 3 号, 立教大学経済学研究会, 177-200 頁。
- (2010)「相対的過剰人口の「現代的形態」に関する考察」『立教経済学研究』第 63 卷第 4 号, 立教大学経済学研究会, 43-67 頁。
- 岸本重陳 (1975)『講座マルクス経済学 2 資本制経済の理論』日本評論社。
- 工藤昌宏 (2017)「日本経済の長期停滞はなぜか」『経済』No.257, 2017 年 2 月号, 新日本出版社, 16-24 頁。
- 久留間鮫造 (1973)『マルクス経済学レキシコン恐慌論』大月書店。
- 伍賀一道 (2009)「派遣労働は働き方・働かせ方をどのように変えたか——間接雇用の戦後史をふまえて——」『大原社会問題研究所雑誌』第 604 号, 大原社会問題研究所, 9-24 頁。
- 小西一雄 (2013)「利潤率の傾向的低下と日本経済」『立教経済学研究』第 66 卷第 4 号, 立教大学経済学研究会, 27-46 頁。
- (2014)『資本主義の成熟と転換——現代の信用と恐慌』桜井書店。
- (2020)『資本主義の成熟と終焉——いま私たちはどこにいるのか』桜井書店。
- (2020)「「格差拡大社会」としての資本主義——「金融化」が格差をさらに拡大する」『経済』No.296, 2020 年 5 月号, 新日本出版社, 111-122 頁。
- 経済理論学会編 (1961)『労賃と利潤率』青木書店。
- 小峰孝夫 (2010)『ビジュアル日本経済の基本』日本経済新聞社, 第 4 版。
- 斎藤重雄 (2005)『現代サービス経済論の展開』創風社。
- 酒井安隆 (1965)『企業系列と産業構造』日本評論社。
- 佐藤拓也 (2012a)「『有用効果』概念とサービス産業の実証分析」『佐賀大学経済論集』第 44 卷第 5 号, 127-149 頁。
- (2012b)「世界経済危機からの「回復」と経済政策の矛盾」鳥居伸好・佐藤拓也編著『グローバル化と日本資本主義 中央大学経済研究所叢書 57』中央大学出版部, 231-276 頁。
- (2017)「書評川上則道著『搾取競争が、格差を広げ、地球環境を破壊する——「資本論」にもとづく現代搾取社会論』本の泉社, 2016 年」『季刊経済理論』第 54 卷第 2 号, 経済理論学会, 99-104 頁。
- (2018)「現代資本主義の長期停滞とサービス経済化」『中央大学経済研究所年報』第 50 号, 中央大学経済学研究所, 1-37 頁。
- (2019)「“生産性の低迷”とは何を意味するのか——日本資本主義の長期停滞」『経済』No.288, 2019 年 9 月号, 新日本出版社, 102-121 頁。
- 佐藤良一 (2015)「置塩理論とその展開」59-61 頁。鶴田満彦・長島誠一編 (2015)『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店。
- 嶋野智仁 (2016)「日本経済における資本蓄積の様式の変化の要因——日本の非金融・保険業の金融化に着目した実証分析」『季刊経済理論』第 53 卷第 3 号, 経済理論学会,

- 81-93 頁。
- 杉原四郎 (1967) 『ミルとマルクス』 ミネルヴァ書房。
- 全労連・労働総研編 (2017) 『2017 年 国民春闘白書 データブック』 学習の友社。
- 高島浩之 (2015) 「生産力の発展と利潤率の低下 (特集 現代資本主義の蓄積様式と格差・停滞 —— 資本制的生産の内的諸矛盾の開展)」 『企業研究』 第 27 号, 中央大学企業研究所, 89-139 頁。
- 高田太久吉 (2009) 『金融恐慌を読み解く —— 過剰な貨幣資本はどこから生まれるのか』 新日本出版社。
- (2013) 『現代資本主義とマルクス経済学 —— 経済学は有効性をとりもどせるか』 新日本出版社。
- (2015) 『マルクス経済学と金融化論 —— 金融資本主義をどう分析するか』 新日本出版社。
- (2017) 『引き裂かれたアメリカ —— 富の集中, 経済危機と金権政治』 大月書店。
- 建部正義 (2010) 『金融危機下の日銀の金融政策』 中央大学出版部。
- (2013) 『21 世紀型世界経済危機と金融政策』 新日本出版社。
- 田中秀臣 (2013) 『日本経済は復活するか』 藤原書店。
- 都留康 (1994) 「利潤率の傾向的低下法則の論定をめぐる論争 (1)」 本間要一郎・富塚良三編 『資本論体系 (5) 利潤・生産価格』 有斐閣。
- 鶴田満彦 (2009) 『グローバル資本主義と日本経済』 桜井書店。
- (2014) 『21 世紀日本の経済と社会』 桜井書店。
- 鶴田満彦・長島誠一編 (2015) 『マルクス経済学と現代資本主義』 桜井書店。
- 刀田和夫 (1993) 『サービス論争批判 —— マルクス派サービス理論の批判と克服 ——』 九州大学出版会。
- 戸田慎太郎 (1976) 『現代資本主義論』 大月書店。
- 富塚良三 (1975) 『増補 恐慌論研究』 未来社。
- (1994) 「利潤率の傾向的低下法則」 本間要一郎・富塚良三編 『資本論体系 (5) 利潤・生産価格』 有斐閣。
- 鳥居伸好 (2007) 「資本蓄積と 90 年代雇用情勢およびその変化」 一井昭・鳥居伸好編著 『現代日本資本主義 中央大学経済研究所研究叢書 42』 中央大学出版部, 247-272 頁。
- (2015) 「社会的な力」としての商品 (価値), 貨幣, 資本」 『中央大学経済学研究所年報』 第 46 号, 中央大学経済学研究所, 1-23 頁。
- (2022) 「利潤率の傾向的低下の法則に関するマルクスの草稿研究」 第 70 回経済理論学会報告 (2022 年 10 月 9 日)。
- 鳥居伸好・佐藤拓也編著 (2012) 『グローバリゼーションと日本資本主義 中央大学経済研究所研究叢書 57』 中央大学出版部, 231-276 頁。
- 橋本貴彦・山田彌 (2013) 「マルクス価値論と「新解釈」学派」 『立命館経済学』 第 61 卷 6

- 号, 立命館大学経済学会, 236-253 頁。
- 浜野俊一郎・深町郁彌編 (1985) 『資本論体系 (6) 利子・信用』有斐閣。
- 平石修 (1997) 「一般利潤率の傾向的低下法則——カール・マルクスによるデイヴィッド・リカードウの理論に対する批判によせて——」『札幌学院商経論集』第 14 巻第 2 号, 札幌学院大学商学会, 札幌学院大学経済学会編, 79-106 頁。
- 平野健 (2016) 「過剰資本と現代のアメリカ経済」『IERCU Discussion Paper』第 263 号, 中央大学経済研究所, 14-53 頁。
- (2017) 「1991~2009 年の 2 つの景気循環と 1 つの産業循環——2008 年金融恐慌の実体経済的根拠——」『IERCU Discussion Paper』第 274 号, 中央大学経済研究所, 1-26 頁。
- 深澤竜人 (2005) 「投下労働量分析による日本経済 2000 年の剰余価値率分析——過去からの対比とデフレ下の分析」『山梨学院大学経営情報学論集』第 11 号, 山梨学院大学経営情報学研究会, 87-101 頁。
- 藤田慎一 (2002) 「視点 日本における貸し渋り」『郵政研究所月報』第 15 巻第 4 号, 総務省郵政研究所編, 81-86 頁。
- 藤田安一 (2014) 「中央銀行の独立性と『日銀法再改正』問題に関する一考察」『地域学論集: 鳥取大学地域学部紀要』第 10 巻第 3 号, 鳥取大学地域学部, 33-46 頁。
- 古川哲 (1956) 「資本の絶対的過剰生産について」『経済志林』第 24 巻第 4 号, 法政大学経済学部学会, 75-107 頁。
- 本間要一郎 (1984) 『現代資本主義分析の基礎理論』岩波書店。
- 本間要一郎・富塚良三編 (1994) 『資本論体系 (5) 利潤・再生価格』有斐閣。
- 前畑憲子 (2001) 「「利潤率の傾向的低下法則」と「資本の絶対的過剰生産」——恐慌研究の一論点——」『立教経済学研究会』第 55 巻第 1 号, 立教大学経済学研究会, 65-88 頁。
- (2006) 「利潤率の傾向的低下法則と恐慌——「現実の資本の過剰生産」をめぐって—— (唐渡興宣教授記念号)」『経済学研究会』第 56 巻第 2 号, 北海道大学大学院経済学研究科, 19-32 頁。
- (2007) 「利潤率の傾向的低下法則と恐慌——『資本論』第 3 部第 15 章の主題との関連で——」大谷禎之介編『21 世紀とマルクス——資本システム批判の方法と理論』桜井書店, 105-128 頁。
- (2009) 「資本の絶対的過剰生産」について——宇野弘蔵氏の見解によせて——」『立教経済学研究会』第 62 巻第 4 号, 立教大学経済学研究会, 127-144 頁。
- 前原直子・前原ひとみ (2020) 「K. マルクス「利潤率の傾向的低下法則」についての一考察——J.S. ミル利潤率低下論との関連で——」『流通経済大学論集』第 55 巻第 1 号, 流通経済大学, 59-80 頁。
- 前原ひとみ (2018a) 「『利潤率の傾向的低下法則』の現代的意義」修士論文, 中央大学大学院。

- (2018b) 『「利潤率の傾向的低下法則」と『経済の金融化』』『東アジア経済経営学会誌』第 11 号, 東アジア経済経営学会, 49-58 頁。
- (2019) 「現代資本主義における『経済の金融化』——政府の政策の観点を中心として——」『中央大学経済研究所年報』第 51 号, 中央大学経済研究所, 319-341 頁。
- (2021a) 「現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の実証分析——利潤率・剰余価値率・資本の有機的構成の観点から——」『中央大学経済研究所年報』第 53 号, 中央大学経済研究所, 205-234 頁。
- (2021b) 「現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」に内在する諸矛盾の具体的展開」『東アジア経済経営学会誌』第 14 号, 東アジア経済経営学会, 117-126 頁。
- 増田和夫 (1992) 「恐慌にいたる資本の諸契機について——利潤率低下法則の内的諸能因——」『立命館経済学』第 40 巻第 6 号, 立命館大学経済学会, 960-982 頁。
- 松石勝彦 (1983) 『資本論研究』三嶺書房。
- 松橋透 (2015) 「現代資本主義の蓄積様式と資本制的生産の内的諸矛盾の開展 (特集 現代資本主義の蓄積様式と格差・停滞: 資本制的生産の内的諸矛盾の開展)」『企業研究』第 27 号, 中央大学企業研究所, 3-56 頁。
- 松村一人 (1972) 「現実的矛盾について」『ヘーゲルの論理学』勁草書房。
- 丸山雅祥 (2017) 『経営の経済学 [第 3 版]』有斐閣。
- 宮川実 (1959) 『現代日本資本主義』白桃書房。
- 宮川実 (1984) 『搾取の理論 (宮川実経済学著作集 (3))』社会科学書房。
- 宮田惟史 (2011) 「一般的利潤率の傾向的低下法則と恐慌——資本論第 3 部第 3 篇草稿 (MEGA II/4.2) を通じて」『季刊 経済理論』第 48 巻第 1 号, 経済理論学会, 60-71 頁。
- (2014) 『「資本論」第 3 部第 3 篇草稿の課題と意義』『季刊 経済理論』第 51 巻第 2 号, 経済理論学会, 42-53 頁。
- (2015) 「マルクス信用論の課題と展開——『資本論』第 3 部第 5 篇草稿に拠って——」『季刊 経済理論』第 52 巻第 3 号, 経済理論学会, 52-63 頁。
- (2018) 「マルクス信用論と金融化」『立教経済学研究会』第 71 巻第 3 号, 立教大学経済学研究会, 1-28 頁。
- 村上研一 (2015) 「2010 年代日本産業の停滞と貿易赤字 (特集 現代資本主義の蓄積様式と格差・停滞——資本制的生産の内的諸矛盾の開展)」『企業研究』第 27 号, 中央大学企業研究所, 57-87 頁。
- 森嶋通夫 (1980) 『価値・搾取・成長: 現代の経済理論からみたマルクス』創文社。
- 森武磨他 (2002) 『現代日本経済史 [新版]』有斐閣。
- 森本壮亮 (2016) 「利潤率の傾向的低下法則と日本経済——置塩定理を中心として——」『桃山学院大学経済経営論集』第 57 巻第 3 号, 桃山学院大学総合研究所, 237-269 頁。
- 谷野勝明 (1994) 「利潤率の傾向的低下法則の論定をめぐる論争 (2)」本間要一郎・富塚

- 良三編 (1994) 『資本論体系 (5) 利潤・生産価格』有斐閣。
- (1997a) 「資本の絶対的過剰生産に関する一考察」 富塚良三・吉原泰助編『資本論体系 9-1 恐慌・産業循環(上)』有斐閣。
- (1997b) 「新メガ (『資本論』第3巻草稿) の研究, 第3篇 利潤率の傾向的低下の法則」『経済』1997年2月号, 新日本出版社, 165-170頁。
- (2020) 「「恐慌の運動論の発見」と利潤率低下「矛盾の展開」論の「取り消し」はあったか」『関東学院大学経済経営研究所年報』第42集, 21-39頁。
- (2022) 「「恐慌の運動論」と並ぶ「可能性, 根拠」論の探求について——恐慌論体系の「可能性, 根拠, 運動論」説批判——」『関東学院大学経済経営研究所年報』第44集, 29-55頁。
- 山田博文 (2017) 「「異次元金融緩和」と金融・財政問題の深刻化」『経済』No.257, 2017年2月号, 新日本出版社, 25-33頁。
- 山本二三丸 (1950 (1965)) 『増補・恐慌論研究』青木書店。
- 山田仁志 (2016) 「日本の大企業の資金調達行動の分析」『国際経営・文化研究』第21巻第1号, 淑徳大学国際コミュニケーション学会, 73-83頁。
- 吉田央 (1991) 「資本回転時間の計測とその変動要因の一考察」『統計学』第61号, 経済統計学会, 27-42頁。
- 吉原直毅 (2008) 『労働搾取の厚生理論序説 一橋大学経済研究叢書 55』岩波書店。
- 米田貢 (2013) 「現代日本経済の「失われた20年」とアベノミクス——経済のグローバル化と新自由主義的構造改革に対抗して——」高田太久吉編著『現代資本主義とマルクス経済学——経済学は有効性をとりもどせるか』2013年, 新日本出版社, 64-87頁。
- (2018) 「経済の金融化と架空資本」『立命館経営学』第56巻6号, 立命館大学経営学会, 85-106頁。
- 労働大臣官房政策調査部編 (1988) 『労働統計40年史』労働大臣官房政策調査部。
- (1970-2018) 『労働統計年報』労働経済新報社。
- 渡辺雅男 (2017) 「日本経済の金融化と階級的覇権の交代」経済理論学会第65回大会 (中央大学, 2017年10月) 研究発表。
- 日本経済新聞 (2022年12月5日) 「先進国で日本の投資は低水準」日本経済新聞社。
- 日本経済新聞 (2018年6月27日) 「日銀, 企業の4割で大株主 イオンなど5社で筆頭」, 日本経済新聞社。
- 『日経ヴェリタス』(2020年2月23日) 「地銀の未来 (上) 低金利と人口減が直撃、収益構造の改革必要」, 日本経済新聞社。

(外国文献)

- Balassa, B. A. (1959) *Karl Marx and John Stuart Mill*, Wellwirtschaftliches Archive, Bd. 83Helt 2, pp.147-165.

- Baragar, F., and R. Chernomas (2012) "Profits from Production and Profits from Exchange: Financialization, Household Dept and Profitability in 21st-Century Capitalism", *Science and Society*, Vol.76, No.3, July 2012, pp.319-339.
- Baran, P., and P.M. Sweezy (1966) *Monopoly Capital: An Essay on the American Economic and Social Order*, New York: Monthly Review Press (小原敬士訳『独占資本—アメリカの経済・社会秩序にかんする試論』岩波書店, 1967年).
- Blaug, M. (1978) *Economic Theory in Retrospect*, 3rd ed., Cambridge and New York: Cambridge University Press (久保芳和・真実一男訳『新版経済理論の歴史』全4冊, 東洋経済新報社, 1982-86年).
- (1997) *Economic Theory in Retrospect*, 5th ed., Cambridge: Cambridge University Press.
- Carchedi, G., and M. Roberts (2018) *World in Crisis: A Global Analysis of Marx's Law of Profitability*, Haymarket Books, Chicago.
- Epstein, G. A. ed. (2005) *Financialization and the World Economy*, UK: Edward Elgar.
- Evans, M. (1989) "John Stuart Mill and Karl Marx: Some Problems and Perspectives", *History of Political Economy*, vol.21, issue 2, pp.273-298.
- Florio, M. (2011) "The Real Roots of the Great Recession: Unsustainable Income Distribution," *International Journal of Political Economy*, Vol.40, No.4, Winter, pp.5-30.
- Foster, J.B., and F. Magdoff. (2009) *The Great Financial Crisis: Cause and Consequences*, US : Monthly Review Press.
- Gale, D. (2013) Critiques of Growth in Classical Political Economy: Mill's Stationary State and a Marxian Response, *New Political Economy*, vol. 18, issue 3, pp.431-457.
- Hilferding, R. (1910) *Das Finanzkapital: eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, Dietz Verlag GmbH, Berlin,1947 (岡崎次郎訳『金融資本論』上下, 岩波書店, 1982年).
- Hollander, S. (2008) *The Economics of Karl Marx: Analysis and Application*, Cambridge University Press, NewYork.
- Hunt, E. K., and M. Lautzenheiser (2011) *History of Economic Thought: A Critical Perspective*, Routledge, New York.
- Husson, M. (2009) "Financial Crisis or Crisis of Capitalism? " English version of Michel Husson: Crise de la finance ou crise du capitalism, In *Jahrbuch Denknetz* 2009, edition 8, Zurich.
- Kalogerakos, T. (2013) "Financialization, the Great Recession and the Rate of Profit : profitability trends in the US corporate business sector, 1946-2011." Lund University, School of economics and management, Master program thesis, pp.1-56
- Kliman, A. (2012) *The Failure of Capitalist Production: Underlying Causes of the Great*

- Recession*, London, Pluto Books.
- Kliman, A. , and S.D. Williams (2014) “Why Financialisation Hasn’t Depressed US Productive Investment” *Cambridge Journal of Economics* December 2014.
- Krippner, G. (2004) “What is Financialization?”, mimeo, Department of Sociology, University of California, Los Angeles.
- Lapavistas, C.(2013) *Profiting Without Producing: How Finance Exploits Us All*, VERSO (斉藤美彦訳『金融化資本主義 生産なき利潤と金融による搾取』日本評論社, 2018年).
- Maito, E. E. (2014) “The Historical Transience of Capital: The Downward Trend in the Rate of Profit Since the 19th Century,” Working Paper, University of Buenos Aires, Argentine.
- Maito, E. E. (2018) “The Tendency of the Rate of Profit to Fall since the Nineteenth Century and a World Rate of Profit”, *World in Crisis: Global Analysis of Marx’s Law of Profitability*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, pp.129-156.
- Marx, K. (1857-58) *Karl Marx Oeconomische Manuscripte 1857-1858*. Text. Teil 2. *Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA)*, II /1.2, Dietz Verlag, Berlin, 1981 (『マルクス資本論草稿集1・2 1857-58年の経済学草稿I・II』大月書店, 1981年, 1993年).
- (1861-63) *Karl Marx Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuscript 1861-1863)*, Text. Teil 3. *Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA)*, II /3.3, Dietz Verlag, Berlin, 1978 (『マルクス資本論草稿集8 1861-63年の経済学草稿V』大月書店, 1984年).
- (1863-67) *Karl Marx Ökonomische Manuscripte 1863-1867*. Text. Teil 2. *Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA)*, II /4.2, Dietz Verlag, Berlin, 1992.
- (1867-94) *Das Kapital. Bd. I -III in Marx Engels Werke, Bd.23-25*. Dietz Verlag, Berlin, 1962-64 (岡崎次郎訳『資本論』大月書店, 全9冊, 1972-95年／向坂逸郎訳『資本論』岩波書店, 全9冊, 1969-70年／社会科学研究所監修, 資本論翻訳委員会訳『資本論』新日本出版社, 全13分冊, 1982-89年).
- (1872, 1885, 1894) *Das Kapital. Erster, Zweiter, Dritter Band, Buch I, II, III, Marx Engels Werke, Band.23,24,25*, Dietz Verlag, Berlin, 1962-64.
- (1956-90) *Karl Marx – Friedrich Engels Werke*, Institute für Marxismus – Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』全53冊, 大月書店, 1959-91年).
- Okishio, N. (2001) “Competition and production prices”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 25, Issue 4, pp.493-501.
- Orhangazi, Ö. (2008) *Financialization and the US Economy*, Edward Elgar, UK.
- Roberts, M. (2016) *The Long Depression: How It Happened, Why It Happened, and What Happens Next*, Haymarket Books, Chicago, Illinois.
- (2018) “The UK Rate of Profit and British Economic History”, in G. Carchedi and

- M. Roberts (eds.), *World in Crisis: A Global Analysis of Marx's Law of Profitability*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, pp.183-200.
- Sato, T. (2018) "JAPANS "LOST" TWO DECADES: A MARXIST ANALYSIS OF PROLONGED CAPITALIST STAGNATION", *World in Crisis: A Global Analysis of Marx's Law of Profitability*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, pp.155-182.
- Smith, A. 1789. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, in 3 vols., 5th.ed., London (大河内一男監訳『国富論』全3冊, 1978年).
- Stockhammer, E.(2006) "Shareholder Value Orientation and the Investment-Profit Puzzle", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol.28, No.2, pp.193-215.
- Sweezy, P.M. (1997) "More (Or Less) on Globalization," *Monthly Review* 49, no.4, pp.3-4.
- Walker, A. (1971) "Karl Marx, declining rate of profit and British political economy," *Economia*, 152, pp. 362-377.
- Wolff, E. N. (1986) "The Productivity Slowdown and the Fall in the U. S. Rate of Profit 1947-76" *Review of Radical Political Economics*, Vol. 18 No. 1&2 (泉弘志訳「生産性上昇率の減少と利潤率の低下 1947-1976」『大阪経大論集』第 187・188号, 大阪経大学会, 79-107頁).

(参考 URL)

経済産業省「工業統計調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/archives/index.html> (2021年3月6日アクセス)。

経済産業省「平成27年純粋持株会社実態調査－平成26年度実績－(第2表 設立年別企業数)」<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/mochikabu/result-2/h27data.html> (2022年6月28日アクセス)。

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html> (2019年12月9日アクセス)。

厚生労働省「毎月勤労統計調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> (2021年2月18日アクセス)。

厚生労働省富山労働局「地域別最低賃金」[http://toyama-](http://toyama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/riyousha_mokuteki_menu/mokuteki_naiyou/saiteichingin_koutin.html)

[roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/riyousha_mokuteki_menu/mokuteki_naiyou/saiteichingin_koutin.html](http://toyama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/riyousha_mokuteki_menu/mokuteki_naiyou/saiteichingin_koutin.html) (2017年11月21日アクセス)。

国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

<http://websv.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2017RE.asp?chap=0> (2017年12月8日アクセス)

財務省「外為法の目的と変遷」

https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/hensen.html (2023年1月9日アクセス)

財務省「法人企業統計調査」「調査の目的等」

<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/outline.htm#history> (2019年10月13日アクセス)。

財務省「法人企業統計調査(時系列データ)」

<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003060791> (2021年3月12日アクセス)。

総務省統計局「労働力調査(長期時系列データ)」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> (2020年12月23日アクセス)。

総務省統計局「労働力調査(長期時系列データ)」

https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_9 (2021年2月5日アクセス)。

総務省統計局「労働力調査(長期時系列データ)」

http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1 (2021年3月28日アクセス)。

総務省「日本標準産業分類」

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm (2021年3月9日アクセス)。

内閣府『国民経済計算』

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html> (2019年3月10日アクセス)。

内閣府『国民経済計算』, 1998年度国民経済計算(1990基準・68SNA)

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html
(2020年10月3日アクセス)。

内閣府『国民経済計算』, 2018年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h30/h30_kaku_top.html
(2020年10月3日アクセス)。

内閣府『国民経済計算』「用語の解説」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference4/yougo_top.html (2020年10月18日アクセス)。

日本銀行「マネタリーベース」

<https://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/mb/index.htm/> (2020年11月3日アクセス)。

日本銀行「マネーストック」 <https://www.boj.or.jp/statistics/money/ms/index.htm/>

(2020年11月3日アクセス)。

日本貿易振興機構(JETRO)「貿易統計」

<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/> (2020年10月1日アクセス)。

文部科学省『平成18年度版 文部科学白書』「第2章 初等中等教育の一層の充実のために」 https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200601/002/002/017.htm

(2023年2月22日アクセス)。

マールオンライン「グラフで見る M&A 動向」株式会社レコフデータ

https://www.marr.jp/menu/ma_statistics/ma_graphdemiru/entry/35326 (2021年7月
20日アクセス)。

謝辞

本博士論文は、筆者が中央大学大学院経済学研究科博士課程後期課程在学中に執筆を行ったものです。本論文の執筆に至るまで、大変多くの先生方からご指導・ご助言を頂戴しましたことに、深く御礼申し上げます。指導教授の鳥居伸好先生には、論文の方向性から理論的構成、学会発表へのご指導など、多くの御時間を賜りました。加えて、本論文の作成にあたり、鳥居先生のご推薦のもと、RA や中央大学大学院経済学研究科博士課程後期課程特別奨学生として給付奨学金を頂きましたことで、研究を円滑に進めることができました。本論文の執筆に至りましたのも、鳥居先生のご指導によるものであり、丁寧に御指導頂き、心より感謝申し上げます。副指導教授の佐藤拓也先生には、欧米マルクス学派の英語文献をご指導いただいたことが、本論文の題材の出発点となっています。日本の精緻な理論研究の素晴らしさとはまた違う、ダイナミックな研究に感銘を受け、それがきっかけとなって、理論研究と実証研究を結びつけて「利潤率の傾向的低下法則」に取り組んでいくことを決めました。理論と実証の両面からの研究という難解な研究方法を選んだものの、研究の方向性に迷うことも多くあり、その中で丁寧に指導を頂きましたこと、また RA のご推薦を頂きましたこと、心より感謝申し上げます。副査である松丸和夫先生には、博士論文の具体的な構成と執筆手順について懇切丁寧に指導をいただきました。研究の中で非常に苦しい時期を乗り越えることができましたのも、松丸先生のご指導と温かい励ましによるものと心より感謝申し上げます。姉齒暁先生には、ご多忙の中、様々なご指摘をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。

大学院研究科委員長の藪田雅弘先生、阿部正浩先生、瀧澤弘和先生には、研究のための環境を整えていただき、心より感謝申し上げます。只腰親和先生には、ゼミでのご指導を通じて学問の深遠さをご教示いただき、心より感謝申し上げます。村上研一先生には、授業でのご指導、学会発表のご助言や進路の面接に至るまでご多忙の中お時間をとって指導いただき、心より感謝申し上げます。東浩一郎先生には、学会や研究会などで様々なご助言をいただき、研究の道筋を示していただきましたことに、心より感謝申し上げます。秋保親成先生には、学会発表の司会やご助言を賜り、また非常勤をご紹介くださり研究を進める中で視野を広げてくださりましたこと心より感謝申し上げます。また、研究を続けていく中で、経済理論学会、東アジア経済経営学会、生活経済学会で多くの先生方からご指導、ご助言を賜り、本論文の執筆が可能となりました。重ねて感謝申し上げます。

中央大学大学院の先輩である堀川祐里先生には、研究や進路に至るまで親身にご相談にのっていただき、また初めての非常勤をご紹介いただき、教育者としての道も歩み始めることができましたこと心より感謝申し上げます。学問や教育に対する真摯な姿勢に感銘を受け、常に自分を奮い立たせることができました。博士課程在学中は、先輩、後輩、理解ある友人たちの存在が心の支えとなり、背中を押し続けてくれましたこと心より感謝申し上げます。中央大学大学院事務室の皆様には、研究を進めるにあたり、様々なサポートを

して頂き、励まし続けてくださりましたこと心より感謝申し上げます。皆さまのご支援のおかげで、研究を継続することができました。心より感謝申し上げます。最後に、常に温かく時に厳しく励まし支えてくれた家族に多大なる感謝を込めて、博士論文を贈ります。

改めて、指導教授の鳥居伸好先生を始めとしてご指導・ご支援をいただいたすべての皆様に心からの感謝を申し上げます。今後も、精進して研究者、教育者として誠心誠意努めてまいります。お世話になった皆様に、厚く御礼申し上げます。